

麗澤大学年報 2024

Reitaku University Annual Report

目次

『2024 年度 麗澤大学年報』の刊行にあたって	3
1. 使命・目的等	
1-1 使命・目的等	5
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	5
1-1-2 本学の個性・特色	5
1-1-3 本学の使命・目的及び教育目的の設定・反映	6
2. 学生	
2-1 募集広報活動	8
2-2 学生の受入れ	10
2-2-1 学部	10
2-2-2 大学院	23
2-3 学修支援	24
2-4 障がいのある学生への配慮	26
2-5 キャリア支援	29
2-6 学生サービス	29
2-6-1 学生生活支援	29
2-6-2 経済的支援	31
2-6-3 課外活動支援	33
2-7 学生相談	38
2-8 学修環境の整備	41
2-8-1 コンピュータなどの IT 施設	41
2-8-2 図書館	43
2-8-3 課外活動施設	46
2-8-4 i-Floor	46
2-9 学生の意見・要望への対応	48
2-9-1 学生満足度調査	48
2-9-2 授業改善アンケート	48
2-10 寮生活支援	49
2-11 外国人留学生支援	50
3. 教育活動	
3-1 全学共通事項	52
3-1-1 道德教育センター	52
3-1-2 Reitaku Center for English Communication	54
3-1-3 データサイエンス教育センター	56
3-1-4 キャリア教育センター	57
3-1-5 日本語教育センター	60
3-1-6 教職センター	63
3-1-7 地域連携センター	67
3-1-8 情報教育センター	68
3-2 外国語学部	71
3-3 経済学部	75

3-4 国際学部	76
3-5 経営学部	79
3-6 工学部	83
3-7 言語教育研究科	85
3-8 経済研究科	86
3-9 学校教育研究科	87
3-10 高大連携教育	88
3-11 ファカルティ・ディベロップメント	89
3-12 スタッフ・ディベロップメント	92
4. 研究活動	
4-1 全学共通事項	93
4-2 国際総合研究機構	100
5. その他の活動	
5-1 国際交流活動	111
5-2 社会的活動	114
5-3 社会的活動（地域連携）	116
5-4 生涯教育活動	117
5-5 サステナビリティ推進活動	118
6. 経営・管理と財務	
6-1 事務組織	120
6-2 学内委員会	122
6-3 財務	128
資料編	
1. 教職員の構成	120
2. 学生の構成	137
3. 施設・設備	152
4. 2025年度入試結果及び入試状況	157
5. 就職支援	162

※本文中の「内部質保証のチェックリスト」は、公益財団法人日本高等教育評価機構の「大学機関別認証評価 受審のてびき」各基準の「評価視点に関わる自己判定の留意点」に準拠し、記載したものである。

『2024 年度 麗澤大学年報』の刊行にあたって

麗澤大学は、本学の使命・目的を実現するため、大学の内部質保証システムの構築にあたり、内部質保証の中心的役割を担う学長を委員長とする自己点検委員会を組織し、教育研究活動などの状況について、組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。

大学の各部局は、年度ごとに自己点検の実施および評価を『麗澤大学年報』にまとめている。内容は、目標（Plan）、活動内容（Do）、評価（Check）、課題および改善・向上方策（Action）、内部質保証のためのチェックリストからなり、目標は麗澤大学第2期中期計画に基づき、設定されている。

以下に、本学の内部質保証の方針・目的および第2期中期計画を説明し、2024年度の進捗・達成状況を報告する。

■麗澤大学年報について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

本学では、1992（平成4）年から、教育研究の質を高め、社会に対する説明責任を果たすという大学の社会的責任に鑑み、自己点検・認証評価委員会の下、毎年度継続的に自己点検・評価を行い、結果を『麗澤大学年報』にとりまとめ、エビデンスを含めて学内外に広く公表している。

■内部質保証の方針・目的について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/policy/>

麗澤大学は、本学の使命・目的を実現するため、本学の全般にわたる内部質保証システムを構築し、適切な教育・研究・社会貢献の水準の恒常的・継続的な維持及び向上に取り組む。推進にあたっては、学長の責任の下、PDCA サイクルに基づき、自己点検・認証評価委員会を中心に、教育研究活動及び管理運営について、自ら組織的かつ定期的な点検・評価をディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーや中期計画を視点として行い、その結果を改善及び改革につなげていく。評価は全学で共有するとともに広く社会に公表する。

■第2期中期計画について

麗澤大学は、「世界と地域に貢献する『グローバル人材』の育成」を教育目標に、現代の混沌とした社会を切り開く「対話と智恵とテクノロジーで課題を解決できる人材」を育てていく。

学校法人廣池学園が掲げる ReitakuVision2035のもと、麗澤大学は3年ごとに中期目標を立てており、第2期中期計画（2023～2025年度）の2年めにあたる2024年度は、5つの方針に基づき、教育環境の充実、施設設備の整備、5学部体制の教育体制の円滑な運営に取り組んだ。初年度に着手した多くの施策の進捗を確かめつつサポート体制も強化した。以下が第2期中期計画の大学方針と、進捗・達成状況である。

1. 大学方針

(1) 文理融合・横断型のサステナビリティ教育

工学部・経営学部の新設にともない、文理横断・融合の具体的な活動を促進していく。カリキュラムの見直しや・インフラ整備を推進する。学生のアイデアを社会実装するための仕組みづくりとして、サステナビリティ教育を充実させる。

(2) ニューノーマル時代の学生支援

学習支援として教育DXを推進し、学生の自主活動支援では、学生が主体的・意欲的に活動できる環境整備と支援を実施する。

(3) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

系列校との教育連携を深めるため、高大連携体制を充実させる。

(4) 新たな知を創出する研究活動

新しく、面白く、役に立つものを生み出す、学部を超えた共同研究に取り組む。

(5) 選ばれる大学になるための新しい取り組み

地域に愛され、世界から選ばれる大学づくりを目指し、世界と地域に貢献する教育・研究活動を推進する。

2. 進捗・達成状況

(1) 文理融合・横断型のサステナビリティ教育

- ・工学部・経営学部の新設にともなう具体的活動の推進
- ・施設設備の整備・充実（新校舎「さつき」の運用開始、SYS2024、JAST システム、かえで・あすなる校舎デジタル化）を活用して、学部を超えた教育や研究を推進。
- ・5学部体制にふさわしいカリキュラム・時間割・ポリシーの実効的運用を促進。

(2) ニューノーマル時代の学生支援

- ・麗澤 Street Smart 人材の育成、実就職率 90%超
- ・メンタルヘルス知識・情報の学内浸透、ケア・サポート拡大
- ・Ed Tech の構築を円滑に実施。

(3) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

- ・麗澤各校からの入学者数確保
（麗澤高等学校 全日制 1 名・通信制 6 名、麗澤瑞浪高等学校 3 名 計 10 名）
- ・関係の深い高校や近隣の高校との提携

(4) 新たな知を創出する研究活動

- ・「地域共創の場形成支援プログラム」への応募
- ・マッピングを共同で行う国際ハッカソンをアメリカとの共同プロジェクトとして実施
- ・Ed Tech と麗澤ポータルとの連携等、利用方法の検証・改善を継続

(5) 選ばれる大学になるための新しい取り組み

- ・対面式募集強化（オープンキャンパス集客+25%、高校ガイダンス+9%）
- ・地域連携・産学連携の充実
- ・包括連携協定 6 件締結（長崎県平戸市、千葉県白井市、関東鉄道株式会社、茨城県石岡市、茨城県潮来市、北海道枝幸町）し、シンポジウムやワークショップを計 8 回開催
- ・柏市及び柏市内の企業等と連携し、「麗澤・地域連携実習」を実施。160 名が参加

3. 総括

第 2 期中期計画の 2 年目となる 2024 年度は、初年度に着手した各施策の進捗度や達成度を確かめる重要な一年となった。特に、工学部、経営学部の 2 学部新設にともない、全学としての取り組みを有機的に加速することができた。学部の枠を超えて文理横断・融合の具体的な活動を促進すると同時に、中期経営計画の理解と当事者意識の高揚をもとに、組織としての一体感を持った運営が進むように各施策の内容を一層明確にした。前年度にツールの整備や管理体制の標準化などを行った結果、進捗状況の確認や成果測定を客観的に行うことができるようになった。これにより、PDCAのプロセスをより明確にすることが可能になり、各組織においても部内の浸透や展開を行いやすくなった。

計画の実施体制として、方針のカテゴリーごとにプロジェクトリーダーを配置して責任を明確にするとともに、可能な限り定量的な目標設定を促進した。各組織においては、より具体的なアクションプランを設定することを基本的な枠組みとしている。あわせて、進捗管理や日常的な問題解決にも目を配り、助言やサポートの仕組みも整えた。このようなプロジェクト管理形式に沿った方針管理を行うことにより、各組織が自律的に目標と成果へのコミットメントを高め、全体最適への理解を深めたと考える。同時に、相互的に実施状況や具体的事例を学内で共有する仕組みを整え、中期計画の全体像の可視化を推進することにより、一体感の醸成にもつながった。

全体として、目標設定や成果測定の手法は定着しつつあるものの、初年度はアクションプランの策定に関して組織によって若干のレベル感のばらつきが見られたため、十分な事前擦り合わせにより、調整と適正化を促進した。結果としてより実効性の高い内容へと導くことができた。なお、中期計画で示されている方針は最終的には各教職員個々人の目標設定や成果測定とも連動されており、共通のゴールを目指して全学がスパイラルアップをしていくための促進剤としても機能していくよう継続して取り組んでいる。

地域を代表する総合大学としての、地域社会や企業・団体と密接に連携し、新たな社会価値を創造していくことが当大学の大きな役割である。それは当大学の存在意義を高めることにつながる。全学が足並みをそろえて取り組む環境をさらに充実させ、中期計画の着実な実施を目指すこととしたい。

1. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1-1 使命・目的等

1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10(1935)年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー(Moralogy, 道徳科学)を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的としている。

この理念は現在も引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

現在ではそれを「小規模であること。国際性豊かであること。それにこだわり続けること。」という学長メッセージに籠めている。これは小規模だからこそ、学生を主人公とし、自立力を育て、きめ細かい就職活動・キャリアサポートを通じてそれぞれの人生を実現する手助けをすることや、留学生との交流や世界とつながることによって、タフで変化に立ち向かうグローバルマインドを養うことができるという考え方に基いている。

1-1-2 本学の個性・特色

本学の個性・特色は、知識と道徳はひとつに調和すべきであるという「知徳一体」の理念の下、国際性にこだわり、小規模にこだわる教育により、高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人の育成にある。

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の 2 点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での「全寮制」、「教職員の学園内共住」、「少人数教育」の方法を伝統的にとってきた。教職員の学園内共住及び全寮制こそ廃止したものの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、小規模だからこそ実現できる「少人数教育」等にその特徴を受け継いでいる。

更には、創立者廣池千九郎が確立を試みた学問体系としての「道徳科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、「道徳科学 A・B」(各 2 単位)を全学で必修科目としていることも本学の大きな特色と言える。

「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念の表れである。

例えば、国際的な教養を身近に学ぶ取組みとして、令和元(2019)年にはラーニングコモンズの一つとして“iFloor”という自主的に自由に外国語のスキルを磨くフロアをリニューアルした。また、「Conversation Partnership」というプログラムをスタートさせ、学内での国際交流の場を増やした。自立力を育てる教育としては、「自主企画ゼミナール」にて、学生自らが学ぶテーマと担当する教員を選び、学習計画を立て、学びを進める独自の制度を採用しており、「麗澤・地域連携実習」では PBL を実践し、麗澤大学ウェブサイトや入学案内パンフレットで活動を紹介している。

社会情勢などの変化への対応としては、2011 年に、本法人が設置する各校の更なる充実・発展を目指した将来像を構想する委員会を設置し、学園創立 100 周年(2035 年)に向けて、創立時の理念に立ち返った上で、

教職員全員でビジョン、使命の再確認を行い、2013年には、中期計画を策定し、2017年度までの中期計画の具体的なアクションプランを掲げ、様々な見直しと取組みを行っている。また、2013年にはグローバル戦略会議を設置し、カリキュラムにおける留学・短期研修等の位置付け等をはじめとするグローバル人材育成のための戦略も検討した。そして、2019年7月には使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。さらに、2022年には第2期中期計画（2023年度～2025年度）の策定を行った。

以上のとおり、本学は社会情勢などの変化に対応しながら、学部・研究科の増設など、表1に示すような発展を遂げてきた。なお、工学部・経営学部の設置が許可され、既存の外国語学部、経済学部、国際学部に合わせて、2024年4月より5学部6学科体制の文理横断・文理融合型の総合大学へと進化した。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和47(1972)年	麗澤日本語学校 開校
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]) (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻 [修士課程])
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)]) (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程])
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組
平成24(2012)年	国際経済研究科(経済管理専攻 [修士課程]、政策管理専攻 [修士課程]、経済・政策管理専攻 [博士課程])を経済研究科(経済学専攻 [修士課程]、経営学専攻 [修士課程]、経済学・経営学専攻 [博士課程])に改組
平成30(2018)年	麗澤大学大学院学校教育研究科(道徳教育専攻 [修士課程])設置
令和2(2020)年	国際学部(国際学科、グローバルビジネス学科)設置、言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]及び比較文明文化専攻[博士課程(前期)]廃止、経済研究科経済学専攻[修士課程]廃止
令和6(2024)年	工学部(工学科)、経営学部(経営学科)設置、経済学部(経済学科、経営学科)を経済学部(経済学科)に改組

1-1-3 使命・目的及び教育目的の設定・反映

本学は、上述した使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次のとおり定めている。

<麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道徳科学」(モラロジー)に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

更に、「麗澤教育のめざす人間像」を次のとおり定めている。

<麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した教育理念を果たすために、「学校法人廣池学園寄附行為」第3条(目的)には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ道徳科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。

また、上述したとおり 2019 年には、使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。ありたき姿として「世界と地域から真に存在が期待されるコンパクトだがキラリと光る大学」を掲げ、「経営戦略」「教育戦略」「出口戦略」「募集・広報戦略」「グローバル戦略」「研究戦略」を定めた。2020 年には、各戦略の具現化のため、中期計画として 2021 年度から 2022 年度までの 3 年間の具体的なアクションプランを策定し、「小規模にこだわる。国際性にこだわる。」をスローガンに、国際学部新設を契機に、グローバル教育の更なる強化・推進を打ち出している。

さらに 2022 年度には、第 2 期中期計画として、2023 年度から 2025 年度までの大学方針を掲げ、各部署の目標とアクションプランを策定した。教育目標として『世界と地域に貢献する「品格あるグローバル人材」の育成』を掲げ、「文理融合・横断型のサステナビリティ教育」「ニューノーマル時代の学生支援」「麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携」「選ばれる大学になるための新しい取組」「新たな知を創出する研究活動」の 5 つの方針を定めた。

2024 年度は、第 2 期中期計画の 2 年目として、2024 年 4 月に設置した工学部と経営学部を含む 5 学部体制での各種活動の円滑な遂行、新校舎施設設備の整備・充実、文理融合・横断型のサステナビリティ教育の構築等に取り組んだ。また、理系学部の新設に合わせて、研究活動支援体制の拡充を行った。

内部質保証のためのチェックリスト

- 使命・目的及び教育研究上の目的をどのように学生、教職員、役員、学外関係者に周知しているか。
- 使命・目的及び教育研究上の目的を達成するために必要な学部・学科などの教育研究組織を整備しているか。
- 使命・目的及び教育研究上の目的を三つのポリシーに反映しているか。
 - ・ 大学機関別認証評価及び自己点検・評価 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>
 - ・ 麗澤大学について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/>
 - ・ 自立を育てる麗澤教育 <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/leader-seminar/>
 - ・ 国際交流・留学 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/>
 - ・ 多機能自主学習フロア「iFloor」 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/ifloor/>
 - ・ 学生寮”Global Dormitory” <https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/>
 - ・ SDGs <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/sdgs/>
 - ・ 地域連携の取組 <https://www.reitaku-u.ac.jp/region/about/>
- 社会情勢や組織の改編などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育研究上の目的の検証を行っているか。
 - ・ 社会情勢などの変化への対応として改組を実施してきた。沿革を参照。
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/history/>
- 使命・目的及び教育研究上の目的を中期的な計画に反映しているか。
 - ・ Reitaku University Vision2035
 - ・ 麗澤大学中期計画(2020-2022)
 - ・ 麗澤大学中期計画(2023-2025)

2. 学生

2-1 募集広報活動

2-1-1 目的・目標

- (1) 入試区分に応じたきめ細かい施策により、志願者増加と適正な入学者確保を図る。
- (2) ブランディング戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開する。

2-1-2 本年度の活動

(1) 学部志願者を対象とするもの

1) 知名度向上の取り組み

① プレスリリースの計画的実施

「教育」「国際」「道徳」「地域貢献」「企業連携」「高大接続」「新学部」を配信強化資源と位置づけ、その他に各種イベントなど配信対象とし実施した。

② インターネット広告実施

③ 受験情報誌に大学ページ掲載

④ 受験情報サイトに大学ページ掲載

⑤ YouTubeにて本学工学部認知ショート広告を展開

⑥ 水戸駅・守谷駅・新松戸駅構内に認知看板広告を展開

⑦ 柏駅前にデジタルサイネージ広告を展開

⑧ 関東鉄道「土浦営業所」管内にて新学部認知のラッピングバスの走行

⑨ チャンネル登録者数 119 万人の教育系 Youtuber「ヨビノリたくみ」とコラボ動画を撮影、2024 年 6 月公開。

⑩ 地方高校教員向け Web 広告「Snyper」実施。

⑪ ローカルターゲティング広告実施。2024 年 6 月～8 月配信。

⑫ Between 寄稿：2024 年 6 月（大本副部長）

⑬ 教育学術新聞寄稿：2024 年 11 月（大本副部長、平塚主任共同）

2) 集客力(募集力)向上の取り組み

① コンテンツ(紙媒体)制作

入学案内、入試ガイド、入試過去問題集、サンプル問題集（総合型選抜用）、Start Guide Book、Reitaku Journal など

② コンテンツ(WEB 媒体)制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

③ WEB コンテンツの SEO 対策

④ 動画コンテンツの制作

⑤ DM 発送による大学紹介・イベント周知（ハウスデータ&外部顧客データ）

⑥ SNS による情報発信

X は土日除く毎日発信により 2023 年 9 月にフォロワー数 1,000 人達成。

⑦ 高校訪問実施

年内受験ターゲット校に関しては、本学への進学度に合わせて訪問回数を調整、最大で年間 10 回以上訪問。

⑧ 塾訪問実施

通塾率の高い塾校舎をターゲットとし、年明け募集を目的に訪問。

⑨ 麗澤系列校との連携

麗澤高校（通信制）に対して講義（全学部）と高大接続講義（経営学部）、保護者学級での大学説明会（大学入試・広報課）を実施。麗澤瑞浪高校に対して 6 月の保護者学級で本学のブース出展、8 月には本学主催ガイダンスも実施。

⑩ 昨年作成した YouTube での本学の学生インタビュー保護者モニタリング動画のショート版も作成し展開。

⑪ 学部別ワークショップを実施

⑫ MA ツールの導入。

⑬ 大学紹介動画（2024 年 9 月公開）、キャンパスツアー動画（2024 年 12 月公開）内容リニューアル。

⑭ 2024 年 11 月、リクルート社共同で高校生対象の「ライフデザイン講座」実施。

3) 満足度向上の取組み

- ① 来場型オープンキャンパス実施：10回
- ② 合格者向けイベントを各入試の合格発表の時期に合わせて実施
- ③ 大学HPサイトの多言語化（英語・中国語）2025年1/9より公開。2025年度には韓国語も対応予定。

4) その他

- ① 大学公式サイト及びReitaku Journalのアクセスログ解析を実施
- ② Web出願時に全出願者へのアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析を実施
- ③ 入試結果と施策の効果測定を実施
- ④ 日本語学校への訪問説明を実施
- ⑤ 全国工業高等学校長協会の受験生推薦枠に参画

(2) 大学院志願者を対象とするもの

- ① 言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：6回
- ② 経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：4回
- ③ 学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回

2-1-3 評価

(1) 学部

上述のとおり、多様な募集施策や新たな入試を実施し、募集定員の充足に至った。（定員の116%）

(2) 大学院

上述のとおり、各研究科で学内外の入学説明会を実施したが、募集定員には及ばなかった。

2-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) 学部

新学部も増えた事から今後も知名度の向上が最大の課題であり、より一層メディアリレーションやPR活動による情報発信の強化が必要である。特に大学情報・教育内容・入試情報に関してはHPだけでなく、他社提供の大学情報サイトへの掲載の強化、雑誌等への寄稿、ネット広告、ラッピングバス、プレスリリース等で例年以上に大規模に展開していく

(2) 大学院

知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションやPR活動による情報発信の強化が必要である。また、大学院HPを充実させ、より受験者層にわかりやすく、本大学院の特色、教育内容及び入試情報を出していくとともに、入試時期についても見直し、志願者増加を図る。

2-2 学生の受入れ

2-2-1 学部

2-2-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

2-2-1-2 本年度の活動

学生募集の受入れについては総合型選抜 全学部共通型（面接方式、プレゼン方式、基礎学力方式）、総合型選抜 学部特色型（ワークショップ方式、説明会参加方式、情報系資格活用方式、外国ルーツ特別方式、自覚活用方式、公務員志望方式、クリエイティブ方式、工学系女子生徒育成方式）、総合型選抜 課外活動型（ボランティア社会貢献方式、部活動等利用方式、スポーツ方式）、総合型選抜 課題選択型（麗澤会員・維持員子女方式、帰国子女方式、塾推薦方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦、全国工業高等学校長協会特別推薦、外国籍特別指定校推薦）、一般選抜（一般前期、一般中期、一般後期、ベスト2科目型、共通テスト利用、共通テストプラス、英語4技能プラス）、外国人留学生入試、編入学試験を行った。

また、受験生の学びの選択肢を広げるため、一般前期入試は学部を跨いで5学部14専攻から4専攻出願可能としている。異なる経験・多様な価値観や背景を持つ学生を受入れることにより、学力の3要素を育てる

教育活動を展開していく。

各入学者選抜それぞれについての詳細は以下のとおりである。

<入学者選抜方法について>

1) 総合型選抜

「全学部共通型」は、全学部で「面接方式」（Ⅰ期～Ⅲ期）「プレゼン方式」（Ⅰ期～Ⅲ期、Ⅱ期とⅢ期は工学部のみ実施）「基礎学力方式」（Ⅰ期～Ⅲ期）を実施。

「面接方式」は、出願条件を設けレポートと面接を課した選抜を行った。

「プレゼン方式」では外国語学部では出願条件を設け、一定の語学力を備えた者を対象とした。

「プレゼン方式」の選抜方法は専攻単位に課題テーマを設定し、選考では、課題テーマに対するプレゼンテーションと個人面接にて選抜を行った。また工学部のみ受験生が作成した作品を説明する方式も設け、受験生の ICT・IoT・ロボット技術等の活用・応用が説明可能な制作物を提出させ、素養を図った。

「基礎学力方式」は、基礎学力を評価し、英語・国語・数学から学部により 2 科目を課し、総合問題により選抜を行った。

「学部特色型」は、外国語のみの入試として「ワークショップ方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、国際学部のみ入試方式として「説明会参加方式」「情報系資格活用方式」「外国ルーツ特別方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、経済学部のみ入試方式として「資格活用方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」「公務員志望方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、経営学部のみ入試方式として「クリエイティブ方式（Ⅰ期～Ⅲ期）」、工学部のみ入試方式として「工学系女子生徒育成方式（Ⅰ期～Ⅲ期）」を設け、受験生の受験機会の拡大を図った。

外国語学部実施の「ワークショップ方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は入試当日にグループごとに分かれ、指定した協働作業を行ってもらい、成果物に関してではなく、作業過程全般を評価対象とし、その後の面接も含めた選抜を行う設計とした。

国際学部実施の「説明会参加方式」は対象とした本学のオープンキャンパスの国際学部の学部説明会に参加し、その中で行われた模擬授業の内容をまとめ、それに対する自分の意見や提案を述べたレポートを料を作成し提出、その資料と入試当日の面接により選抜を行った。

「情報系資格活用方式」では本学の指定した情報系の資格を有していることを出願条件として、面接により選抜を行った。

「外国ルーツ特別方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は両親又は片方の親が外国籍を有し、日本に在住している事を出願条件の一つとした入試方式である。（受験生本人の国籍は問わないが、在留資格が留学でない者とした）

所定の英語の外部検定資格と日本語能力に関する試験成績証明書の提出も出願条件とし、面接による選抜を行った。

経済学部実施の「資格活用方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は本学の指定した資格を有していることを出願条件として、面接により選抜を行った。

「公務員志望方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は公務員を志望する理由とそのため大学でのどのような学びをしたいか、大学への志望理由を結び付けて記入するレポートの提出と面接による選抜を行った。

経営学部実施の「クリエイティブ方式（Ⅰ期～Ⅲ期）」は「商品企画タイプ（ビジネスデザイン専攻のみ）」「生成 AI 活用タイプ（AI・ビジネス専攻のみ）」「SNS コンテンツタイプ（ビジネスデザイン専攻のみ）」「アントレプレナータイプ（ファミリービジネス専攻のみ）」「エンターテインメントタイプ（ビジネスデザイン専攻またはスポーツビジネス専攻のみ）」「デジタル・プロダクトタイプ（AI・ビジネス専攻のみ）」の 6 タイプの入試方式に分かれ、「商品企画タイプ（ビジネスデザイン専攻のみ）」では個人ワーク（特定のテーマや状況に基づいたミッションから、新しい商品企画を時間内に考えるワーク型の試験）と面接により選抜を行った。

「生成 AI 活用タイプ（AI・ビジネス専攻のみ）」では実技試験（出題される課題に対する解決方法を、生成 AI（ChatGPT）を活用することで導き出す試験であり、本学が用意する PC 環境で試験を行う実技試験）と面接による選抜を行った。

「SNS コンテンツタイプ（ビジネスデザイン専攻のみ）」では自身の SNS アカウントの概要書に基づき、プレゼンにより自身の活動を PR してもらい、加えて面接により選抜を行う設計とした。

「アントレプレナータイプ（ファミリービジネス専攻のみ）」では所定のフォーマットに沿った企画書・事業計画書とプロトタイプや活動履歴などを証明する活動実績書を提出してもらい、それらを踏まえたプレゼンおよび面接により選抜を行った。

「エンターテインメントタイプ（ビジネスデザイン専攻またはスポーツビジネス専攻のみ）」でも同様

に所定のフォーマットに沿っての事業計画の企画書および企画書に関する自信の活動履歴・内容や企画に関して自身で行った調査などを証明する活動実績書を提出してもらい、それらを踏まえたプレゼンおよび面接により選抜を行った。

「デジタル・プロダクトタイプ (AI・ビジネス専攻のみ)」では自分自身で作成したコンテンツとその概要書を提出してもらい、それらを踏まえたプレゼンおよび面接により選抜を行う設計とした。

工学部実施の「工学系女子生徒育成方式」は本学の工学部の学問分野に強い関心と意欲を持つ女子生徒を対象とした入試であり、レポートと面接による選抜とした。

「課外活動型」は国際学部でのみ実施の「ボランティア社会貢献方式」と経済学部および経営学部でのみ実施の「部活動等利用方式」、経営学部のスポーツビジネス専攻を対象とした「スポーツ方式」を行った。

「ボランティア社会貢献方式」はボランティア活動等証明書とそれに関するレポートの提出および面接による選抜を実施した。

「部活動等利用方式」は高校在学中に部活動に力を入れた学生を対象とした入試であり、出願資格を満たした場合のみ出願が可能となり、レポートの提出と面接を行う設計とした。出願資格は「在学期間中に同一の部活動に所属し続け、高3生の1学期(前期)まで継続していること。課外活動(部活動)に積極的に取り組んでいること。なお、選手・主務・コーチ・マネージャー等の違いについては問わない。」もしくは「国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、情報いずれかの評定が3.5以上」とした。

「スポーツ方式」は、経営学部のスポーツビジネス専攻を対象に、高校在籍時の課外活動を評価し、入学後に指定された部活動の部へ入部を希望する者を対象に、面接により選抜を行った。

「麗澤会員・維持員子女方式」は、本学の建学の精神や理念、教育内容に共感する卒業生や維持員の子女に対し、本学の理解や志望度合いを評価し、面接(調査書等による提出書類の評価を含む)により選抜を行う設計とした。

「帰国子女方式」は、外国語学部、国際学部、経済学部、経営学部においては英語または中国語(資格提出による評価)、国語(古文・漢文は除く)面接による設計とし、工学部は英語または中国語(資格提出による評価)、レポート(英語または中国語または日本語のレポート)、面接による設計とした。

2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜の「指定校推薦」は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価し、面接(調査書による評価を含む)により選抜を行った。

3) 一般選抜

「一般前期」は本学独自の問題を作成し、A日程(1月28日)・B日程(1月29日)で行った。

受験方式は2科目型(工学部以外)と3科目型から選択とし、2科目型では、外国語学部は英語と国語、国際学部では英語及び国語・数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から1科目を選択、経済学部と経営学部は英語、国語、数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から2科目を選択して選抜を行った。3科目型では「外国語学部」「国際学部」「経済学部」「経営学部」の4学部ともに英語、国語及び数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。工学部は英語、数学及び国語・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。

志望専攻の選択は、3科目型は学部を跨いで5学部14専攻から4専攻、2科目型は工学部を除く4学部12専攻から4専攻を併願可能とした。また、A日程、B日程共に試験会場は本学(柏)・茨城県(水戸)・埼玉県(大宮)の3会場とした。

「ベスト2科目型」はA日程またはB日程3科目型で受験した3科目のうち高得点の2科目を採用する選抜を行った。

「一般中期」は、外国語学部、国際学部、経済学部、経営学部は英語と国語の2科目で選抜を行った。なお工学部のみ同日に「一般中期」ではなく、「総合型選抜 基礎学力方式Ⅲ期」として実施した。(内容は前期の「総合型選抜 基礎学力方式Ⅰ期」と同様となる)

「一般後期」では、外国語学部、国際学部、経済学部と経営学部「1科目型(要英語外部資格)」と「2科目型」を設置した。2科目型では英語と国語の2科目で選抜を行った。また1科目型では外国語学部、国際学部、経済学部、経営学部ともに既定の英語外部資格の取得を出願条件とした。(1科目型

の受験科目は4学部共に国語とした) なお工学部のみ同日に「一般後期」ではなく、「総合型選抜 基礎学力方式Ⅳ期」として実施した。(内容は前期の「総合型選抜 基礎学力方式Ⅰ期」と同様となる)

「大学入学共通テスト利用入試前・中・後期」は、工学部を除く4学部とも前期は2科目型又は3科目型で、中期と後期は2科目で選抜を行った。

工学部では前期は「3科目型」「数学重視3科目型(数学の点数に傾斜を掛ける)」「理科重視3科目型(理科の点数に傾斜を掛ける)」「情報関係重視3科目型(情報関係基礎の点数に傾斜を掛ける)」の4タイプで選抜を行い、中期と後期は『「外国語(英語)」かつ「数学①または数学②」を含む3科目以上の受験』を出願要件としてベスト2科目型で選抜を行った。

「大学入学共通テストプラス入試前・中・後期」は、大学入学共通テストの高得点科目1科目の成績と「一般前期」の高得点科目1科目もしくは「一般中期」、「一般後期」の受験科目の成績を併用して選抜を行った。(大学入学共通テストプラス中・後期は工学部以外で実施)

「英語4技能プラス入試」では、大学入学共通テストの高得点科目2科目の成績と、英語4技能資格検定試験のスコアを得点換算した成績を併用して前・中・後期で選抜を行った。

4) 外国人留学生入試

「外国人留学生入試」は、11月と1月の計2回、日本国内外から指定校推薦を含めた外国人留学生の入学選抜を行った。

5) 編入学試験

「編入学試験」は、1月に日本国内外の日本語学校、短期大学及び専門学校を含めた、2年次・3年次の入学選抜を行った。また、外国語学部では共同学位プログラム(ダブルディグリー制度)に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入制度を設置している。

各学部についての詳細は以下のとおりである。

<外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ強い目的意識を持つ者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において顕著な成果を挙げた者

入学定員に対して、2025年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【外国語学科 入学定員：190名】

総合型選抜						外国語学部
						外国語学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		30
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	専願		25
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	併願		若干名
総合型選抜	学部特色型	ワークショップ方式	I	専願	外国語学部	15
総合型選抜	学部特色型	ワークショップ方式	II	専願	外国語学部	
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	IV	専願		
						90

学校推薦型選抜						外国語学部
						外国語学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		20
学校推薦型選抜	I 期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II 期	指定校推薦（特定校）		専願		
						20

一般選抜						外国語学部
						外国語学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		50
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		10
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	10
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						80

外国人留学生選抜						外国語学部
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	外国語学科
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国内)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国内)		併願		
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国外)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国外)		併願		
外国人留学生入学選抜	I期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	
外国人留学生入学選抜	I期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
						若干名

【外国語学部 2年次・3年次編入学試験】

編入学者選抜						外国語学部
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	外国語学科
編入学者選抜		一般(3年次)		併願		若干名
編入学者選抜		一般(2年次)		併願		若干名
編入学者選抜		指定校(3年次)		専願		若干名
編入学者選抜		指定校(2年次)		専願		若干名
						若干名

※編入学試験は工学部・経営学部除く全学部、2年次3年次ともに実施時期は1月である。また、同時期に指定校編入学試験も募集を行った。(工学部は募集実施無し、経営学部は2年次募集のみ実施)

<経済学部>

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 経済学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 経済学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- (5) 高等学校時代の学習および諸活動において成果を挙げた者

経済学部の学習内容とは、経済専攻の4つのコース(経済コース、観光・地域創生コース、経済データサイエンスコース、国際経済・金融コース)における学びのことで、経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする強い意欲があることです。

1. 論理的思考力、情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、社会課題の解決に取り組む意欲
2. 探求心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲
3. 他者との相互理解を図り、協調して課題解決に取り組む意欲
4. 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

総合型選抜						経済学部
						経済学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	専願		15
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	併願		若干名
総合型選抜	学部特色型	公務員志望方式	I	専願	経済学部	5
総合型選抜	学部特色型	公務員志望方式	II	専願	経済学部	
総合型選抜	学部特色型	資格活用方式	I	専願	経済学部	5
総合型選抜	学部特色型	資格活用方式	II	専願	経済学部	
総合型選抜	課外活動型	部活動等利用方式	I	専願	経済学部、経営学部	5
総合型選抜	課外活動型	部活動等利用方式	II	専願	経済学部、経営学部	
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	IV	専願		
						70

学校推薦型選抜						経済学部
						経済学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		15
学校推薦型選抜	I 期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II 期	指定校推薦（特定校）		専願		
						15

一般選抜						経済学部
						経済学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		30
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		10
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	10
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						55

外国人留学生選抜						経済学部
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	経済学科
外国人留学生入学者選抜	I期	一般(国内)		併願		若干名
外国人留学生入学者選抜	II期	一般(国内)		併願		
外国人留学生入学者選抜	I期	一般(国外)		併願		若干名
外国人留学生入学者選抜	II期	一般(国外)		併願		
外国人留学生入学者選抜	I期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	若干名
外国人留学生入学者選抜	II期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	
外国人留学生入学者選抜	I期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
外国人留学生入学者選抜	II期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
						若干名

【経済学部 2年次・3年次編入学試験】

編入学者選抜						経済学部
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	経済学科
編入学者選抜		一般(3年次)		併願		若干名
編入学者選抜		一般(2年次)		併願		若干名
編入学者選抜		指定校(3年次)		専願		若干名
編入学者選抜		指定校(2年次)		専願		若干名
						若干名

<国際学部>

国際学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成するという本学部の教育理念を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 国際学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 国際学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 英語の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 国際学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 目標に向けて継続的な努力を続けられる者

【国際学部 入学定員：100名】

総合型選抜						国際学部
						国際学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	併願		若干名
総合型選抜	学部特色型	説明会参加方式		専願	国際学部	5
総合型選抜	学部特色型	情報系資格活用方式		専願	国際学部	5
総合型選抜	学部特色型	外国ルーツ特別方式	I	専願	国際学部	若干名
総合型選抜	学部特色型	外国ルーツ特別方式	II	専願	国際学部	
総合型選抜	課外活動型	ボランティア社会貢献方式		専願	国際学部	5
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	IV	専願		
						45

学校推薦型選抜						国際学部
						国際学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		5
学校推薦型選抜	I期	指定校推薦(特定校)		専願		若干名
学校推薦型選抜	II期	指定校推薦(特定校)		専願		
学校推薦型選抜	I期	外国籍指定校推薦		専願	国際学部	若干名
学校推薦型選抜	II期	外国籍指定校推薦		専願	国際学部	
						5

一般選抜						国際学部
						国際学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		10
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						25

外国人留学生選抜						国際学部
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	国際学科
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国内)		併願		10
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国内)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国外)		併願		5
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国外)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	5
外国人留学生入学選抜	II期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	5
外国人留学生入学選抜	III期	指定校推薦(国内)		専願	国際学部	若干名
外国人留学生入学選抜	I期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
						25

【国際学部 2年次・3年次編入学試験】

編入学者選抜						国際学部
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	国際学科
編入学者選抜		一般(3年次)		併願		若干名
編入学者選抜		一般(2年次)		併願		若干名
編入学者選抜		指定校(3年次)		専願		若干名
編入学者選抜		指定校(2年次)		専願		若干名
編入学者選抜		外国人留学生(3年次)		併願		若干名
編入学者選抜		外国人留学生(2年次)		併願		若干名
編入学者選抜		外国人留学生指定校(3年次)		専願		若干名
編入学者選抜		外国人留学生指定校(2年次)		専願		若干名
編入学者選抜		ダブルディグリー(3年次)		専願		若干名
						若干名

<経営学部>

経営学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

経営学と AI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成するという教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 経営学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 経営学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 情報・データサイエンス等の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 経営学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 他の人々と協調してグループワークやフィールドワークを行い、相互理解を図り、能動的な活動に取り組む意欲を持つ者
- (7) 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲を持つ者
- (8) 高等学校時代の学習および諸活動において成果を挙げた者

【経営学部 入学定員：170名】

総合型選抜						経営学部
						経営学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	併願		若干名
総合型選抜	学部特色型	クリエイティブ方式 (2タイプ)	I	専願	経営学部	17
総合型選抜	学部特色型	クリエイティブ方式 (4タイプ)	II	専願	経営学部	
総合型選抜	学部特色型	クリエイティブ方式 (2タイプ)	III	専願	経営学部	
総合型選抜	課外活動型	スポーツ方式	I	専願	経営学部	若干名
総合型選抜	課外活動型	スポーツ方式	II	専願	経営学部	
総合型選抜	課外活動型	部活動等利用方式	I	専願	経済学部、経営学部	10
総合型選抜	課外活動型	部活動等利用方式	II	専願	経済学部、経営学部	
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	IV	専願		
						87

学校推薦型選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		15
学校推薦型選抜	I期	指定校推薦 (特定校)		専願		若干名
学校推薦型選抜	II期	指定校推薦 (特定校)		専願		
						15

一般選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		32
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		12
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	11
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	8
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						68

外国人留学生選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国内)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国内)		併願		
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国外)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国外)		併願		
外国人留学生入学選抜	I期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II期	指定校推薦(国内)		専願	工学部除く	
外国人留学生入学選抜	I期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II期	指定校推薦(国外)		専願	工学部除く	若干名
						若干名

【経営学部 2年次編入学試験】

編入学者選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
編入学者選抜		一般(2年次)		併願		若干名
編入学者選抜		指定校(2年次)		専願		若干名
						若干名

<工学部>

工学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

社会課題を発見しそれを解決していく力を持ち、社会の多様な価値観を尊重しつつ、その解決策そのものおよび解決までのプロセスにおいて倫理的配慮を行うことができ、個人としての取り組みだけでなくチームで取り組むことができる人材を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 基礎的な英語と数学の知識・技能を持つ者
- (2) 地球規模で深刻化する社会課題を高い当事者意識をもって理解し、工学を中心とした科学技術の力をもって解決策を導き出し、仲間とともに持続可能性の高い未来を創造していく志を持つ者
- (3) 高い倫理観を持ち、誠実で、成長し続ける意欲を持つ者

【工学部 入学定員：100名】

総合型選抜						工学部
						工学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		15
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	II	専願	工学部	
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	III	専願	工学部	
総合型選抜	全学部共通型	プレゼン方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	専願		16
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	III	併願	工学部（中期代替）	4
総合型選抜	全学部共通型	基礎学力方式	IV	併願	工学部（後期代替）	
総合型選抜	学部特色型	工学系女子生徒育成方式	I	専願	工学部	5
総合型選抜	学部特色型	工学系女子生徒育成方式	II	専願	工学部	
総合型選抜	学部特色型	工学系女子生徒育成方式	III	専願	工学部	
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
総合型選抜	課題選択型	麗澤会員・維持員子女方式	IV	専願		
						50

学校推薦型選抜						工学部
						工学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		10
学校推薦型選抜	I期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II期	指定校推薦（特定校）		専願		
						10

一般選抜						工学部
						工学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		25
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		10
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						40

外国人留学生選抜						工学部
						工学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国内)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国内)		併願		
外国人留学生入学選抜	I期	一般(国外)		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II期	一般(国外)		併願		
						若干名

2-2-1-3 評価

上記の方針に基づき行われた本年度の入試結果は、表 4-1 から表 4-9 を参照。

(1) 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの周知

高大接続の実現を目指して、教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを入学案内書、Web サイト及び入試ガイドにて周知した。

(2) AP に沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミッション・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受入れた。引き続き各学部運営委員会及び入学試験委員会で検証を実施し、各入試の評価を継続する。

(3) 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学定員は、外国語学部が外国語学科 190 名、経済学部は経済学科 140 名、経営学部は経営学科 170 名、国際学部は国際学科 100 名、工学部は工学科 100 名であるが、2025 年度の実際の学生受入れ数は外国語学部 287 名、経済学部 198 名、経営学部 224 名、国際学部 139 名、工学部 137 名と全体では定員を 40%ほど上回る形となった。

2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

今年度の学生募集においての目標数値は定員の 1.2 倍（840 名/700 名）とした。これは 2029 年より再び大幅な減少に転じる 18 歳人口を見据え、それに備えての目標数値でもある。

2025 年度入試のポイントは「18 歳人口が 2024 年度入試より約 3 万人増加」であったが「年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）の志願者数が昨年より約 5 万人増加」という『18 歳人口の増加分よりも年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）志願者の増加分が勝った「受験生の年内入試へのシフトが顕著」な年』という点であった。ただし「受験生の年内入試へのシフトが顕著」という点は 2025 年度に限らず、ここ数年のトレンドである。

本学の外国語学部は年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）終了段階ですでに入学定員を満たしていた（213 名/190 名）が、専攻ごとに見ると英語コミュニケーション専攻（111 名/70 名）と中国語・アジアグローバル専攻（35 名/30 名）の 2 専攻が満たしていて、英語・リベラルアーツ専攻（47 名/60 名）とドイツ語・ヨーロッパ文化専攻（20 名/30 名）の 2 専攻は専攻定員に届いておらず、年明け入試（一般選抜）でどれだけ入学者を獲得できるかが大きな争点となった。年明け入試の入学者の数はそれぞれ英語コミュニケーション専攻 37 名、英語・リベラルアーツ専攻 18 名、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻 11 名、中国語・アジアグローバル専攻 8 名となり、各専攻の入学者数は英語コミュニケーション専攻（158 名/70 名）、英語・リベラルアーツ専攻（65 名/60 名）、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻（31 名/30 名）、中国語・アジアグローバル専攻（43 名/30 名）となり外国語学部全体では「287 名/190 名」となり、定員充足率は 151%であり、学部の募集は成功と言える数値であった。

2025 年度入試では全国の私立大学の外国語系統は昨年の人気底打ちからさらに志願者数が増えており、一般選抜では昨年度+約 1,600 名であった。

付け加えると今年度は 18 歳人口が底打ちの昨年度より約 3 万人増加したことも大きい。また大規模大学の収容定員充足率による定員厳格化の影響もあったと推察する。

学部ごとに見ると外国語学部と国際学部は、コロナ禍により長らく続いた人気低迷の影響はほぼなくなり、全国的にも系統志願者数は昨年度よりも増加している。2025 年度の私立大学入試は全国的に「外国語学部」

「国際学部」系統への志願者が昨年対比で約 106.9%であり、2024 年度の 102.6%から連続で上昇した。（ただし 2021 年度と同系統の志願者数と比べると 2025 年度は約 92%の志願者数であり、少子化の影響も少なからず影を落としてきている）

今年度の系統志願者の増加を受け外国語学部は、昨年度同様英語コミュニケーション専攻に大きく志願者が集まったことに加えて、全専攻で定員を充足する事ができた。同様に国際学部においても新設の国際社会・国際情報専攻のみ定員の 86.6%となったが学部全体で見ると入学者は 139 名となり、5 年ぶりの学部定員充足となった。（2025 年度の国際学部の学部定員は 100 名）

今後、受験生や高校に対して本学の教育プログラムを広く早期に認知していただき、今以上に志願者を確保するための工夫が求められる。

経済学部、経営学部、工学部は想定以上の入学者数を受入れる結果になった。それぞれ学部定員の 141.4%、131.7%、137%の入学者数となり、本学への入学後のビジョンをしっかりと理解いただく事が出来た事により、年内入試、年明け入試共にしっかりと入学者を確保できた。特に工学部は定員の半分ほどである 47 名の入学者数となった。

今後は 2025 年度のように、総合型選抜、学校推薦型選抜といった年内入試で学生をしっかりと確保し、年明け入試で最後の定員調整を行い、適切な人数にして行くことが必要となる。適正な学生数確保の為、総合型選抜の内容、指定校推薦枠の見直し、年明け入試の見直し及び募集定員数の厳格化を見直す。具体的には総合型選抜・学校推薦型選抜の選抜方式の見直し（機能していない方式の廃止）、新しい方式の設置、出願・受験条件の検討などである。

内部質保証のためのチェックリスト

- アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか。
- アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜制度を整備しているか。
- 入学者選抜などを、適切な体制のもとで公正かつ妥当な方法により実施し、その検証を行っているか。
- 入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。

2-2-2 大学院

2-2-2-1 目的・目標

各研究科の目的を実現するために必要な資質を備えた学生を受入れる。

2-2-2-2 本年度の活動

言語教育研究科について、修士課程に 3 名が入学した。うち、2020 年度より開始した学部と大学院の連携による「学士課程+修士課程 5 年コース」に所属する学部生は 1 名であった。

経済研究科について、修士課程 1 名が入学した。

学校教育研究科について、現職教員 3 名と一般 1 名が入学した。一般 1 名は同研究科設置以来初の大学新卒者であった。

2-2-2-3 評価

本年度の入試結果は、156 頁の表 4-9 から表 4-11 を参照。

各研究科のアドミッション・ポリシーに沿って、必要な資質を判定するために試験を実施し、総合的に入学者として相応しいと認められた入学者を確保できた。

言語教育研究科の「学士課程+修士課程 5 年コース」については、指導教員による学部 4 年次からの継続指導により、1 年間で修士論文を完成できることが、定着できており、教育効果の高い制度となっている。

2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科について、「学士課程+修士課程 5 年コース」を通しての学内進学者の定着化を進める。コースの在籍者が、より優秀な修士論文を提出できるよう指導し、コースの評価を高めていく。また登録日本語教員養成課程を新設したことにより、「現場で活躍する即戦力日本語教育人材の育成機関」としての評価を高め、志願者の獲得につなげていく。

経済研究科について、学内進学の意識を高められるよう学部生と大学院生が一緒に学修できる環境を通して育成できるよう環境を整える。また、カリキュラム改革により税理士プログラムを構築し、志願者の獲得につなげていく。

学校教育研究科について、「道德教育学セミナー」の開催や学会、教育研究会等での広報活動により、志

願対象の中心となる学校教育現場に広く認知させるとともに、これまでの入学実績に基づく広報活動の焦点化を図り、志願者確保に努める。

内部質保証のためのチェックリスト

- アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか。
- アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜制度を整備しているか。
- 入学者選抜などを、適切な体制のもとで公正かつ妥当な方法により実施し、その検証を行っているか。
- 入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。

2-3 学修支援

2-3-1 目的・目標

本学では大学全体のDP、CPに基づき、学部別にDP、CPを定め、到達目標と身につく能力を示している。また、学生が効果的な学習に取り組めるように、Semester・Quarterを併用し、時間割ポリシーを作成したうえで、年度ごとの時間割を作成している。

教務・国際交流課では、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現するために、学生への学習支援と学習環境の構築に取り組んでいる。

(学習支援)

カリキュラムマップで示している学年進行段階における能力獲得目標について、学生が修得し、卒業までに満たすことを目的に教職協働で実施している。また、単位認定・進級・卒業認定・修了認定及び成績評価基準を、麗澤大学学則、各学部の「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」「編入学生の既修得単位等の認定に関する規程」で定め、各Semester当初の履修オリエンテーションで学生に周知の上、履修指導を実施している。

(学習環境の構築)

基幹システムおよびポータルシステムを活用し、適切な情報発信と提示する情報のわかりやすさ、適切さを追求することで、学生の学習活動をスムーズにするとともに、学生の自主活動を支援できる体制作りを進めている。

上記を実現するため、2024年度は以下の目標で取り組んだ。

- (1) 学生が履修、授業に必要な情報を得られるように、履修案内サイトを刷新し、学内サイトの情報のすみわけを進める。
- (2) 5学部体制での時間割作成と、麗澤スタンダード必修科目の履修が明確になるように、時間割ポリシーを見直した。
- (3) 新基幹システムとポータルシステムを活用することで、教育活動の効率化を図るとともに、学生支援の具体化を検討し、学生指導の充実を図った。
- (4) 新校舎の稼働に伴い、既存校舎を含めて、授業に適した教室の配当とラーニングコモンズを活用した学習空間の充実を図る。
- (5) 系列校との高大連携体制の構築として、麗澤高等学校通信制との連携体制の維持、麗澤瑞浪高等学校新コースとの連携を模索する。指定校入学体制を整える。

2-3-2 本年度の活動

- (1) 学生が履修、授業に必要な情報を得られるように、履修案内サイトを刷新し、学内サイトの情報のすみわけを進める。
 - ①履修案内サイト
履修案内のサイトを内製することで、情報の更新をスムーズにすることができた。
 - ②その他の学内サイト
学生への情報発信のために教務・国際交流課サイトと履修案内サイト、各種学内サイトの情報を区分し、表現を統一することで、情報のすみわけと情報拠点の集約をおこなった。+
- (2) 5学部体制での時間割作成と、麗澤スタンダード必修科目の履修が明確になるように、時間割ポリシーを

見直した。

学部設置をした工学部、経営学部、カリキュラム改定をした経済学部のカリキュラムの運用、履修、授業が順調に開始できた。加えて、2025年度に向けて外国語学部、国際学部のカリキュラム改定を進めることができた。また、5学部の教務担当教員とのMTGを実施し、麗澤スタンダード科目で学生が知の基盤を築けること、学部での学習の積み上げを見据えた時間割ポリシーを作成することができた。

(3) 新基幹システムとポータルシステムを活用することで、教育活動の効率化を図るとともに、学生支援の具体化を検討し、学生指導の充実を図った。

①ポータルシステムを生かし、大学から発信される情報が学生に分かりやすくなるようにカテゴライズするとともに、「未読」「既読」の表示、「重要」の表示など工夫をし、情報発信のを円滑化を図ることができた。

②システムの機能を生かし、学生の面談記録や個々の学習支援状況などを共有できる体制を構築し、担任制を生かした履修面談が実施できるように出来た。

③新ポータルシステムのシラバス運用に、カリキュラムマップでの検索を追加したことで、学生にシラバスと学習の積み上げを連動して提示することができた。

(4) 新校舎が稼働したことで、教室の様子が広がり、既存校舎を含めて、授業に適した教室の配当ができるようになった。併せて、ラーニングコモンズが増設され、学生の学習空間の充実を図ることができた。

(5) 系列校との高大連携体制の構築として、麗澤高等学校通信制との連携体制の維持、麗澤瑞浪高等学校新コースとの連携を模索する。指定校入学体制を整える。

※高大連携については、別途記載

(6) その他、内部質保証に関する事項

SA等の活用をはじめとする学修支援の充実

アクティブ・ラーニング科目や情報系科目等において、上級生スタッフが授業補助員として下級生や留学生の手助け・指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。今年度開設した工学部におけるSAは、他学部の上級生および他大学の大学院生などを登用した。

2024年度授業補助員の採用人数 単位(人)

	スタートアップセミナー 導入授業	春semester	秋semester
外国語学部	35	11	4
経済学部		14	2
国際学部	29	7	2
経営学部		12	31
工学部		10	2
基盤教育機構			11

2-3-3 評価

5学部体制がスタートし、新カリキュラムを運用するとともに、外国語学部、国際学部が2025年度のカリキュラム改定に向けての準備を行った。併せて、時間割ポリシーを見直し、新設学部完成年度までの必修科目の配置場所を確立することで、各学部がカリキュラムツリーに沿った履修を可能とするための基盤を設定することができた。

教務システム変更により、ポータル機能が大きく変わったことで、大学からの情報発信の一本化ができた。学生視点では、学生自身が履修登録時に履修エラーや進級、卒業判定が可能となり、履修登録作業の明瞭さが際立った。

系列高との高大連携事業については、麗澤高等学校通信制との連携は 2023 年度より継続実施できた。加えて、2025 年度以降、麗澤瑞浪高等学校アントレプレナーシップコースとの連携に向けて協定を締結した。

2-3-4 課題及び改善・向上方策

2024 年度より、5 学部体制となる中で、SA (TA) の採用や授業における特別講義、麗澤スタンダード科目の時間割ポリシーなど、全学で共通して運用できる体制を構築することができた。また、基幹システムの変更に伴い、大学からの情報発信の一本化や履修登録方法を見直すこともできた。

カリキュラムの刷新に伴い、クォーター科目が増えたことによる時間割調整や教室配当、各セメスタの上限単位数のあり方、クォーター科目の成績入力などクォーター・セメスター併用制に伴う課題が多く確認できたが、今後課題解決に向けた検討が必要である。

また、新校舎「さつき」の運用開始に伴い、各校舎のラーニングコモنزの活用が広がったが、ラーニングコモنزにおける学生の態度など、新たな課題も生じている。今後、大学全体での対応方法の検討が必要である。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営しているか。
- ☑学修支援のために、TA や SA (Student Assistant) などを適切に活用しているか。
- ☑オフィスアワー制度を全学的に実施しているか。
- ☑アクティブ・ラーニングなど、教授方法を工夫しているか。
- ☑授業を行う学生数(クラスサイズなど) は、教育効果を十分上げられるような人数となっているか。
- ☑教育研究上の目的の達成のために必要な校地、校舎などの施設・設備を整備し、適切に管理運営しているか。
- ☑快適な学修環境を整備し、かつ有効に活用しているか。

2-4 障がいのある学生への配慮

2-4-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

2-4-2 本年度の活動

「麗澤大学障がい学生支援規程」に基づき、「麗澤大学障がい学生支援方針」を踏まえ、障がい学生支援課を中心に学内外の関連団体及び組織と連携し、障がい学生に対する具体的な支援を強化し推進した。

(1) 2024 年度に「合理的配慮」を要請する学生数が、2023 年度の 43 名より 24 名増加し 67 名(春・秋セメスター実人数合計) となり、実人数、増加率(約 1.6 倍) とともに過去最高値の修学支援申請に対応した。「合理的配慮」を要請するまでには至らなかった事案も含め、具体的な対応状況は以下のとおり。

	障がい学生数 *	修学支援申請数	合理的配慮要請数	増加率
2022 年度	97 人	40 人	36 人	
2023 年度	148 人	49 人	43 人	119.4%
2024 年度	209 人	81 人	67 人	155.8%

(*届出のあったもの 各年度末現在)

(2) 新たに「麗澤大学障がい学生支援に関するガイドライン」を制定し、麗澤大学公式サイト内の「障がい学生支援」ページの掲載情報全体を見直し改訂した上で公開した。

(3) 修学支援申請をしている学生の学びや大学生活の不安を解消したり、各種活動を支援するなど、学生による学生のためのサポート活動の実現を目的とし、昨年度立ち上げた「学生サポーター制度」を課員が協力し授業展開している専門ゼミナール、卒業研究(担当:花田太平准教授)において「オープンダイアログ」と「当事者研究」を学んでいる学生を中心に声掛けをし本格稼働させた。〔2024 年度登録学生数(実働学生数): 17 (14) 人〕

(4) 「学生サポーター制度」に登録している学生に対して、2024 年度新規開講科目である「メンタルヘルスリテラシーA・B」の履修を推奨し、育成の一助とした。また、「Research & Presentation I」や「Research

on Area Studies B -e2」といった授業を通じて、履修学生全員に向けて合理的配慮や障がいの社会モデルに対する理解を促進するとともに、障がい学生に対する支援意識を醸成した。

- (5) 学生相談室及び FD 委員会との連携共催により、今年度より私立大学においても合理的配慮の提供が義務化されたことを踏まえ、合理的配慮についての概論的な説明と具体的な支援例を交えつつ、教職員対象の講演会を開催した。〔当日参加者 82 人：教員 60 人、職員 22 人 / 後日視聴者 9 人：教員 7 人、職員 2 人〕
- (6) 新基幹システム「Universal Passport」に合理的配慮要請情報を掲載することにより、教職員間で同一情報をより迅速に共有できるようにするとともに、新たに修学支援申請を望む学生向け利用案内も掲載した。
- (7) 「合理的配慮継続予定学生一覧」を作成及びシステム化した上で、まずは国際学部より履修指導等への活用を開始した。
- (8) 合理的配慮要請学生に対する振り返り（成果・課題確認）と次年度への継続確認を、アンケート形式で年度内に前倒して実施し、新年度に向けての準備の効率化を図るとともに、配慮要請学生に対して新年度に向けての意識醸成を促した。
- (9) 大学ゾーンを中心とした各所での現場照合作業を行った上で、「バリアフリーマップ」を合計 4 回更新し、麗澤大学のホームページに公開するとともに、新校舎さつきを含む大学ゾーンの各施設内における掲示箇所も増やした。
- (10) 新校舎さつき周辺エリアにおける追加整備工事の進捗状況を見守りつつ、各施設内外におけるバリアフリー化の進捗状況を確認し、新たに抽出された課題とそれらに対する改善策をまとめ提案した。点字ブロックの適正設置やバリアフリートイレ「緊急通報一括受信システム（仮称）」の見直し設置については、他の工事の進捗状況や予算等との兼ね合いから次年度の対応となった。
- (11) 図書館正面玄関の重厚扉を自動化し、車いす利用学生や重たい書籍等で手が塞がっている図書館利用者の入出館をスムーズにした。
- (12) 試行的に 1 台購入した階段移動用ストレッチャーを使用した避難訓練を実施し、校舎さつき・かえで・あすなろ・図書館内にそれぞれ 1 台ずつ追加配備した。
- (13) 自治体と連携を図り、重度訪問介護要請者に対する修学支援制度を利用した、常にヘルパーを帯同させる重度肢体不自由学生を受け入れた。また、卒業後の移行支援がスムーズに行われるよう打合せを行った。
- (14) 日本私立大学協会の機関誌である「教育学術新聞」の取材を受け、他大学等との連携強化のきっかけづくりとして、同紙を通じて本学の障がい学生支援に関する方針や実態等を公開した。
- (15) 「総合学習」の一環で、「暮らしやすい町をめざして！自分たちにできること」をテーマに掲げ活動している柏市立酒井根小学校児童（4 年生）を受け入れ、小学生目線で、障がいの有無を問わず誰にでも優しい環境とはどのようなこと（もの）かを考え、実感してもらう機会を提供した。

2-4-3 評価

2024 年度も、「障がいの有無を問わず、誰もが同等レベルのサービスを享受できる環境の整備」を念頭に、目指す到達点として「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」「外部関連団体との連携と協調体制の確立」「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」の 3 点を掲げ、諸活動に取り組んできた。

今年度の特筆事項としては、合理的配慮要請者の実人数（67 人）、増加率（約 1.6 倍）ともに過去最高値を更新しており、この 1 年間で急増していることが挙げられる。これらは、今年度より新たに経営学部と工学部が設置され、学生数が増えたことにより多様性が更に上がったことも要因の一つとして考えられるが、対面形式による授業の比率がコロナ禍以前に近づく中で、様々な困りごとを新たに抱え始めている学生が増加傾向にあることも否定し切れない。

また、学生担当副学長主導のもと、今年度 4 回開催された「健康な学生生活を支える会」等における情報交換も寄与して、何らかの支援を必要とする学生の情報が、その潜在層を含め、授業を担当している教員や窓口対応をしている他部署の職員を介して共有が加速され、加えて学生相談室や健康支援センターとの連携もより緊密になったことにより、要支援学生が早期にピックアップできるようになってきていると推察される。

ここ数年、合理的配慮要請学生は増加の一途を辿り続けてきているが、これらのニーズを吸収していくためには教職員だけでは限界があるため、昨年度立ち上げた「学生サポーター制度」を本格稼働させ、関連性の高い授業やゼミ活動に積極的に参加して、障がい学生支援に関する理解を促すことにより、昨年度の登録学生数及び稼働率ともに上書き更新することができた。また、要支援学生のニーズを丁寧に把握して、学生サポーターとのマッチングを実現させたことにより、今年度は通期で実稼働学生数を 14 人（昨年度 3 人）まで引き上げることができ、要支援学生から学生サポーターへ感謝の言葉が寄せられた。

また、精神疾患のある合理的配慮学生が増える中、学生相談室のカウンセラーと協働し、障がいのある学生の主体性を育むための取り組みとして、オープンダイアログ的手法や対話を用いた面接を展開してきたことにより、自ら担当教員に配慮についての依頼ができるようになったり、学業への意欲が高まるなど一定の効果が見えてきている。また、共に面接を行うことで、支援学生のモニタリングを定期的に行うことができ、学生の困りごとにも随時対応できるメリットがあるが、急増する配慮要請者と限られた時間との狭間においては、現場対応上のトリアージ（優先順位付けの見極め）が重要になってきている。

なお、施設・設備面においては、最大の懸案事項の一つとなっていた図書館正面玄関の重厚扉が自動化され、図書館を含む各校舎に階段移動用ストレッチャーが配備された。階段移動用ストレッチャーについては、配備するだけにとどまらず、停電等でエレベーターが使用できない時を想定し、車いす利用学生を対象とした避難訓練や教職員向けの使用説明会を開催した上で、安全運用の徹底を図った。

しかし、警備センター内に新たに整備される予定であったバリアフリートイレの「緊急通報一括受信システム（仮称）」については、同システムを導入するバリアフリートイレの対象範囲見直しと、必要とされる予算の兼ね合いから次年度送り事案となった。点字ブロックの適正設置については、新校舎さつき周辺の追加工事が概ね終了したことを受け、次年度着手予定事案として予算措置の目途がついた。

2-4-4 課題及び改善・向上方策

2025 年度は、急増している合理的配慮要請学生に対応すべく、引き続き以下の課題等を改善しつつ各種向上施策に取り組む。

(1) 「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」 関連事項

- ・今年度国際学部より、履修指導等へ利用を開始した「合理的配慮継続予定学生一覧」の活用を、システムの最適化を推し進めつつ、全学部へと展開していくことにより、迅速且つ的確な合理的配慮を実現していく。
- ・関連性のある授業やゼミ活動を通じて、また、オープンキャンパススタッフ等への声掛けも含め、学生サポーター制度への理解を促し登録者数の増加を図る。また、学生サポーター制度経験者による体験共有等を通じて、サポート活動上の心構えやリスクヘッジ、支援意識の醸成へと繋げていく。
- ・限られた時間の中で急増する配慮要請者に対応していくために、他部署との連携（情報共有）を進め協力体制を構築してくとともに、現場対応上のトリアージ（優先順位付けの見極め）を実施していく。

(2) 「外部関連団体や組織との連携と協調体制の確立」 関連事項

- ・学内の組織拡充やスタッフ育成には経済的にも時間的にも制約があるため、障がい者を支援する外部団体や自治体等とのネットワークを更に強化し活用することにより、支援体制の充実を図る。

(3) 「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」 関連事項

- ・新校舎及び周辺エリアに、点字ブロックの適正設置を進める。
- ・警備センター内に、バリアフリートイレ「緊急通報一括受信システム（仮称）」の設置を引き続き促すとともに、設置が具体化した段階で現場関係者の当事者意識を醸成しつつ、緊急事案発生時の対応手順等を作成し徹底していく。
- ・車いす利用学生等の協力も仰ぎ、定期的にバリアフリーマップの鮮度管理を行い公開するとともに、新たに何らかの社会的障壁が発覚した場合は、関係各署と調整のうえ改善していく。

内部質保証のためのチェックリスト

- 障がいのある学生への合理的な配慮を行っているか。
- 施設・設備は、バリアフリーなど安全性と利便性を図り、学生の多様性に配慮しているか。

- ・麗澤大学公式サイト内「障がい学生支援課」紹介ページ
<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/specialneeds/>

2-5 キャリア支援 (3-1-4 キャリア教育センター参照)

2-6 学生サービス

2-6-1 学生生活支援

2-6-1-1 目的・目標

「安全で健康的な学生生活」と、キャンパスライフにおける「学生の満足度を高めること」を目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実(窓口満足度 90%以上)
- (2) 学生の保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援
- (3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、自然災害を含む有事を想定した体制づくり
- (4) 学生視点に即した各種施設設備の維持管理、運用方針の最適化

2-6-1-2 本年度の活動

(1) 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実
 コロナ禍で一変した学生の習慣を把握するとともに、希薄になった学生間のつながりや課外活動団体の伝統の修復を更に推し進め、発展させる年であった。各種イベントについては、過去の実施形態にとらわれず、今を生きる学生たちの発想を軸に、新たなものを生み出す取り組みをより活性化させた。

- 1) 全学生を対象とする学生満足度調査等の実施による実態把握と効率的な施策展開
 - ① コロナ禍で得た対面/非対面の対応をブラッシュアップし、学生にとって効率的な窓口体制を整備
 - ② 昨年度成功した満足度調査の調査方法を踏襲、回答率を更に向上させた (60.4%、1523/2523 名)
 - ③ 夏季の猛暑環境を考慮し、ウォーターサーバーをあすなろに増設。図書館AVホールの全面改修
 - ④ 学生会館ひいらぎの多面的な利活用の促進
- 2) 基幹システムの入替に伴う情報共有体制の見直し
 - ① 学生に対する情報発信ツールの精査
 - ② 課外活動等の各種施設予約の整備
 - ③ 学内サイネージのクラウド管理による各種情報発信の強化と定着
- 3) 学生保険の加入奨励と事務支援
 - ① 学生教育研究災害障害保険付帯総合保険加入の促進
 - ② れいたくサービスとの連携によるスピーディーな手続き支援
 - ③ より手厚い保険コースへの切り替えと支払い区分見直しによる学生支援の効率化

(2) 学生の父母保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援

1) 後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	語学試験受験料補助、寮生イベント補助
課外活動援助	学生・顧問・監督等の部活動補助(公式戦交通費・課外活動保険等)、学生・顧問・監督等の保険料、大学祭・学生表彰賞品代、自主活動支援費、寮生イベント費
学生生活援助	学生食堂マット・モップ代、学生食堂(食器購入・食事代・給茶機茶葉代・コーヒーマシン保守・コーヒーマシンカートリッジ)・大学中庭整備(花壇・ベンチ)代、公用車維持費、図書館AVホール改修
進路指導援助	キャリアカウンセラー派遣代、My Career Note 代、筆記試験対策講座実習費
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料(付帯賠償責任保険加入)、定期健康診断検査料
機器・設備援助	IC 認証型学生食堂券売機リース料、食堂給茶機リース料、入退寮カードリーダーメンテナンス費・ウォーターサーバーリース料
道徳活動援助	全国学生モラロジー研究会 参加費

卒業祝い品贈呈	名刺入れ製作費
外国人留学生援助	外部試験成績優秀者助成(日本語検定 N1 合格(漢字圏・非漢字圏別)、BJT ビジネス日本語検定 J1 合格以上)

2) 弔慰金・見舞金

	会員	特別会員
弔慰金	4 件	0 件
見舞金	0 件	0 件

3) 父母保証人懇談会の開催(後援会と共催)

6 月 16 日 (日)	父母懇談会特設サイト公開、キャリア講演会、学生生活説明会、学部別説明会、父母保証人同士の懇談会(教職員・学生参加型)
--------------	--

4) 後援会定期総会の開催

※メール配信による委任決議

4 月 26 日 (金) ~ 5 月 6 日 (月)	2023 年度事業報告・収支報告、 2024 年度事業計画・収支予算、役員選出
-------------------------------	--

5) 後援会会員への大学情報の発信

①大学の刊行物の発送

- a. 新入生 保護者・保証人向け(4 月)
- b. 全学年 保護者・保証人向け(8 月)

②大学情報メールマガジン『後援会だより』1~10 号配信

③大学後援会ホームページからの発信

2024 年 4 月、後援会ホームページのリニューアルが完了。その後も随時情報を更新し、ページの見直しを行った。また、新たに父母保証人向け・後援会役員向けのページを作成し、父母保証人限定の情報発信が可能となった。

6) 後援会役員会の開催

4 月 20 日 (土) 会計監査 第 1 回役員会	2023 年度 事業報告・収支決算報告 2024 年度 事業計画・収支予算、役員選出
11 月 2 日 (土) 第 2 回役員会	2024 年度収支中間報告、上半期学生表彰、卒業祝い品 北門駐輪場屋根設置検討、図書館 AV ホール改修報告
12 月 16 日 (月) 臨時オンライン会議	2025 年度行事予定 2025 年度事業計画・収支予算、積立金の使用方針 使用計画
3 月 8 日 (土) 第 3 回役員会	2024 年度 事業報告・収支決算概算報告、下半期学生表彰 2025 年度 事業計画・収支予算・役員選出

(3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、学生目線に立った学生支援

1) 全員受診を目指した定期健康診断の実施

2024 年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

実施日：2024 年 4 月 5 日~6 日、10 月 19 日~20 日

学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率(%)
外国語学部	882	772	110	87.5
経済学部	869	745	124	85.7
国際学部	548	467	81	85.2
経営学部	170	167	3	98.2
工学部	152	149	3	98.0
小計	2,621	2,300	321	87.8
言語教育研究科	10	6	4	60.0
経済研究科	18	7	11	38.9
学校教育研究科	9	4	5	44.4
小計	37	17	20	45.9
合計	2,658	2,317	341	87.2

※未受検者 341 名中、診断書提出者 50 名である。

2) 健康支援センターの月別診療利用状況

2024 年度の健康支援センター診療利用状況は、次表のとおりである。一方、学生相談センターによる「心の健康」という面での学生対応状況は、38 頁の 2-7-2 を参照。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受診者数	6	4	4	6	1	0	0	0	1	1	0	0	23

2-6-1-3 評価

(1) 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実

コロナ禍で得た知見を生かし、学生目線の利用しやすい情報提供体制の整備を進めた。特に各種イベントについては、従前の実施形態や内容に執着せず、今の学生の思いや発想に寄り添い、学生たちが恐れずに新たなものを生み出すための支援を積極的に推し進めることができた。

(2) 学生の保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援

本年度は、対面での開催形式を充実させ、父母・保証人懇談会では、各学部の特徴がより伝わるよう学部別説明会を開催し、父母保証人同士の懇談会(教職員・学生参加型)では教員や学生との連携を深めた。多くの参加者から好評の声が寄せられた。また、大学および学生の近況やイベント情報の共有を目的に、今年度から新ポータルサイト UNIPA を活用した情報配信を年間 10 回実施し、大学への理解を深める機会を提供した。更に後援会専用 WEB サイトをリニューアルし、必要な情報を精査する形で運用を開始した。

(3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、学生目線に立った学生支援

学生の定期健康診断は例年の 4 月および、留学で 4 月の健康診断設定日の受診が不可能であった学生のため 10 月にも実施した。

学生課に看護師 1 名が兼務となったことから、対面非対面を問わない「健康相談窓口」を新設し、健康上に不安がある学生が直接看護師に相談できる仕組みを設置した。また、学生課内の救護室ケア用品の点検や、学内における体調不良者対応フロー見直しを行い、大学内での共有周知を行った。

2-6-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) キャンパスライフの支援

窓口業務については、対面非対面の切り分けが学生間に定着していることが確認できている。学生が受ける通知情報が過剰な傾向があるため、情報に濃淡をつけた発信を徹底する必要がある。食事提供の面では、オンライン決裁が可能な券売機を導入し好評を得ているが、2 限終了後の混雑が依然として課題である。委託業者と連携の上、学生の満足度を満たせるよう、継続的な検討を実施する。課外活動については、コロナ禍前の水準以上に活発化しており、今後はそのエネルギーを学年間で引継ぎ、伝統としてつなげるための方策が必須であると考えている。

(2) 後援会との連携

学生のキャンパスライフをよりの確にわかりやすく保証人にご理解いただき、より良い学生支援を実現するために、情報配信ツールである新ポータルサイトへの父母保証人の登録向上施策を推し進めることができた。この度リニューアルした大学後援会独自の HP については、保証人の認知促進を推し進めるため、引き続き継続的な工夫が必要である。後援会費の効果的な運用実現については、事務局内における運用ヒアリングを実施し、後援会役員と大学間の効果的な橋渡しを実現する。

(3) 学生の健康管理

学生の健康状態把握のため、引き続き健康診断の受診率アップ(案内工夫、未受診者のフォローなど)を目指していく。なお、学生から入学時に回収している健康に関する届出(健康管理カード)から得られた情報を元に、麻疹(はしか)の予防接種未接種者等に対して、4 月の健康診断時に希望者向けに抗体検査(血液検査)の接種促進を継続する他、健康支援センターで担っていた役割のうちどの項目を大学内に落とし込むかを検討し、運用に結び付けていきたい。

2-6-2 経済的支援

2-6-2-1 目的・目標

学内外の奨学金制度を適正に活用し、支援を必要とする学生に対して必要な経済的支援を行う。あわせて周知方法や手続きを見直し、満足度 85%以上を目指す。

2-6-2-2 本年度の活動

2023 年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表のとおりである。

奨学金の名称		支給者数	支給総額 (千円)
学 内	麗澤大学奨学生 特別奨学生 ①日本人 34 名 ②外国人 1 名	90	5,700
	麗澤大学 一般支給奨学金 0 名		-
	スカラシップ生 0 名		0
	課外活動特別奨学金 0 名		-
	海外留学奨学生 20 名		3,900
	大規模災害に伴う学費等減免 0 名		0
学 外	日本学生支援機構奨学生 給付 255 名、 ※貸与/第 1 種 390 名、第 2 種 573 名	1,218 ※うち給付者数 255	165,347 ※給付額のみ
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者	5	2,736
	学習奨励費特別追加採用	0	-
	岡本国際奨学交流財団奨学生	1	960
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生	2	720
	坂口国際育英奨学財団奨学生	0	-
	清和国際留学生奨学会奨学生	1	1,200
	長坂国際奨学財団奨学生	0	-
	日本国際教育支援協会 (JEES) 奨学生	1	480
	蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1	480
	服部国際奨学財団	0	-
	平和中島財団	0	-
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	2	2,380
	マブチ国際育英奨学金	3	3,600
	朝鮮奨学会奨学生	1	300
安田奨学財団	2	2,400	
合 計	1,013	178,659	

2-6-2-3 評価

コロナ禍では困難であった留学が再び活発になり、海外留学奨学金の利用も再開されている。

日本学生支援機構給付奨学金に「多子世帯」、「理工農系」の第Ⅳ区分が新設され、本学でも該当者が利用している。外部試験結果を活用した麗澤大学特別奨学金は給付額の縮小後、応募数が減っている。学部による偏りも顕著である。日本人向け学外奨学金は、ガクシーなどを通しての個人応募型が増加している。一定数の応募者があるようだが、結果は思わしくないようだ。

2-6-2-4 課題及び改善・向上方策

学生への奨学金制度周知方法について引き続き検討・改善を行い、対象学生へのスムーズな情報提供を追求していく。あわせて、オンライン化を中心とした、学生が理解しやすく利便性の高い申請体制を検討していく。

内部質保証のためのチェックリスト

学生の学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談、学生の課外活動への支援をはじめとする学生サービスを、学生の多様性に配慮して適切に行っているか。

☑奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか。

・麗澤大学奨学金規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/193.html>

・25頁の「2-6-2-2 本年度の活動」を参照。

2-6-3 課外活動支援

2-6-3-1 目的・目標

学生が、本学の目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与えることを目的とする。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

(1) 課外活動団体の加入率 50%以上

2023年度の加入率 49.6%から 53.5%まで回復させた。課外活動等の諸活動を通じて得られる学びや魅力を未加入の学生たちに伝えられるような施策を積極的に展開することができた。

(2) 学友会体制の安定化

2023年度に新設した各団体代表から成るリーダー集団 CORE（コア）団体、学生が学生生活を主体的により良く運用できる体制を整えた。毎週のリーダー会議を通じて、各団体が抱える課題点や悩みを共有、検討すると共に、学生発信による学生向けのイベントを複数開催することができた。

(3) 学友会費の適切な運用

2024年度予算執行率は78%である。（2月時点）学友会費の運用を学生たちに意識づけをさせるために、学友会総会、リーダーセミナー等で会計管理について指導することができた。また、予算執行手続きにおいては学園監査室より齟齬がない旨の回答を得ることができた。

2-6-3-2 本年度の活動

(1) 学友会活動支援

課外活動加入者数増に向け、学友会および CORE を中心に入学式後の勧誘や新入生歓迎会を実施した。学友会は各団体代表から成るリーダー集団 CORE と連携し、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。

・学友会

名称	活動内容	活動実績
学友会本部	1 学友会定期総会(年2回、6月、12月) 2 学友会予算・決算審議 3 次年度学友会会長選挙(各総会にて)	学友会定期総会 6/20、12/17 総会、代表者会議欠席に関する罰則の制定
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・立案・運営	「第60回麗陵祭」開催 11/2～3日 来場者数 5,583人 出店総売り上げ 2,902,320円
CORE（コア）	①新入生歓迎会など学生企画の立案・運営・統括 ②課外活動団体の広報活動全般 ③季節ごとの学生ラウンジの装飾	新入生歓迎イベント 4/2、4/10・11 部員募集強化ウィーク開催（6/6～20日） クリスマスシーズンの飾り付け 12/5～12/25
代表者会議	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の運営	月1回開催

・部活動団体

【運動部（16部・280名）】

部名	部員数
空手道部	5
弓道部	20

硬式テニス部	13
硬式野球部	17
ゴルフ部	16
サッカー部	31
ダンス部	39
馬術部	20
バスケットボール部	21
武術太極拳部（休部）	0
陸上競技部	41
バドミントン部	17
バレーボール部	17
剣道部（廃部）	0
少林寺拳法部（廃部）	0
スポーツチャンバラ部 Fiana（新規）	23
合 計	280

【文化部（6部・60名）】

部 名	部員数
英語劇グループ	11
表千家茶道部	10
音楽部	39
E. S. S.（廃部）	0
きもの・お作法の会（休部）	0
軽音楽部（休部）	0
茶道部裏千家（休部）	0
合 計	60

・社会貢献プロジェクト対象団体（5団体・58名）

団体名	会員数
Be a bridge!	5
JAPANESIA	10
PLAS+	25
Tweedia	10
プアン	8
合 計	58

・同好会活動

【運動系同好会（10団体・294名）】

同 好 会 名	会員数
硬式テニスサークル	27
サバイバルゲームサークル	10
スキーサークル（休部）	0
3×3サークル	8
ダブルダッチサークル ReiB（廃部）	0
バスケットボールサークル	40
バドミントンサークル	45
バレーボールサークル	65
フットサルサークル フットサルメン	42
K-POP ダンスサークル CROWN	26
アウトドアサークル	16

草野球サークル	15
オールラウンドサークル（廃部）	0
サッカーサークル BrezeL（休部）	0
軟式テニスサークル（廃部）	0
合 計	294

【文化系同好会（9 団体・277 名）】

同 好 会 名	会 員 数
アカペラサークル	53
韓日文化研究会	41
現代視覚文化研究会 げんしけん！	11
写真サークル photo-shop（休部）	6
フォークソング研究会	62
麗澤国際交流親睦会 RIFA	9
ロック研究会	66
JaMEAL	8
プログラミングサークル Re:Create（新規）	13
麗澤 Enterprise（新規）	8
合 計	277

・団体・個人の活動実績

<団体>

陸上競技部 第100回東京箱根間往復大学駅伝予選会 17位（10/19）

<個人>

経済学部経営学科 AI・ビジネス専攻 4年 三瓶空和

スポーツチャンバラサークル 第29回春季関東学生大会（6/22, 23）

男子グランドチャンピオン獲得（総合優勝）、男子長槍優勝

工学部工学科情報システム工学1年 栗谷はるな

スポーツチャンバラサークル 第15回秋季関東学生大会 新人女子二刀優勝

(2) CORE（コア）の活動

イベント	実施期間	備考
課外活動募集チラシ配布	4月2日	
新入生歓迎会	4月9日	課外活動団体への勧誘
部員募集ウィーク	6月6日～6月20日	課外活動団体紹介
クリスマスイベント	12月5日～12月25日	学生ラウンジにおいてクリスマスの飾り付け

クリスマスイベントでは、CROWN（K-POP ダンスサークル）によるダンスイベント（12月17日）、表千家委茶道部によるクリスマス茶会（12月19日）も開催された。

(3) 学友会総会および代表者会議の出欠に関するルールの制定

学友会を運営していく上で重要な会議に各団体の出席が望ましいことから、学友会総会および代表者会議の欠席について明確な罰則を制定した。

(4) リーダーセミナーの開催

日時	2月14日（金）9：00～12：00
場所	あすなる2504教室
対象	課外活動団体の新代表者 41名 新会計者 36名 代理 4名
内容	「社会人基礎力養成講座」（基調講演：堀内学生担当副学長）

今回のテーマはマナーに焦点をおき、特に教職員や企業に対するメールの作り方について堀内副学長よりご講話いただき、グループワークを通じて実践的な知識や技術を身に付けることができたのではないかと考える。

(5) 学友会費の適切な運用

団体活動費を管理体制を強化徹底させつつ、さらに学友会費の的確な運用方法を学生に指導した。申請期間、手続き書類の正確な記入などを指導し、学友会費を適切に運用した。

(6) 後援会による学生表彰(課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して)

・後援会長賞(上半期：団体0件、個人0件/下半期：団体1件、個人1件)

所属・氏名	個人 団体別	表彰内容
スポーツチャンバラサークル「フィアナ」 4名	団体	スポーツチャンバラサークル「フィアナ」は創設3年目ながら全国大会などで活躍。関東・全日本学生大会で複数の入賞者を輩出し、麗澤大学の名を広めた。特に代表の三瓶氏は春季大会で男子グランドチャンピオンを獲得した。
堀越 春香 【学術研究活動】	個人	当学生は日本語支援団体「子ども日本語支援すまいる」を立ち上げ、小学校やオンラインで外国ルーツの児童に指導を実施。地域や学会で成果を発信し、日本語教師資格も取得。国際・全国レベルの学会に登壇予定で、専門性を高めつつ学部生の学びにも貢献している。

・後援会奨励賞(上半期：団体6件、個人0件/下半期：団体4件、個人1件)

自主企画ゼミ戦争の記憶とサステナビリティ 全10名 【学術研究活動】	団体	戦後80年を迎える日本社会において、若い世代が「戦争の記憶」を継承していくための活動に大きく貢献した。第3回「核なき未来」オピニオン賞の最終選考に5名も残るなど、本学の知名度向上に貢献した。
ロボットデモ隊 全15名 【課外活動】	団体	入学まもない1年生ながらオープンキャンパス、伝統の日、ホームカミングデイなどの本学や関連法人のイベントにおいて「工学部」の魅力と知名度向上に大きく貢献した。
麗澤大学馬術部 全22名 【課外活動】	団体	全国乗馬クラブ振興協会、及びJRAの助成を受け、本学で6・9月にホースセラピーに関する講習会を実施した。学内外から多くの参加者を集め、地域社会へ貢献するとともに本学の知名度向上に貢献した。
子ども日本語支援すまいる全11名 【社会貢献活動】	団体	松戸市の教育委員会からの本学への協力要請を受け、松戸市相模台小学校の「にほんごルーム」において、外国人児童向けの日本文化イベントに月一回参加し、学生主導でイベントを企画・実施した。学部生や大学院生が専攻での学びを基盤に社会で実践活動を行い、地域社会への貢献だけでなく本学の知名度向上へも貢献した。
国際協力団体Plas+ 全12名 【社会貢献活動】	団体	カンボジアの小学校への事前の現地調査を行い、渡航前に麗澤幼稚園や光ヶ丘小学校への協力を募り、古着収集やクラウドファンディングによる資金調達を工夫して行き、井戸と遊具の設置など現地小学校のニーズを踏まえた国際的な貢献活動を行ったことが評価された
ホームカミングデイプロジェクト 全12名 【その他】	団体	昨年度、学生の力で復活させたホームカミングデイ行事にさらなる新しい企画を加え運営し、300名程のイベントを成功裏に導いた。在学生・卒業生・教職員の世代を超えた展開が実現し、来年度90周年を祝う記念年につながる行動力と活躍が評価された。 参考 https://www.reitaku-u.ac.jp/news/event/1777388/
富士宮市高砂酒造やさしい日本語化計画プロジェクト 全5名 【社会貢献活動】	団体	本団体は、富士高砂酒造のやさしい日本語化を支援し、チラシ・動画を作成。地域の日本語学校や住民と交流し、精度向上に努めた。活動は新聞掲載や市の評価を受け、大学の知名度向上と地域貢献に寄与した。
旧広瀬小学校活用プロジェクト	団体	11/16(土)に本学の有志23名が滋賀県高島市の旧広瀬小学校(現在淡海湖西生涯学習センター)で廃校再生イベントを開催。

全9名 【社会貢献活動】		本イベントは、過去2回の「カラフル・パワフル・ひろせフル」に続くものであり、2025年度に滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会の応援イベントとして企画された。半年にわたり、高島市や関係者、福田ゼミとの指導・協力を得ながら準備を行い、世代を超えた一体感のあるイベントを実施したことが評価された。
旧広瀬小学校活用スポレクプロジェクト 全7名 【社会貢献活動】	団体	11/16(土)に旧広瀬小学校活用プロジェクトの一環として、福田ゼミの学生7名がスポーツイベントを企画・運営。玉入れやダンスなどを実施し、参加者の交流を促進。安全管理とエンターテインメント性を両立させ、イベント成功に貢献した。
Octavo 【課外活動】 【社会貢献活動】	団体	近藤ゼミの学生が中心となるOctavoが、地域活性化を目的に「第2回柏麗花火祭り」を開催。花火やワークショップを実施し、来場者は前年の700名から1000名超に増加。地域交流を促進し、大きな成功を収めた。地域社会への貢献だけでなく、学生自身の学びや成長にもつながり、多くの学生の模範となったことが評価された。
熊谷 凜 【社会貢献活動】	個人	当学生は北海道枝幸町と連携し自主企画ゼミを実施。町職員との調整役を担い、何度も修正を重ねた報告書を作成した。多忙な中でもチーム活動を遂行し、自費で3度訪問する熱意を示した。その成果が高く評価され、卒業後の地域貢献も期待されている。

2-6-3-3 評価

学友会中心メンバーからなるCOREの活躍もあり、学生の課外団体加入率は徐々に上昇し、回復の兆しを見せている。長く続いてきた伝統ある課外活動団体の休/廃部が目立ってきていることが懸念事項である反面、サークルの新規設立希望が増加している。これは昨今の学生の興味対象の変化、より充実した学校生活を送りたいという学生の意欲の顕れと捉えられ、この点は評価できる。一方で、サークル新規設立希望を全て叶えることは、学友会の管理が行き届かない部分が生じることが容易に予測されることから、新規設立に際してはサークル乱立を避け、慎重を期すことが重要である。

2-6-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) COREをはじめ意欲的な活動団体の活躍より、団体および大学全体の活気が回復しつつある。今後は学内のみならず学外を視野に入れた積極的な幅広い活動に結び付くよう指導していくことが必要である。

(2) 学友会費の執行に際しては手続きが徹底してなされた。一方で、予算申請については会費収入を上回った予算額が提示されるなど予算概念の意識が甘い。学友会総会、リーダーセミナー等の会議で予算管理意識を持たせるよう意識改革を持たせることが重要である。

内部質保証のためのチェックリスト

学生の学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談、学生の課外活動への支援をはじめとする学生サービスを、学生の多様性に配慮して適切に行っているか。

・麗澤大学学生の課外活動等に関する規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/355.html>

・「課外活動ガイドブック」

<https://sites.google.com/ad.reitaku-u.ac.jp/gakuseika-web/home/extracurricular-activities/guide?authuser=0>

・「自主活動支援募集要項」

・麗澤大学後援会学生表彰内規

・「2-6-3-2 本年度の活動(4) 課外教育支援」表

・「2-6-3-2 本年度の活動(6) 後援会による学生表彰」表

麗澤大学後援会 HP サイト内に記載済 (<https://reitaku-kouenkai.com/>)

2-7 学生相談

2-7-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和 60（1985）年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成 18（2006）年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。令和元(2019)年度に、組織名が「学生相談室」に改称された。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、学生相談室の役割も多様化している。

2-7-2 本年度の活動

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、対面や電話、オンラインでカウンセリングを行った。また、海外留学中などこれらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ②精神科医による健康相談：月 1～2 回 3 時間、精神科医による学生の健康相談を行なった（4 月 26 日、5 月 17 日、5 月 31 日、6 月 28 日、7 月 19 日、9 月 27 日、10 月 4 日、11 月 22 日、12 月 20 日、令和 7 年 1 月 24 日、令和 7 年 2 月 14 日、令和 7 年 3 月 28 日）。
- ③外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。
- ④心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑤グループ活動：学生同士や教職員との交流促進のため、ランチアワーを月に 2 回の頻度で開催。課外活動支援の一環として、陸上競技部を対象とした対話のワークを開催。
- ⑥イベント：5 月 14 日、10 月 15 日に「みんなでシャボン玉!」、6 月 19 日に「Enjoy Collage!」、11 月 27 日に「クリスマスリースを作ろう」、12 月 24 日に「クリスマスパーティ」を開催した。
- ⑦こころの休憩室：学生相談室内の一室を学生に開放を再開し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。
- ⑧入学時調査・特別面接：春セメスター入学の学部生（編入生含む）・大学院生に対し Google form を用いた調査を実施した。特別聴講生に対しては、英語・中国語・日本語の入学時調査を配布実施した。また、調査結果から抽出した学生に対して面接実施の案内をメールで送信し、返答があった学生に対し入学時特別面接（10～30 分程度の聞き取り）を段階的に実施した（4 月 16 日～26 日、5 月 6 日～31 日、6 月 3 日～7 月 3 日）。秋セメスターは 9 月 19 日～30 日に実施した。聞き取りの内容に応じて、カウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等の対応を行った。

(2) 学生支援の諸活動

- ①家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。
- ②教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ③書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ④広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a. 学生・家族に向けて：「学生相談室パンフレット」、「学生相談室だより」（月 1 回、No. 78～88）を学内 SNS で配信。編入生オリエンテーション(令和 6 年 3 月 26 日)、新入生対象オリエンテーション(4 月)、特別聴講生オリエンテーションの実施(4 月 5 日、9 月 18 日)、新入寮生オリエンテーション(9 月 10 日)。ホームページや学内 SNS での紹介や報告、外部機関のパンフレットの陳列。
 - b. 教職員に向けて：「学生相談室ニュース」（年 2 回 No. 41、42）発行、『学生相談室年報』（令和 4 年度第 23 号）発行、学内 Web 掲載を行った。経営学部基礎ゼミ担当教員対象 FD 研修(7 月 4 日)、全学部 FD 研修会において自殺予防の講話を開催(10 月 26 日)
- ⑤学内研修：学内部署からの依頼を受け、授業やセミナーの講師を務めた（国際学部基礎ゼミナール、花田ゼミ、道徳科学、社会文化調査法、留学事前セミナー）。

⑥学生相談室主催講演会：村田淳氏（京都大学）を招聘し、教職員対象の講演会「障がい学生支援と合理的配慮」を10月10日(木)16:00～17:30にオンライン（見逃し配信可）で開催したところ、当日参加者は教員60名、職員22名の合計82名、見逃し配信視聴者は教員7名、職員2名の合計9名、当日参加者と見逃し配信視聴者の合計が91名だった。

⑦連携・協働事業：

- a. 教務・国際交流課と協働し、派遣留学生を対象とした留学支援アンケート結果から抽出した学生の面談を実施した。
- b. 寮教育委員会からの依頼を受け、寮生を対象とした交流イベントを企画・開催。
- c. 地域連携実習「若者の自殺予防」についてのインタビュー協力。

(3)会議・運営委員会等

- ①学生相談室運営委員会：第1回7月29日、第2回令和7年2月19日。メンバーは、運営委員及び事務局（専任カウンセラー、受付・事務担当者）。
- ②学生相談室定例会：随時開催（週1）。メンバーは室長及び事務局。
- ③学生相談室スタッフ会議：第1回9月20日、第2回令和7年2月28日。メンバーは室長、専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医及び受付・事務担当者。
- ④学生相談室実務者会議：第1回9月20日、第2回令和7年2月28日。メンバーは専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医。
- ⑤健康な学生生活を支える会：第1回5月30日、第2回7月18日、第3回11月27日、令和7年2月6日。メンバーは副学長（学生担当）、室長、各学部専攻長、CEC代表、日本語教育センター代表、学生相談室運営委員、学生課、障がい学生支援課、キャリア支援課、教務・国際交流課、大学総務課、学長室、図書館、健康支援センター、専任カウンセラー、受付事務担当者、参加希望教職員。
- ⑥副学長（学生担当）との合同ミーティング：月1開催。メンバーは、副学長（学生担当）、副部長、室長、専任カウンセラー、障がい学生支援課スタッフ。

(4)スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

学会・研修への参加

- a. 2024年度日本学生相談機関代表者協議会総会（4月21日、オンライン）
- b. 日本学生相談学会第42回大会・ワークショップ（5月25日～27日、東北大学）
- c. AHEAD Japan 障害学生支援セミナー（6月29日、オンライン）
- d. 東京大学多様性包摂共創センター主催イベント（7月2日、東京大学駒場キャンパス）
- e. 第74回千葉県私立大学学生支援研究協議会（7月5日、オンライン）
- f. 関東地区学生相談研究会第112回例会（7月13日、東京工業大学）
- g. 日本学生相談学会第62回学生相談セミナー（7月20日～21日、早稲田大学）
- h. 日本心理臨床学会第43回大会（8月23日～25日、パシフィコ横浜）
- i. 2024年度日本学生相談機関代表者協議会第1回集会（9月29日、オンライン開催）
- j. トヨタ財団みんなと考えるメンタルヘルス2024（11月6日、東京）
- k. 心理職支援団体MOSS主催セミナー（11月13日～29日、アーカイブ視聴）
- l. 第60回全国学生相談研修会（11月15日、オンライン・11月23日～24日、新宿）
- m. 関東地区学生相談研究会第113回例会（12月1日、オンライン）
- n. 2024年度日本学生相談機関代表者協議会第2回集会（令和7年1月24日、広島市立大学）
- o. 第58回全国学生相談研究会議（令和7年1月25日～26日、広島）
- p. 日本学生相談学会第64回学生相談セミナー（令和7年3月1日、オンライン）
- q. 関東地区学生相談研究会第114回例会（令和7年3月8日～9日、三浦海岸）

(5)学生相談室利用統計

2024年度の利用者総数は延べ8,258件、前年度比108.4%と増加し、過去最多を記録した。“学生カウンセリング”の利用者実数185名、延べ数1,545件と減少したが、コロナ禍前の利用者数に戻ってきている。そして、在籍学生数に対する来談学生の割合を示す来談率は6.8%だった。また、“家族カウンセリング”は延べ利用件数が438件（前年度比155.9%）や教職員に対する“コンサルテーション・連携”の延べ利用件数は2,693件（115.9%）となっており、2022年度以降増加が続いている。このように、学生に対する直接的なサポートだけでなく、間接的なサポートである家族や教職員などの関係者との連携が多かった。

①学生相談室の10年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015
学生 カウンセリング	1545 93.5	1652 95.1	1738 116.6	1491 126.1	1182 79.5	1486 83.4	1782 118.7	1501 103.9	1444 132.7	1088 135.5
家族 カウンセリング	438 155.9	281 161.5	174 470.3	37 67.3	55 50.9	108 85.0	127 167.1	76 111.8	68 144.7	47 123.7
コンサルテーショ ン・連携	2693 116.7	2307 109.0	2117 235.7	898 76.2	1178 116.1	1023 213.1	480 115.9	414 133.1	311 127.5	244 113.5
心理検査	1 11.1	9 -	0 -	9 -	0 0.0	8 133.3	6 66.7	9 225.0	4 22.2	18 600.0
グループ	3 14.2	211 -	- -	- -	- -	- -	120 -	- -	0 0.0	20 125.0
ランチアワー	20 51.3	39 -	0 -	0 -	9 9.7	103 50.7	203 153.8	132 123.4	107 93.9	114 60.4
イベント	143 174.4	82 146.4	56 114.3	49 13.7	357 383.9	93 166.1	56 49.1	114 109.6	104 106.1	98 67.6
こころの 休憩室	619 91.0	680 87.1	781 132.6	589 -	0 0.0	1120 134.6	832 177.8	468 93.6	500 47.9	1043 121.7
日常的関わり	51 71.8	71 87.7	81 218.9	37 336.4	11 7.2	152 96.8	157 100.6	156 90.7	172 71.7	240 173.9
申込や連絡等	2553 119.8	2131 101.1	2107 100.9	2089 260.5	802 67.7	1176 165.2	712 101.1	704 116.6	604 138.5	436 156.8
図書貸出	4 50.0	8 200.0	4 133.3	3 -	0 0.0	8 40.0	20 153.8	13 50.0	26 108.3	24 85.7
入学時 特別面接	97 122.8	79 129.5	61 101.7	60 60.0	100 94.3	106 95.5	111 118.3	93 134.8	69 86.3	80 140.4
ワークショップ 講演会	91 131.9	69 116.9	59 131.1	45 62.5	72 514.3	14 48.3	29 38.2	76 245.2	31 310.0	10 12.2
利用総数	8258 108.4	7619 106.1	7178 135.3	5307 140.9	3766 69.9	5397 116.4	4635 123.4	3756 109.2	3440 99.4	3462 117.9

*連絡も含む/学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談室の10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015
学生 カウンセリング	185 100.0	185 99.5	186 116.3	160 179.8	89 58.2	153 82.3	186 109.4	170 118.1	144 105.1	137 117.1
家族 カウンセリング	36 128.6	28 100.0	28 186.7	15 78.9	19 61.3	31 83.8	37 123.3	30 120.0	25 108.7	23 88.5
こころの 休憩室	119 116.7	102 115.9	88 117.3	75 -	- -	77 86.5	89 148.3	60 67.4	89 123.6	72 105.9
日常的関わり	40 78.4	51 113.3	45 225.0	20 250.0	8 10.4	77 157.1	49 96.1	51 83.6	61 93.8	65 103.2
ランチアワー	13 118.2	11 -	0 -	0 -	5 23.8	21 84.0	25 100.0	25 92.6	27 225.0	12 46.2

③学生カウンセリング10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015
実数 全体(人)	185	185	159	89	153	186	170	144	137	117
内正規学生(人)	180	175	156	88	151	181	162	138	126	113
正規学生来談率(%)	6.8	7.0	6.9	5.8	3.0	5.1	6.3	6.0	5.4	5.0

④学生カウンセリング過去3年間の主な相談内容

	勉学・進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
2024	37	15	9	5	0	0	2	6	0	136	17	1	22	68	1	27	0	12	2	0	1	4	3	2	185
2023	38	18	5	7	0	1	2	5	0	128	18	0	20	58	0	30	2	19	0	0	10	5	1	3	185
2022	35	20	8	2	0	1	0	3	1	136	34	2	32	47	0	20	1	16	1	0	1	6	7	0	186

2-7-3 評価

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-7-2 本年度の活動」のうち、「(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談」に示した直接的な支援、「(2) 学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。学生の来談を待つだけでなく、授業での講話による適応・成長支援やホームページや学内 SNS を活用した広報活動といった多岐にわたる活動を行っており、質的に適切に支援がなされていると言えよう。また、「(5) 学生相談室利用統計」に示したとおり、2024 年度の正規学生の来談実数 180 名、来談率 6.8%は、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（杉江他、2022）に示された、同規模大学の平均実数 112.4 人、平均来談率 5.5%を上回っている。このことから、量的にも適切に支援がなされていると言える。

2-7-4 課題及び改善・向上方策

2023 年度よりコロナ禍以前に実施されていた「ランチアワー」を再開したが、参加する学生が少なく、学生同士の交流の場として十分に機能していない状況である。このため、来談する学生への声掛けや広報活動の改善が必要である。また、学生カウンセリングの実数は昨年度と同じであったが、延べ件数は減少した。この減少の要因として、教職員からの紹介で一度相談室につながったものの、大学に通うこと自体が難しくなり相談が中断してしまう学生が多かったことが挙げられる。一方で、「コンサルテーション・連携」の件数は 2022 年度から急増し、2024 年度には過去最多を記録した。この増加は、学生相談室だけではなく大学全体でサポートネットワークが機能していることや、大学とのつながりを維持しにくい学生が増加していることが影響していると考えられる。しかしながら、悩みを抱えながらも相談につながるできない学生が依然として多く存在すると推測される。そのため、全学部の学生を対象とした教育・啓発活動として、正課授業での講話や学内 SNS、ホームページなどを活用した広報活動を通じて、学生相談室の利用促進を図る予定である。この活動の一環として、2024 年度から開講した「メンタルヘルスリテラシー」という授業では、学生相談室のカウンセラーが講師を務めている。この授業では、心の健康を保持・増進するためのスキルや精神的な危機にある人々を支援するファーストエイドスキルの基礎を身につけることを目的としている。メンタルヘルスリテラシー教育を正課授業として心理教育に組み込むことで、学生の精神疾患に関する知識向上や態度改善、援助希求行動意図の向上が期待される。また、本授業を通じて学生同士が支え合う力を養成することにも寄与したいと考えている。

内部質保証のためのチェックリスト

学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談、学生の課外活動への支援をはじめとする学生サービスを、学生の多様性に配慮して適切に行っているか。

・学生相談室 HP <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/counselling/>

2-8 学修環境の整備

2-8-1 コンピュータ等の IT 施設

2-8-1-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上述の目的を実現するため、情報教育センターは学修環境の整備に関し次のとおり目標を設定している。

- (1) 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- (2) 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- (3) 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- (4) 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

また中期計画の施策として、生成 AI/Society5.0 時代の安定した情報教育を見据え麗澤大学情報教育システム整備計画の推進を行う。

2-8-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、以下のとおり情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- (1) 全学情報教育システム 2020 整備計画(ネットワークシステム)、全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム、サーバシステム)で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、コンピュータ自習室及びクラウド型 CALL システムの運営
 - b. 研究支援として研究室 PC の運営補助
 - c. 無線 LAN 等の学内ネットワークの強化及び学外からのセキュアな通信を実現するための VPN 接続の整備、運用管理
 - d. 1 アカウントでログイン情報を複数サービスに連携できるシングルサインオンシステムの導入
 - e. 各種サーバ群の運用、監視
 - f. Web フィルタリング等、各種セキュリティ対策の実施
 - g. Google Workspace for Education、Microsoft365 の活用
 - h. 学内ネットワーク経由で印刷指示し、職員証及び学生証による認証でどのプリンターからも出力ができる印刷サービスの提供
- (2) 学術ネットワーク SINET6 の安定運用を行った。
- (3) UPKI 電子証明書発行サービスに継続加入し、本学のサーバ証明書を安定運用した。
- (4) サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC 利用状況、無線 LAN 利用状況、緊急地震速報を表示するデジタルサイネージシステムを安定運用した。
- (5) eduroam(国際学術無線 LAN ローミング基盤)に継続加入し、国際的なネットワークローミング環境を安定提供した。また、eduroam ゲストアカウントを発行する仕組みを整え、セキュアな学外向けゲスト用 Wi-Fi を提供した。
- (6) オンライン授業の配信・受講環境の提供を継続実施した。
- (7) MOS 試験や TypeQuick を実施し、資格取得の支援活動を行った。
- (8) ヘルプデスクのオンライン体制を安定運用し、サービスの充実・維持向上・経費削減を実施した。
- (9) 無人貸出ロッカーを活用し、機器貸出の自動化、手続きの簡素化を継続実施した。
- (10) 全学におけるノート PC 必携化後の安定運用を行った。
- (11) 生成 AI 有償版を導入し教職員の業務効率化支援を行った。

2-8-1-3 評価

本学の目的・目標を達成するためにコンピュータ等の IT 施設の整備・運用を行った。コンピュータ等の IT 施設の整備及び利用状況等を資料編 3. 「施設・設備」の表 3-3「コンピュータ設備」に示す。またコンピュータ等の IT 施設・サービスの利用にあたり、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」「麗澤大学 授業における情報倫理ガイドライン」「生成系 AI に関する教員向けガイドライン」「生成系 AI に関する学生向けガイドライン」を策定・更新し運用方針を定めている。またこれらの情報を発信するための Web サイト及びヘルプデスクオンライン窓口を運営し、IT 施設・サービスの利用促進及び支援に努めている。

2-8-1-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 大学そのもの及び教育の DX を念頭に置いて、各種機器の更新等を行っていく。
- (2) 全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム・サーバシステム)でシングルサインオンの導入等、主に認証システムの更新で BYOD やクラウドに適応するよう改善を図ったが、引き続きセキュリティも担保される仕組みや運用を検討していく。
- (3) 生成 AI 等の DX に関わる FD 研修を開催する等、適切な活用を行なった。

内部質保証のためのチェックリスト

ICT 環境を適切に整備しているか。

- ・ 廣池学園規程集 麗澤大学コンピュータ・システム利用細則
- ・ 利用規程 情報教育センターWeb サイト <https://cite.reitaku-u.ac.jp/rule>
- ・ 資料編 3. 「施設・設備」 表 3-3 コンピュータ設備、情報ネットワーク構成図
- ・ 情報教育センターWeb サイト <https://cite.reitaku-u.ac.jp/>
- ・ 生成系 AI に関するガイドライン <https://cite.reitaku-u.ac.jp/rule>

2-8-2 図書館

2-8-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に發揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 図書館の資産(施設、設備、図書館資料等)に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。
- (3) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (4) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (5) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。

2-8-2-2 本年度の活動

(1) 学術情報基盤及び資産管理

資料収集方針に基づき、教員・学生による推薦資料、大学図書館向け新刊案内等を中心にして学生・教員に有益な図書館資料を収集した。各種資料の所蔵状況は以下のとおりである。

① 受入図書

和書	洋書	中国語図書	合計
3,557冊	36冊	1冊	3,594冊

② 受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
193種	12種	22種	227種

③ 受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0種	0種	0種	0種	4種	0種	0種	4種	4種
0点	0点	0点	0点	15点	0点	0点	26点	26点

④ 除籍図書・雑誌 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
1,517冊	41冊	1冊	1,559冊

⑤ 2024年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計
365,419冊	148,459冊	88,213冊	602,091冊

⑥ 2024年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
2,125種	855種	820種	3,800種

⑦ 2024年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
21種	4種	683種	829種	1,554種	1,178種	136種	151種	4,552種
1,787点	239点	1,153点	2,316点	2,911点	1,958点	186点	1,226点	11,761点

(2)利用者サービス活動(2024年度)

①サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,658名
教職員	348名
学外者*	402名
合計	3,408名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

②入館者数

項目	人数
本学学生	18,372名
教職員	2,640名
学外者	6,398名
合計	27,410名

③館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	6,419冊
教職員	2,654冊
その他	1,900冊
合計	10,973冊

④特別貸出冊数

項目	冊数
卒業研究(学生)	887冊
学術研究(教職員)	785冊
合計	1,672冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	14件
視聴覚ブース	122件
グループ視聴室	48件
視聴覚室	25件
合計	209件

⑥ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項目	件数
図書貸出	54件
図書借受	51件
文献複写受付	132件
文献複写依頼	34件
合計	271件

⑦参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	29件
事項調査	8件
利用指導	24件
合計	61件

⑧利用ガイダンス実施回数

項目	件数
図書館利用ガイダンス	15回
データベース利用ガイダンス	10回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジ Lib
	日経テレコン(日本経済新聞等)
	日経 BP 記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	朝日新聞クロスサーチ
	ヨミダス(読売新聞等)
	国立国会図書館デジタルコレクション
	WEB 労政時報(雑誌)
	エコノミスト(雑誌)
	読売新聞オンライン
	産経電子版
	正論(雑誌)
	教員養成セミナー(雑誌)
	Newsweek(雑誌)
たのしい授業(雑誌)	
海外	ProQuest Research Library 各種洋雑誌・洋新聞のグリゲータパッケージ
	Nikkei Asia

JSTOR 海外学術雑誌バックナンバーの抄録及び一部全文
The International Journal of Human Resource Management (雑誌)
The New York Times

⑩展示

「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」常設、学生相談室カウンセラーおすすめの本の紹介、本屋大賞、インターンシップ中学生紹介本のコーナーを設置した。

(3)その他

1)図書館情報サービスの提供

- ①教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを 25 回実施した。図書館長の働きかけにより、新入生向けのガイダンス対象学部が拡大し、利用促進につながった。また、通信制高校へのガイダンスも行った。
- ②麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要 2 件、博士論文 1 件を Web 公開した。
- ③国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース (NACSIS-CAT) 構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム (NACSIS-ILL) に参加し、相互貸借業務を行った。
- ④2020 年 10 月より「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」を開始。
- ⑤柏市立第 4 中学校 6 名の職場体験を受け入れた。図書館業務を一通り体験。
- ⑥「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」を発行、展示コーナーを常設し多くの学生が利用した。
- ⑦図書館の前期恒例イベント「書評コンテスト」を開催し、70 名の応募があった。得票数の多かった上位 7 名に学長・副学長より賞状と景品が授与された。また、『麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊』を読んで応募した学生 20 名に図書カードを授与した。
- ⑧図書館の後期恒例イベント「ビブリオバトル」を麗澤中高と合同で開催。大学生 1 名・中高生 3 名、計 4 名が世代を超えて熱いバトルを繰り広げた。
- ⑨2022 年度より、国文学研究資料館が構築する国書データベースにて麗澤大学図書館所蔵の古典籍が公開された。
- ⑩図書館 4 階の改修工事が行われ、教職員フロアとして整備された。
- ⑪工学部新設に伴い導入したデータベース「Article Gallery」の説明会を行った。
- ⑫入退館ゲートの入れ替えを行い、教職員も IC でのタッチ入館が可能となった。また、退館管理も加わり、滞在者数・滞在時間なども把握可能となった。
- ⑬トイレの改修工事が行われ、学生満足度調査でトイレへの不満がゼロとなった。
- ⑭学生満足度調査の意見を受け、メディアセンターの図書の貸出にも対応した。
- ⑮AV ホールの改修工事が行われ、音響や操作性が向上した。2025 年度以降の利用拡大が期待される。
- ⑯図書館の正面入口の手動のガラス扉が自動ドアに改修され、車椅子の学生が入館しやすい環境になった。

2)図書館関係団体との交流による情報収集

- ⑰東葛地区大学図書館コンソーシアム (Tokatsu University Library Consortium: 略称 TULC) における情報交換会を、9 月に江戸川大学図書館主催で行った。情報の交換・共有の場として有益な会となった。
※TULC は中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計 7 大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。

2-8-2-3 評価

- (1) 図書館は知の拠点として、教育・研究に必要な幅広い分野の学術情報を有し、他館からの相互貸借や、一般の方の利用登録にも柔軟に対応している。
- (2) 学生への丁寧な利用指導、挨拶を心がけ気持ちよく利用できる環境づくりに努めている。また、就活・資格取得・心のケアに関する書籍の充実を図っている。
- (3) 職員の専門知識向上のため積極的に各種研修に参加。学生・教員への研究活動の支援につなげることを目的としている。

2-8-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 書架の狭隘化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の受入業務を進めると同時に、

重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。また、工学部新設に伴い、関連書籍約 2,000 冊の受入を行った。

- (2) 図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。経理システム Web 財務との整合性を図り、より簡便で正確な資産管理を進めていく。
- (3) 建物の老朽化による設備の故障や劣化が発生している。都度修理にて対応している。また、蛍光灯からの LED 化を計画的に進めていきたい。

内部質保証のためのチェックリスト

図書館を十分に利用できる環境を整備し、教育研究に資する十分な学術情報資料を提供しているか。

<https://library.reitaku-u.ac.jp/library/>

2-8-3 課外活動施設

2-8-3-1 目的・目標

各団体の活動にあわせた施設利用調整/管理を行い、学生が安全かつ安心して活動できるよう支援することを目的としている。その目的を実現するために次のとおり目標を設定している。

- (1) 各団体の活動実態を把握することで、最新の活動事情に即した管理運用を行う。
- (2) 中高大学院との共有施設について、効率的な調整方法を提案し、安定した運用を行う。
- (3) 各種手続き方法を更に効率化させ、可能なものは積極的にオンライン化を図る。

2-8-3-2 本年度の活動

各団体の活動について全体の把握や施設利用申請が定着し、安定した運用管理が実現できている。令和 9 年度末までの用途廃止が決定している部室棟に変わる施設構想については、2024 年度末にかけて検討を進め、効果的な利用が実現できるよう多部署と連携を図っている。学生会館ひいらぎでは、タッチパネル式の券売機を導入し、キャッシュレス化も実現した。利用状況に応じてキャッシュレス化の促進およびピーク時における混雑緩和を目指す。また多面的な利活用が軌道に乗り、学生団体のみならず麗澤中高、財団による活用がなされている。車いす利用の学生が安心してキャンパスライフが送れるよう車椅子用席も整備され、より障がい学生にも対応できる施設になった。

2-8-3-3 評価

- (1) 各団体の活動実態を把握することで、最新の活動事情に即した管理運用を行う。

学生課公式 LINE を活用し各団体とのコミュニケーションを密にとり、より活動事情に即した管理運用を行うことができた。

- (2) 中高大学院との共有施設について、効率的な調整方法を提案し、安定した運用を行う。

各施設の利用状況におけるニーズを確認し、視認性利便性に優れた日程調整ツールを作成した。これにより、第一体育館においては空き状況や利用者間の共有が円滑になった。

- (3) 各種手続き方法を更に効率化させ、可能なものは積極的にオンライン化を図る。

各種申請において教務システムとして導入された麗澤ポータル「ユニバーサルパスポート」を活用しオンラインで申請が可能となったため、ペーパーレス化と安定した運用管理が実現できている。

2-8-3-4 課題及び改善・向上方策

現状の活動管理/運用は安定しているものの、各施設における環境整備は急務である。安全面・実態に即した器具選定・運用管理を改めて整備することで、現在の学生活動にマッチした支援のあり方を具現化していく必要がある。また CORE を中心に団体間の認知度を向上させ、互いが応援し会える「REITAKU One Team」の意識醸成のため、活動における露出機会を向上させる。

内部質保証のためのチェックリスト

課外活動の施設を整備し、適切に使用しているか

・2024 年度用 課外活動ガイドブック

2-8-4 iFloor

2-8-4-1 目的・目標

iFloor における目的と目標は、多文化的で包括的な環境を育みながら、学生が自身の言語学習を管理でき

るようにすることにある。具体的な目標の一つとしては、学生に語学学習の自律性を与え、自己決定力を養うことにある。さらに iFloor において、様々な外国語や文化に触れられる環境を構築し、多国籍な教員、留学生、その他の多国籍なメンバーを含む国際文化コミュニティを構築することを目標としている。この目標を達成するために、CEC (Reitaku Center for English Communication) 教員と学生が協力し、学生のニーズに合ったサポートと効果的な英語教育を計画し提供している。

2-8-4-2 本年度の活動

iFloor は 4 つの言語学習エリアで構成され、以下のような役割と目標を持って運営されている。

- (1) iLounge : 外国語でのコミュニケーション能力を高め、コミュニティを形成する。
- (2) Project Studios : 個別のグループワーク・スペースとして、思考力を高める。
- (3) Writing Center : 個別または少人数グループが、グローバル教員による英作文指導を通して、英語の表現力を高める。
- (4) Presentation Terrace : プレゼンテーションやワークショップを通して自分の経験・体験を発信する。

iFloor での他言語コミュニケーションを通じて、言葉や文化の違いを超える力を身につけることができる。iFloor でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組むのは、SS (スチューデントサポート、以降 SS) である。また、Presentation Terrace では、毎週 CEC の教員によるプレゼンテーションや、課外活動団体によるイベントなども開催している。

iFloor 訪問者人数

年度	平均訪問人数/月
2022 年度	764
2023 年度	706
2024 年度	725

2024 年、iFloor は英語やその他の言語の学習を支援し、自律性、協調性、異文化交流を促進する環境の提供に努めた。今年の活動と進展は、ターゲットを絞ったプログラム、スタッフ研修、インフラ改善を通じて、学生の異文化体験の向上に焦点を当てた。iFloor は、学生スタッフとの円滑なコミュニケーションや連絡手段のために Discord を活用した。このプラットフォームは、活動の計画と実施において重要なツールとなり、円滑な運営とチームワークの促進に役立った。

毎月学生スタッフは学生を招くイベントを企画し、気軽に足を運び、歓迎するコミュニティを作り出した。これらのイベントは、学生が英語やその他の言語を練習しながら、社会的なつながりを築く機会を提供した。ライティングセンターの指導員 (WCT) は、隔月でワークショップを開催し、学術的なライティングや言語スキルに焦点を当てたセッションを行い、スキル向上を目指す学生たちにとっても貢献した。

また、iFloor では千葉大学のイングリッシュハウス (語学学習エリアチーム) を招き、意見交換の場を設けた。この交流により、効果的な学習方法を共有し促進することができ、両機関の関係が強化した。同じ目標をもつ仲間同士の交流を支援するため、iFloor はピアサポートグループを立ち上げた。この新たな試みにより、学生はセミプライベートの小グループで言語スキルを練習し、自由に会話できる場を提供することができた。

本学の予約システムを、SimplyBook から Microsoft Bookings への移行し、ライティングセンター、プロジェクトスタジオ、プレゼンテーションテラスの予約管理が改善された。この変更により、iFloor のウェブサイトを通じて、スタッフと学生の両方にとって管理プロセスがより容易になった。最後に、2 人の学生スタッフが JASAL (日本自律学習学会) の学生会議で iFloor を紹介した。同活動は、iFloor 内での自分たちの貢献や学生のリーダーシップの影響を示し、他の機関の仲間たちに刺激を与えた。

2-8-4-3 評価

2024 年の iFloor の満足度調査の評価では、回答者の 47% が初めて利用する際に入りにくいと感じており、その理由として「居心地の悪さ」や「どのように利用を始めればよいかわからない」といった声が挙げられた。また、15% が利用方法がわかりにくいと答え、14% がレベルが高すぎると感じていた。さらに、混雑

(21%) やスタッフ不足 (13%) も課題として指摘された。

一方で、学生たちはフレンドリーなスタッフ、英語の練習の機会のある場、魅力的なアクティビティ、そして社会的つながりを築ける場として iFloor を評価した。今後、iFloor はより親しみやすい環境を作り出すこと、利用方法を明確にすること、スペースの拡張、そしてサポートスタッフを増員することで、学生のニーズにより良く応えることを目指したい。

2-8-4-4 課題及び改善・向上方策

2024 年の iFloor の課題は、初めて利用することに躊躇する学生、利用方法の不明確さ、難易度が高い印象、そして混雑の問題が挙げられた。これらの課題に対応するため、分かりやすい表記、案内を通じて利用しやすい状況を作り、オリエンテーションを実施し、初心者向けのアクティビティを導入する計画を立てている。

2-9 学生の意見・要望への対応

2-9-1 学生満足度調査

2-9-1-1 目的・目標

キャンパスライフにおける学生の意識・満足度・生活実態等を把握し、学生意見を吸い上げて改善施策を検討実施することを目的としている。従前より回答率の低さが課題となっており、幅広い意見収集のため、回答率 50% を目標とする。

2-9-1-2 本年度の活動

未回答者へ督促ができる強みを生かし、2024 年度から新規基幹システム (ユニバ) を利用したアンケート回答方式を採用した。回答率が 10% 前後と極めて低いことが長年の課題であったが、丁寧な督促と地道な声掛けを実施した結果、昨年度の回答率 (46%) を更に向上させ、60.4% を達成することができた。調査項目は過去数年間に渡り改善を重ねてきた内容を継続した。集計結果に関する各課への FB については、昨年度大きく改善した課ごとにコメントを集計して各課へ提供するスタイルを継続し、学部長会議において学内へ報告するフローも踏襲した。

2-9-1-3 評価

長年の課題であった回答率が大きく改善した昨年度 (46%) から 60% へ更に引き上げられたことは大いに評価したい。調査結果を集計し、学部長会議において学内報告を実施するとともに、Wi-Fi などの学内インフラ環境の改善、かえで・図書館の施設整備の改善や、学生の駐車場利用等に関する要望について、各管轄部署へのフィードバックを実施した。毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価は、いずれも 80% 前後と高いポイントであった。

2-9-1-4 課題及び改善・向上方策

学生の声を収集する貴重な調査であるが故に、より多くの学生から回答を収集することが重要である。現場担当者による熱意と工夫によって、前年度を上回る回答率を得ることができた。次年度も引き続き、基幹システムのアンケート機能を活用して、効果的な調査を展開していきたい。

内部質保証のためのチェックリスト

- 学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- 学生の意見を、学生生活の改善に反映しているか
- 施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- 学生の意見を、施設・設備の改善に反映しているか
 - ・学生満足度アンケート依頼文
 - ・学生満足度アンケートフリーコメントフィードバック資料

2-9-2 授業改善アンケート (3-11 ファカルティ・ディベロップメント参照)

2-10 寮生活支援

2-10-1 目的・目標

学生寮”Global Dormitory”の理念を実現するため日本人寮生と留学生が安心・安全に寮生活を送れるよう支援・運営を行うことを目的としていたが、日本人寮生の大幅減に伴い、その状況を鑑みた目標を設定する。

(1) 新しい寮運用の構築

教員および留学生受入担当者をメンバーに含む学生寮方針検討プロジェクトを立ち上げ、寮運用の新しい体制を構築する。

(2) 持続可能な運営体制を構築

外部委託を進め、安定した外部委託体制を進める。

2-10-2 本年度の活動

(1) 寮教育委員会の教員と連携し、次表の行事を実施した。

行事	実施日	備考
全寮生対象の寮生活オリエンテーション	3月29日	
寮生主催イベント	5月19日	各国の料理持ち寄りパーティー
新入寮特別聴講生対象の寮生活オリエンテーション	9月10日	
全寮生ミーティング	10月24日	

(2) 2024年度の学生寮入寮状況は、次表のとおりである。

分類	学年	1学期 (人)	2学期 (人)
外国語学部	4	2	2
経済学部	2	1	1
国際学部	2	2	2
	3	1	1
	4	4	4
淡江大学留学生		5	12
特別聴講生 (淡江大生除く)		14	15
合計		29	37

2-10-3 評価

(1) 学生寮の将来方針を決定するため、学生寮方針検討プロジェクトを8月に設置して検討を重ねた。答申を10月に取りまとめ、執行部への報告を実施。結論として、日本人寮生が減少していく中、収支改善の視点を軸に、2025年4月以降の特別聴講生用専用寮への変更を決定したことが評価できる。

(2) 教員主導（寮教育委員会）の寮教育を進めてきたが、教員の多忙な業務の中で行うことから寮生ミーティング開催回数は減少したが、各寮教育委員がユニットを担当することにより寮生が抱える課題について、教員と寮生が直接的にかつ迅速に解決できた。

(3) 寮窓口業務についての委託業務は安定し、寮生へも適切な生活指導を展開することができた。

2-10-4 課題及び改善・向上方策

(1) 男女混合寮となる特別聴講生専用寮の運用に向けて、想定される課題を洗い出し、施設運用、入退寮の手続き、寮費集金等の見直しを国際交流担当部署と連携して進める。

(2) 特別聴講生専用寮の運用に向けて、寮内コミュニケーション、衛生的な環境の維持等について管理体制の構築を再構築する。

(3) 全学的な視点で寮の役割を根本的に見直すことで「資源としての学生寮」を効果的に活用することを目指す。

内部質保証のためのチェックリスト

学生の自治による運営が適切に行われているか

・ 麗澤大学ホームページ「施設紹介・学生寮”Global Dormitory”」・寮システムについて

- ・「2-10-2 本年度の活動」①～⑤

2-11 外国人留学生支援

2-11-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的として、以下を目標として外国人留学生の支援を行っている。

- (1) 他部署との連携を密にし、外国人留学生の学生生活支援及び成績不良学生の指導を強化する。
- (2) 留学生間、日本人と留学生の異文化交流を促進する。
- (3) 外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。

2-11-2 本年度の活動

(1) 外国人留学生の学生生活支援

2024年度は以下の外国人留学生支援活動を行った。

- ① 新入特別聴講生の空港への出迎え及び入寮のサポート。
- ② 新入特別聴講生、学部留学生、大学院留学生への生活・情報・履修オリエンテーションの実施。
- ③ 新入特別聴講生、学部留学生、大学院留学生のための留学生歓迎懇親会の実施。
- ④ 特別聴講生日帰りバス旅行の実施。
- ⑤ 在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- ⑥ 学部及び大学院に在籍する外国人留学生への授業料減免。
- ⑦ 成績不良指導等を必要とする留学生に対するサポート。

(2) 日本人と留学生の異文化交流

留学生との交流では、日本人学生(主に留学から帰国した学生)と留学生(主に交換留学生)との交流活動として Conversation Partnership を行い、麗澤大学生が来日したばかりの交換留学生とペアになりサポートしている。セメスターごとにペアまたはグループを作り、会話練習や交流活動を行い、学期末には協働学習発表会を開催した。

Conversation Partnership の活動実績

2019年度1学期	第3期	留学生 18名、麗澤大学学生 26名	
2019年度2学期	第4期	留学生 33名、麗澤大学学生 41名	【合計】留学生 51名、麗澤大学学生 67名
2020年度1学期	第5期	留学生 13名、麗澤大学学生 23名	
2020年度2学期	第6期	留学生 15名、麗澤大学学生 20名	【合計】留学生 28名、麗澤大学学生 43名
2021年度1学期	第7期	留学生 32名、麗澤大学学生 39名	
2021年度2学期	第8期	留学生 42名、麗澤大学学生 44名	【合計】留学生 74名、麗澤大学学生 83名
2022年度1学期	第9期	留学生 31名、麗澤大学学生 29名	
2022年度2学期	第10期	留学生 28名、麗澤大学学生 37名	【合計】留学生 59名、麗澤大学学生 66名
2023年度春セメスター	第11期	留学生 27名、麗澤大学学生 24名	
2023年度秋セメスター	第12期	留学生 40名、麗澤大学学生 42名	【合計】留学生 67名、麗澤大学学生 66名
2024年度春セメスター	第13期	留学生 38名、麗澤大学学生 42名	
2024年度秋セメスター	第14期	留学生 43名、麗澤大学学生 55名	【合計】留学生 81名、麗澤大学学生 97名

(3) 外国人留学生による地域活動

高大連携の提携校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行っており、2024年度は以下の交流事業を実施した。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団と留学生との交流	6月16日	柏市中央公民館	2名

	会			
野田市国際交流協会	野田市ホームステイ事業	8月3日～4日	野田市	6名
流山おおたかの森高等学校	留学生が先生	10月28日	流山おおたかの森高等学校	9名
麗澤大学・ニセコ高等学校	麗澤大学・ニセコ高等学校交流企画	1月30日	麗澤大学	10名
柏市企画部共生・交流推進センター	留学生による学校訪問事業	2月6日	柏市立風早南部小学校	2名

2-11-3 評価

本年度の目標実現に向けて、国際交流センターを中心に活動を行うことができた。日本人と留学生の異文化交流活動では、学生運営メンバーのサポートをきめ細やかに行い、運営メンバーの育成及び意識向上により、参加者数の増加につながった。今後も学生間の学内での国際交流活動の一層の盛り上がり、学内の国際交流の機運を高めてくれると期待できる。また外国人留学生のための新たな奨学金制度策定のため、検討を行った。特に台湾、東南アジア出身の外国人留学生獲得及び今後の人材育成のため、2025年度からの運用開始をサポートしていく。

2-11-4 課題及び改善・向上方策

交換留学生の居住する寮について、学内寮は女子学生のみが利用し、男子学生は学外学生寮に入居していたが、空室分の賃料負担が課題となっていた。学内での協議を経て、2025年度秋セメスターからは、学内寮を男女別ユニットとして男子学生も入居することで、学内寮の入居率を上げ、さらに学外寮の契約数を半分に減らし、大学の費用負担額を削減できる見込みである。

内部質保証のためのチェックリスト

外国人留学生への支援を行っているか

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

本学は、学部の枠を超えた「文理横断・文理融合型のサステナビリティ教育」の実現を目指し、8つの教育センターによる学部横断的な教育を推進している。その全学的な展開を統括する組織として、2021年度に基盤教育機構を設置し、以後、同機構が中心的役割を担っている。

2024年度には、本学の基盤教育の柱である「道德教育」「データサイエンス教育」「グローバル教育」「キャリア教育」に、「リベラルアーツ教育（世界の言語、健康・スポーツ科学、人文・社会科学、エンジニアリング、PBLなど）」を加えた5領域を再定義し、これらに基づく全学共通科目群を「麗澤スタンダード科目」として体系的に整備・実施した。これにより、学生の多面的な能力を涵養し、持続可能な社会の担い手として必要な資質・能力を育成する教育体制を一層強化した。

3-1-1 道德教育センター(Center for Moral Science and Education)

3-1-1-1 目的・目標

建学の精神の根幹をなす道德科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道德教育の推進に資することを目的に、下記の教育・研究活動を順次展開する。

- (1) 「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発
- (2) 道德教育の展開の場としての学生生活の支援
- (3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- (4) 道德科学に関する研究とその教授法の開発
- (5) 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発
- (6) 研修会・講演会の開催

3-1-1-2 本年度の活動

- (1) 「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発

下記の道德系科目群を運営・教材開発に携わった。

1) 道德科学A・B(正課)

2024年度はカリキュラム改正を承けて、経営学部・経済学部・工学部の「道德科学A・B」の年次配当を変更し、1年次の必修科目として実施した。旧カリキュラムでは2年次の必修科目のため、二学年を対象とするかなり大規模な授業構成となった。旧カリキュラムでは春学期に「道德科学A」を、秋学期に「道德科学B」を、各学部2クラスずつ設けてオンデマンド型授業として実施した。新カリキュラム対象の経営学部・経済学部・工学部では春学期に「道德科学A」をオンデマンド型授業で実施し、秋学期「道德科学B」は50名規模の対面授業として実施した。また、経営学部では独自の授業形式を開発し、教育内容の平準化と個性化の双方を見据えた新たな展開をはかった。

2) 現代社会と道德科学A(正課)

国際学部グローバルビジネス学科において、1年次生から履修できる道德系科目（自由選択科目）として、2024年度春学期に「現代社会と道德科学A」を、様々な対話形式のもと実践的に学修するアクティブ・ラーニング型の科目として展開した。なお、23年度まで秋学期に実施してきた「現代社会と道德科学B」は旧カリキュラムとの兼ね合いを踏まえて閉講となった。

3) 文化の多様性と価値—道德科学A(正課)

国際学部国際学科1年次において、2024年度第2学期に「文化の多様性と価値—道德科学A」を同学科独自の「道德科学A」として開講し、80名規模の対面型授業として双方向の対話を交えつつ実施した。4名の教員によるオムニバス授業であるが、今年度は2名の教員を入れ替えての新たな展開をはかった。

4) 道德経営論（経営と道德）A・B(正課)

3年次以上の全学共通科目（自由選択科目）として2024年度春学期に「道德経営論A」（「経営と道德」）を開講した。本科目は公益財団法人モラロジー道德教育財団企業センター、及び一般社団法人日本道経会の外部講師を中心に『徳づくりの経営』をテキストとして実施してきた講座であり、履修者数は51名だった。2024年度秋学期の「道德経営論B（経営と道德B）」も公益財団法人モラロジー道德教育財団企業センター及び一般社団法人日本道経会の強力な支援体制のもと、道経一体経営を目指して実際に企業経営に取り組みされている3名の経営者を外部講師として招き、それぞれ特別講義を実施したほか、

ZOOM を用いた受講生のプレゼンテーションにも参加していただき、活発な議論が行われた。履修者数は 40 名で、その大半は第 1 学期「道德経営論 A (経営と道德 A)」の履修者によって構成されており、本学が考察を進めてきた道德経済一体論を受講生がより深く理解する貴重な機会となった。また、経済学部以外の受講生 (外国語学部・国際学部) も少人数ながら履修しており、全学共通科目としての更なる展開を進めていきたい。

5) 新たな時代の道德の探求 (正課)

3 年次以上の全学共通科目 (自由選択科目) として 2024 年度第 1 学期に開講した。内容は、「ルッキズム」、「LGBTQ」、「ポリティカル・コレクトネス」「キャンセル・カルチャー」、「安楽死」「いじめ・不登校」「セクシュアリティ」、「美容と美」、「日本文化の道德力」、「AI と倫理・道德」といった現代社会における身近なテーマを道德の観点で考察を加えていく構成となっており、活発な質疑・討論が行われた。受講者数は 29 名であった。

6) SDGs と道德 (正課)

1 年次以上の全学部生を対象に 2024 年度第 2 学期に開講した。昨年度は 304 名での開講となり、グループディスカッションの実施に難しさがあつたため、今年度は履修定員を設け、結果として 150 名ほどの履修者数での開講となった。本授業は本学の各学部・学科・専攻で実施されている SDGs に関連する学びを横断的につなぎあわせる科目であり、各学部の教員がオムニバス形式で担当して建学の理念と重ね合わせながら展開するとともに、第一線で活躍される外部講師陣を招いて特別講義を織り交ぜ、SDGs の背景、現状、課題などを講義及びディスカッション形式で実施した。また本科目は毎年開催されている「SDGs フォーラム」の参加が授業に組み込まれており、フォーラム当日は授業内でのグループディスカッションの中から選ばれた 2 つのグループが代表として報告を行った。

(2) 道德教育の展開の場としての学生生活の支援

これまで 1 年次では建学の精神や本学の歴史を学ぶために、オリエンテーションキャンプ等、各学部・専攻それぞれの導入的授業のなかで在學生などによる自校学習を道德教育センターが支援する形で毎年行ってきたが、コロナ禍のなかでスタートした 2020 年度より、各学部のスタートアップカリキュラムの中で道德教育推進室のメンバーである教員が関与する形での自校教育を行なっている。

(3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発

(4) 道德科学に関する研究とその教授法の開発

(5) 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発

(3)～(5)については、新カリキュラム下で新たに開始した「(1)「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発」と大きく関わる形で、大規模クラス及び対面クラスでの教授法・運営法の検討・開発・実施が中心となった。今年度も「道德科学 A」では毎回の授業での学生のコメントペーパーの全てに対して必ずフィードバック (応答) することを徹底して行い、興味・関心を持って自発的に学ぼうとする受講生をサポートできるよう進めてきた。

また、道德科学の格言 (廣池千九郎『道德科学の論文』第二巻所収) を用いた新たな教材「対訳 大学生のための心のカレンダー」は麗澤大学麗澤会より 1 年生全員に贈呈いただき、「道德科学 A・B」ほかの授業で活用した。建学以来長きにわたって親しまれている道德科学の格言群を用いた授業展開を進めることができた。

(6) 研修会・講演会の開催

道德教育センターでは地域及び社会貢献の一環として、道德教育に関する研修会・講演会等を行ってきており、今年度も大学院・学校教育研究科とコラボレーションする形で開催した。例年開催されてきた柏市教育研究所の連携講座 (柏市大学連携講座) は次年度以降の新たな展開を期して準備・検討を行った。

《国内での研修会・講演会等》

(1) 大学主催講座・研修会等

1) 道德教育学セミナー (大学院学校教育研究科との共催)

道德教育学セミナー 2024 年 12 月 15 日 (日) オンライン

テーマ: 「道德教育における防災教育の現状と課題」

講師：藤井 基貴 氏（静岡大学准教授、静岡大学現代教育研究科長）

3-1-1-3 評価

2024年度は大きく変化のある年度となった。コロナ禍をはさみ長らく休止していた「道徳科学」の対面形式の授業の再開、「道徳科学」の配当年次の変更（2年次から1年次へ）、新旧両カリキュラムが同時並行で進むことによる「道徳科学」の履修者数の激増など、これらの対応に追われる形で進めてられてきたが、その大きな助力となったのは毎月開催した道徳科学担当教員FD会議であった。FD会議での検討を踏まえて、いくつかの新たな試みが2024年度にはなされたとともに次年度以降も見据えた中期的な方向性の確認も全体として行い、共有することができた。3年次生以上が履修可能な「新たな時代の道徳の探求」「道徳経営論A・B」、全学年を履修対象とする「SDGsと道徳」など、いずれも受講者数が安定してきており、本学の建学の理念に基づいた教育コンテンツにますます多くの学生が触れる機会を提供することができた。今後は本学の建学の理念の更なる共有化と応用を更に推進していきたい。

3-1-1-4 課題及び改善・向上方策

25年度から国際学部グローバルビジネス学科を対象とした「現代社会と道徳科学A」は「対話と道徳」という新規名称で全学共通化して展開する予定となっており、また国際学部国際学科では他学部とは異なる独自の「道徳科学A」を開講してきたが25年度からは全学共通の「道徳科学A・B」へと移行する予定である。これらにより、道徳系科目のすべてが全学共通化が完成する。

全学共通化の他方で、各学部の専門性や特性を活かした道徳教育の展開も今後は進めていく予定である。また、工学部の新設にともない、AIやロボットなど工学に関連する現代的課題群を道徳の観点から全学共通で展開・共有していくことも工学部との連携を図りながら進めていきたい。

コロナ禍以降議論となっていた、教員と学生、学生相互がじかに対話をしながら学修する場の提供ということが、新カリキュラム対象の学部においては50名規模ではあるが再開できたことも重要な転機となっている。25年度は全学部において50名規模での対面授業が実施される予定であり、そのための担当教員の補充についても基本的に承認されて、その準備を進めているところであるが、道徳系科目の新規担当者の育成は今後の大きな課題の1つである。

3-1-2 Reitaku Center for English Communication

3-1-2-1 目的と目標

英語コミュニケーションセンター（CEC）は、大学全体の英語教育を担当している。その目的は、各学部の外国語学習目標の達成を支援し、学生の語学力の向上に貢献することである。

この目的を達成するために、CECは以下の目標を設定している。

- (1)カリキュラム開発 - カリキュラム開発プロジェクトチームを通じて、統一・標準化・調整された授業プログラムを開発すること
- (2)測定可能な学習成果 - 測定可能な学習成果を生み出し、監視すること
- (3)自律学習の促進 - 学習者の自律性を育み、iFloor 自律学習センターの利用を促進すること
- (4)入学希望者向け広報活動 - 入学希望者に向けた広報活動を支援すること
- (5)CEC 内における専門性の開発と研究の強化
- (6)CEC 組織体制の強化 - 持続可能な組織体制と業務体制を構築し、クラス規模の方針と入学者数に基づいた人員管理を行うこと

3-1-2-2 本年度の活動

- (1)カリキュラム開発プロジェクト&チーム：CEC 講師は4つの主要なカリキュラム開発チームに割り当てられ、以下の授業開発に取り組んだ。： - EFC III/IV TBLT/PBL：3名 - EFC I/II BTK：2名 - EFC A/B BTK ESP：6名 - TOEIC：2名 - 各チームは、教員向けのオリエンテーション、最新情報の共有、全体会議での進捗報告を行った。
- (2)麗澤スタンダードEFC I/II コースプログラムの実施：2024年度、CEC は5学部すべてに EFC I/II コースを導入した。経営学部、経済学部、工学部の学生向けに提供された後、これらの学部の学生を、2025年度より3段階の英語力別一般カリキュラムに統合する準備が進められた。

- (3) 麗澤スタンダード EFC III/IV TBLT/PBL カリキュラム開発：2024 年度に 2 冊の教科書を用いて実施された 24 トピックに対応する学生プロジェクトは、教員からの報告をもとに見直され、2025 年度に向けて改善・標準化された。
- (4) 麗澤スタンダード EFC A/B (ESP 特定目的の英語) カリキュラム開発：経済学部、経営学部、工学部と連携してニーズを調査し、2025 年度に実施予定の授業のシラバス作成と教材選定を行った。
- (5) CEC 運営委員会：7 月と 11 月に開催し、カリキュラムや教員ニーズ、iFloor 管理に関わる組織的課題について共有した。
- (6) iFloor SALLC - 新しいカードリーダーによる出席記録と利用調査の実施：出席データを収集。秋には 310 件の回答 (2023 年の 112 件から増加) を得て、今後の改善に活用した。2025 年度に向けて新しい事務職も創設された。
- (7) 入学希望者向け広報活動支援 - CEC と iFloor はオープンキャンパスでの見学ツアー、年間を通じた高校生の見学ツアー対応、PR 部門との連携による高校生向け英語ワークショップ (2 回) を実施した。
- (8) 任意の専門能力開発プログラム：2024 年度に 6 回の専門能力開発会議を実施。2025 年 2 月 7 日には、CEC 講師による 9 件の発表を含む「研究と実践フォーラム」を開催。2024 年度には、15 名中 8 名の講師が研究論文を発表または学会で発表した。
- (9) CEC 組織再編と昇進：2024 年度、iFloor コーディネーター職をディレクター職に変更し、CEC 講師 3 名の公募・面接を実施。3 名が推薦され、採用された。iFloor の上級講師職については学内外からの応募を募り、学内候補者 1 名が 2025 年度に昇進した。
- (10) 授業規模と入学予定数に基づく追加人員対応と採用：授業規模上限 (外国語学部・国際学部：20～25 名、経済学部・経営学部・工学部：25～30 名) に基づき、2025 年度の入学結果を踏まえて非常勤講師 2 名 (16 コマ分) を採用した。また、経済学部、経営学部、工学部で 17 クラスが 30 名超えとなり、小規模授業の実現が困難となる見込みである。これは授業の質や学生の学習体験に悪影響を及ぼす可能性がある。

3-1-2-3 評価

以下は、目標に明記されたカテゴリーでの評価である。

- (1) 麗澤スタンダードカリキュラム開発プロジェクト：
- a) EFC I/II：5 学部で授業を無事実施
 - b) EFC III/IV：24 ユニット分のプロジェクトを改訂・標準化。アンケート・教員フィードバックを実施
 - c) EFC A/B：ビジネスコミュニケーション中心の ESP コースを、ニーズ調査を経て 3 学部向けに整備
 - d) TOEIC：初級者向けクラスのフィードバックをもとに、TOEIC Bridge 中心の教材導入準備
- (2) 測定可能な学習成果：1 年生の TOEIC スコア平均 100 点上昇という目標は、グローバルビジネス専攻を除いて未達成。2025 年度に向けて目標の見直しが必要。TOEIC Bridge の目標設定も行う。(以下、TOEIC・TOEIC Bridge のスコア推移省略)

TOEIC L&R		Apr 24 平均点	受験率	Jan 25 平均点	受験率	伸び平均
外国語学部	英コミ	323	92	421	88 ↑	+98 ↑
	英リベ	305	94	395	91 ↑	+90 ↓
	ドイツ語	279	95	346	75 ↑	+67 ↑
	中国語	289	88	340	76 ↑	+51 ↑
国際学部	JIC	314	91	364	72 ↑	+50 ↑
	IEC	286	97	347	84 ↑	+61 ↑
	グロービ	353	81	470	48 ↓	+117 ↑
TOEIC Bridge		Apr 24 平均点	受験率	Jan 25 平均点	受験率	伸び平均
経営学部	AI ビジネス	48	88	54	88	+6
	スポーツビジネス	48	92	53	78	+5
	ビジネスデザイン	46	87	53	84	+7
	ファミリービジネス	41	91	41	83	+/-0
経済学部	経済	44	92	51	71	+7
工学部	ロボティクス	48	94	57	67	+9
	情報工学	53	91	60	75	+7

- (3)組織体制（中・上級管理職）：CEC ディレクター、iFloor/SALLC ディレクター、新任カリキュラム・コーディネーターの3名体制にて運営
- (4)iFloor/SALLC 利用状況：前期 3,195 回（平均 913 回/月）、後期 2,603 回（744 回/月）利用。310 名による秋のアンケート（前年比 277%増）を実施し、改善に活用
- (5)入学希望者支援：iFloor 高校生見学 28 回、オープンキャンパス 10 回でのプレゼン、英語ワークショップ（2024 年 6 月と 2025 年 3 月、参加者数 65 名・19 名）を実施
- (6)専門能力開発と研究：全講師が 2 回の授業観察を実施。15 名中 8 名が論文または学会発表。2025 年 2 月 7 日に「研究と実践フォーラム」開催（9 発表）
- (7)持続可能な組織体制の構築：運営委員会との協議のもと、構想された組織体制の実現に向けた採用と昇進を実施

3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

CEC の今後の目標は以下のとおりである：

- (1)カリキュラム開発：2025 年度に新コースを導入し、学習成果と教員のフィードバックに基づく継続的な見直しを行う
- (2)測定可能な学習成果：TOEIC L&R・Bridge のスコア、Extensive Reading の成果を継続的に確認し、カリキュラムを調整する
- (3)自律学習と iFloor の利用促進：カードリーダーとアンケートによる使用状況・満足度の継続的な確認
- (4)入学希望者への広報活動支援：広報部との連携を継続し、CEC と iFloor の魅力を発信
- (5)専門能力開発と研究：2025 年度からカリキュラム・コーディネーターを設置し、定期的かつ体系的な専門能力開発を推進。研究発表率の向上を目指す。2025 年 1 月に「研究と実践フォーラム」開催予定
- (6)組織体制と人員管理の強化：2026 年度に向けて、自己学習とカリキュラム分野の講師 2 名の上級職昇進を目指す。2025 年度の入学実績と 2026 年度予測を踏まえて授業数を見直し、必要に応じて非常勤講師や新規講師の採用を検討

3-1-3 データサイエンス教育センター

3-1-3-1 目的・目標

データサイエンス教育は、文理問わず未来に向けたスキルとして重要視されており、麗澤大学においても麗澤スタンダード科目として、データサイエンスが設定されている。2024 年度には、工学部・経営学部が設置され、さらにデジタル領域への教育研究環境が充実する。その中で、建学の理念に照らし合わせながら、グローバル人材として文理問わず重要なデータサイエンス領域を検討し、科目・カリキュラム・プログラムとして形作るのが本センターの目的である。喫緊の課題としては、2024 年度カリキュラム改定にむけて、データサイエンス科目の再検討を行うことが目標であり、同時に、データサイエンス教育・プログラムの全学的な認知度の向上、履修者の増加を目指している。

3-1-3-2 本年度の活動

- (1)文理融合・横断型のサステナビリティ教育

本年度は、

- ①アンケートの「麗澤大学データサイエンスプログラムの対象科目を積極的に履修したいと思いますか？」項目のネガティブ回答率を指標とし、ネガティブ回答率を 30%に減少させる。
 - ②アドバンスレベルの修了者 50 人を目指す
- を目標として活動を実施した。

活動内容としては、オリエンテーションの実施・スタートアップセミナーでの周知、外国語・国際学部学生向け集中講義の実施、データサイエンス担当教員での FD を実施した。

結果としてアンケート内容は改善され、アドバンスレベルの修了者も 47 人とほぼ目標水準に到達した。

- (2)ニューノーマル時代の学生支援

スラック等でのオンライン学習相談件数を 30 件以上実施することを目標に活動を実施した。

工学部開設とともにスタートした istudio での相談業務が進んだことにより、工学部学生に関しては、slack を通じて、100 件以上の相談を受けている。安定的なオンライン相談環境構築について議論を続けてい

る。

(3) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

データサイエンスワークショップの実施を目標に活動を進めた。

工学部教員が中心にワークショップの実施と今後の高大連携について議論を深めた。

(4) 選ばれる大学になるための新しい取組み

高校生・大学生向けデータサイエンスコンテストの開催を目標に、地域へのブランディングを含めた取り組みを実施した。千葉県と共催で、データ分析コンテストを実施。近隣の高校生、麗澤大学生が参加した。

(5) その他

生成 AI 技術の進化に対応できるように、職員向けの生成 AI に関する特別講座を実施した。

3-1-3-3 評価

(1) 全学との連携やオリエンテーションへの参加により認知度、またネガティブな印象は減少している。

(2) アドバンスレベルの修了者も増加しており、データサイエンス教育の成果が出始めている。

(3) 学外や麗澤高校との連携も進み、幅広い層の巻き込みができ始めている。

3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) 次年度からは、情報教育センターと統合し、さらに全学的な組織としてデータサイエンス教育を推進する。

(2) 麗澤スタンダード提供科目、情報リテラシー、統計学等の詳細な授業内容に関する FD を実施し、2025 年度に備える。

(3) データサイエンスプログラムの認知度・修了者を増やすため、学生への周知を徹底する。オリエンテーションで周知すると同時に、動画コンテンツなどを充実を通じて、学内での広報を活性化する。

3-1-4 キャリアセンター

3-1-4-1 キャリア教育

3-1-4-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との繋りを支援することを目的とする。

3-1-4-1-2 本年度の活動

現在、「成長のための基礎とキャリア（麗澤スピリットとキャリア）」「グローバルキャリア研究」「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」の 5 科目をキャリア教育科目として開講し、「基礎学際演習 A～F」を公務員プログラムとして開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。また、社会で働くことを具体的にイメージするために、インターンシップへ参加するための準備や選考に必要な基礎学力、社会人基礎力、マナー、表現力といった人間力の育成を図ることに注力した。就業観育成のため、実際に企業で働く社会人から学ぶ機会を多く作ったり、4 年生の就職活動を経験した学生からの経験談を伝える機会を作った。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
成長のための基礎とキャリア (麗澤スピリットとキャリア)	春semester	1～2 年次	777 名
	秋semester		550 名
グローバルキャリア研究	春semester	2 年次	16 名
キャリア形成入門	春semester	3 年次	600 名
キャリア形成研究	秋semester	3 年次	340 名
キャリア形成演習	集中講義(秋開講)	3 年次	152 名
基礎・学際演習 A	春semester	2 年次	24 名
基礎・学際演習 B	秋semester	2 年次	21 名
基礎・学際演習 C	春semester	3 年次	18 名

基礎・学際演習 D	春セメスター	3 年次	9 名
基礎・学際演習 E	秋セメスター	3 年次	12 名
基礎・学際演習 F	秋セメスター	3 年次	8 名

3-1-4-1-3 評価

キャリア教育科目は履修人数が多いため、演習科目以外は全てオンデマンド型の授業形態で実施している。オンデマンド型的一方通行になりがちな授業形態の中にも、自己分析ワーク、仕事シミュレーションワーク、就活ゲームなどのアクティビティを取り入れたことで、受動的な授業から能動的な授業になるよう工夫した。オンデマンド型の授業は、学生自身の自主性と計画性が求められる。その力を育むためにも、課題提出が早い程、評価を高く設定することで計画性を身に付けさせ、また、取り組む課題を自ら選択させ、タスク管理能力、時間の見積りを意識させた。大人数の授業ではあるが、一人ひとりとの面談の機会を設けたり、授業に遅れをとっている学生を見つけ出すために相談会の機会を提供するなど、オンデマンド型授業による学生の孤立、一方通行といった課題にも工夫を凝らしてきたことは評価に値する。目的・目標に掲げた「真の国際人」育成のため、人間力を鍛えることが必要だと考え、低学年から社会人基礎力を意識させた課題の取組ませ方の工夫や、自主的な行動力を養いながら社会との繋がりを支援できた就活ゲームは、今後のキャリア支援を模索するために有意義な事であり、大きく評価できると考える。

3-1-4-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育科目の履修者増加に伴い、オンデマンド型の授業を余儀なくされているが、学生自身の授業の振り返りが容易になった一方で、一方的に発信する授業形態となることで、リアルタイムに学生の反応を確認することができず、個々の学生の習得度に差が出ていることが顕著である。学生自身が主体的に学び、課題を解決する意欲的な姿勢が養われるように、受け身になりがちな座学中心のオンデマンド授業から、能動的な授業内容を積極的に取り入れたことで、その成果が学生の成長や進路先に大きく結果として反映されているものの、各々の進捗度は個人差が大きく、個々の状況を適時受け止め、個々に合わせたサポート体制が取れることが今後の課題である。キャリア教育の企画・改善・向上方策の主体はキャリアセンターで実施しており、履修者一人一人に対して、授業の理解度・課題の進捗具合を確認し、サポート体制を整えていきたい。

3-1-4-2 キャリア形成支援

3-1-4-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、更には卒業生や卒業生の就職先企業との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

3-1-4-2-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

- ①「キャリア教育科目」として、11 科目の運営を支援した。(3-1-4-1-2 本年度の活動を参照)
- ②キャリアセンターを中心に、次のとおりインターンシップを行った。(表 5-1 参照)
- ③就活サポーターによる 3 年生のための就職活動支援を後援した。(表 5-2 参照)

※就活サポーター：就職活動を終えた 4 年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生を支援する団体。

(2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のとおり就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動

学生の主体的な進路選択を支援することを目的に、継続的かつ多角的な就職支援を行っている。特に 3 年次 4 月より全学生を対象とした進路面談を実施し、早期に進路希望を把握するとともに、就職活動に向けた心構えの醸成を図っている。また、実社会で活躍する社会人や就職活動を終えた卒業生との交流会を拡充し、実体験に基づいた情報提供や助言を受ける機会を増やしている。これにより、学生がより現実的かつ具体的に自身の将来像を描くことが可能となっている。進路の多様化が進む中で、大学院進学、公務員志望、企業就職、起業など、多様な進路希望を持つ学生が在籍していることを踏まえ、キャ

リアセンターではそれぞれに応じた情報提供や進路選択支援を実施している。加えて、選考対策支援として、個人では対策が困難な集団面接やグループディスカッションへの対応を目的とした模擬イベントを実施し、学生の実践的なスキル向上を図っている。留学生については、母国における就職活動の時期や方法が日本とは異なるため、早期に日本国内での就職希望の有無を確認し、それに応じた支援を実施している。具体的には、ガイダンスの実施や個別面談、日本語能力向上のための指導等を通じて、円滑な就職活動をサポートしている。（表 5-3 参照）

②業界・企業・職種研究関連活動

学生の職業観の涵養および視野の拡大を目的として、多様な業界および企業に関する情報に触れる機会の創出に努めた。就職活動の早期化傾向に対応するため、前年度に引き続き、インターンシップ情報を提供する合同企業セミナーをオンラインにて実施した。加えて、新たな取り組みとして、3年次秋学期に業界研究セミナーを開催し、学生が優良企業と接点を持つ機会を提供するとともに、業界理解を深める場を設けた。さらに、2月には約100社の企業が参加するオンラインセミナーを6日間にわたり実施し、学生と企業との接点拡充を図った。（表 5-4 参照）

③就職試験対策関連活動

学生の筆記試験通過率向上のためにSPI3対策を10月～11月に開講。2月にはSPI3直前対策講座として、3時間の講座を2日に渡って実施。（表 5-5 参照）

④就職先開拓(企業・団体訪問)

1年間で延べ約250件の企業・団体の直接訪問や来訪に対応した。文系のみならず、工学部の理系採用を検討する企業の来訪も増えた。

⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月1回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。

⑥YouTubeを利用して各種情報配信を行った。（表 5-6 参照）

⑦就職相談：1回45分間の面談を、オンライン、対面の希望に合わせて実施した。（表 5-7 参照）

3-1-4-2-3 評価

- (1) キャリア教育活動は多くの科目がオンデマンド形式で提供される中であっても、学生が受動的な学修姿勢に陥ることのないよう、自発的な行動を促す課題設定に工夫を凝らした点は評価に値する。また、就職活動の早期化に対応すべく、科目内容の見直しを図るとともに、企業との接点を増やす機会を積極的に設けた。これにより、対面授業とオンデマンド授業のそれぞれの特性を効果的に活用した教育実践が展開された。
- (2) 就職指導およびガイダンス活動においては、昨年度まで主にオンライン形式で実施していたものを見直し、本年度は対面での実施を段階的に増加させた。オンラインと対面、それぞれの利点を適切に活かしつつ、柔軟かつ効果的な運営を行った。また、就職活動の早期化傾向に対応するため、実施時期および内容の見直しを行い、学生が機会を逸することのないよう配慮した点も特筆に値する。
- (3) 業界・企業・職種研究関連活動においては、これまで同様人事採用担当者を招いたインターンシップセミナーを3年生の夏前に正課科目である「キャリア形成入門」の課題として実施し、多くの学生に優良企業との出会いの場を創出できた。また、業界研究のための講義を正課科目である「キャリア形成研究」内で実施し、リアルタイムで参加できない学生にも、収録した動画を配信し、さらに理解を深められるようにした。
- (4) 就職試験対策関連活動においては、オンライン講座を収録したものを、classroomで配信することで、授業同様好きなタイミングで見返したり、何度でも見られるようになった。SPIを専門としている講師による動画で、丁寧に説明できる質の高い授業が展開できたが、講座参加学生が昨年度より減少したためこの機会提供が少なく残念であった。次年度は学生の試験対策意識を引き上げることが重要な課題となった。
- (5) 正規職員の人員低下により、就職先開拓においては昨年よりも直接企業に訪問する回数が大幅に減少した。次年度は、工学部の理系採用に向けた新規開拓も必要となる。
- (6) 特定活動ビザ取得者支援ではハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。
- (7) 就職相談では、引き続きオンラインと対面から面談方法を選択できることや、同じカウンセラーに次回も相談ができるよう、これまで曜日ごとに配置されるカウンセラーが異なっていたが、週5日で面談業務にあたるカウンセラーを新たに配置したことで、より学生の利用頻度が上がった。

3-1-4-2-4 課題及び改善・向上方策

本年度の就職支援活動においては、就職活動の早期化への対応や、オンラインと対面の双方の特性を活か

した指導体制の整備など、柔軟かつ実効性のある取り組みを展開した。一方で、課題としては、就職活動の早期化に伴い、早期から主体的に行動する学生と、その動きに対応できない学生との間で二極化が顕著となった点が挙げられる。また、学生の志向や価値観の多様化により、民間企業への就職以外の進路を選択する学生も増加しており、それぞれの進路に応じた支援の必要性が今後一層高まるものと考えられる。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備しているか。
- ☑就職・進学に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか。

3-1-5 日本語教育センター

3-1-5-1 目的・目標

日本語教育センターでは、これまで、学部・大学院における外国人留学生に対し、日本語教育を一元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としていた。この役割を踏まえつつ、学部とセンターのつながりをこれまで以上に強化することを第一の目的とし、具体的には日本語力を上げながら、学部(専攻他)レベルの授業内容を日本語で理解できること、日本語で課題を遂行することなど統合的な力の育成を目指した。また、大学の教育改革の方針のもと、ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、オンライン日本語講座の実施を目指した。さらに、留学生就職支援システムの構築を目指した活動を行い、外国人留学生の支援体制の検討・実施した。研究については、当該センターの教員一人ひとりの研究力の向上を目指すとともに、授業に直結する研究活動としてFDを強化し、継続することを目的とした。

以下では、大学の第2期中期計画を踏まえ、教育として、(1)大学・各学部・研究科が掲げる「三つの方針」に基づき、学習者本位の教育の質の向上を図る、学習支援として、(2)オンライン日本語授業の充実、(3)ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、(4)外国人留学生の支援体制の検討・実施、知の発信として、(5)地域社会に貢献する研究活動の推進、これらの5つの方針と目標の下、本年度の活動の成果と課題を報告する。

3-1-5-2 本年度の活動

(1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

全学の方針である「三つの方針」を通じた学修目標の具体化を踏まえ、CJLE 日本語科目・教育活動に共通する教育目標および日本語科目の目標の記述を行った。教員FDを通じて、日本語科目の目標記述のための現状分析・レベル別目標記述の整理を行い、「レベル別到達目標記述 ver. 1」のたたき台を作成した。また、目標の達成に対応する評価活動の整理を行った。

(2) オンライン日本語授業の充実

この授業は本学への入学を希望する提携高校の卒業生を対象に、アカデミックジャパニーズへの橋渡しとなることを目的としたものである。本年度は該当者がいなかったため、オンライン日本語授業コースは開講しなかったが、昨年度のオンライン日本語授業受講者については入学後の学習状況のフォロー、把握を継続して行った。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

- ①学部生として学ぶ学生の中には、「外国にルーツをもつ学生」が毎年一定数見られる。中高生の頃に来日し、日本語の中等教育で教育を受けた学生など、大学での学びに際して、日本語で考えたり発信したりする力のサポートを必要とする学生に対し、それぞれの日本語力に合わせた授業を展開した。
- ②日本語初学者である陸上競技部の留学生2名に対し、日本語指導を継続した。日本語の授業に自律学習を導入し、各自が必要とする日本語は何か、何を学ぶ必要があるかをともに考えながら学習を進めた。

(4) 外国人留学生の支援体制の検討・実施

キャリアセンターとの連携は継続して行い、留学生就職支援システムの充実に努めている。授業期間中に週5日90分(45分×2)の履歴書作成支援や日本語面接練習を実施した。支援が必要な学生をどのようにスムーズに連携をするかについて、キャリアセンターとの話し合いを通じて改善に努めた。さらに、低学年向けのキャリア形成を目的とした講座を立ち上げ、留学生だけでなく日本人学生も含めた国際共修の形式で

「キャリア支援講座」を実施した。

(5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

- ① キャンパス内で日本人学生と留学生が交流し、お互いに学び合う機会を作るため、「日本語クラスゲスト」制度を設けて、運用している。留学経験者だけでなく、国際交流の第一歩としてこの制度を利用する1年生も多く見られる。
- ② 学部との連携及び社会とのつながりに関する取り組みとして、柏陵高校【つなぐ学び体験プログラム2024】が挙げられる。2024年11月18日及び25日に柏陵高校の生徒を迎え、国際学部及び外国語学部の学生、特別聴講生7名（タイ3, 台湾3, 中国1）の参加があった。
- ③ 学部を超えたつながりを生み出す新たなプログラムとして、今年度より特別聴講生向けの科目である「日本事情演習」において唐木重典副学長による落語会が始まった。「日本事情演習A」「日本事情演習B」それぞれ、特別聴講生15名、クラスゲスト7名が参加した。
- ④ 学部との連携及び学部の高大連携の新たな取り組みとして、2024年度の目標に「本学とつながりのある日本語学校に対する知の発信（出張講義）及び本学における体験授業や交流の機会をもたすプログラムの企画・実施」を掲げていた。春セメスターは、友国際文化学院にて学生18名を対象に、言語景観をテーマとした出張講義を実施した。その後、希望者が本学に来校して体験授業に参加した。本学での体験授業では、友国際の学生10名、特別聴講生17名、クラスゲストが11名参加し、多様な背景の学生同士で活発な意見交換と交流が行われた。秋セメスターは、青山スクールオブジャパニーズの学生約80名を対象に、自国が抱える社会課題について考える出張講義を実施した。その後、国際学部主催の高校生プレゼンテーションコンテストに出場を視野に入れた学生8名が本学に来校し、体験授業に参加した。体験授業では国際学部の学生スタッフのサポートを受け、研究テーマの深掘りを行った。なお、高校生プレゼンテーションコンテストには、友国際文化学院及び青山スクールオブジャパニーズの両校から出場があった。

日本語教育センターコース別履修者数

【春セメスター】

コース	学部留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生	その他	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	3	1	8	1***	13
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	13	1	11	0	25
日本語・日本文化演習 Xクラス(B群) 特別聴講生 コース3(総合日本語Ⅱ)	8	4	5	0	17
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	-	-	8	0	8
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	2*	-	6	1**	9
合計	26	6	38	2	72

*陸上競技部留学生

**大学院経済研究科

***再履修生

【秋セメスター】

コース	学部留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生	その他	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	4	1	11	1***	17
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	12	1	14	1***	28
日本語・日本文化演習 Xクラス(B群) 特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅱ)	8	4	4	0	16
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	-	-	6	0	6
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	2*	-	7	1**	10

合 計	26	6	42	3	77
-----	----	---	----	---	----

*陸上競技部留学生
**大学院経済研究科
***再履修生

3-1-5-3 評価

(1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

教員 FD を通じて、現状の日本語科目の目標記述の現状を分析し、CEFR/JF 日本語教育スタンダード/日本語能力試験 (JLPT) 等の外部尺度を参照し、各科目を見渡したレベル記述を再度検討できた。現状のシラバスにおける目標記述の方法を吟味するとともに、担当者間で到達目標記述の妥当性について話し合う機会となった。今後は、ここまでの議論を踏まえ、到達目標記述をより精緻化すると共に、引き続き、各教科目の評価活動を可視化し妥当性を高めていく。学期ごとに教員 FD を通じて行っているため概ね順調に進んでいるが、学部の新カリキュラムを踏まえて科目間で情報共有と調整を行っていく必要がある。

(2) オンライン日本語授業の充実

本年度は該当者がいなかったため、オンライン日本語授業コースは開講しなかったが、昨年度のオンライン日本語授業受講者の入学後の学習状況のフォロー、把握を継続して行うことで、学部入学のブリッジ教育として必要な項目について教員間で検討した。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

日本語初学者である陸上競技部の留学生に対し、昨年度行ったニーズ調査 (留学生本人やステークホルダーへのヒアリング) をもとに、個別のニーズにあった日本語の授業を実施することができた。3年生への日本語支援については、順調に進んでいると言える。新たに受け入れた1年生の陸上競技部の留学生については、他の科目を担当する教員や学生課の職員とも連携を取りながら、どのような形での学びが可能かを模索しており、今後さらに検討が必要となる。

(4) 外国人留学生の支援体制の検討・実施

- ①「シュウカツ日本語支援室」の利用件数は、春semester 4件、秋semester は0件だった。
- ②就活支援プログラム「キャリア支援講座」を12回実施した (春semester 5回、秋semester 7回)。参加者は延べ人数で63名で、昨年度の課題であった参加者増加を達成でき、順調に進んでいると言える。

(5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

- ①「日本語クラスゲスト」の運用については、春semester に74名が登録、のべ82名が授業に参加した。秋semester は、68名が登録、のべ69人が授業に参加した。工学部等新設の学部からの参加もみられ、より幅広い学生が関心を持って参加する姿勢が見られた。参加者にはアンケートを実施し、春semester は56件、秋semester は64件の回答を得た。
- ②柏陵高校の生徒を迎えて、2024年11月18日及び25日に【つなぐ学び体験プログラム】を実施した。外国語学部・国際学部の学生のほか、特別聴講生7名 (タイ3, 台湾3, 中国1) が参加し、自分の学校の文化や面白いところ (科目、活動、時間など) を紹介しながら、多言語「コラージュ」作品作りに取り組んだ。学部・国籍・年齢を超えて活発かつ有意義な意見交換が行われた。
- ③「日本事情演習」における唐木重典副学長による落語会は、春semester 及び秋semester とともに、特別聴講生15名、クラスゲスト7名が参加した。クラスゲストには自由参加で希望者を募る形で案内したが、各回7名という人数の多さから落語に対する興味関心の高さが窺えた。実施後のアンケート結果からは、特別聴講生、クラスゲストとともに、生の落語を初めて体験できたことへの喜びや、他の伝統芸能にも関心を寄せるきっかけになったことが窺え、全体的に高評価を得た。今年度からの新しい取り組みであったが、次年度以降も継続開講をめざして進める。
- ④2024年度の目標に掲げていた「本学とつながりのある日本語学校に対する知の発信 (出張講義) 及び本学における体験授業や交流の機会をもたらすプログラムの企画・実施」は、友国際文化学院及び青山スクールオブジャパニーズでそれぞれ、出張講義と本学での体験授業の実施を実現した。特に体験授業は、学びの体験だけでなく、学生同士が交流するきっかけとなっていた。今年度からの新しい取り組みであったが、日本語学校に対する知の発信と本学での体験授業という一連のつながりは、多くの交流のきっかけを生み出した。特に、両校が高校生プレゼンテーションコンテストに出場したことは、コンテスト

他の参加者（高校生）にとっても、互いを知る大きな意味を持つものであった。次年度以降もプログラムの企画・実施を検討する。

3-1-5-4 課題及び改善・向上方策

(1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

学部・大学院における日本語教育の推進において、今後も引き続き、学部との連携強化、大学院との協働、社会とのつながりを充実していく必要がある。そのために、大学・各学部・大学院が掲げる方針に基づき、留学生の受入れ・キャリア教育拡充の状況、日本語教育の質保証のための動向を踏まえた、センターの日本語教育プログラム全体の質の向上を図るための枠組みの策定を進めていく。引き続き、「レベル別到達目標記述 ver. 1」の精緻化と各教科目の評価活動の可視化と妥当性の向上を図っていく。

(2) オンライン日本語授業の充実

学部入学予定者に対するブリッジ教育として必要な項目について検討を進めていくためにも、受講生のディネネス調査や日本語力、アンケート結果などのデータを継続して蓄積していく。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

- ① 留学生だけでなく、「外国にルーツをもつ学生」の支援については、新しい学部を含めて検討する必要がある。どの学部でもサポートができるように時間割編成や履修指導など、緻密な連携が必要となる。
- ② 陸上競技部の留学生については、アスリートとしてのキャリア形成のために日本語がどのように必要となるのか、学習者自身が考え、学びを構築していく必要がある。チームメイトのサポートなどさまざまな方面からサポートを検討していく。

(4) 外国人留学生の支援体制の検討・実施

- ① 留学生ならではの支援が実現できるよう、キャリアセンターとの連携強化は引き続き必要となる。「シュウカツ日本語支援室」の利用者が増えるよう、キャリアセンターから「つなぐ」方法について工夫を試みたが、特に秋セメスターの利用者が増えない傾向が続いている。「キャリア支援講座」への参加者が「シュウカツ日本語支援室」も利用するような流れを築くよう、工夫をする。
- ② 昨年度実施した「留学生のための就活支援講座」と今年度実施した「キャリア支援講座」の実践を踏まえ、キャリア形成を目的とする科目を国際共修授業として設置し、さらなるキャリア支援体制を構築する。

(5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

- ① 「日本語クラスゲスト」の運用を継続し、それらの体験を入り口に、地域社会での日本語支援など、様々な自主活動に繋いでいけるよう、きっかけづくりを継続して行う。
- ② 「本学とつながりのある日本語学校に対する知の発信（出張講義）及び本学における体験授業や交流の機会をもたらすプログラムの企画・実施」は、引き続き、他の日本語学校での実施を見据えて実施プログラムの企画を行う。またその際には、実施した日本語学校教員や学生からのフィードバックを取り入れ、実施プログラムの振り返りと改善を行う。
- ③ 「学部の高大連携・大学院との協働・地域とのつながりに資する活動」においては、大学院との協働の実現は未だ模索中であり、今後も検討を重ねる。またその際には、大学・各学部・大学院が掲げる方針に基づき、社会連携・地域社会への貢献を標榜したプログラムの方向性について検討する。加えて、これまでの実施プログラムにおいては、CJLEの教育目標に照らした評価項目を検討する。

3-1-6 教職センター

3-1-6-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての深い見識と、専門教科（外国語）の知識や技能を基に、我が国の学校教育における人間形成に資することのできる教員を一人でも多く社会に輩出することである。

本学の教員養成の特質として、「専門科目（外国語）＋道徳」を通じて、知育と徳育とを統合し、バランスのとれた人間形成に資することのできる資質・能力の涵養に重点を置く。その上で、学校教育の質の向上を企図し、不断に教育研究と実践を通じて、今日的教育課題（「社会に開かれた学校教育」）をはじめ「主体

的で対話的な深い学習」「カリキュラム・マネジメント」等)や「社会の変化」に対応し、児童・生徒の実態及び学校所在の実態に応じた特色ある教育を推進することのできる教員養成に努める。

この目的を実現するための「術」として、本学では教職課程における教育研究と実践のセンターとして教職センターを設置し、次のような7つの目標を設定している。

- (1) 教職課程の目的・目標の共有し、教職についての理解を深め、教育についての見識を深める。
- (2) 教職センターの機能のうち、特に「授業づくり」「カリキュラム・マネジメント」に関わる資質・能力の涵養に重点を置いた教職課程の事業（「英語教授法セミナー」や「教職シンポジウム」等）を展開することにより、正課外の活動も含めて、教員としての実力を涵養する。
- (3) 本学の教職課程が独自に開設したの授業科目の学習を通じて、学生が「教職の“魅力”や“やりがい”」を発見することができる。
- (4) 公立・私立の教員採用試験の受験を目指す学生を支援する教職センターの体制（①学力試験対策、②集団面接及び個人面接試験対策、③模擬授業対策、④小論文対策、⑤志願書の作成等）を拡充する。
- (5) 外国語学部の専門科目担当教員と連携し、基礎となる英語力の向上と、専門教科（外国語）における学習技術の質的向上に資する教職課程カリキュラムの編成に努める。
- (6) 英語学習ボランティア等の課外活動を通じて、地域社会に貢献し、教育の経験知を涵養する。
- (7) 教員採用試験に関わる今日的な制度改革の動向や、教職を志望する学生の多様化の実態（小学校教員免許状取得希望者を含む）へ対応することのできる「組織的な支援体制」の整備等の在り方について、FDを通じて検討する。

3-1-6-2 本年度の活動

2024（令和6）年度における教職課程の基礎となる学部・学科(専攻)及び免許状の種類・教科は下記のとおりである。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭普通一種免許状	英語
		中学校教諭普通一種免許状	英語

(1) 「教職課程の目的・目標」の共有

本学の教職課程の目的である「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての深い見識と、専門教科の知識や技能を基に、我が国の学校教育における人間形成に資することのできる教員を一人でも多く社会に輩出する」ために、学年ごとに年度初めに「教職オリエンテーション」を実施し、教職課程の目的、教員になるための心構え、教員採用試験の動向や制度改革等について確認した。

1年次の学生に対しては、入学直後のスタートアップセミナーにおいて、教職課程の説明を実施した。更に、7月に再度オリエンテーションを実施し、教員免許を修得するための注意事項と、英語力をより高める必要性と教職への動機付けを強化する指導・支援を実施した。

本格的な履修を開始する2年次の学生に対しては、①綿密で単位の取りこぼしのない履修計画の立て方、②主として3年次に実施する「介護等体験」や、原則として4年次の春semesterに実施する「教育実習」の概要について確認した。3年次及び4年次の学生には、①教員採用試験の早期化と多様化の動向を踏まえて、②英語力の更なる向上、③「介護等体験」及び「教育実習」に向けた準備と留学との関係等を中心に、きめ細かい指導・支に努めた。

(2) 教職課程の組織的経営

- 1) 本学の教職課程の経営は、「教職センター」に機能を統合して、組織的な企画・運営体制をとっている。教職センターは、教職課程担当の教員及び教職センター事務局スタッフの11名から構成されている。教員と事務系スタッフが教育・支援の両輪として機能するように学生と向き合い、①履修計画の作成に関する指導・支援、②「介護等体験」及び「教育実習」の実施と諸手続きに関わる指導・支援、③教員免許状申請の手続き、④教員採用試験に関わる最新情報や試験対策を提供する指導・支援体制の整備に努めている。
- 2) 教職センターでは、教職を志望する学生の実践的指導力を涵養するために、現職教員による特別講義「英語教授法セミナー」や「教職シンポジウム」等の事業を企画・運営し、学生の動機づけの強化を図っている。これらの事業は、年間を通して実施する教職センター会議で企画・運営している。

3) 教職センターの施設・設備として、教職センターと教職コモンルームを活用し、履修学生の学修環境の質的向上を図っている。

<教職センターが主催する主要な事業>

開催期日	事業名	活動内容	参加人数
2024年 5月18日(土)	英語教授法セミナー	「英語が好きになる授業づくり：私立中高一貫校の例と指導案作成ワークショップ」	39名
2024年 11月11日(土)	教職シンポジウム	・講演 「どのように学習意欲を育むか」 ・現職のOB・OG教員による教育実践の事例発表	29名
2024年 2月20日(木)	麗澤中学・高等学校訪問	・受入校教員(教頭)による特別講義： 「教育実習の心構え・教員になるための心構え」 ・英語授業及び道徳授業の参与観察と質疑応答	9名

(3) 「本学が独自に開設する科目」を通じて「教職の魅力」を発信する取り組み

教職を志望する誠実で熱意ある学生を一人でも多く確保するため、本学では独自に次のような2つの授業科目を開設している。その1つが、1年次に配当されている科目「人間力育成演習」である。もう1つが、2年次に配当されている科目「教職魅力演習」である。

本学の教職課程では、2年次から本格的に履修を開始する体制をとっている。履修開始の前年度である1年次秋 semester に「教職魅力演習」を開設することにより、潜在的な教職志望の学生に向けて、「教職の魅力」等について発信し、2年次からの履修を動機づけることを狙っている。教職課程を履修する学生数が、減少傾向を示す状況において、この科目の役割は重要である。

また「道徳授業を推進することのできる英語科教員」を輩出するため、「道徳教育の研究Ⅰ及びⅡ」を必修科目として設置し、道徳的実践力や道徳的判断力の育成に努めている。

科目名	配当年次	担当者	履修者数
人間力育成演習	1	大久保 俊輝	23名
教職魅力演習	2	大久保 俊輝	5名
道徳教育の研究Ⅰ	2	江島 顕一	14名
道徳教育の研究Ⅱ	2	江島 顕一	9名

(4) 教員採用試験の合格を目指す学生の支援体制の整備

教職課程履修者を対象にするキャリア形成支援の取り組みとして、公立学校の教員採用試験を受験する学生の支援体制の整備に努めている。本年度の成果として、次のような取り組みを挙げることができる。

- 1) 教職コモンルームを設置し、専門書籍等を配備して、必要に応じて複写することのできる学習環境を整備した。
- 2) 教職センター所属教員による学習指導案の作成の指導・支援や、必要に応じて面談による指導・支援の実施に努めることで、個別最適学習の学習環境の整備に努めた。
- 3) 教職コモンルームを活用した「模擬授業」の指導・支援
公立学校教員を志望する学生に対して、教職コモンルームの活用を促し、教職センター所属教員が指導・支援する体制の整備に努めた。この取り組みを通して、公立学校教員採用試験(二次試験)で実施される「模擬授業」対策についても対応することができる。

<2024年度 公立学校教員採用試験の実績>

教科	区分	受験者	合格者
英語	現役	4名	3名
	卒業生	2名	2名
	計	6名	5名

(5) 外国語学部と連携した教職課程カリキュラムの編成

本学の教職課程カリキュラムは、建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての深い見識と専門教科の知識・技能を基に、我が国の学校教育の質的向上に貢献することのできる教員を輩出することを目的にして、編成されている。その特質として、次のような取り組みを挙げることができる。

- 1) 「道徳授業の研究Ⅰ及びⅡ」による実践的指導力の育成
- 2) 外国語（英語）授業の質的向上を図るためには、高い英語力を習得することが求められる。このため、
①本学が独自に設置する授業科目の履修、②英語科教育法Ⅰ～Ⅲ及びⅣを順次履修とすること、③教育実習の履修条件の1つに TOEIC スコア 600 点を設定し、英語力が十分でない学生の履修を認めないこと等を特色としている。

(6) 英語学習支援プログラムを通じた実践的指導力の涵養

本学の教職課程では近隣中学校への「英語学習支援プログラム」を実施し、近隣中学校の1・2年生を対象にして、英語学習に困難を感じている生徒でも「わかりやすく」「楽しく」学ぶことができるようにするための学習支援を実施している。このプログラムは、教職課程を履修する4年次の学生リーダーが自発的に牽引し、1～3年次の有志の学生がボランティアとして参加する形態をとっている。この活動を通して、地域貢献に資するとともに、課外において実践的指導力の習熟度を高めるように努めている。

- 1) 実施期間：2024年10月4日～11月29日（全7回）
- 2) 木曜日に実施：19：00～20：00の時間帯
- 3) 参加学生：5名（4年次学生1名、3年次学生3名、2年次学生1名）
- 4) 参加中学校及び生徒数：

参加中学校	中学生参加者数
柏市立酒井根中学校	4名
柏市立光ヶ丘中学校	14名

3-1-6-3 評価

(1) 教職センターを構成する教職員間で「道徳授業を牽引することのできる英語教員の養成」という目標を共有し、この目標に即して柱となる事業を展開することができた。特に、「英語教授法セミナー」（5月開催）や「教職シンポジウム」（11月開催）では、企画の段階から内容を精査し、学生のニーズと時流に相応しい内容構成で実施するなどの創意工夫を加えることにより、学生が教員の魅力を感じる内容にすることができた。「教職シンポジウム」では、現職教員を務める卒業生を講師として招聘し、自らの教育実践を省察する「事例発表」を依頼した。本学の教職課程における教員養成の取り組みに、卒業生が参画することで、卒業後も教師としての成長を共に支え合うことができる体制を整備することにより、教職を志望する在学生の動機づけを一層強化する取り組みとなることを企図したものである。

(2) 本年度は、新年度の開始にあたって実施する「教職課程オリエンテーション」の内容構成と実施形態を見直すことにより、教職センターを構成する教員と事務系スタッフとが両輪となるべく協働して、学生の指導・支援に当たることができた。

特に、1年次の学生に対するオリエンテーションの形式を再構成し、4月に教職課程の紹介、教職センター長講話を実施することにより、1年次から履修が可能な教職科目を設置・紹介して、教職課程の履修者を増やすことができるように企図した。

(3) 2020年度以降、新型コロナウイルスに関わる感染拡大防止対策で中断していた、「英語学習支援プログラム」を再開し、近隣中学校に通う生徒を対象にして、有志の学生が自発的に集う学習支援ボランティアを行った。各々の学生が、学習内容の正確かつ確実な定着を図ることができるように、アクティビティや教材に創意工夫を凝らし、分かりやすく楽しい英語学習となるよう、指導・支援の習熟に務めることができた。プログラムの終了後に実施された質問紙調査に回答した生徒のコメントからも、目標が概ね達成されたことを確認することができた。

(4) 2022年度に公立学校の教員採用試験の合格率の向上を企図して、「本学が独自に設定する科目」として新設した「人間力育成演習」において、初年度は履修者が少なく、十分な成果を得ることができなかった。このため、オリエンテーションにおける周知の方法や、開講時期を変更する対応策をとった。すると2023年度において、14名の履修者が単位を取得した。学校教育の現場で生起する問題群に向き合いつつ、教職の魅力を発信することにより、しなやかでありながら強靱な「教職への動機づけ」を行うことができた。

本学の教員養成を特徴づける「道德教育を推進することのできる英語教員」とは、「高度な英語力」「高度な外国語（英語）の授業力」だけでなく、創意工夫を凝らした「資料提示」「発問・指示」「教材開発」「学習活動」を駆使して、児童生徒が考え合う学習を通じて「三方よし」の答えを見つけ出して実践する意欲・態度を養うことができる「人間関係構築能力」を涵養することのできる資質・能力を身に付けた英語教員のことである。

そのような教員養成の目標を実現するためには、教職課程を履修する学生が、自分の意見を自発的に発信し、他者との論議や協働の経験を通じて、経験知を蓄積して実力を涵養する必要がある。「人間力育成講座」では、教職課程を履修する学生の自己表現に焦点を定め、自分自身の可能性を開拓し、自他の人間力について、協働作業を通じて伸張することのできる資質・能力を涵養する教育の在り方が、より一層重要となるであろう。

3-1-6-4 課題及び改善・向上方策

(1) 教職課程の「履修者の増員」及び「履修の継続」を促す指導・支援体制の見直しと整備

教職課程に興味・関心をもつ学生は、1年次から潜在的に一定数存在すると考えられる。ところが、学年が進行して学習内容の高度化し、学習課題の負担が増すにつれて、しだいに修得単位数や英語力不足を理由に、教職課程の履修を断念する学生が増加傾向をたどっている。

特に、外国語（英語科教員）を志望する学生の英語力の向上が喫緊の課題である。特に、「英語科教育法Ⅰ」「英語科教育法Ⅱ」や「教育実集Ⅰ・Ⅱ」を履修する基本条件になっている TOEIC スコアの基準を超えることができず、履修を断念せざるを得ない学生が増加傾向にある。

このため、次年度に向けた課題として、「英語力の向上」と、教職履修者の「英語学習へのモチベーション向上」を図るための対策を講じる必要がある。加えて、今後の教員採用試験の合格率を上げていくためには、まず教職課程を履修する学生数の増加を図ることが喫緊の課題である。2022年度より、「大学が独自に設定する科目」として、1年次の学生を対象にした「人間力育成演習」を新設し、初年次から教職に対する動機付けの強化を図っているが、必ずしも教職課程を履修する学生数の増加にはつながっていない。これらの論点は、次年度以降の課題として、教職センターとしての組織的な取り組みと、全学的な協力体制をとりつける必要がある。

3-1-7 地域連携センター

3-1-7-1 目的・目標

本学では知徳一体の教育理念に基づき、授業内外で社会連携活動に取り組み、地域連携活動を展開している。近年は正課内授業との協同を中心に展開しており、課題発見解決型学習であるPBLを導入し、学生自身が自らを取り巻く社会に触れ、実状を知り、それに対して何ができるか試行錯誤することで、その経験を自らの成長につなげていくことに主眼を置くようになった。この目的を実現するために、地域連携センターでは、以下の目標を実現するための活動を実施している。

- (1) 「麗澤・地域連携実習」の運営体制の強化
- (2) スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現
- (3) 地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

3-1-7-2 本年度の活動

(1) 「麗澤・地域連携実習」の運営

- ①この科目は、PBLを体験させるための全学部1年生対象科目であり、科目運営を支援した柏市及び柏市内の企業等より8の課題テーマをいただき、160名(昨年度73名)が履修した。

No.	テーマ	受け入れ先
1	自殺予防対策事業「若者の自殺予防を考える」	柏市福祉政策課
2	若者世代から見た柏市子育て施策について	柏市こども政策課
3	市史刊行物の活用について	柏市文化課
4	自然環境と生物多様性の保全について	柏市環境政策課
5	公共交通空白不便地域の対応について	柏市交通政策課
6	麗澤大学近くのカフェ経営	que_tal_um_cafe_zinho
7	ホテル・ザ・ルクソー南柏の利用客を増やそう!	ホテル・ザ・ルクソー南柏

8	廃校再生プロジェクト:スポーツで地域の活性化	麗澤校友会&麗大麗澤会
---	------------------------	-------------

②学生の自主的な学びを後押しするため、主に柏市内での PBL 活動を支援する「PBL チャレンジ奨励制度」を運用し、申請があったグループについて、地域連携センター運営委員会の承認を得て、経済的な支援及び活動の活性化の後押しをした。

(2) スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現

2022 年度に実施した起業塾を精査し、開催時期や学生への周知方法の見直しが必要との結論に至った。そのため、当初予定していた 2023 年度の開催は行わず、2024 年度に体制を新たにして実施することとした。しかし、システムトラブルによる学事日程の変更に合わせて合わせることができず、2024 年度も不開催となった。

(3) 地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

2023 年 5 月 31 日に株式会社ノースエレメンツと産学連携協定を締結し、2024 年 9 月 18 日にイオンモール株式会社の協力を得て、イオンモール南柏において株式会社ノースエレメンツが手掛けるロッキンベジタブルの社会的意義と高品質な商品のプロモーションを行った。これは、産学連携の幅を広げ、学生が関わる具体的な事業を推進するものである。

3-1-7-3 評価

「麗澤・地域連携実習」においては、2017 年度からの活動実績が蓄積され、受験生への認知度も高まってきた。開講当初は「PBL 型学習を体験したい学生への後押し」という狙いで開講した当初と比べ、高校時代にボランティア活動等を経験してきた参加者の履修も増えてきている。そのことにより、テーマ設定や、活動の質も向上してきている。

また、本学との産学連携協定締結を希望する企業が増えてきており、連携先との具体的な連携事業も行なって、それは学生の能動的な学びの場となっている。

3-1-7-4 課題及び改善・向上方策

今後の課題としては、①「麗澤・地域連携実習」の発展系の取り組みの構築、②学生の「起業」意識の醸成、③PBL チャレンジ制度助成金の有効活用が挙げられる。

①については、連携先企業と産学連携協定を締結するなどして、「麗澤・地域連携実習」以外の場でも、連携の強化を図っていく。②については、「起業塾」を「麗澤・地域連携実習」開講時に学生へ周知し、意識づけるようなスケジュールの調整を図って行く。③については、PBL 的活動の支援を一本化し、学生にとって分かりやすい制度にして行くことを企図している。

内部質保証のためのチェックリスト

学生の教育に資する地域社会と連携した取り組みが行われているか。

3-1-8 情報教育センター

3-1-8-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報教育センターは、教育活動の支援に関する具体的な指針として、以下の目標を設定している。

- (1) 本学学士課程を中心とする情報教育の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。調整にあたっては、データサイエンス教育センターと適切な連携を行う。
- (2) 授業及びクラス運営のための Google サービス活用を促し、FD 講習会を開催する。また、生成 AI についても同様に学内での利用を推進するための活動を行う。
- (3) 教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。また中期計画の施策として、BYOD（ノート PC 必携化）の推進に必要な不可欠な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化及び IT に精通した SA の育成環境の整備を行い、各種 IT 資格取得の支援をする。

3-1-8-2 本年度の活動

- (1) 情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、2021 年度に情報系卒論発表会から麗澤情報データサイエンス AI コンテスト (略称: ReIDAC) と名称を変更している。本年度は 4 回目の発表会を開催した。
- (2) MOS (MicroSoft Office Specialist) の学内試験を 4 回実施した。
- (3) ティーチング・アシスタント (TA) 制度を継続して運用した。また、ヘルプデスクオンライン化のため、繁忙期の 4 月 3 日～19 日まで学生ラウンジにヘルプデスク臨時窓口として TA を 2 名配置した。
- (4) ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供、また、オンライン化を継続した。
- (5) コース管理システム (Moodle) の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。また、日本 Moodle 協会 (Moodle Association of Japan) に継続加入し情報収集と学外との教育研究の成果の共有の場を確保した。
- (6) P 検 (ICT プロフィシエンシー検定) の学内団体試験を春semester・秋semester各 5 回、計 10 回定期開催するとともに、学生のニーズにあわせて複数回の臨時開催を実施した。全学対象の授業科目「PC 実務演習」と連携し、単なる検定合格ではなく、社会で役立つ実践的知識・スキルの習得を目指した指導を行った。
- (7) 大学 ICT 推進協議会、私立大学キャンパスシステム研究会等の活動に参加した。大学 ICT 推進協議会 2024 年度年次大会 (12 月 10 日～12 日、奈良県コンベンションセンター) において、「ICT 活用と情報教育に対する大学新入生の意識と実態」「大学組織における生成 AI 活用の取組み」をテーマとした研究発表を一般報告セッションにて行った。
- (8) Zoom の代わりとなる Meet の研修、生成 AI を用いた業務効率化に関する研修、LMS (Google Classroom) を前提とした成績付けを効率化するための FD 講習会を開催した。講習会では、メールアドレスをキーとして Google Classroom のデータと名簿データを統合する手法について講義した。
- (9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証 (日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上) の一括取得及び交付を行った。
- (10) 2021 年度から全学で導入した BYOD (ノート PC 必携化) に向けて、推奨スペックの策定や推奨ノート PC の選定を行い、スムーズな導入に向けての検討を行った。授業開始前に学生に対するオリエンテーション (Wi-Fi 設定、Microsoft Office のダウンロード・インストール、Gmail へのログインの仕方) を行った。
- (11) 今年度も、講義特性に応じて、対面開講科目 (ハイフレックス含む) とオンライン開講科目に分けて講義が実施された。オンライン/ハイフレックス授業への対応にあたっては、GWS (Google Workspace) の一層の活用 (e. g., Google Classroom との連携) を促すべく、コロナ禍に導入した遠隔会議システム Zoom の利用を一部見直し、Google Meet の活用を推進した。
- (12) データサイエンス教育推進室の運営委員会のメンバーとして情報教育センターの教員が参加し、データサイエンス科目についての検討を共同で行った。
- (13) 生成 AI の利活用に関する学生向けの講座を 2 回行った。
- (14) 2024 年度から CALL 教室に代わる教育システムとして導入されたクラウド型 CALL システム (CaLabo MX) について、授業・自習利用を開始した。導入業者による講習会を 1 回開催するとともに、システムを利用している教員による情報交換会やヒアリングを実施し、課題や要望の聴取をおこない、運用の改善と次年度の利用にむけて調整をおこなった。7、8 月には、高校生向けワークショップで CALL システムのシャドーイング機能を用いたシャドーイング体験セッションを 2 回開催した。

3-1-8-3 評価

- (1) 今年度は名称変更後、第 3 回目となり、1-3 年生 10 件、4 年生 4 件の計 14 件の発表があり、3 学部の学生と教員から、様々な質疑が飛び交う白熱したコンテストとなった。発表者以外の学生には YouTube の Live 配信を通して、先輩や同級生たちが発表する姿を伝えた。また、優秀な研究発表について顕彰 (最優秀賞・優秀賞・学長賞・情報教育センター長賞・奨励賞) を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表者全員の予稿原稿は Web を通じて公開しており、卒業論文・研究等に成果を発表し、社会に向けて公開する場として、本発表会の効果は大きいと考える。
- (2) MOS 学内試験は、4 回の試験で受験者数は 7 名、合格者は 5 名となった。
- (3) ティーチング・アシスタント (TA) について、情報科目で運用し学生サポートを行った。
- (4) オンライン化を継続して安定運用を行った。
- (5) 2023 年度の Moodle に開設された授業コースは前期 30、後期 24、通年 2 の合計 56 となり、前年度の 78 コースより減少した。Google Classroom への移行が進んでいると考えられ、また 2024 年度から導入される教

務システムの LMS への移行も想定されるが、今後も引き続き需要はあると見込まれる。学生には必修の「情報リテラシー」を使い、全学部で Moodle の利用方法を周知したほか、教員の新規利用者に対して個別対応でサポートを実施した。

- (6) 2024 年度の P 検(学内団体試験)はのべ 73 名が合格した。合格者の内訳は、準 2 級 70 名、3 級 3 名であった。昨年度より準 2 級以上の受験を奨励しているが、合格者総数は昨年度から増加し、上位級である準 2 級合格者の割合も高くなっており、受験者層のレベル向上が見られる。
- (7) 大学 ICT 推進協議会の年次大会には 17 年間継続して参加した。「情報リテラシー教育」のセッションにおいて発表し、本セッションの他の発表者とともに討議を行った。本報告の要旨は次のとおりである。
- 大学新入生が「情報」という概念をどのように捉え、高等学校での情報教育がどのように影響しているかを分析・考察した。アンケート調査の結果、「知っておかないと困る情報」には関心を向けているものの、「知らなくても使える情報」の知識を自ら深めようとする意欲は必ずしも高くないと示唆された。また、大学新入生にとって「情報」とは ICT との関わりを持ちつつも、それだけに留まらず、データの活用やコミュニケーションといった広い概念として意識していることが分かった。
- 生成 AI が大学事務職員の業務にどのように貢献するか、その導入過程での課題とメリットについて検討した。4 つのステップ(研修、GPTs サービス開発、GAS を用いた自動化、効果算出)を通じて組織全体で運用を展開し、履修登録の FAQ 対応、学生データ分析、広報資料の自動生成、健康支援相談の効率化など、各部門ごとに生成 AI の適用業務を明確化し、実装している。
- (8) 情報 FD 講習会により、Meet の効率的な利用、生成 AI による業務効率化、成績評価の効率化につながったと考える。また、講習に併せて教員の授業実施環境の事前調査を行い、各教員が抱える問題を把握して個別の技術サポートを実施した。
- (9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証(日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上)の一括取得及び交付を年 2 回行った。2021 年度からクラウド版となり、自宅からでも学習できる環境が整った。今年度の成績を集計し TypeQuick 開発元(日本データパシフィック社)にレベルの申請を行った結果、次のレベルの認定証を得ることができた。
- ✓ GOLD LEVEL (秘書業務やデータ入力等の専門分野でも活躍できるレベル) 4 名
 - ✓ SILVER LEVEL (コンピュータのユーザーとして十分なレベル) 35 名
- 合計 42 名 ※延べ人数 (1 学期と 2 学期の申請合計)
- 来年度は学内におけるタッチタイピングスキルアップへの意欲や、TypeQuick 認定証の取得を目指す学生を例年レベルで増やしていきたい。
- (10) BYOD (ノート PC 必携化) について情報教育センター Web サイト内に特設サイトを公開し、新入生への情報発信を行い、専用の問い合わせ受付用メールリストを継続運用した。2024 年度が全学での導入の 4 年目となるので、今年度の状況もしっかりと把握することに努め、2025 年度以降の授業開始前のオリエンテーションや情報のクラス運営等を改善していく。
- (11) 学内の会議や FD、授業等で Google Meet を活用していくにあたり、今年度を移行期として位置づけていたが、年度末時点で多くの教職員が会議、FD、授業等で Meet を活用するようになってきていることから、来年度は運用フェーズへの移行が可能と考える。これは、昨年度来、ワークショップ等で活用の支援を行ってきた成果と考えられる。
- (12) データサイエンス教育推進室と連携し、同運営委員会にて全学共通科目としてのデータサイエンス科目の再構築に向けた議論を行い、2024 年度カリキュラムに向けた科目の整備をすすめることができた。今後はデータサイエンス教育センターと情報教育センターの役割分担等について調整を行い、効果的な情報教育の運営・支援の体制構築をすすめたい。
- (13) 生成 AI に関するセミナーを 2 日間、学生向けに実施し、30 名以上の学生の参加があった。生成 AI のプロンプト作成のコツやプログラミングのコード生成などを行い、学生からは大変役に立ったという意見があった。
- (14) 4 月に CaLabo MX の講習会を実施後、導入ライセンス数(200)に合わせて授業利用する教員を確定し、学生ユーザの登録をおこない運用を開始した。春セメスターは 4 名、秋セメスターは 3 名の教員が授業でシステムを使用した。セメスター中に利用状況や使用感の聴取をおこない、システム利用にあたっての問題や要望をとりまとめて導入業者と共有し、課題の解決を図った。2025 年度は、より本格的なシステム利用にむけ、ライセンス数の追加(200→400)を計画している。

3-1-8-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 既に多くの授業において LMS をベースに授業の中で BYOD を用いているが、BYOD (ノート PC 必携化) の推

進に必要な不可欠な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化を図り、ノート PC 必携化の効果を向上させる。

- (2)引き続き、授業における GWS の活用方法や教員からニーズが高い事象について継続的にワークショップを開き、全教員がより質の高い授業を実現できるよう支援を継続する。特に、Google Meet の活用については、今年度は移行期であったことから一部授業において Zoom の利用がみられ、学生にとっては 2 つの遠隔会議システムを使い分ける必要があったが、次年度は運用フェーズに入ることから、Meet 未活用の教員に対する積極的支援も検討していく。
- (3)P 検は 2025 年度より高校専用の試験にリニューアルされ、大学生の受験ができなくなることが決定していることから、来年度からは学内団体試験を実施することができない。代替として、P 検とおおむね同レベルの民間試験を選定し、学生への情報提供ならびに自主的な受験を奨励する予定である。また、P 検と連携した学修を行っていた全学対象の授業科目「PC 実務演習」についても、授業担当教員と連携し、科目到達目標に沿った形で民間試験の活用を検討する。

3-2 外国語学部

3-2-1 目的・目標

第 2 期中期計画における外国語学部の重点目標は、以下の 5 点である。

- (1)高い語学力を引き出す教育体制の整備
- (2)カリキュラムの充実(2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用)
- (3)学生支援
- (4)高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携
- (5)安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

3-2-2 本年度の活動

第 2 期中期計画の重点目標に基づく本年度の活動は、以下のとおりである。

- (1)高い語学力を引き出す教育体制の整備
 - ①TOEIC 平均点を上昇させるシステムティックな教育指導のあり方の検討
 - ②4 技能を総合的に評価する新たな指標の検討
- (2) 2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用
 - ①英語・デジタルコミュニケーション教育の整備
 - ②クラウド型 CALL システムの活用
 - ③対話的手法を取り入れた教育体制の整備
 - ④「韓国語・韓国文化プログラム」を整備
 - ⑤専攻を特徴づける独自の打ち出し
- (3)学生支援
 - ①学生の「居場所」としての外国語学部
 - ②キャリア支援
- (4)高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携
- (5)安定的な入学者確保のための募集戦略の実施
 - ①外国語学部の学びにむすびつく入試の整備
 - ②学生募集に結びつく学部独自の広報体制の構築
 - ③定員確保のための施策の実施

3-2-3 評価

- (1)高い語学力を引き出す教育体制の整備

第 1 期中期計画では、TOEIC 平均点の向上を柱として教育体制の充実を図った。第 2 期中期計画では、語学力の定点観測的な TOEIC LR 試験の役割を維持させつつ、学生の語学力のより客観的かつ総合的な評価をめざし、新たな評価方法を開発することとし、TOEIC 平均点による目標値の設定はおこなわないこととした。

以下、具体的な活動について述べる。

- ①TOEIC 平均点を上昇させるシステムティックな教育指導の検討

今年度も 1～3 年生全員を対象に語学試験の受験機会を提供するとともに、学部の教育の柱である主専攻言語の教育指導について、各専攻で評価・改善をおこなった。

このうち、TOEIC IP テストのリスニング・リーディング(LR)スコアについては毎年度定点観測的な意味あいで確認をおこなっている。1 年次生全体の TOEIC スコアの平均は、入学時 312.4 点、2025 年 1 月の試験で 400.7 点と、今年度も一年間で約 90 ポイントの上昇がみられている。(なお、2 年間、3 年間のスコア平均の伸びについても算出済みであるが、学年が進むに従い TOEIC 受験者層に偏りが出ていることが判明しており、学部学生の英語力の伸びの公正な評価が難しいと判断し、本年報では掲載はおこなわず、分析は次年度の課題としたい。)

②4 技能を総合的に評価する新たな指標の検討

2025 年度からの新カリキュラム導入を見据え、アウトプット系の能力を測るテストの導入を検討中である。今年度は、ワーキンググループを中心に、入学時に学生の英語力を測定し、モニターするためのスピーキングテストの導入に関する検討をおこない、2025 年度にテストを英語 2 専攻の学生むけに試行する準備をおこなった。本学部の学生の英語力の特徴をより正確に把握するとともに、TOEIC の LR スコアとの相関を確認し、現在 TOEIC に基づいておこなっているクラス分けの評価と改善につなげるなど、効果的な英語教育の体制作りの整備を引き続きおこなっていく。

(2)2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用

5 年目となる「2020 年度カリキュラム」の運用をおこなうとともに、2025 年度の新カリキュラムの開始にむけて準備をおこなった。

①英語・デジタルコミュニケーション教育の整備

2025 カリにおける「英語・デジタルコミュニケーションプログラム」の整備をおこない、プログラムを完成させた。デジタルコミュニケーションに関する研究・教育を実践する組織として昨年度発足した「デジタルコミュニケーション研究センター」と連携しつつ、FD とプログラムの開発を引き続きおこなった。

また、デジタルコミュニケーションへの理解を増進する目的で、以下の FD をおこなった。

- ・オンライン講演会「AI を活用した外国語学習：新たな視点の育成」

日時：2024 年 6 月 26 日(水) 18:00-19:00

場所：オンライン(Zoom)

講師：相川孝子氏(マサチューセッツ工科大学、麗澤大学 デジタルコミュニケーションセンター客員教授)

- ・オンライン講演会「新たな学修履歴・学修成果の可視化ツールとしてのオープンバッジ」

日時：2024 年 6 月 27 日(木) 15:00-16:00

場所：オンライン(Zoom)

講師：荒木貴之氏(社会構想大学院大学実務教育研究科教授)

- ・AI 活用ハンズオンワークショップ「Contemporary Learning with Artificial Intelligence」
ファシリテーター：小田理代助教

日時：2024 年 12 月 26 日(木) 15:00-16:30

場所：あすなろ 2503 教室

講師：Luis Gaitan 氏(ハーバード大学教育学大学院、MIT Global Languages Game Design Lab Manager、麗澤大学 デジタルコミュニケーションセンター客員研究員)

②クラウド型 CALL システムの活用

2024 年度から新しい PC システムが稼働したことを受け、新しいクラウド型 CALL システム CaLabo MX の授業運用を開始した。今年度は、初年度ということで、過年度の講習を受け、授業での活用を申し出た教員が中心となり、外国語教育へのオンライン CALL 教材の活用について検討をおこなった。実際に授業で使用した状況や課題についてのフィードバックを業者と共有する作業を複数回実施し、本格利用にむけた足がかりとなる知見を得た。来年度はライセンス数を 200 から 300 に増やすとともに、CaLabo MX で使用できるマイク付きイヤホンを入学時全員に準備してもらい、システムのスムーズな運用ができるよう準備する。

③対話的手法を取り入れた教育体制の整備

英語・リベラルアーツ専攻の教育実践の 1 つの柱として、対話的手法(ダイアログ)を取り入れた教育体制の整備をすすめている。今年度は、入学オリエンテーションにおいて対話の導入イベントを英語・リベラルアーツの 1 年次生むけにおこない、上級生サポーターも参加し、学びのしくみとしての対話の重要性を確認した。イベントは毎年度実施する計画である。また、高校生むけ学部ワークショップにも対話実践のセッションを実施し、好評を博した。

④「韓国語・韓国文化プログラム」の整備

2025 年度カリキュラムにおける韓国語・韓国文化プログラムの整備をおこない、科目のリスト化とプログ

ラムの詳細を完成させた。2025 年度のカリキュラムからは韓国語の学習により重点を置いた留学も可能になり、プログラムを活用して学びを深める学生の数が大きく増えることが期待される。

中国語・アジアグローバル専攻においては、中国語と韓国語の同時学習を可能にするカリキュラムを整備した。韓国語の専任教員も、中国語専攻のスタッフとして加わっている。広報にも大きく打ち出しをおこない、定員を超える入学者を得ることができた。

⑤専攻を特徴づける独自の打ち出し

ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の新たな取り組みである「イスタンブール・プロジェクト」について、本年度自主ゼミでの試験運用をおこない、夏休みには学生 2 グループ 6 名が実際に渡欧し、濱野講師が現地でのフォローにあたって。プロジェクトの旅程・成果は学部と専攻のインスタグラムなどで随時配信されたほか、大学祭において成果発表の展示がおこなわれた。次年度以降、学生、保護者への情報共有を密におこないながら、専攻 1 年次生むけの教育プロジェクトとして本格稼働させることになる。

(3) 学生支援

①学生の「居場所」としての外国語学部

既に実施している中国語・グローバルコミュニケーション専攻の学生・教員の協働のためのスペース「C-Lounge」に加え、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻のスペース「Mensa」を ALSC 内に設置し、運用をおこなっている。2024 年度には英語専攻についても、同様のスペースの確保を検討するとともに、運用の効率化をはかっていく予定である。

②キャリア支援

ホスピタリティ科目(Introduction to Hospitality, Advanced Hospitality Studies)を履修した学生から選抜をおこない、パークハイアット系ホテルへのインターンシップに学生が参加した(ハイアットセントリック銀座 4 名)。また、ANA 総合研究所の協力のもと開催された「エアライン特別プログラム」に 25 名が参加した。いずれも秋 semester にプログラムに参加した学生が報告会を実施し、ホスピタリティ科目履修者とその成果を共有した。

ANA 総研から常勤研究員の派遣を受け、3 年次むけのホスピタリティ科目として「Airline Industry English」を開講し、30 名弱の学生が履修した。

ヨーロッパでのキャリア構築について学ぶ「ヨーロッパ・キャリア研究」を合同会社 Yahtec Japan との業務提携にて開講した。

ドイツ・デュッセルドルフ市において 5 月に行われる Japan Tag の千葉県ブースにドイツ留学中の学生が参加し、日本文化・千葉を紹介した。6 月には千葉県知事と山川教授、参加した学生 7 名が意見交換会をおこない、学生の現地での取り組みをアピールした。

(4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携

麗澤高校通信制課程むけに出張講義「『息苦しくない』ユーモアのある社会＝台湾」(清水教授)をおこない好評を博した。

清水教授が中心となり、中国語・グローバルコミュニケーション専攻と麗澤瑞浪高校との連携で、台湾に関する共同学習を企画し、対面での講義(9 月 26 日)と台湾留学中の学生も交えたオンライン講義(10 月 23 日)を実施した。

英語・デジタルコミュニケーションセンター、工学部と協働し、工学部の VR ヘッドセットなどのメタバース設備を活用した教育体制の整備に関して準備をすすめた。

(5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

①外国語学部の学びにむすびつく入試の整備

2025 年度入試より留学生入試を開始し、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻に 2 名の入学者を得た。留学生は新しい 2025 年度カリキュラムにおいて、一定の日本語科目の履修を前提とした、「日本語を母語としない」学生むけの卒業要件で学修をすすめる。多様性を意識した語学学習の環境整備の一貫としての試みであり、受け入れ体制の整備を平行して進めていく。(なお、留学生入試とは別に、日本語を母語としない学生の受け入れ自体は、現在のカリキュラムでも既におこなっており、日本語を組み込んだ学修が可能になっている。)

「グループディスカッション方式」の入試について、2025 年度入試より、より受験しやすくイメージがしやすい「ワークショップ方式」に変更して初めて実施し、7 名の受験者を得た。ワークショップ方式入試は、グループでの協働作業を通じ受験者のコミュニケーション力を評価するもので、総合型選抜

の他の方式とは異なる視点での選抜を可能にするものである。来年度は、より受験しやすいオンライン形式での入試の実施を含めてさらなる改善をおこない、当該方式の普及を図りたい。

②学生募集に結びつく学部独自の広報体制の構築

昨年度より開始した学部独自のインスタグラムチャンネルでの広報活動は、投稿数 150 件、フォロワー数が 300 ユーザー超となり一定の成果を得ている。ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の独自のインスタグラム、外国語学部の YouTube チャンネルともに、学部独自の広報媒体としての差別化を進め、運用体制の整備をおこなっていききたい。

③定員確保のための施策の実施

夢ナビ 2023 に、中国語・グローバルコミュニケーション専攻清水教授を派遣した。

「ワークショップ方式」入試、および英語コミュニケーション専攻の「英語・デジタルコミュニケーションプログラム」について、学部 YouTube チャンネルにて説明動画を公開し、大学ホームページにもリンクを掲載した。

ドイツ語・ヨーロッパ専攻の新たな取り組みである「インスタナブル・プロジェクト」の試行について、学部および専攻インスタグラムで広報活動をおこなった。

3-2-4 課題及び改善・向上方策

(1)高い語学力を引き出す教育体制の整備

第 2 期中期計画から、TOEIC のスコアの平均点を目標指標としない方針としているものの、定点観測としての TOEIC LR のスコアの管理を引き続きおこなっていくことは非常に重要である。一方、従来、単純な TOEIC 平均スコアでその学年・専攻の語学力を評価してきたが、人数の少ない専攻や、2 年次以降の TOEIC IP テストの平均スコアの分析は、受験者層の英語力に偏りがあるため慎重におこなう必要があることが判明している。この点に関する本格的な分析と対応の検討は、次年度以降の課題としたい。

昨年度と同様、留学している学生の多いドイツ語、中国語を専攻言語とする学生の TOEIC スコアの伸びをしっかりと把握できていない状況にあること、スコアの伸びは TOEIC IP 試験のスコアに基づき算出しているため、試験を欠席した学生がもつ課題については十分に把握できていないことが課題である。

今後、特に英語力が低めの学生に対する施策を積極的に打ち出していく方針であり、学生の英語学習の状況を的確に把握し、適切な指導をする体制作りをさらに進めていきたい。

(3)学生支援

ALSC に設定しているドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の「Mensa」、中国語・グローバルコミュニケーション専攻の「C-Lounge」について、引き続き活用をすすめている。本年度は、デジタルコミュニケーションセンターと共同でおこなった学生アンケート調査をおこない、英語 2 専攻の学生の活動を支援するスペースの必要性についても検討を開始した。

(5)安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

2025 年度入試では、オープンキャンパスやワークショップに加え、各種 Web 媒体や語学雑誌などへの広報活動の充実に努めた結果、本学部に対する興味・関心の回帰を学生募集につなげ、学部全体として定員を大きく上回る学生を確保することができた。カリキュラムの大幅な見直しをおこなった中国語・グローバルコミュニケーション専攻には、定員を超える 40 名以上の学生を迎えることができ、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻も定員充足にあと一步であった。いずれも全国から学生が集まる専攻であり、2025 年度入試ではドイツ語・ヨーロッパ文化専攻は来年度、アジアからの留学生を受け入れる予定である。専攻の魅力を継続して広くアピールし、安定した学生確保につなげたい。英語 2 専攻に関しては、英語コミュニケーション専攻に入学者が大きく偏る傾向がいつそう強まったことを受け、今後、英語・リベラルアーツ専攻の学びを差別化し、その特徴をさらにアピールしていくことが必要と感じている。

2020 年度カリキュラムで打ち出した「中国語・グローバルコミュニケーション専攻」の全員留学のしくみはコロナ禍で十分機能しなかった。2025 年度から始まる中国語・アジアグローバル専攻では、1 年次の早い段階でなるべく多くの学生に短期留学を経験してもらい、中国語学習のステップにするよう、留学のあり方について大きく修正をおこなう計画であり、本年度は、そのための留学費用の支援制度を整備した。台湾と中国両方への留学をめざす学生や、韓国留学を目指す学生への指導など、2025 年度カリキュラムでの留学のあり方について、志願者増につながる広報のあり方をふくめ、2025 年度検討を続けたい。

2024 年度の状況を踏まえ、安定的な入学者確保のための施策に関するアクションプラン(行動計画)を次年度以降の改革につなげ、PDCA サイクルを回してゆきたい。

3-3 経済学部

3-3-1 目標

(1) 安定的な学生の定員確保

- ・入学者を安定的に確保するための戦略を構築・実践する。
- ・年間の退学・除籍者数の削減に向けて、クラス担任・ゼミ担任の役割を強化し、学生支援体制を充実させる。

(2) 総合教育改革の推進

- ・学部内 FD 活動を充実させ、カリキュラムの見直しと教授法の改善を図る。
- ・アクティブ・ラーニングや PBL（課題解決型学習）などの教育手法について検討・導入を進める。
- ・2025 年度に予定されている経済学部および経営学部の定員増に備えた準備を着実に進める。

3-3-2 本年度の活動

(1) 安定的な学生の定員確保

- 1) 大学入試課と連携して入試戦略を策定・実行し、年内・年明け入試の両方で目標を上回る入学者を確保した。
- 2) 退学・除籍者の抑制に向けて、クラス担任・ゼミ担任による教育支援の強化と学生情報の共有を推進した。
- 3) 成績不良学生への対応として、従来の事後的面談に加え、事前予防の観点からの支援策を検討した。

(2) 総合教育改革の推進

- 1) 2025 年度から開始される 2 年次コース選択制に向けたカリキュラムを再構成し、履修パスを明確化した。学生の主体的な学びの促進と専門性の早期育成を図る。
- 2) 学部長の主導のもと、概ね月 1 回のペースで学部 FD を開催した。大人数授業への対応、ICT の活用等について教員間で活発な議論を行った。
- 3) 初年次の専門科目（経済原論、基礎ゼミナール）の科目間連携の強化を図った。また、100 分授業への対応の一環として、教育内容の拡充とグループワークのウェイトを高めた。
- 4) コース選択後の学生の履修の柔軟性を高めるとともに、海外研修・海外留学の促進を目的として、クォーター制による授業科目の拡充を行った。
- 5) 学内外でのプレゼンテーションコンテスト等への参加を強化し、実践的な発信力の育成にも取り組んだ。
- 6) 2024 年度の新カリキュラムでは、その改革の一環として、これまでオンライン授業（オンデマンド）としていた 2 年生を対象とした経済実務演習をブレンディッド・ラーニング（対面授業＋オンデマンド授業）として実施した。予習・復習の素材としてオンデマンド授業を有効に用いることで学習効率の向上を図った。また、対面授業では経済学検定の過去問題を解答する際、教員と受講生との対話を重視し、一部にはアクティブ・ラーニングも取り入れた。さらに、毎回、小テストを実施し、課題も相当量を課した。一方で、当該科目と連関する 3 年生を対象とした中級ミクロ・マクロ経済学の対面授業において学生のサポートを行った。2024 年度の経済学検定試験（ERE）の受験者数は、通期で 116 名となった（昨年より 1 名増加）。そうした授業改革の成果として、本学での受験料返還対象の総合評価 A を納めた学生が 5 名（昨年より 3 名増加）、B+ を収めた学生が 4 名（昨年より 2 名増加）、全国平均を上回る総合評価 B の学生が 16 名（昨年より 4 名減少）となり、前年からの成績改善がみられた。特に、2 年生の段階で A を収めた学生が 2 名となったことは一つの成果であり、改善の余地もあるが、全体的にみると受験者層の成績は底上げされている。一方、対話や相当な課題をこなすことが困難であった一部の学生の中で、履修を断念する学生も一定数見られた（後期には履修者が 15 名減少）。そこで、2025 年度の課題としては、単に上位層が好成績を収めることを目指すだけでなく、コミュニケーションの増加を図り、中下位層の学生への支援も手厚くする方向で運営したい。

3-3-3 評価

オープンキャンパス、模擬授業、ワークショップなどを通じた広報活動が奏功し、入試では想定を上回る入学予定者を確保することができた。本学部の教育内容や支援体制の魅力が伝わった結果と評価できる。

3-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 2025 年度からの入学定員 30 名増を見据える中で、2024 年 3 月時点ですでに定員超過の新入生が見込まれている。今後は、総合選抜型入試の選抜方法を再検討するとともに、教育の質的な改善を通じて、学部の

魅力をさらに高め、安定的な志願者確保を目指す。

- (2) 退学者・除籍者の抑制策として、従来の成績不良者への事後対応にとどまらず、早期段階からの面談・学修支援を組織的に行い、学修不安の予防的対処を強化する。

3-4 国際学部

3-4-1 目的・目標

国際学部では、安定的学生確保を達成することを目的に、以下の5つの重点目標を第2期中期計画に設定した。

- (1) 授業科目、教育課程の編成・実施
- (2) 学生支援
- (3) 教育連携
- (4) 学生募集施策
- (5) 知の共創、発信

3-4-2 本年度の活動

重点目標として掲げた5つの項目について、本年度（2024年度）は以下の活動を行った。

- (1) 授業科目、教育課程の編成・実施
 - ① 2025年度カリキュラムの完成、及び運用準備
 - ② 登録日本語教員制度に対応したカリキュラム整備と申請作業
- (2) 学生支援
 - ① 学生の自主活動支援とその基盤整備
 - ② 留学施策
 - ③ キャリア支援
- (3) 教育連携
 - ① 系列校との教育連携
 - ② 近隣高校との教育連携
 - ③ 日本語学校との教育連携
 - ④ その他
- (4) 学生募集施策
 - ① 入試制度の見直し等
 - ② 外国人留学生募集施策
- (5) 知の共創、発信
 - ① 学部横断的活動
 - ② 海外大学との活動

3-4-3 評価

国際学部の2024年度数値目標は、学部定員100名（JIC専攻25名、IEC専攻25名、新設専攻ISI専攻25名、外国人留学生25名）であった。本年度の2025年度入試の結果、国際学部入学予定者は合計143名（JIC専攻46名、IEC専攻45名、ISI専攻26名、外国人留学生26名）となり、目標を大幅に超える成果を達成した。以下に、目標達成に向けて実施した活動の評価を報告する。

- (1) 授業科目、教育課程の編成・実施
 - ① 2025年度カリキュラムの完成、及び運用準備
課題であった学部共通科目整備に関しては、2025年度の開講に向け、「基礎ゼミナール A/B/C」および「学際研究入門」のコーディネーターを委嘱し、担当者ミーティングを実施して科目設計を行った。新設されるISI専攻については、国際地域・国際政治と安全保障の学びに、情報分析法の学習を柱とする新たなカリキュラムを作成した。さらに、外国人留学生の卒業要件と、学部履修規定を作成し、2025年度カリキュラムの全体を完成させた。これにより、4月からの運用に向けた準備が整った。
 - ② 登録日本語教員制度の申請

登録日本語教員制度への申請作業を行い、国際学科の日本語教育系科目を国が求める内容・レベルに整備した。文科省との面接等を経て、11月に無事認可を受けた。現時点で認可を受けた大学は、千葉県内で唯一であり、近隣では筑波大学などに限られている。

(2) 学生支援

① 学生の自主活動支援とその基盤整備

昨年度から継続して、松戸市教育委員会や(株)エルロン等との連携協力に基づき、外国人児童に対する日本語支援ボランティア活動を実施した。また、「食と環境に関するプロジェクト」では、学内に作られたパイロット農場でハーブ等の収穫を行った。これらの活動は、近隣高校との教育連携を活用したワークショップやオープンキャンパスにおける模擬授業を通じてその成果が披露され、高校生、教員、保護者から好評を得た。

新規の取り組みとして、静岡県富士宮市における「やさしい日本語」プロジェクト、および、麗澤アフリカ研究会が発足し、それぞれ活動を開始した。「やさしい日本語」プロジェクトでは、秋以降数回現地を訪問し、地元の酒蔵や日本語学校とのミーティングを実施。街の「やさしい日本語」化の提案を行った。その後、現地で成果発表報告会を開催し好評を博した。麗澤アフリカ研究会は、自主企画ゼミとしての活動内容を麗陵祭や本学SDGsフォーラムで発表した。

② 留学施策

国際学部では、学生の交換留学および専門留学の環境整備を進めている。昨年度、韓国・大田のハンバツ大学校と交換留学に関する協定を締結し、2024年度には国際学部JIC専攻の学生1名が日本語教育実習プログラムに参加した。当初、3名の参加希望者がいたが、2名が辞退し、1名のみ参加となった点は課題として残る。しかしながら、協定プログラムを具体的に動かす実績を作ったことは一定の成果であるといえる。

また、国際学部では、通常の留学に加え、海外でのボランティアプロジェクトの企画・参加を留学プログラムの延長線上に位置づけ、これを積極的に推奨している。2024年度においても、海外プロジェクトに参加する学生が多く見られた。主な取り組みとしては、カンボジアでの児童の教育環境整備に関するプロジェクト、ミクロネシアでの環境啓発活動プロジェクト、インドネシアにおける技能実習生への日本語会話ボランティアプロジェクトが挙げられる。

③ キャリア支援

JIC専攻およびIEC専攻において、「授業&自主活動のステップ」を作成し、国際学部で展開される学生の自主活動、それに関連する授業、さらには卒業後のキャリアに至る流れを明示的に示したロードマップを作成。入学案内やオープンキャンパス等で活用した。

また、2025年度カリキュラムにおいて、学部共通科目としてキャリア支援を目的とした1年次留学生必修科目「ライフキャリア形成セミナー」を設置。これに加え、麗澤スタンダード科目（全学共通科目）のキャリア科目の履修を組み合わせ、外国人留学生を対象としたキャリア支援の体制を整えた。

(3) 教育連携

① 系列校との教育連携

麗澤高校通信制に対し、模擬授業を実施し、指定校推薦制度により1名の入学者を得た。2025年度も同様の連携を行う予定である。

② 近隣高校との教育連携

千葉県立柏陵高校との間で、今年度も「つなぐ学び体験プログラム」を実施した。同プログラムには6名の高校生が参加した。参加者及び引率の高校教員からは、大変高い評価を得た。その成果（これまで3回の成果の積み重ね）として、2025年度入試では柏陵高校から本学への入学予定者が9名となり、そのうち1名が国際学部への入学を予定しており、入試施策としても一定の成果を上げている。

③ 日本語学校との教育連携

提携校（指定校）である友国際文化学院に、麗澤大学進学を希望する学生が学ぶ「麗澤大学進学コース」を設置した。2025年度からの運用に向けて、カリキュラム情報の共有や教育連携企画について先方と打ち合わせを実施した。2025年4月に、この「麗澤大学進学コース」に1名の入学者があるとのこと。また、出張ワークショップを、友国際文化学院、青山スクールオブジャパニーズの2校を対象に開催し、いずれも80名を超える外国人留学生が参加し、盛況だった。なお、このワークショップ参加者の中から、⑨の「第4階高校生プレゼンテーションコンテスト」への応募者があった。

④ その他

第4回高校生プレゼンテーションコンテストを開催。23校8チームがエントリーした。1次審査を通過した高校4校と日本語学校2校で、2月8日に本選を開催した。最優秀賞は栃木県立矢板東高校で、麗澤大学生賞も併せて受賞した。優秀賞は公文国際学園と晃華学園中学高等学校、審査員特別賞は順天高校、学長賞に友国際文化学院、グローバルダイバーシティ賞は青山スクールオブジャパニーズとなった。また、本選出場にはならなかった高校の中から6校を佳作に選定した（霞ヶ浦高校、甲斐清和高校、東京学館高校、昌平高校、佼成学園高校、江戸川学園取手高校）。

このコンテストは、本選出場チームと大学教員&国際学部生がミーティングを重ね、議論する中で、プレゼンテーションを作り上げていくことを特色としている。佳作の6校に対しても、zoomを使った面談を実施し、プレゼンアイデアに対するフィードバックを行った。このミーティングとフィードバックが、参加者及び高校の担当教員から好評だった。なお、コンテストの受賞校のメンバーには、2026年度入試での加点を行うこととして、コンテスト参加者に本学受験を促す施策を実施した。

(4) 学生募集施策

①入試制度の見直し等

指定校推薦入試の推薦基準の見直し及び新たな指定校枠の設定を行った。2025年度入試での定員確保は、その成果とみることができる。さらに、年内に実施する総合型選抜において、学部独自入試を複数設定し実施した。が、これについては、各入試の違いが分かりにくく、学生募集において思ったほどの効果は得られなかった。

②外国人留学生募集施策

台湾、インドネシア、ベトナムなどを重点地域として指定校を設定し、国外から直接入学者を確保する制度の整備を行った。また、外国人留学生が4年間安心して学ぶことのできる大学であることをアピールするため、「外国人留学生トータルサポートシステム」を整えた。この制度は、外国人留学生に焦点を当てたキャリア支援科目（「ライフキャリア形成セミナー」等）と、日本語スキルを身に付けるための科目（日本語教育センターが提供する日本語科目や、国際学部の専門科目であるアカデミックスキルズ科目）、さらに奨学金制度（日本語力と学業成績に基づく学費減免制度）が結びつくことで、正規外国人留学生を生活面、学習面、卒業後の進路面という3つの側面で支援する制度である。昨年度に設計を開始し、本年度に制度が整った。2025年度から運用を予定しているが、海外指定校などでこの制度に対する関心が高いという報告を受けている。

(5) 知の共創、発信

①学部横断的活動

国際学部のヨネスク准教授が、昨年春学期の研究休暇で学んだリーダーシップ教育の方法を、学部横断のオムニバスの形式で展開する企画を進めている。2025年度より、国際学部基礎専門科目「多文化共生プロジェクト」(Transformative Leadership In Action - TLA)として開講予定。

もう一つ、国際学部合崎准教授が、外国語学部花田教授と共同で「フィールドワークで学ぶ障害と社会」というテーマの自主企画ゼミナールを構想している。準備を重ね、2025年度春学期に開講予定となっている。国際学部の学びの中核的テーマである「多文化共生」に、新たに“障害者”という視点を導入する重要な取り組みである。

いずれも、学部の壁を越えて実施する企画で、麗澤大学の特色を示すシンボリックな取り組みとして、継続実施が期待される。

②海外大学との活動

オンラインを利用したの、いわゆるCOIL型授業を、マラヤ大学人文社会学部（異文化交流）、マラヤ大学人文社会学部（ケース学習実践）と実施した。このタイプの授業が、国際学部の一つのスタイルとなって定着してきた印象がある。

3-4-4 課題及び改善・向上方策

(1) 授業科目、教育課程の編成・実施

①については、2025年度カリキュラムの運用及び検証が課題となる。具体的には

- ・「基礎ゼミナール」等、学部全体で開講するアカデミックスキルズ教育で一定の成果を上げること。
- ・学部教員全員による担任制度の実施および全員面談の履修指導を問題なく行うこと。
- ・新専攻 ISI 専攻のカリキュラム運用、及び専攻の特色づくりとその発信。

②の登録日本語教員制度については、申請内容通りの運用とその実施報告を行い、この日本語教員養成課

程を国際学部の特徴として対外的に打ち出していくことが課題となる。

(2) 学生支援

- ①学生の自主活動支援の課題は以下のとおりである。
 - ・既存の活動の継続実施のための環境整備（例えば、活動基盤となるサークル組織の結成など）。
 - ・新規活動の提案及び環境整備。
 - ・自主活動を外部に広く紹介し、学生の活躍にスポットライトを当てる（学生に成功体験を提供する）。
 - ・地域を巻き込んだイベントなどを実施し、麗澤国際学部のブランドづくりを行う。
- ②留学施策の課題は、以下の通りである。
 - ・韓国大田のハンバツ大学校との交換留学の実現および日本語教育実習生派遣の継続実施。
 - ・新規交換（専門）留学先の開拓。
 - ・タイとインドネシアでのスタディーツアーの実施および、スタディーツアーを基盤とした学生の自主活動的学びの立ち上げ支援（その環境整備）。
- ③キャリア支援については、学部主催のキャリアイベント開催を計画している。具体的には、国際学部学生の自主活動と卒業後のキャリアのつながりを示すイベントを、卒業生を招いた形で企画・実施することを検討中である。大学での主体的学びと卒業後の進路のつながりを早くから意識させる環境の整備は、極めて重要だと考えている。

(3) 教育連携（①②③④）の課題は、以下のとおりである。

- ・今年度実施した教育連携企画の継続。
- ・各教育連携企画参加者の受験生としての取り込み。特に国際学部受験と結びつけるアイデアと、その実施検討。

(4) 学生募集施策（①②）の課題は以下の通り。

- ・入試制度の見直しと、総合型選抜の学部独自入試の工夫。
- ・提携日本語学校に設置した「麗澤大学クラス」の運営。麗澤大学及び国際学部への入学につながるよう、教育連携企画を考え、実施。

(5) 知の共創、発信

- ①学部横断的活動については、以下のような課題が考えられる
 - ・TLA (Transformative Leadership In Action) の実施と、外部への宣伝・打ち出し。
 - ・新たな学部横断的活動の検討・実施。
- ②海外大学との活動の課題は以下の通り。
 - ・Coil型授業の継続実施と新規実施。
 - ・韓国のハンバツ大学校とTandem学習を実施予定。交換留学に参加する学生の留学準備のための企画として多くの学生に参加を促す。
 - ・海外提携校と学生や教員による研究発表会の開催。研究面での交流企画の実施も考えてきたい。

3-5 経営学部

3-5-1 目的・目標

経営学部における中期計画の重点目標は、(1)～(6)の通りである。

- (1)実学教育の実践（実学教育・アクティブラーニングの実施率70%以上）
- (2)産学連携授業の推進（広報につながる取組み60%以上（産学連携授業の科目））
- (3)アクティブラーニング、PBLの推進（学習成果・教育成果の把握・可視化）
- (4)道経一体の経営教育の実践（道徳経営における体系化の取組み）
- (5)アントレプレナーシップ教育の推進（学生のアイデアの社会実装件数2件）
- (6)教育DXの推進（多様な社会に適応できるようにデジタル技術を活用した教育の実施）

3-5-2 本年度の活動

本年度の重点目標の活動は以下の通りである。

- (1)実学教育の実践

- ①計画通りに実学教育及びアクティブラーニングを実施する。
- (2)産学連携授業の推進
 - ①計画通りに産学連携授業を実施する。
 - ②関連するFDにおいて、取組状況の評価を行い、改善を図る。
- (3)アクティブラーニング、PBLの推進
 - ①学内外との連携を伴うPBL型授業に関する手順の確立する。
- (4)道経一体の経営教育の実践
 - ①道徳経営の体系化を行う。
 - ②道徳経営基礎A/Bの実施する。
- (5)アントレプレナーシップ教育の推進
 - ①学生のアイデアを社会実装するための科目・ゼミナールを決定し、教育、指導、支援を行う。
- (6)教育DXの推進
 - ①ChatGPTを活用して「3Dモデリング」の仕組みを構築する。

3-5-3 評価

(1)実学教育の実践

本年度においては、計画通り実学教育及びアクティブラーニングの実施を進めることができ、設定された目標である実施率70%以上を達成することが可能であった。この成果は、単なる重点目標を超えて、学部運営の維持管理項目として定着させる必要性を示している。次年度に向けては、教育の質の保証と向上を目指す目標にシフトし、より体系的かつ持続可能な教育の実践に注力する計画である。この取り組みを通じて、学生の学びの質を高め、実社会で即戦力となる能力を身につけさせることを目的としている。これにより、教育内容の充実とともに、学生自身のキャリア形成に寄与する教育環境の整備を図ることが期待されている。

(2)産学連携授業の推進

通常の産学連携科目に加えて、本学部は新たな試みとして「ビジネス・ソリューション基礎」という基礎専門科目を開設した。この科目は、学生に実践的なビジネススキルと理論を組み合わせることを目的とし、特にマーケティング戦略やコミュニケーション技術の向上を図る内容が含まれている。この科目の導入は、地域社会との更なる連携を促進し、学外でのプロジェクトに学生たちが積極的に参加する機会を提供するものである。

この新カリキュラムの一環として、学生たちは「Kashiwa Nougat」と「柏麗花祭り」という二つのプロジェクトに取り組んだ。これらのプロジェクトは、それぞれ地元企業との協働により展開され、製品開発からマーケティング、イベント運営まで、学生たちが主導的な役割を果たした。「Kashiwa Nougat」プロジェクトでは、地元の素材を活用した新しいタイプのヌガーを開発し、そのユニークなコンセプトと高い品質が消費者から高い評価を受けた。一方、「柏麗花祭り」では、地域の伝統的なイベントを再活性化するための新しいアプローチが導入され、多くの来場者とメディアの注目を集める成功をおさめた。

これらの成果が認められ、「Kashiwa Nougat」は本学のSDGsフォーラムの学生プレゼンコンテストで最優秀賞を受賞した。さらに、このプロジェクトはSDGs探求AWARDS 2024においても審査員特別賞を受賞するという顕著な成果を達成した。これらの受賞は、学生たちが社会的、環境的課題に対して革新的な解決策を提案し、実行に移す能力を高めることに貢献した証である。これにより、当学部の教育プログラムと産学連携の強化がさらに進み、学生たちのキャリア形成にも大きなプラスとなっている。

(3)アクティブラーニング、PBLの推進

学内外との連携を伴うPBL型授業の実施に際して、従来、各教員まかせとなっていた手順や目標設定、学生の管理等について、一定の基準を設けることにより学部内での標準化を図るために「学内外との連携を伴うPBL型授業に関するガイドライン」を完成させた。しかしながら、アクティブラーニング、PBL関連科目の成果の把握や可視化までには至っていないので、次年度は、「実学教育の実践」と同様に教育の質保証・向上に関する取り組みを行う。

(4)道経一体の経営教育の実践

「道徳経営基礎」と「道徳科学」のカリキュラムは有機的に連携して展開されており、共通性と個性が明確にされている。これにより、教育目標が互いに補完し合う形で設計されている。また、これらの科目で

は、連携を図った学生支援が実施されており、長期欠席生や要注意学生の早期把握と適切な対応が行われている。

初年次教育の一環として、道德教育の重要性が担当者間で共有されている。この教育アプローチは、教えるだけでなく学生を育てるという人づくりの視点を重視している。さらに、各種オリエンテーションでの講義内容には一貫性が保たれており、「道德経営基礎」と「道德科学」の教育内容を踏まえた上で、例えば「自分を経営する」という心構えを学生に教授している。これは学生に個人の管理と責任についての深い理解と実践を促すことを目指している。

(5)アントレプレナーシップ教育の推進

本年度は、学生が提案した「Kashiwa Nougat」プロジェクトは、社会に実装される成果を上げた。また、ビジネス・ソリューション基礎のカリキュラムでは、新たな試みとして「バナナ×シフォンケーキ」というプロダクトのプロトタイプ製作が完了している。この新商品は、次年度の伝統の日に学園内でテスト販売を実施し、フィードバックを基に商品の改善を図る計画である。改善後、夏以降にはクラウドファンディングを通じて更なる資金調達と市場への導入が計画されており、これにより学生たちの実践的なビジネススキルと創造力が更に育成されることが期待されている。

(6)教育 DX の推進

多様な社会に適応する能力を学生に身につけさせるため、デジタル技術を活用した教育（教育 DX）の推進に取り組んでいる。この取り組みの一環として、学生が主体となり「ChatGPT を活用して 3D モデリング」の仕組みを構築したプロジェクトが進行中である。

当初、このプロジェクトは AI ビジネス専攻の学生に限定されていたが、その成功と可能性を踏まえ、経営学部全体へと取り組みを拡大することにした。これにより、全専攻の学生がこのプロジェクトに参加できるようになり、より広範囲な知識と技術の交流が可能となっている。

2025 年度には、「ChatGPT を活用して 3D モデリング」の仕組みを完成させることを目指している。このプロジェクトは、AI 技術を利用した実践的なモデリング技術を学生に教えるとともに、デジタル技術の理解を深めさせる絶好の機会を提供している。完成後は、これをさらに他の学部や外部企業との連携プロジェクトにも応用する計画である。

しかし、この取り組みにはいくつかの課題も存在している。特に、全専攻の学生に均等に技術を提供するためのリソースと専門知識の不足が挙げられる。また、学生間での技術的なスキルの差が大きいため、教育内容を個々のニーズに合わせてカスタマイズする必要がある。さらに、最新のデジタルツールとソフトウェアを常に更新し維持することにも費用と労力が要求される。

3-5-4 課題及び改善・向上方策

(1)実学教育の実践

実学教育の実践に関して本年度は多くの成功を収めたものの、いくつかの課題も明らかになり、それに基づく改善・向上方策を次年度の計画に反映する必要がある。特に、アクティブラーニングの実施において教員と学生間のインタラクションの質が一定ではなかったという点が挙げられる。一部のクラスでは、アクティブラーニングの活動が十分に機能していなかったことが教員からのフィードバックとして報告されている。

この問題を解決するためには、まず教員のためのアクティブラーニングメソッドに関する研修を強化し、実践的な教授法をより広く導入することが必要である。また、学生への事前説明を充実させ、アクティブラーニングのセッションにおける役割と期待を明確にすることで、学生の参加意欲と活動の質を向上させることが考えられる。

加えて、学生からのフィードバックを定期的に収集し、そのデータをもとに教育内容と方法を迅速に調整するシステムを導入することが効果的である。これにより、教育の質の継続的な改善が図られ、学生にとってより有意義な学びの体験が提供される。

次年度においては、これらの課題を踏まえた改善・向上方策を具体的に実行することで、実学教育の質をさらに高め、学部運営の維持管理項目としての定着を図りつつ、教育の質保証・向上に向けた目標達成に注力する計画である。この取り組みが、学生の実社会での即戦力化及びキャリア形成に向けた教育環境の整備に寄与することを期待している。

(2)産学連携授業の推進

産学連携授業の実施にはいくつかの課題が存在している。特に、プロジェクトに必要なリソースの確保や、地元企業との連携プロセスの管理に難しさが伴う場合がある。さらに、すべての学生に均等な参加機会を提供することや、学生の興味や専門性に合致するプロジェクトを見つけ出すことが一定の挑戦を伴う。これらの問題は時として、学生のモチベーションの低下を招く原因となることもある。

これらの課題に効果的に対処するために、次年度は複数の改善・向上方策を実施する計画である。まず、企業との連携をさらに強化するために、具体的な業務連携の枠組みを明確に設定する。これにより、両者の期待を明確にし、協働の質を向上させることができる。次に、学生の興味やキャリア目標に応じたプロジェクト選択を支援するためのガイダンスプログラムを充実させる。このプログラムを通じて、学生一人一人のニーズに合わせたプロジェクトを提供し、彼らの参加意欲を高める。さらに、プロジェクトの進行と成果を評価するための透明で公平なメカニズムを導入する。このメカニズムは、プロジェクトの各段階での進捗を適切に追跡し、学生および関連する企業に対して定期的なフィードバックを提供することを可能にする。

これらの取り組みにより、産学連携授業の質を向上させ、学生が実社会で必要とされるスキルと経験を積むことが期待される。また、教育プログラムと産学連携のさらなる強化が進むことにより、学生たちのキャリア形成においても大きなプラスとなることが期待されている。

(3) アクティブラーニング、PBL の推進

アクティブラーニングやPBL（プロジェクトベースドラーニング）の推進に関しては、学内外との連携を伴うPBL型授業の実施が進められている。これまで各教員の裁量に委ねられていた手順や目標設定、学生の管理方法について、一定の基準を設けることにより、学部内での標準化を図るために「学内外との連携を伴うPBL型授業に関するガイドライン」を完成させた。このガイドラインは、教員間の教育の質のバラつきを減少させ、学生に対する統一された教育体験を提供することを目指している。

しかしながら、アクティブラーニングやPBL関連科目の成果の把握や可視化にはまだ課題が残っている。現在、これらの教育活動から得られる成果がどの程度かを明確に示す方法が不足しており、教育効果の測定が困難である状況がある。これにより、教育内容の改善点を特定し、効果的な教育戦略を立てることが難しくなっている。

次年度の取り組みとして、以下の改善・向上方策を実施する計画である。まず、PBLやアクティブラーニングの成果を効果的に把握し、可視化するための新たな評価システムを開発する。このシステムは、学生の学習進度、プロジェクトの成果、そしてそのプロセス全体を詳細に記録し、分析する機能を備えることで、教育の質を定量的に測定可能とする。また、教員がこのシステムを活用して、教育方法の改善を進められるように支援する研修プログラムを提供する。

さらに、教員と学生の間で定期的なフィードバックの機会を設けることで、教育の質保証・向上に関する取り組みをさらに強化する。これにより、教育プログラム全体の透明性と説明責任が高まり、PBLとアクティブラーニングが学生の学びに与える実際の影響を正確に評価できるようになることが期待されている。これらの改善策により、実学教育の実践における教育の質をさらに高め、学生が社会で成功するために必要なスキルと経験を効果的に提供することが目指されている。

(4) 道経一体の経営教育の実践

道経一体の経営教育の実践に関して、「道徳経営基礎」と「道徳科学」のカリキュラムは有機的に連携し、共通性と個別性が明確にされている。これにより、教育目標が互いに補完し合う形で設計されており、連携を図った学生支援が実施されている点も注目している。具体的には、長期欠席生や要注意学生の早期把握と適切な対応が行われている。また、初年次教育の一環として道徳教育の重要性が担当者間で共有され、教育アプローチは教えるだけでなく学生を育てることに重点を置いている。各種オリエンテーションでの講義内容に一貫性が保たれており、「道徳経営基礎」と「道徳科学」の教育内容を踏まえ、学生に「自分を経営する」という心構えを教授している。これは学生に個人の管理と責任についての深い理解と実践を促すことを目指している。

しかし、この教育プログラムの実施にはいくつかの課題も存在している。特に、カリキュラム間の内容の連携が理論上は整っているものの、実際の授業運営での統一感の欠如が見られる場合がある。また、教員による理解度や情熱の差が学生の学習体験に影響を及ぼしていることが指摘されている。

次年度の取り組みとして、以下の改善・向上方策を実施する計画である。まず、カリキュラム間の連携を強化するために、教員間の定期的な研修会を設け、カリキュラムの共通理解を深める。さらに、教員に対する評価システムを導入し、教育の質を一定の基準で保持するようにする。また、学生からのフィードバックを積極的に収集し、それを教育プログラムの改善に生かす仕組みを構築する。これにより、道徳教育と経営

教育の一体化をさらに推進し、教育の質の向上を図ることができると期待される。これらの改善策によって、学生が社会で活躍するための道徳的かつ実践的なスキルを習得するための教育環境が整うことを目指している。

(5)アントレプレナーシップ教育の推進

アントレプレナーシップ教育の推進において、本年度は学生が提案した「Kashiwa Nougat」プロジェクトが社会に実装され、顕著な成果を上げた。さらに、ビジネス・ソリューション基礎のカリキュラムでは、新たな試みとして「バナナ×シフォンケーキ」というプロダクトのプロトタイプ製作が完了している。この新商品は次年度の伝統の日に学園内でテスト販売を行い、そのフィードバックを基に商品の改善を図る計画であり、改善後はクラウドファンディングを通じてさらなる資金調達と市場への導入を目指している。この一連の活動により、学生たちの実践的なビジネススキルと創造力の育成が期待されている。

しかし、これらの教育活動にはいくつかの課題が存在する。特に、市場のニーズに応じた製品開発の経験や知識が学生に不足していることが課題として挙げられる。また、プロジェクト管理や資金調達の過程での実務的なサポートが充分ではないため、プロジェクトが計画通りに進まないことがある。

次年度の取り組みとして、これらの課題に対する改善・向上方策を実施する計画である。まず、専門家を招いてのワークショップやセミナーを定期的に開催し、市場調査や製品開発の専門知識を学生に提供する。これにより、学生が市場の要求を理解し、それに基づいた製品を開発する能力を向上させることができる。さらに、プロジェクト管理と資金調達のプロセスにおいて、より体系的なサポート体制を構築し、担当教員による定期的なメンタリングを提供する。これにより、学生たちが実務に即した知識と経験を積み重ね、プロジェクトを効果的に推進できるようにする。

これらの改善策により、アントレプレナーシップ教育の質の向上を図り、学生たちが実社会で成功するための必要なスキルと経験を習得することが目指されている。これにより、教育プログラムの全体的な効果と学生のキャリア形成に対する影響がさらに強化されることが期待されている。

(6)教育 DX の推進

教育 DX の推進に関して、多様な社会に適応する能力を学生に身につけさせるため、デジタル技術を活用した教育を積極的に取り入れている。特に、「ChatGPTを活用して3Dモデリング」の仕組みを構築するプロジェクトは、学生が主体となって進行中である。このプロジェクトは当初AIビジネス専攻の学生に限定されていたが、その成功と潜在的な可能性を踏まえ、経営学部全体へと取り組みを拡大することにした。これにより、全専攻の学生がこのプロジェクトに参加できるようになり、より広範囲な知識と技術の交流が可能となっている。2025年度にはこの仕組みを完成させ、AI技術を利用した実践的なモデリング技術を学生に教えることを目指している。完成後は、これを他の学部や外部企業との連携プロジェクトにも応用する計画である。

しかし、この取り組みには課題も存在する。特に、全専攻の学生に均等に技術を提供するためのリソースと専門知識の不足が挙げられる。さらに、学生間での技術的なスキルの差が大きく、教育内容を個々のニーズに合わせてカスタマイズする必要がある。また、最新のデジタルツールとソフトウェアを常に更新し維持することにも費用と労力が要求される。

これらの課題に対処するために、次年度の取り組みとして以下の改善・向上方策を実施する計画である。まず、技術の均等な提供を目指し、専門知識の不足を補うために外部の専門家を招聘するセミナーやワークショップを定期的に開催する。これにより、最新のデジタル技術に関する教育を強化し、学生の技術的な能力を平等に向上させることができる。次に、個々の学生の技術的なスキルに応じたカスタマイズ可能な教育プログラムを開発し、より個別化された学習支援を提供する。さらに、デジタルツールとソフトウェアの維持管理に関するコストを効率化するための戦略を立て、資源の最適化を図る。

これらの改善策を通じて、教育 DX の質を向上させ、学生がデジタル化が進む現代社会において必要とされるスキルと適応力を身につけることができるよう努める。これにより、学生の将来のキャリアにおける競争力を強化し、教育プログラム全体の効果を高めることが期待されている。

3-6 工学部

3-6-1 目的・目標

(1)実践的・課題解決型工学教育の推進

- ・デザイン思考を取り入れた工学カリキュラムの開発と継続的な改善

- ・全学部生向けの入門科目やリテラシー教育（データサイエンス、AI、プログラミング等）の提供
 - ・産学・地域連携型学習の強化と外部パートナーとの交流促進
- (2) デジタル技術を活用した教育 DX の推進・教育力の向上
- ・Ed Tech の導入・開発による教育の継続的改善
 - ・デジタル教室や iStudio を活用した自律的学習支援
 - ・多様な学生に対応するキャリア支援や海外研修の支援
- (3) 学内外との連携・パートナーシップの強化
- ・麗澤中高・大学 連携活動の実施
 - ・地域・産学連携を通じた社会貢献と情報発信、研究活動を通じた新たな知の創出と共有
 - ・海外大学との交流ネットワークの構築と留学支援

3-6-2 本年度の活動

(1) 実践的・課題解決型工学教育の推進

- ・秋学期の学修データを分析し、新入生の学習状況や出席傾向を把握。360度評価の結果を活用し、指導方法やグループワークの質を向上させる取り組みを進めた。
- ・デザイン思考入門を他学部にも展開し、その効果や改善点を検証しながら、より良い授業へと磨き上げた。
- ・数学やプログラミングの学習支援では延べ 101 回の利用があり、学力向上と学習意欲の促進に貢献。春学期には「データ分析入門」や「AI ビジネス」など全学向け科目を提供し、知識の広がり支援した。さらに、地域連携を深め、麗陵祭で自治体首長を招いたシンポジウムを開催した。
- ・白井市との協力では学生が地域産品を活かしたプロジェクトを実施し、次年度に向けて農業 DX 基盤「WAGURI」への参加も計画している。

(2) デジタル技術を活用した教育 DX の推進・教育力の向上

- ・教育 DX の推進により、学修データの活用が次のステージへ進んでいる。ビッグデータ環境の実装により、出席状況やコンピタンシーを統合的に分析できる基盤を整備した。学生向けアプリには AI 機能を搭載し、学習支援の最終テストを実施中である。
- ・さらに、コンピタンシー計測を強化し、相互評価を導入することで、個々の成長を可視化しフィードバックを実施した。
- ・メタバースを活用したハイブリッドワークルームでは、ゼミ活動がより柔軟になり、教育の可能性が広がった。
- ・学生主体のプロジェクトでは、インクルーシブなキャンパスマップを開発し、誰もが使いやすい境を実現した。こうした取り組みを通じて、学修データから個々の可能性を引き出し、海外留学やキャリア支援の新たな展開を見据えている。

(3) 学内外との連携・パートナーシップの強化

- ・高校や地域社会、海外機関との連携を強化し、学びの機会を広げた。
- ・麗澤中高の高校教員会議で講演を行い、プログラミングキャンプの企画を共に進めた。
- ・地域では白井市や潮来市など全国の自治体と連携した研究活動を継続し、関東鉄道（株）とも共同研究を実施した。
- ・国際連携ではタマサート大学との協力を模索し、中国からの留学生受け入れにも取り組んでいる。また、学生主導の活動も活発化し、SDG フォーラムでは地域や国際的な課題に取り組むプレゼンテーションを実施した。
- ・さらに、大手テック企業や公共機関のゲストを招き、工学の視点を広げる講演を開催し、学生に刺激的な学びを提供した。

3-6-3 評価

目標に対しては順調に進捗し、概ね達成できたと評価できる。今年度は、データ分析を活かした学習支援や地域・国際連携を深め、実践的な工学教育を進化させた。AI やメタバースを取り入れた教育 DX により、学生の成長を可視化し、新たな学びの形を創出した。自治体や企業との協力を通じ、工学の可能性を社会へと広げる一歩を踏み出したと考えている。

3-6-4 課題及び改善・向上方策

2025 年は、工学教育の継続と課題に基づく改善を進め、学部横断教育やエドテックの活用を強化する。新しい工学部棟を活かし、データサイエンスや AI 教育を充実させ、学生の自主的な学びを支援する。さらに産学・地域連携を深化させ、持続可能な教育と研究の発展を目指す。情報発信や連携活動を強化し、麗澤大学のビジビリティ向上にも取り組みます。

3-7 言語教育研究科

3-7-1 目的・目標

言語教育研究科では、以下の 4 つの重点目標を第 2 期中期計画に設定した。

- (1) カリキュラム整備
- (2) 学生募集施策
- (3) キャリア支援
- (4) 学生の自主活動の環境整備及び、外部団体や地域との連携に基づく知の共創・発信

3-7-2 本年度の活動

重点目標として掲げた 4 つの項目について、本年度（2024 年度）は以下の活動を行った。

- (1) カリキュラム整備
 - ① 登録日本語教員制度の申請と、それに伴うカリキュラム整備。
- (2) 学生募集施策
 - ① 入試制度の修正・変更
 - ② 広報的施策
- (3) キャリア支援
 - ① 本研究科の特色の周知
 - ② 修了生の進路情報の把握
- (4) 学生の自主活動の環境整備および外部団体や地域との連携に基づく知の共創・発信
 - ① 松戸市教育委員会との連携
 - ② ㈱エルロン及び一般社団法人「外国人の子供たちの就学を支援する会」との連携
 - ③ 国際学部自主企画活動との連携

3-7-3 評価

(1) カリキュラム整備（①について）

本研究科では、登録日本語教員制度に基づき、国が求める内容に合わせて、「日本語教育実習」および「年少者日本語教育実践」の 2 科目を新たに追加設定するなどカリキュラム整備を行い、国家資格の免許制度に対応した日本語教員養成課程を本研究科に設置した。申請書類の作成等は、学部での申請が認可された後（12 月頃）に開始し、2025 年 3 月 3 日に文部科学省の面接審査を無事に終了した。6 月頃には認可されることが見込まれている。なお、このカリキュラム整備に伴い、「日本語教育インターンシップ」も新たに科目として追加した。この一連の整備・改定作業により、本研究科は「現場で活躍する即戦力日本語教育人材の育成機関」としてよりふさわしいカリキュラム体制を整えたと評価することができる。

(2) 学生募集施策（①②について）

まず 2025 年度Ⅱ期入試の日程を 2 月 22 日に変更。4 人の受験者があり 2 名が入学となった。2024 年度入試は 3 月 3 日にⅡ期入試を実施したところ、当日のキャンセルが続出した。日程を早めたことによる一定の成果があったと言える。

②については、学内外で大学院説明会を複数回実施。一定の成果はあったが、さらなる受験生の増加につなげる工夫が必要だろう。また、ホームページの内容の修正作業も行ったが、さらに大きな修正作業を行って本研究科の特色を外に発信する必要がある。

(3) キャリア支援（①②について）

本学大学院言語教育研究科は、2019 年度の改編により、これまでの「研究者養成機関」から「現場で活躍する日本語教育人材の養成機関」へとリニューアルした。入学者にも、社会とのつながり、日本語教育の現

場とのつながった学びを常に意識するように促している。具体的には、修士課程修了後の進路について、入学時点から考えるよう、指導教官が研究指導の機会などを利用し、指導している。また、日本語教育関連の就職情報をネットのクラスルームにUPし、共有できる体制をとっている。2024年度卒業生5名のうち、3名が日本語学校で日本語教師として勤務、1名が他大学大学院博士課程に進学した。

(4) 学生の自主活動の環境整備および外部団体や地域との連携に基づく知の共創・発信（⑥⑦⑧について）

2023年度に引き続き、松戸市教育委員会との連携、株式会社エルロン及び一般社団法人「外国人の子供たちの就学を支援する会」との協力に基づく自主活動が実施された。具体的には、松戸市立相模台小学校の日本語ルームのサポート及び「1人100時間プロジェクト」によるオンラインでの外国人児童の日本語学習支援が行われた。これらの活動は2年目を迎え、順調に進行しており、国際学部の特徴的なシンボリックな活動となっている。

オープンキャンパスなどでは、これらの活動に対する受験生（高校生）の関心が非常に高い。今後も継続的に安定した運営を行うため、環境整備に努める必要がある。

なお、外国人児童に対する日本語学習支援活動は、自主活動団体「こども日本語支援 すまいる」を基盤として実施されている。このサークルは、本研究科の学生と本学国際学部 JIC 専攻（日本学・国際コミュニケーション専攻）で日本語教育を学ぶ学生たちによって結成された。2023年度は院生がリーダーとなって活動を行っていたが、2024年度には学部生がその役割を引き継ぎ、活動を継続することとなった。

このように、サークル組織を基盤とすることで、学生間でノウハウの引き継ぎがスムーズに行われ、持続的な活動が可能な体制が整いやすい。学生の自主的な学びを継続的に行い、定着させるためには理想的な方法と考えられる。

3-7-4 課題及び改善・向上方策

2025年度の言語教育研究科の課題および、その解決に向けての活動計画は以下のとおりである。

(1) カリキュラム整備

- ・登録日本語教員制度に合わせて設置した日本語教員養成課程カリキュラムの管理・運営。及びその検証。
- ・国家資格免許制度と対応した日本語教員養成課程を対外的に発信し、本研究科の特色をPRする。

(2) 学生募集施策

- ・学部卒業生を取り込む施策。ダイレクトメールを送付するなどして、卒業生対象の「学内特別推薦入試」での受験を促す。
- ・外国語学部学生に対する本研究科の入試説明会を実施するなど広報活動を強化し、「学内推薦入試」での取り込みを図る。

(3) キャリア支援

- ・国際学部との共同で、卒業生を招いて日本語教育人材キャリアイベントを実施。カリキュラムと課外での自主活動体験の学びをキャリアとつなぐ支援策の検討。

(4) 学生の自主活動の環境整備及び、外部団体や地域との連携に基づく知の共創・発信

- ・地域社会とつながった自主活動的な学びの継続実施。
- ・学部と大学院の連携による活動の継続。
- ・海外提携校との間で、オンラインを使つての研究発表や合同授業の実施。

3-8 経済研究科

3-8-1 目的・目標

(1) 2022年度以降、学部と相乗りする形でのカリキュラムは廃止し、大学院と学部のカリキュラムは切り離されるが、引き続き大学院科目を学部のアドバンスト科目として優秀な学部生を受け入れる仕組みは継続する。こうした科目が適正に運営されるよう、担当教員間での情報共有を図っていく。

(2) 入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。

(3) 教員の研究指導能力を高めるとともに、経済研究科全体として学生の研究指導に関わるようにして行く。

3-8-2 本年度の活動

(1) 2025年度入学者について、博士課程0名、修士課程1名を受け入れた。これにより博士課程の定員を充足している状態は維持できているものの、修士課程の定員は満たされていない。英語による履修プログラム(Global Economy and Management)のプロモーションがうまくできておらず、志願者を募る方針の抜本的

な変更が必要である。

(2) 多くの教員が参加して、学生の研究報告会を6回開催した。

3-8-3 評価

(1) 博士課程については、2025年度の受け入れは0名であったが、定員を充足している状態が維持できている。

(2) 修士課程については、2025年度の受け入れは1名であり、志願者を募る方針の抜本的な変更が必要である。

(3) GEMプログラムや学士課程+修士課程5年コースは2022年度に設置したが、広報の体制を構築することができず周知が進んでいない。

(4) 研究指導を担当しない教員も、研究指導にこれまで以上に関わるようになった。

3-8-4 課題及び改善・向上方策

(1) GEMプログラムは今後の維持に無理があるため、別の志願者を募るプログラムが必要である。

(2) 大学院情報の発信のため、大学院説明会を毎月1回定例的に開催する。

(3) 若手教員が研究指導を担当するようにしたいが、既に学部での授業などの負担が大きいため、科目担当などの調整を学部と計画的に行っていく必要がある。

3-9 学校教育研究科

3-9-1 目的・目標

(1) 道徳教育における専門的研究力と実践的指導力の育成に向けて、授業を核としながら、オリエンテーションや報告会などの内容を洗練させ、院生ファーストの教育の質の向上を図る。

(2) 3つのポリシー(DP、CP、AP)に則った研究科の運営を行い、教職協働の体制を構築し、安定且つ柔軟な運営を行い、教育体制の一層の拡充と連携の強化を図る。

(3) 内外に研究科の存在を発信すべく、多様な媒体による研究成果や教育情報を積極的に周知、公開する。

3-9-2 本年度の活動

(1) 研究科内に新たに研究・教育に係る担当教員を配置し(FD担当教員、研究担当教員A、研究担当教員B)、全教員で院生の研究・教育に当たる組織的な意識の醸成と体制の確立を行った。

(2) 体系的なFDを設計し、授業改善に係るFDを全教員が各自1回は担当し、合計10回実施した。

(3) 修士論文の執筆に係るイベント(修論オリエンテーション2回、修論中間報告会2回、修論最終報告会1回)の接続性を意図したアップデートを行った。

(4) 研究科のカリキュラム等の見直しに向けた独自調査を実施した。具体的には、修了生(21人)、在籍院生(5人)の全員にアンケート調査を実施し、一部ヒアリングを実施した。

(5) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした「道徳教育学セミナー」(オンライン)を1回開催し、約30名の参加者を得た。

(6) 志願者の獲得に向けて「大学院説明会」を5回実施し、志願者の特性(現職教員)から参加のしやすさを考慮して全てオンラインで日曜日に実施した。

(7) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした研究科専用の公式Xを運用し、5回(イベント2本、研究業績3本)の情報発信を行なった。

(8) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とし、研究科が母体となって創設した「麗澤道徳教育学会」第6回大会を開催し、修了生・在籍院生の約8割が参加した。

(9) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした『道徳教育学研究』(麗澤道徳教育学会)の第5号を発行した。

3-9-3 評価

(1) 教育課程編成・実施方針(CP)、入学者受け入れ方針(AP)に基づいた授業及び研究指導と入学者選考が実施できた。目標であった定員の65%の充足(4名の合格・入学)を達成した。

(2) 現職教員の大学院生という特有のニーズに応じ得る教育体制、授業形態について検討し、実習系科目を除くほぼ全ての授業で原則ハイフレックス授業が実現できた。

- (3)「道徳教育学セミナー」では、著名な研究者を講師とし且つオンライン実施としていることで内部はもとより外部からの参加者も多数得たため、オンライン形式での継続実施の活動とする。
- (4)入学直後の履修オリエンテーションの中に「修士論文オリエンテーション」の内容を盛り込み、さらに修論指導の授業を履修する直前にあらためて「修士論文オリエンテーション」を実施したことで、院生の研究意識の早期向上と修論執筆着手への早期開始が図れたため、継続実施の活動とする。
- (5)「麗澤道徳教育学会」第6回大会を開催したが、院生と修了生、教員と修了生、修了生同士の交流の場となっており、多数の参加者を得たことから、継続実施の活動とする。
- (6)研究科専用の公式 X の投稿に関する閲覧数が、1記事に対して300～500であることから、研究科が社会的にある程度認知されていることがわかった。
- (7)「運営委員会」と「研究科委員会」を合同開催とし、会議の効率化を図るとともに、全教員で研究科の運営に携わるという意識の醸成ができた。

3-9-4 課題及び改善・向上方策

- (1)修士論文の執筆に係る指導・支援策のさらなる拡充を図る。特に資料収集・調査法に関するプログラムを開発して繰り返し学習が可能ないようにオンデマンド化する。
- (2)上述した独自実施のアンケート調査の結果を踏まえ、カリキュラムの見直しおよび研究環境等の整備に向けた対策や改善策を講じる。具体的には、授業間の連携の強化による課題の質の一定化に取り組む。
- (3)定員の安的確保・充足のための施策を検討する。具体的には、これまでの入学実績に基づいて広報活動の焦点化を行い、特に在学生、修了生のインタビューによるキャリア事例の周知を強化する。
- (4)開設から8年を経ての振り返りを実施し、成果と課題を文章化・記録化し、来るべき10周年に向けた記念事業を計画する。具体的には10周年記念大会の開催や10周年記念論文集の刊行などである。
- (5)授業改善についてのFDだけではなく、教育と表裏一体である研究に関するFDを取り入れ、研究科の教員の研究力の向上を図る。

3-10 高大連携教育

3-10-1 目的・目標

系列の麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校との教育連携について、大学中期計画として設定し、同一法人の運営する学校間での教育連携と合わせて、進学先としての定着を図ることを目的としている。

また、近隣の高等学校の生徒に大学の講義の受講を通して、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることで、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。

3-10-2 本年度の活動

高大連携プログラムとして、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、近隣の高等学校生徒を受入れているが、2024年度の履修希望は、麗澤高等学校通信制からの1名のみであった。

系列校との高大連携として、2023年度より開始した麗澤高等学校通信制との連携では、各学部による出張講義が定着した。

(1)麗澤高等学校全日制、麗澤瑞浪高等学校

1)大学見学+模擬授業

日時：2024年4月24日 14:20～15:10

形式：学生スタッフがキャンパスツアー後、50分の模擬授業

対象：私立文系クラス3年生

教員：経済学部 大野正英教授

2)系統別模擬授業

日時：2024年9月26日 15:20～16:10

形式：業者主催系統別模擬授業

対象：2年生

業者：ライセンスアカデミー

教員：国際学部 櫻井良樹教授

3)科目等履修生の受け入れ

開講時期	科目名	担当教員	履修者数
春 semester	演劇で学ぶ英語 A	森川 嘉之	2名
秋 semester	台湾語と東アジアの文化	邱 イー琪	1名

(2) 麗澤高等学校通信制

1) 大学説明会の実施

通信制保護者対象に1回、通信制 HR で生徒対象に1回実施

2) 出張講義

実施日	学部	担当者	出席者数	テーマ
5月29日(水)	国際学部	櫻井 良樹	23	地図から現地情勢を読み取ろう
6月26日(水)	経済学部	池川真理亜	14	データ分析の基礎と実践
9月18日(水)	外国語学部	清水 麗	14	『息苦しくない』ユーモアのある社会＝台湾
10月30日(水)	経営学部	吉田健一郎	24	意味やコンセプトをデザインしよう
12月11日(水)	工学部	鈴木 高宏	17	さつき校舎見学、Lobでのロボット体験

3-10-3 評価

中期計画に策定した、系列校との高大連携施策見直し、麗澤高等学校通信制との連携について、通信制生徒への本学進学への意識を高めることを目的に出張講義を継続した。出張講義の受講者が大学進学に意識を持つ、継続して受講するなど一定の効果が現れており、2025年度は指定校入試の入学者が6名なり、目標通りの成果を出すことができた。

また、麗澤瑞浪高等学校で2026年度以降設置する新コースと経営学部を中心に連携協定を締結し、「アントレプレナー」について、両校で連携していくことが決定した。

3-10-4 課題及び改善・向上方策

麗澤高等学校通信制との連携体制を構築し、継続していく道筋ができたが、麗澤高等学校全日課程との連携は引き続き検討中である。また、麗澤瑞浪高等学校との連携についても2025年度以降に具体化できるように検討することが必要である。

内部質保証のためのチェックリスト

- ディプロマ・ポリシーを定め、周知しているか。
- ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準などを適切に定め、周知し、厳正に適用しているか。
- ディプロマ・ポリシーを踏まえた卒業認定基準、修了認定基準などを適切に定め、周知し、厳正に適用しているか。
- カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を確保しているか。
- カリキュラム・ポリシーに沿った体系的な教育課程を編成し、実施しているか。
- シラバスを適切に整備しているか。
- 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫を行っているか。
- 「教養教育」を適切に実施しているか。
- アクティブ・ラーニングなど、教授方法を工夫しているか。
- 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は、教育効果を十分上げられるような人数となっているか。
- 三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか
- 学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を把握・評価しているか。
- 学修成果の把握・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。

3-11 ファカルティ・ディベロップメント

3-11-1 目的・目標

本学では教育目的の達成状況の点検・評価及び教育内容・方法の研究・改善を積極的に推進し、併せて主体的な授業改善を行っていくため、全学 FD 委員会を設置して全学的な課題について検討を行うとともに各学

部・研究科においても、具体的な課題に沿って FD 活動を展開している。加えて全学教員懇談会や全学 FD 研修会を実施し、教職員が FD 活動に取り組んでいる。

(1)FD 委員会

全学 FD 委員会は、学長、副学長を委員長として、学部長、研究科長、麗澤スタンダードの 4 本柱を担う全学センター長を委員とした。全学 FD 委員会では、FD 活動に係る情報の収集と提供、教員が主体的に行う授業改善(教育内容・方法の研究・改善)に資するための全学的レベルの FD 活動の企画立案・実施を通じて持続的・組織的な職能開発に取り組むことを目的にしている。

(2)全学教員懇談会

教員間の意見交換、情報交換の活発化を目的に、全学教員懇談会を実施している。

(3)全学 FD 研修会

教職員の教育・研究指導能力の向上を図ることを目的に、教職員を対象とした全学的な FD 研修会を年間数回開催できるように取り組む。テーマは、カリキュラム、教育内容・方法、成績評価、学修成果やアクティブ・ラーニング手法など、全学的な観点から選定している。

(4)新任教員研修会

新任教員を対象に、建学の理念や教育方針に関する理解を深め、教育・研究活動に活かすこと。また、執行部や新任教員間の交流のきっかけとし、今後の教育・研究活動を発展へつなげることを目的に開催している。

(5)教員評価

全専任教員を対象に、2023 年度より教員対象の人事評価シート（グローアップシート）に基づく、教員評価を行っている。大学および各学部の方針・ビジョンに基づき、個人は目標を作成する。

3-11-2 本年度の活動

(1)全学 FD 委員会

2024 年度委員会を 5 回開催し、各学部の FD 活動、特徴的な授業の運営、学生による授業改善アンケート実施の PDCA に基づく授業改善に取り組んだ。

2024 年度 FD 委員会活動実績

	開催日	出席	主な内容
1	4 月 18 日(木)	19 人	①2024 年度の活動方針について ②合理的配慮の義務化について ③各学部 FD の議事録作成、提出のお願い ④基幹教員について
2	5 月 30 日(木)	20 人	①自殺予防の研修会の開催希望について ②昨年度 FD の活動報告（外国語学部、経済学部、経営学部） ③授業評価アンケート
3	8 月 22 日(木)	17 人	①COIL 授業の実例発表について ②昨年 FD の活動報告（国際学部） ③授業評価アンケートについて ④今後の FD 活動について
4	10 月 31 日(木)	19 人	①授業評価アンケートについて ・春学期アンケートの結果と今後について ・アンケートのフィードバック方法について ②自殺予防研修について ③今後の FD 活動について
5	2025 年 2 月 6 日(木)	21 人	①2025 年度教員間授業公開の開催について ②2024 年度秋学期授業評価アンケート回答率について ③所感と総括

(2) 全学教員懇談会

①2023年度に引き続き、月1回の全学教員懇談会を開催した。

教員間の意見交換、情報交換の活発化を図り、学内の課題の共有等を進めることができた。

(3) 全学FD研修会

教員・学部の授業の取り組みや学生のメンタルケアなど、必要なテーマに沿って研修会を実施することができた。

開催日	出席	主な内容
6月20日(木)	67名	生成AI講習会(情報システムセンター主催)
11月21日(木)	83名	①COIL授業の実例発表について ②工学部の取り組みについて
12月12日(木)	34名	自殺予防ゲートキーパー(学生相談室主催)
2025年1月23日(木)	61名	①スタンフォード大学の教員トレーニングに関する参加報告、及び来年度からスタートするTransformative Leadership In Action - TLA(横断型教育のパイロットプロジェクト)について ②道徳教育センターの取り組みについて
2025年2月6日(木)	30名	ティーチング・ポートフォリオを通じた教育活動の内省と可視化(外国語学部主催)
2025年3月28日(金)	99名	①経済学部の取り組みについて 経営学部の取り組みについて

(4) 新任教員研修会

4月25日に学内にて、2024年度採用者および2023年度9月着任者を対象に開催。外国語学部1名、経済学部2名、国際学部4名、経営学部3名、工学部6名、全学1名の計17名が参加した。学長より、建学の理念や中期目標、副学長(教育担当)より本学の教育の現状、教育目標、FDの取組、副学長(国際・学生担当)よりグローバル教育や学生支援体制等、副学長(研究)より研究について説明し、懇談をおこなった。

(5) 教員評価

全専任教員が、大学および各学部の方針・ビジョンに基づき目標を作成した人事評価シート(グローアップシート)を作成し、学部長・学長が評価を行った。

3-11-3 評価

2023年度は情報教育システムの更新に伴うFD研修会がメインとなっていたが、2024年度は定期的な全学教員懇談会に加え、新学部をはじめとした各学部の取り組み、個々の教員の取り組み事例や留学の成果に関する報告会を行うことで、学部を越えた情報の共有を行うことができた。

授業改善アンケートについては、昨年度に引き続きPDCAサイクルを定着させ、各教員がアンケートを生かした授業改善への取り組みを行うことができた。2024年度の新しい情報教育システムの導入により、アンケートの回収方法が変更となったが、回収率については2024年第1 Semester終了時で50.1%、第2 Semester終了時で46.9%と、昨年度に比べ回収率を約1.8倍上げることができた。

3-11-4 課題及び改善・向上方策

授業改善アンケートについては回収率80%を目指し、より多くの学生の要望を把握し授業改善に繋げていくことが課題である。2024年度は授業評価アンケートの結果を参考に、学生からの評価が高かった授業や教育力が高いと思われる授業担当者を「2024年度 Best Practice 賞」として表彰した。各学部長、各センター長を推薦者とし、専任教員13名を表彰することができた。次年度以降も継続し、教員の授業に対するモチベ

ーションの向上と授業改善に繋がる取り組みを行っていく予定である。

また、全学 FD 研修会や全学教員懇談会にて教員間の情報共有を継続しつつ、今後は大学として掲げている「文理融合」を教員間でも発展させ、異なる分野の教員との意見交換の場（ワークショップや研究交流会等）なども検討していきたい。

学習成果の可視化や新しい授業の取り組み、100分授業やクォーター導入の成果など、教育改革の効果を分析についても引き続き全学的な視点で FD 活動を推進するとともに、学部 FD などを遂行することが必要である。

内部質保証のためのチェックリスト

教育内容や方法を改善するための研修・研究を教職協働で組織的・計画的に実施し、見直しを行っているか。

3-12 スタッフ・ディベロップメント

3-12-1 目的・目標

組織の成長と個々の職員の能力向上を促進することを目的とする。継続的な学習とスキルアップを通じて、職員の専門性を高め、業務の質を向上させるとともに、組織の目標達成に貢献する。また、職員のモチベーション向上やキャリア形成を支援し、組織全体の活性化を図る。

3-12-2 本年度の活動

(1) 外部講師による研修会

作家・ビジネスコンサルタントである客員教授 星渉による研修会を実施した。第1回は5/21に「麗澤モチベーション・マネジメント」、第2回は6/2に「麗澤版・学生支援力」、第3回は7/25に「シン・大学ビジネス力」をテーマに行われた。研修会では大学職員としての心構え・思考方法を学び、グループワークを通して、行動変容を自ら考える機会となった。参加者の満足度は、68%・68%・66%と全ての回で高く、非常に有益な研修会となった。

(2) 新任職員研修会

2024年度新任職員2名及び、2022年度以降の入職者13名に対し、新任職員研修会を4回実施し、研修後新任職員2名による意見発表会を開催した。研修会は、第1回は7月2日に開催し、小林事務局長より「大学事務局・大学職員について」、第2回は7月30日に開催し、大本副部長より「大学入試の現状について」、第3回は10月17日に開催し、中山副部長より「教育・学生支援体制について」、第4回は11月13日に開催し、石光副部長より「キャリア・学生支援について」の説明をした。意見発表会は12月20日に開催し、「麗澤大学の明るい未来のために、私たちはどうすべきか？」をテーマに発表がなされた。新任職員は学生目線での改善策を提案し、広報活動・施設管理において新しい取り組みとして取り入れることになった。

3-10-3 評価

- (1) 外部講師のプレゼン力の高さから、研修会の事後アンケートにおいて、目標である大変満足率50%を全ての回において達成した。※1回目68%、2回目68%、3回目66%
- (2) 新任職員の意見発表会では、執行部の教職員より鋭い質問を受けながらも積極的な改善案に対し、高い評価を得た。また、新任職員からも非常に学びの多い研修会であったとの評価を得た。

3-10-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 次年度の目標を、大変満足率60%以上とする。今後も研修前の講師との研修目的の共有を大切にし、職員が楽しく学べ、組織の団結力が高まる研修を企画していく。
- (2) 新任職員が主体的な学びができるように、研修内容を改善していく。また、今年度の新任職員が新年度の新任職員を助言・支援する仕組みを作りだし、若手職員の士気向上を図る。

内部質保証のためのチェックリスト

職員の資質・能力向上のための研修などを組織的・計画的に実施し、見直しを行っているか。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。

(1) 科学研究費補助事業（科研費）等の外部研究費への応募促進と件数の増加

応募件数：科研費 31 件、その他外部資金 15 件

(2) 研究資金の適正な運営（研究倫理）の促進

(3) 研究支援体制の整備

(4) 学術誌の刊行

4-1-2 本年度の活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、個人研究費がある。（「麗澤大学研究活動等取扱規程」参照）個人研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、年齢による限度額を定めて支給されている。45 歳以下は 40 万円、46 歳から 55 歳は 30 万円、56 歳以上は 25 万円とした。なお、45 歳以下の若手教員については、外部研究費（科研費等）への申請が条件となっており、今年度に外部研究費に申請しなかった場合、次年度の研究費の額が 10 万円減額された 30 万円になる。なお、既に科研費等の研究課題に取り組んでいる場合は、申請したとみなされる。

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している。（「麗澤大学研究活動等取扱規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」参照）

1) 研究休暇制度

申請資格は次の 3 点である。期間は、原則として 1 学期間（6 か月以内）である。特別の事情のある者については、2 学期間に延長することを認めることがある。

① 教員として 6 年以上継続して勤務していること

② 研究休暇開始時の年齢が、60 歳未満であること

③ 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること

過去 5 年間（2020 年度～2024 年度）の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
高本 香織（外国語学部）	2023年9月～2024年3月	デジタル・情報社会への適応とコミュニケーション：「読解力」に着目して
ヨネカ マグダレナ（外国語学部）	2024年4月～2024年8月	責任ある未来作り及び変革的なリーダーシップ教育の為の分離融合・横断型のカリキュラム開発
山下 美樹（国際学部）	2024年9月～2025年3月	COIL教育における教師・コミュニティのパートナーシップ構築方法とその効果

2) 海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第 1 種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第 2 種とがある。申請資格は次の 4 点である。期間は、原則として 1 年以内である。

① 教員として 3 年以上勤務していること

② 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと

③ 心身ともに健康であること

④ その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※ 第 1 種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満 45 歳以下であること。

※ 過去 5 年間（2020 年度～2024 年度）の該当者はない。

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、2024年度は次表のとおり外部資金を活用して研究を進めた。

1) 科学研究費助成事業(補助金・基金)

a. 研究代表者

(研究種目順)

No.	研究代表者	所属	研究課題	研究種目	研究期間
1	大岡 昌博	工学部	触譜に基づく触覚情報の記録・再生システムによる感情制御	基盤研究(B)	2022～2024
2	柴崎 亮介	工学部	データポータビリティ権を利用した個人活動ログデータの社会的利活用方法	基盤研究(B)	2023～2025
3	津村 幸治	工学部	連続時間量子フィードバック制御によるロバストな量子誤り訂正の開発	基盤研究(B)	2023～2025
4	近藤 明人	経営学部	ビジネスモデル革新によるファミリービジネスの危機対応：新型コロナ時の日独比較	基盤研究(B)	2023～2025
5	黒須 里美	国際学部	近世における社会的不平等とライフコース：移動・健康・人口再生産	基盤研究(B)	2023～2026
6	新井 亜弓	工学部	SDGs に向けた途上国の人口統計の高度化：ガンビアとタンザニアの携帯基地局データ活用	基盤研究(B)	2024～2026
7	大越 利之	経済学部	住宅流通システムの活性化に向けた規制政策：利益相反の理論的・実証的研究	基盤研究(C)	2020～2024 (再延長)
8	花田 太平	外国語学部	世俗化の神学的起源の再解釈：近世イギリスにおける「キリストの受難」と初期公共圏	基盤研究(C)	2021～2024 (延長)
9	櫻井 良樹	国際学部	茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク	基盤研究(C)	2021～2024
10	馬場 靖憲	経済学部	コンピテンシートラップ克服に向けた研究評価の組織革新：知の探索の複数ケース分析	基盤研究(C)	2021～2024 (延長)
11	中園 長新	国際学部	社会および技術の進展に対応した情報教育における教育資源活用の方策検討	基盤研究(C)	2021～2024
12	秋山 千亜紀	全学	空間ビッグデータを活用した将来の汚水処理システムの持続可能性に関する研究	基盤研究(C)	2021～2024 (延長)
13	江島 頭一	経営学部	師範学校における修身科教科書の歴史的研究－修身科教授の理論的系譜－	基盤研究(C)	2021～2024
14	堀内 一史	国際学部	米国キリスト教福音派による社会貢献活動：人種問題をめぐって	基盤研究(C)	2022～2024
15	大野 仁美	外国語学部	グイ語における非対称的等位接続：談話構造の特異性と文法の特異性	基盤研究(C)	2022～2025
16	徳永 澄憲	国際学部	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価	基盤研究(C)	2023～2025
17	山川 和彦	外国語学部	地域語・方言の観光資源化に関する実証研究	基盤研究(C)	2023～2025
18	冬月 律	経営学部	神社の消滅が地域の存続に与える影響：社会変動（過疎化・コロナ）に対する当事者研究	基盤研究(C)	2023～2026
19	藤本 幸夫	研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究(C)	2023～2027
20	岩澤 知子	国際学部	中世諏訪の神仏習合「諏訪流神道」における「胎生学的思想」の研究	基盤研究(C)	2024～2026
21	金 孝卿	国際学部	ケース学習による「国際共修リーダーシップ教育」実践モデルの開発	基盤研究(C)	2024～2027
22	大岡 昌博	工学部	VR の変革を生み出す新しい統一触覚理論の創成－触覚と温・痛覚の Gestalt	挑戦的研究 (萌芽)	2022～2024

23	合崎 京子	国際学部	自閉スペクトラム症者のまなざし：言語人類学からみた当事者の社会的コミュニケーション	研究成果公開促進費 (学術図書)	2024～2024
24	阿部 亮子	国際学部	国防組織の行動原理とケースに関する研究－「電撃戦」への道程－	若手研究	2019～2024 (再延長)
25	池川 真里亜	経済学部	新貿易理論における距離概念の再考：農業部門における実証研究	若手研究	2020～2024 (再延長)
26	合崎 京子	国際学部	自閉症スペクトラム者の語用と社会文化的要素の相関に関する分析手法の構築	若手研究	2021～2025
27	須永 大介	工学部	PV とバイオマス発電を対象とした地区内発電・消費型再エネ導入効果の評価モデル構築	若手研究	2023～2025
28	井上 里鶴	国際学部	夜間中学におけるサービス・ラーニングの導入とその効果検証	若手研究	2024～2026
29	小田 理代	外国語学部	VR による外国語学習の動機づけ強化：学習環境デザインの構築に向けて	若手研究	2024～2026
30	河野 洋	工学部	Using Spatial Ethnography to Preserve the Legacy and Memory of Survivors from the Fukushima Nuclear Disaster	若手研究	2024～2026
31	遠藤 寛士	経営学部	計画的組織変革の実現に向けた組織成員の創発的变化：変革プロセスの単一ケース分析	若手研究	2024～2027
32	阿部 亮子	国際学部	アメリカのイラク戦争の再検討－軍事戦略と政府内政治モデルの視点から－	若手研究	2024～2028
33	土田 尚弘	経営学部	企業の社会的行動に対する消費者知覚の研究	研究活動スタート支援	2021～2024 (再延長)
34	西澤 倫	外国語学部	大規模言語テストの妥当性の検証：リスニング音声の真正性に着目して	研究活動スタート支援	2024～2025

b. 研究分担者

No.	研究分担者	所属	研究課題	研究種目	研究期間	研究代表者
1	柴崎 亮介	工学部	理・工・医学の連携による災害医療デジタルツインの開発と医療レジリエンスの再構築	基盤研究 (S)	2021～2025	東北大学 越村 俊一
2	冬月 律	経営学部	宗教青年会による教化活動の継承と地域の創造－ウィズコロナ対応を視野に入れて	基盤研究 (B)	2021～2024	鈴鹿大学 川又 俊則
3	佐藤 政則	経済学部	20 世紀前半期日本における生業・生活金融の地域的展開に関する総合的研究	基盤研究 (B)	2021～2024	慶應義塾大学 中西 聡
4	黒須 里美	国際学部	長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究	基盤研究 (B)	2021～2024	慶應義塾大学 津谷 典子
5	徳永 澄憲	国際学部	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	基盤研究 (B)	2021～2024	東京大学 齋藤 勝宏
6	黒須 里美	国際学部	江戸時代の東北地方における死亡危機の要因分析システムの構築	基盤研究 (B)	2021～2024	帝塚山大学 川口 洋
7	國光 洋二	研究センター	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	基盤研究 (B)	2021～2024	東京大学 齋藤 勝宏
8	柴崎 亮介	工学部	SDGs に向けた途上国の人口統計の高度化：ガンビアとタンザニアの携帯基地局データ活用	基盤研究 (B)	2024～2026	麗澤大学 新井 亜弓

9	秋山 千亜紀	全学	開発途上国における衛星画像とAIを用いた建物スケールのミクロな人口統計の実現	基盤研究(B)	2024~2027	東京都市大学 秋山 祐樹
10	塚田 義典	工学部	幼児教育における日本版 Vasu を起点としたカリキュラム創生モデルの構築	基盤研究(B)	2024~2028	畿央大学 中村 恵
11	井上 里鶴	国際学部	「保護者としての日本語」の確立に向けた『幼稚園の配布文書コーパス』の構築と分析	基盤研究(C)	2020~2024	東京都立大学 長谷川 守寿
12	齋藤 貴志	外国語学部	Moodle を活用したオンライン国際交流・協働型中国語教育モデルの開発	基盤研究(C)	2021~2024	室蘭工業大学 曲 明
13	江島 顕一	経営学部	道徳の「教科内容学」構築のための倫理的・実践的研究	基盤研究(C)	2021~2024	上智大学 鈴木 宏
14	佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行と預金部・郵便貯金一戦時国債管理における二元性の再検討	基盤研究(C)	2022~2024	甲南大学 永廣 顕
15	横田 理宇	経営学部	SDGsの策定が経営者の認知とCSR活動へ与える影響：傾注ベース理論からの解明	基盤研究(C)	2023~2025	拓殖大学 田中 敬幸
16	池川 真里亜	経済学部	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価	基盤研究(C)	2023~2025	麗澤大学 徳永 澄憲
17	國光 洋二	研究センター	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価	基盤研究(C)	2023~2025	麗澤大学 徳永 澄憲
18	笹尾 知世	工学部	阿波人形浄瑠璃を未来に伝えるためのデジタルアーカイビングとその活用	基盤研究(C)	2023~2025	徳島大学 浮田 浩行
19	塚田 義典	工学部	幼児の視点を取り入れたカリキュラム・マネジメントを支援するICTの活用	基盤研究(C)	2023~2025	大阪総合保育大学 松山 由美子
20	國光 洋二	研究センター	大豆作経営体の個票データを活用した単収低下と生産技術進歩の要因解明	基盤研究(C)	2024~2026	農研機構 小林 創平
21	新井 亜弓	工学部	ボランティア地理情報における活動継続性評価の開発	基盤研究(C)	2024~2026	駒澤大学 瀬戸 寿一
22	新井 優太	経営学部	実践に役立つコーチング法の構築：実践知と人工知能の融合	基盤研究(C)	2024~2026	日本大学 山本 大
23	金 孝卿	国際学部	実践現場と日本語教師コミュニティをつなぐ「往還型教師研修」の研究	基盤研究(C)	2024~2027	早稲田大学 舘岡 洋子
24	草本 晶	外国語学部	市民リテラシーを育成するタスク・行動中心型ドイツ語教育のための教員養成・研修	基盤研究(C)	2024~2027	南山大学 太田 達也

2) その他委託研究等 (受託研究・共同研究・研究助成・厚労科研)

No.	区分	氏名	所属	事業名・研究課題等	契約機関等	研究期間
1	受託研究	陳 寅	工学部	ムーンショット型研究開発事業：アバターを安全かつ信頼して利用できる社会の実現・無線指紋型ショートターム利用者認証・CA 公証技術開発	国立研究開発法人科学技術振興機構	2022.10~2025.3
2	受託研究	柴崎 亮介	工学部	未来社会創造事業 探索加速型：人間中心の社会共創デザインを可能とするデジタル社	国立研究開発法人科学技術振興機構	2023.4~2026.3

				会実験基盤技術開発		
3	受託研究	柴崎 亮介	工学部	国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) : 新型コロナウイルス・パンデミック・総合災害管理向けのマルチモーダルデータの統合分析	国立研究開発法人科学技術振興機構	2023. 4～2025. 3
4	受託研究	柴崎 亮介	工学部	戦略的創造研究推進事業 _CREST 現象ボトムアップモデルを活用した疾病予防のリアルタイム予測と制御の実現	国立研究開発法人科学技術振興機構	2024. 10～2030. 3
5	受託研究	大澤 義明	工学部	戦略的イノベーション創造プログラム (SIP第3期) : カーボンニュートラルモビリティシステム 地方部でのエネルギーマネジメントの理論と実証	国立研究開発法人科学技術振興機構	2024. 4～2026. 3
6	受託研究	陳 寅	工学部	Beyond 5G研究開発促進事業 : データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発	国立研究開発法人情報通信研究機構	2022. 12～2025. 3
7	受託研究	塚田 義典	工学部	データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発 (第3回)	国立研究開発法人情報通信研究機構	2024. 10～2026. 3
8	受託研究	井下 佳織	経営学部	令和の日本型学校体育構築支援事業 : 「多様な武道等指導の充実および支援体制の強化 (多様な武道等の指導の充実)」	スポーツ庁	2024. 8～2025. 3
9	受託研究	柴崎 亮介	工学部	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業 : 無線UWB とカメラ画像分析を組合せたリアルタイム 3D 位置測定・組み込みシステムの開発・評価	国立大学法人東海国立大学機構 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2023. 4～2025. 3
10	受託研究	櫻井 良樹	国際学部	柏市建造物調査報告書10「柏飛行場調査報告書II」作成業務	柏市	2024. 6～2025. 3
11	受託研究	井上 里鶴	国際学部	労働安全衛生総合研究事業 : 諸外国における外国人労働者への安全衛生教育の実施手法及び我が国での実効可能性に関する研究	厚生労働省	2024. 4～2025. 3
12	共同研究	小塩 篤史	工学部	令和6年度成長型中小企業等研究開発支援事業 サルコペニアの発見契機及び予防となるサルコペニア予防アプリの開発を行う	ならでわ株式会社	2025. 1～2027. 3
13	共同研究	永田 和之	工学部	店舗における物品と陳列パターン認識に関する研究	国立研究開発法人産業技術総合研究所	2023. 12～2025. 3
14	共同研究	宗 健	工学部	西日本旅客鉄道との街づくりに関する共同研究	西日本旅客鉄道 (株)	2024. 6～2025. 3
15	共同研究	大澤 義明	工学部	生徒会選挙を対象にしたインターネット投票に関する研究	スパイラル(株)・筑波大学・茗溪学園中学高等学校	2024. 8～2025. 3

16	共同研究	塚田 義典	工学部	リアルタイム3Dデジタルツインに関する研究開発	三菱電機エンジニアリング (株)	2024.9～2025.3
17	共同研究	塚田 義典	工学部	点群データのトレーサビリティ確保におけるプロトタイプ の課題整理と改良方針の考案 に関する共同研究	(株) 日本インシーク	2024.10～2025.9
18	共同研究	福田 誠	経営学部	スマートリングに搭載された 新規心拍数計測アルゴリズム の精度検証	(株) SOXAI	2024.12～2025.12
19	研究助成	大澤 義明	工学部	沿道空き家の規模推計と緊急 輸送道路閉塞の影響分析	日本デジタル道路地図協会	2024.6～2025.3
20	研究助成	新井 亜弓	工学部	人文科学研究助成「社会的課題 解決のための大型連携研究 助成」・携帯基地局データによる 公的統計補完の実証研究： タンザニアとガンビアを 事例として	(公財) 三菱財団	2023.10～2026.3

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、学術誌を刊行している。
2024年度は次のとおり発行した。

- 1) 『麗澤大学紀要』(第108巻)2025年3月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- 2) 『麗澤レビュー』(第30巻)2024年10月 麗澤大学英米文化研究会発行(英文誌名: *Reitaku Review*)
- 3) 『道徳教育学研究』(第5巻)2024年11月 麗澤大学麗澤道徳教育学会発行

(5) 学会等の開催

1) 学会の開催

2024年度中に本学を会場として開催された学会は次表のとおりである。

学会名	開催日	担当者
地球システム・倫理学会	4月20日	犬飼 孝夫 (外国語学部)
日本経営システム学会	5月11日	吉田 健一郎 (経営学部)
日本台湾学会	5月25日	清水 麗 (外国語学部)
East Asian Society for the Scientific Study of Religion	7月6日	堀内 一史 (国際学部)
CodeLibJapan	9月7日～8日	清田 陽司 (工学部)
日本不動産学会	11月23日～24日 (合同開催)	宗 健 (工学部)
都市住宅学会		大越 利之 (経営学部)
資産評価学会		大越 利之 (経営学部)

2) 「BBL れいたくクロストーク」の開催

2024年度に新たに工学部が新設されたことにより、文理融合の総合大学となった。その一環として開催された「BBL れいたくクロストーク」では、文理融合や学術的な連携・協同の機会を創出し、新たなアイデアや活動が生まれる風土づくり、学生の知的好奇心を刺激することを目的として年2回実施した。

	テーマ	開催日	担当者
第1回	ヒトが介在しなくなるとどうなる?～AIとこれからの学習～	11月21日	千葉 庄寿 (外国語学部) 清田 陽司 (工学部)
第2回	世界の食料供給、どこまでスマート化できる?～平均気温+3℃の世界の食卓は～	12月12日	池川 真里亜 (経済学部) 津村 幸治 (工学部)

(6) 研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(2014年8月26日 文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2014年2月18日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、2015年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行ったところであり、2024年度も

その取り組みを継続するとともに、新任教員、研究に係る構成員を中心に研究倫理研修『日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア：el-CoRE)』の個別受講を実施した。

- 1) 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン」（令和3年2月1日改正）を踏まえ、本学における「公的研究費の使用に関する不正防止計画」について、改訂版を策定した。
- 2) 以下のとおり、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員(新任採用者のみ) ・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 ・学内研究費(特別研究、研究センタープロジェクト)の研究分担者 ・課長職以上の大学事務局職員 ・研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)
実施方法	<p>本学指定のe-ラーニング：日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア：el-CoRE) 『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版を基とした内容。 アニメーションをメインとした事例で学び考える教材。</p>

- 3) 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を回収した。
- 4) 研究活動及び研究費に関するマニュアルの見直しを行った。
- 5) 研究活動を行うにあたっては、研究機材や化学物質、微生物等の輸出(海外渡航時の持出し)、海外の政府や企業が関係する受託研究や共同研究、海外企業への技術指導、海外からの研究員や留学生の受け入れ、研究過程における海外研究者とのデータや資料の交換等が、外為法に基づく安全保障貿易管理上の規制対象となり、経済産業省への許可申請が想定される。これに伴い、新たに麗澤大学安全保障輸出管理規程を制定した。
- 6) 教職員等の発明等の創作を奨励し、かつ発明等を創作した教職員等の権利を保障すると共に、あわせて発明等の実施化を通じて社会への貢献と本学の発展に寄与することを目的とするため、麗澤大学発明規程を制定した。
- 7) 民間企業等との連携を通じて優れた研究成果を創出し、得られた研究成果を社会に還元するため、共同研究・受託研究を積極的に推進する。これに伴い、麗澤大学受託研究規程、麗澤大学共同研究規程を制定した。

(7) 研究交流拠点の設置

図書館 4F に学部や学科を超えた教員交流の文理融合の場として、「neXus」と「The Pit」(The Place for Interactive Thinking)を整備。少人数での対話から大人数でのセミナーまで対応可能な共同研究スペースを設け、用途に応じた使い分けにより、円滑な研究交流を促進する環境を構築した。

4-1-3 評価

学内の多様な研究能力を総合化し、その活動を展開することを目的に 2019 年に国際研究所を設置して以来、国際研究所所長と大学総務課とが連携し、外部資金獲得のための科研費説明会・科研費申請時の申請書類の添削などの研究支援活動を行い、若手教員を中心とした外部資金獲得(主に科研費)に貢献している。

2024 年度においては新任教員に採用前より科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)の公募の案内を行うなど、初年度からの外部資金獲得を目指す支援を行った。

また、科研費、外部資金、採択後の教員の支援なども積極的に行い、導入 2 年目となる Amazon ビジネスを科研費や外部資金でも導入し、教員の研究費の物品購入の利便性をさらに高め、事前に大学総務課の承認を得ることで、教員の負担や不正使用防止に役立てた。

新学部創設により、科学研究費助成事業や受託研究などの外部資金がさらに増えることを見越し、新たな規定の制定や改定を行い、研究活動支援体制を整備した。

以上の支援により、教員の新規申請件数は 2024 年度で 31 件(研究活動スタート支援 2 件を含む)、その他外部資金の申請 15 件となり、合計 46 件のため、目標を達成できた。

4-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) 競争的資金への応募件数を増やす

- ・科研費学内説明会の実施

科研費に代表される競争的資金への応募数や採択件数の増加を目指すため、引き続き科研費学内説明会を実施し、学内での研究意識を高める。(科研費申請目標 25 件、科研費採択件数 10 件、その他助成金等申請 5 件)

(2) 科研費の採択率向上

・ 科研費申請書(研究計画書)添削体制の推進

馬場国際総合研究機構長の支援により、若手研究者をはじめとする本学の教員への科研費申請書(研究計画書)の添削体制を引き続き推進する。また、大学総務課の研究支援事務担当による科研費申請書(研究計画書)の書き方支援、申請手続きのサポートを実施する。

(3) 研究支援体制の確立

① 研究資金獲得支援

引き続き新たな外部資金獲得の受け入れ体制を整えるとともに、制度の見直しを図り、若手研究者の外部資金応募促進のための施策を検討する。

② 研究支援担当のスキルアップ

研究支援体制を充実させるため、オンライン等も活用し積極的に外部研修会に参加する。

③ 研究インテグリティの確保

国際化する研究活動においてさらなる研究の健全性・公正性が求められる中、利益相反・責務相反・安全保障管理等の観点から、さらに不正行為等を生み出さない体制の構築を進める。

④ 研究申請方法の整備

コラボフローを積極的に活用した研究活動等の申請方法の導入を検討し、教員用ウェブサイトでの情報発信、研究費取扱い要領の見直し、申請方法のフローチャートの見直しを行い、適正かつ計画的な研究費の執行に努める。

⑤ 研究費の公正な利用

引き続き研究者や研究費の管理関係者に対して、倫理研修を実施するとともに定期的に倫理意識を高め公正な行動を促す。

内部質保証のためのチェックリスト

研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか。

・ 麗澤大学 研究活動不正行為防止規程

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>

・ 麗澤大学 研究倫理規程

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>

・ 麗澤大学 「人を対象とする研究」に関する倫理細則

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>

・ 麗澤大学 公的研究費取扱規程

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>

上記の規程以外に、教員マニュアル(教員倫理綱領、研究費、研究活動について)に記載あり。

研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか。

・ 麗澤大学 研究活動等取扱規程

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>

上記規程より抜粋：第4条 個人研究費は、4月1日時点の年齢により限度額を定める。45歳以下の教員は、外部研究費の申請を原則とする。

快適な研究環境を整備し、有効に活用しているか。

研究活動への資源配分に関する規則を整備し、設備などの物的支援と RA(Research Assistant) などの人的支援を行っているか。

・ 専任教員への個人研究費を支給している。(年齢による傾斜配分)

・ 麗澤大学 研究活動等取扱規程

・ 専任教員には、研究棟に専有の研究室、共用部(会議室、印刷室、共同研究室)を配置している。

・ かえで校舎内に教員控室を設置し、教員ごとにメールボックスを配置している。

・ 麗澤大学リサーチ・アシスタントに関する規程 (2017~2019年度にRA採用実績あり。)

4-2 国際総合研究機構

4-2-1 目的・目標

本研究所は、学内の多様な研究能力を総合化し学外にその活動を展開することを目的に2019年5月に設立。昨今の私学助成金が削減される研究環境において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学官

連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築を目指している。

引き続き、外部資金獲得の1つである科学研究費助成事業への申請数の増加、採択率アップを目指し、教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。

新たに若手教員の学内におけるワークショップ実施の導入における支援、助成金等の公募の案内や紹介等にも力を入れた。

(1) 国際総合研究機構としての科研費助成事業への獲得支援

1	年間を通し、科研費応募者や科研費採択者、不採択者の相談受付等の実施
2	学内の「科研費説明会」実施時における講演者の選定及び応募書類(研究計画書)説明会の実施
3	科研費応募書類(研究計画書)の添削希望者への、馬場機構長の添削及び相談

(2) 国際総合研究機構の本年度の活動

1	私学助成金が削減される環境下において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築
2	外部資金獲得のひとつである科研費助成事業への応募数の増加、採択率の向上を目指し、若手教員等に積極的な応募支援
3	若手教員の学内におけるワークショップ実施の導入における支援、助成金等の公募の案内や紹介等

4-2-2 本年度の活動

国際総合研究機構内には、共同研究組織であるセンターの設置が可能で、本学の専任教員をセンター長としたプロジェクトチームによる共同研究を行っている。主な研究センターの活動報告については、以下のとおりである。

4-2-2-1 経済社会総合研究センター

(1) 研究プロジェクト：3件の実施

1	籠 義樹	<p>持続可能な基礎的インフラの整備・維持管理に関する研究【継続9年目】</p> <p>活動内容：研究会の開催3回</p> <p>4月15日(月) 11:00～13:00 持木克之「地区別将来コスト推計による東京圏における水道事業の維持可能性に関する研究」</p> <p>5月30日(木) 18:00～20:00 持木克之「土地利用計画体系に基づく都道府県と市町村の連携に関する研究―立地困難施設としての火葬場の適地選定を事例として―」</p> <p>12月1日(日) 16:00～18:00 持木克之「土地利用計画体系に基づく都道府県と市町村の連携に関する研究―立地困難施設としての火葬場の適地選定を事例として―」</p>
2	佐藤 政則	<p>2010年に経済社会総合研究センターの研究プロジェクトとして組織された道徳経済一体論研究会(道経研)は、廣池千九郎が提唱した道経一体論を軸に、メンバー各々の専門領域から捉える現代的課題を歴史的・理論的・実践的に考究してきた。2024年度は、前年度に引き続き、「一体とは何か」、「三方よしとは何か」をベーシックなテーマとして活動した。</p> <p>結成以来、着実に活発な活動を続けてきた結果、今日では、メンバーおよびオブザーバーの所属は、経済学部、経営学部、外国語学部、国際学部、廣池学園、(公財)モラロジー道徳教育財団(主に企業センターと道徳科学研究所)に広がっている。</p> <p>2024年度の主な活動は、下記の通りである。</p> <p>なお、2025年度より研究会代表者が佐藤政則から寺本佳苗に交替する。</p> <p>(1) 定例研究会の開催</p> <p>【4月研究会】</p> <p>日時：4/18(TH) 16:00～18:00 Zoom開催</p> <p>報告者・タイトル：宮下 和大 氏「廣池千九郎の『一体』考」</p> <p>【5月研究会】</p> <p>日時：5/23(TH) 16:00～18:00 Zoom開催</p>

		<p>報告者・タイトル：遠藤 寛士氏「計画的変革下における創発的变化：日本交通株式会社の単一ケース分析を通じて」</p> <p>【6月研究会】 日時：6/27(TH)16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：福田 誠 氏「トップアスリート研究からライフフィットネス研究への変遷：東京五輪が教えてくれたこと」</p> <p>【7月研究会】 日時：7/25(TH)16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：浅井 俊之氏「道経一体との出会いから現在。そしてこれから」</p> <p>【9月研究会】 日時：9/26(TH)16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：大野 正英氏「マーシャルの経済騎士道：道徳的経済学の可能性として」</p> <p>【10月研究会】 10/24 (TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：池川 真里亜 氏：「買い物困難者と主観的幸福度」</p> <p>【11月研究会】 日時：11月28日(木)16:00～17:30 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：江島 顕一氏「教育者研究会の歴史」</p> <p>【12月研究会】 日時：12月12日(木)16:00～17:30 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：櫻井 良樹氏「さしま茶プロジェクトその後－開港直後のアメリカ商人と小判・生糸貿易の実態－」</p> <p>【1月研究会】 日時：1月31日(金)16:00～17:30 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：橋本 富太郎氏「組織永続の真骨頂 ～日本皇室の万世一系と道徳～」</p> <p>【2月研究会】 日時：2月6日(木)16:00～17:30</p> <p>報告者・タイトル：江島 顕一氏「道経研の歴史」</p> <p>(2) 特記事項 ① 道徳経営論ABへの支援 科目開設時から全面的な支援を続けている。</p>
3	櫻井 良樹	<p>2020年度まで行われた茨城県境町との提携による「さしま茶のブランド力向上に関する調査研究」は、2021年度より科研費によるプロジェクト「茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク」に引き継がれ、2024年度も継続中である。コロナ騒動を受けて以後グループを組織しての活動は行っていない。本年度は夏にボストンで調査を行い、「横浜開港直後の小判・生糸貿易－アメリカ商人史料の分析を通じて－」を『日本歴史』(第919号、2024年12月)に掲載し、12月12日には、上の道経研プロジェクトの研究会で、「さしま茶プロジェクトその後－開港直後のアメリカ商人と小判・生糸貿易の実態－」と題して報告した。</p>

4-2-2-2 比較文明文化研究センター

地球システム・倫理学会の活動に、学会役員(理事・評議員)ないしは会員として参画した。

- ① 2024年04月20日(土)2024年度総会・記念講演、講師：服部 英二(地球システム・倫理学会常任理事)、テーマ：人類を破滅に導かないためにー〈間〉の存在論を示唆する、会場：麗澤大学新宿キャンパス。
- ② 2024年05月25日(土)研究例会(ミニ・シンポジウム)、シンポジスト：板垣 雄三(東京大学名誉教授)、東郷 和彦(静岡県立大学グローバル地域センター客員教授)、モデレーター：近藤 誠一(地球システム・倫理学会会長)、テーマ：倫理の力を問う：平和は何故長続きしないのか～ウク

ライナ、ガザを見て、会場：麗澤大学新宿キャンパス。

- ③ 2024年06月15日(土) 研究例会、講師：中島 隆博(東京大学東洋文化研究所 所長・教授)、テーマ：世界哲学と人間の再定義、会場：麗澤大学新宿キャンパス。
- ④ 2024年07月06日(土) 研究例会、講師：田中 克(京都大学名誉教授・舞根森里海研究所長)、テーマ：「森里海連環学」の理念と実学の深化 ～有明海を再び“宝の海”に～、会場：麗澤大学新宿キャンパス。
- ⑤ 2024年09月07日(土) 研究例会、講師：藤原 帰一(順天堂大学国際教養学研究科特任教授、東京大学名誉教授)、テーマ：戦争の時代における共存の条件～リベラルな国際秩序とその限界、会場：麗澤大学新宿キャンパス。
- ⑥ 2024年10月05日(土) 研究例会、講師：堀尾 輝久(東京大学名誉教授)、テーマ：地球時代と平和への思想、会場：麗澤大学新宿キャンパス。
- ⑦ 2024年11月20日(水) 地球システム・倫理学会第20回学術大会、テーマ：人と地球の危機的状況を脱するために一進化と文明の来し方と行く末を考える、基調講演講師：山極 壽一(総合地球環境学研究所所長)、基調講演テーマ：人類の進化と文明のミスマッチ、会場：総合地球環境学研究所
- ⑧ 2024年12月21日(土) 研究例会、講師：山脇 直司(東京大学名誉教授)、テーマ：地球システム倫理と学問・教育革命、会場：麗澤大学新宿キャンパス。
- ⑨ 2025年02月01日(土) 研究例会、講師：河野 憲嗣(名古屋大学ディープテックシリアルイノベーションセンター特任教授)、テーマ：文明の装置としての事務、会場：麗澤大学新宿キャンパス。
- ⑩ 2025年03月15日(土) 研究例会、講師：中山 理(麗澤大学特別教授・前学長)、テーマ：グローバルな時代の道徳思想 — モラロジーの現代的意義、会場：麗澤大学新宿キャンパス。

4-2-2-3 企業倫理研究センター

企業倫理研究センターでは、以下2件の公開研究会を開催した。

日時：2024年5月27日(月) 17:00~18:30

タイトル：ベトナム市場における日本企業の現状と展望

第一報告：日越大学 JICA 長期専門家/講師 根岸正実

第二報告：麗澤大学国際学部准教授 藤野真也

日時：2024年7月14日(日) 15:00~17:00

場所：麗澤大学

Title: Transition to Democratic Government and Corporate Responsibility in Myanmar

Keynote Speech: Dr. Htwe Htwe Thein (Associate Professor of Curtin University)

Panel Discussion:

Dr. Htwe Htwe Thein (Associate Professor of Curtin University)

Dr. Michael Gillan (Associate Professor of University of Western Australia)

Dr. Yasunobu Sato (Attorney/Researcher of Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)

Dr. Shinya Fujino (Associate Professor of Reitaku University)

4-2-2-4 言語研究センター

英語のアウトプット能力を測るための独自試験(Reitaku English Standard Test, REST)の試行に関する学会発表を8月に福岡工業大学で開催された全国英語教育学会にておこなった。(望月、千葉 2024a)

RESTがTOEIC SW(スピーキング・ライティング)テスト受験者25人に対して中程度の相関(スピアマン順位相関係数0.56)を得ることができ一方で、同試験がコミュニケーション能力を適切に測定できているかどうかに関して質問や示唆的なコメントが寄せられた。研究発表の内容をもとに、麗澤大学紀要に研究論文を執筆した。(望月、千葉 2024b)英語能力の有効な測定方法に関する研究は、外国語学部をはじめとする本学英語教育の有効性を測るうえで重要であり、今後もさまざまな課題に関する共同研究に取り組みたい。

2024年度は日本語教員養成課程の準備のため、日本語、および日本語教育に関する研究イベント等は開催を見送っている。

4-2-2-5 AI・ビジネス研究センター

AI・ビジネス研究センターでは、一橋大学と共同で住みこち個票データを使った研究会を8月12月1月の3回開催した。

北海道滝川高校、埼玉県鳩山町立亀井小学校、愛知県長久手市役所で講演を行い、3月19日と20日に大垣市の情報化学芸術大学院大学で行われた「SDGs×データサイエンス 2025」にワークショップチームコーディネーターとして参加した。

また、2024年11月22日から24日に本学工学部新校舎さつきで開催された日本不動産学会、都市住宅学会、資産評価政策学会の合同学術講演会の開催を支援した。

4-2-2-7 国際地域開発研究センター

2024年度は科学研究費助成事業として下表の2件にて、当研究センターの客員研究員とともに調査分析を行った。一つ目の研究活動は、「非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価」の研究題目に対して、応用一般均衡（CGE）モデルを用いてシミュレーション分析した。二つ目の活動は、昨今の国際政治経済上の不安定化に伴い、農産物（小麦等）の国際価格が大幅に上昇しアフリカ諸国の食料危機が顕在化し、我が国も食料安全保障が重要な課題となった。そこでこの問題を解決するために、昨年度に引き続き日本の穀物や飼料の自給率を向上させる政策シミュレーションを産業連関表と応用一般均衡（CGE）モデルを用いて実施した。

この活動の研究成果を第61回日本地域学会年次大会（2024年10月）で発表するとともに、現在、日本地域学会の学会誌「地域学研究」および海外の国際ジャーナルに投稿中である。

研究成果：沖山充・徳永澄憲「日本における農水産物・食品の輸出拡大戦略下の食料・飼料の自給率向上政策の経済分析—9 地域間応用一般均衡モデルを用いて—」、『地域学研究』第54巻第1号、1-19

研究種目	研究代表者	研究題目	研究分担者
基盤研究 (C)	徳永 澄憲	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全性に対する評価	徳永澄憲・当研究センター長
基礎研究 (B)	斎藤勝宏・東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	徳永澄憲・当研究センター長

4-2-2-8 武道教学推進センター

I. 事業の内容

1. 実施テーマ 令和6年度令和の日本型学校体育構築支援事業

テーマ3：多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化（多様な武道等指導の充実）

2. 実施期間 委託を受けた日 ～ 令和7年3月10日

3. 事業の内容

(1) 目的

背景・課題意識

背景

現在、中学校体育授業武道種目において空手道実施校数は、約10年間で急激に増加しており、空手道を指導する教員や外部指導者も増加してきている。しかし、これまで空手道の授業に関する具体的な課題や解決策を検証した報告はほとんどみられない。多様な武道等指導の充実のために、空手道授業の課題の抽出が必要である。そこで私たちは令和2・3年度スポーツ庁委託事業武道等指導充実・資質向上支援事業として「武道種目（空手道）を男女共習で実施する上での成果と課題の調査」を実施した。その結果、多くの成果が認められたが、その一方で下記の主な武道種目（空手道）の課題が明らかになった。

新たな課題

1. ICTの活用の事例が不足している。
2. 空手道が専門でない教員向けの教材が不足している。
3. 多様な武道（複数）種目を指導できるように1～5時間に応じた指導計画や教材が不十分。
4. 「礼儀・礼節の高まり」を「日常生活の態度の向上」へと繋げるための指導の工夫が必要。
5. 「基本動作」等全ての学習過程においても「思考・判断・表現力」、「体力面の効果」が向上するように

指導内容を充実するための教材が必要。

6. 空手道授業における「導入」等において「体力面の効果」が向上するように指導内容を工夫した教材が必要。

課題意識

空手道授業用指導テキストや動画教材の作成、外部指導者養成講習等の開催等により、指導内容（what）は確立しつつある。しかし、指導法（How：どのように指導するか）に関する検証は十分と言える状態ではない。具体例としては実際の空手道授業で思考力・判断力・表現力を伸ばし、生徒の主体的な学びを引き出す指導内容の充実のための検討、指導の工夫と教材開発が不足している。

4-2-2-9 未来工学研究センター

未来工学研究センターにおいては、これからの工学研究の方向性を探索するために、ロボティクスやモビリティサービスの最新動向、社会データ解析による途上国支援事例などについて、研究会を通じて情報収集を行った。

2024年度は、特に途上国支援を目的とした携帯電話解析の標準プログラム（オープン化することを予定）のデザインを行い、開発に着手した。

人の移動行動を対象とした疑似データ作成実験を行い、疑似データが元データにどの程度類似しているかなどの評価手法の体系化を行った。

ロボット技術の社会実装を目的に、白井市と連携して、梨栽培等への適用実験を行った。次年度以降、外部資金なども得て拡大する計画である。

4-2-2-10 グローバル・ファミリービジネス研究センター

グローバル・ファミリービジネス研究センターは、2024年2月および2025年3月に、それぞれ異なるテーマを掲げた国際シンポジウムを開催した。これらのシンポジウムを通じて、ファミリービジネスが直面する持続可能性とガバナンスの課題について議論を深め、国内外の研究者・実務家と知見を共有する貴重な機会を提供した。

2024年 国際シンポジウム「ファミリービジネスにおけるサステナビリティと三方よし」

2024年2月、麗澤大学グローバル・ファミリービジネス研究センターは、「ファミリービジネスにおけるサステナビリティと三方よし」をテーマにした国際シンポジウム2024を開催した。

現代の急速な社会・経済の変化に適応するため、多くのファミリービジネスが新たな経営戦略を模索している。その中で、「三方よし」の経営哲学が持続可能なビジネスモデルの実現に果たす役割に注目が集まっている。「三方よし」は、モラロジー道徳教育財団の創業者・廣池千九郎が提唱した経営思想であり、「自分よし（企業利益）、相手よし（取引相手の利益）、第三者よし（社会全体の利益）」の三つの視点からバランスを取ることを基本とする。この哲学は、日本文化に根ざしながらも、グローバルな課題にも対応できる普遍的な価値を持つ。

本シンポジウムには、ヨーロッパ最大のファミリービジネス研究機関である WittenInstitute for FamilyBusiness (WIFU) より Anne Heider 教授と Sigrun Caspary 博士を迎え、「ファミリービジネスとコミュニティのつながり」および「ファミリービジネスとサステナビリティ」に関する講演を行った。両講演では、ファミリービジネスが地域社会とどのように協働し、また持続可能性をどのように高めていくのかについて、具体的な事例とともに解説された。

また、モラロジー道徳教育財団の藤井大拙氏は、「廣池千九郎の三方よし思想とその現代性」をテーマに講演し、同思想が現代のビジネス環境においてどのような意義を持つのかについて考察した。麗澤大学グローバル・ファミリービジネス研究センターの近藤明人教授も、「三方よし経営の概念とサステナビリティへの実践」に関する講演を行い、経営戦略としての「三方よし」が持つ実践的な意義を明らかにした。

パネルディスカッションでは、講演者に加え、ファミリービジネスの実務家や研究者が登壇し、参加者との質疑応答を通じて議論を深めた。特に、持続可能なファミリービジネスの実現には、経営戦略の転換のみならず、組織文化やリーダーシップのあり方が重要であることが強調された。

本シンポジウムを通じて、「三方よし」の哲学が持続可能なファミリービジネスの実現において重要な役割を果たすことが確認され、今後の研究や実践に向けた貴重な知見が得られた。麗澤大学グローバル・ファミリービジネス研究センターでは、引き続き WIFU との共同研究を進めるとともに、ファミリービジネスの持続可能な発展を支援するための研究と実務支援に取り組んでいく。

2025 年 国際シンポジウム「ファミリービジネスにおける持続可能なガバナンスモデル」

2025 年 3 月、麗澤大学グローバル・ファミリービジネス研究センターは、廣池学園創立 90 周年記念として、「ファミリービジネスにおける持続可能なガバナンスモデル」をテーマとした国際シンポジウム 2025 を開催した。

現代の急速な社会・経済の変化に適応するため、多くのファミリービジネスが新たな経営戦略を模索している。その中で、家族経営の持続可能性を確保するためには、「ガバナンスの強化」が不可欠であるとの認識が広がっている。特に、企業の透明性や長期的な成長を支えるガバナンスの仕組みが、ファミリービジネスの存続と発展に果たす役割に注目が集まっている。

本シンポジウムには、ヨーロッパ最大のファミリービジネス研究機関である Witten Institute for Family Business (WIFU) より、Prof. Dr. Tom Rüsen (WIFU Foundation CEO) と Dr. Sigrun Caspary (WIFU 研究員) を迎え、それぞれ「ファミリービジネスのガバナンスと持続可能な成長」および「日本の長寿ファミリービジネスに見る社会的持続可能性」**をテーマに講演を行った。両講演では、ファミリービジネスの経営においてガバナンスの役割がどのように機能し、またその強化が企業の長期的な成長にどのように貢献するのかについて、具体的な事例を交えて解説された。

また、モラロジー道徳教育財団の永治達彦氏は、「廣池千九郎の道経一体の経営指導とファミリービジネスの成長戦略」をテーマに講演し、道徳と経営を一体化させることが、ファミリービジネスの持続可能性に与える影響について考察した。さらに、麗澤大学グローバル・ファミリービジネス研究センターの近藤明人教授は、「気候変動対応とファミリービジネスのガバナンス戦略」について講演し、環境問題への対応がファミリービジネスの競争力と企業価値向上にどのように結びつくのかを明らかにした。

パネルディスカッションでは、講演者に加え、ファミリービジネスの実務家や研究者が登壇し、参加者との質疑応答を通じて議論を深めた。特に、持続可能なガバナンスの導入における課題と解決策、世代交代をスムーズに進めるためのリーダーシップのあり方について、活発な意見交換が行われた。

本シンポジウムを通じて、ファミリービジネスにおけるガバナンスの重要性が改めて確認され、今後の研究や実務に向けた貴重な知見が得られた。麗澤大学グローバル・ファミリービジネス研究センターでは、引き続き WIFU との共同研究を推進し、ファミリービジネスの持続可能な成長を支援するための学術研究および実務支援に取り組んでいく。

4-2-2-11 EdTech 研究センター

EdTech 研究センターは、近年発達が目覚ましい AI (人工知能) 技術やデジタルテクノロジーを活用し、大学教育に新しい可能性を付与し、新しい学びの体験をデザインするための研究やシステム開発を行うことを目的に設置された。

研究・教育・実践の三位一体型の活動をおこない、①AI 等を含んだ新しい技術の研究開発、②開発した研究を用いた教育活動の実践、大学教育のデジタル変革、③物理空間・デジタル空間を融合した新しい教育空間の実装を実施する。

また、AI の進展やデータ収集手法の多様化をベースに以下のようなソリューションの研究開発に取り組んでいく。

- ・ AI メンターやメタバースなどのデジタルコミュニティを用いて、学びのモチベーションを高める仕組みをつくる
- ・ 実現したいキャリアを達成するために、必要な学びを提示するデジタルソリューションや AI メンター
- ・ 学習ログを用いて学びの個別最適化をおこない、適切な内容を適切なタイミングで学ぶ環境構築
- ・ プロジェクト学習やチーム学習などグループ学習時のデータ収集と能力の可視化
- ・ 学習、成長のプロセスを記録し、就職時に自分の可能性を表現するための記録開示の仕組み

大学生の学びを横断的に支援できるシステムやアプリを検討し、データ解析と組み合わせ教育の工学を追求することで、新しい学びの体験提供を行っていき、また同時に、個人情報保護の問題や「倫理」などの問題にも取り組み、学生が真に良い学びを得、今後のキャリアを歩むために必要な機能を大学・社会を巻き込んで実現することを目指している。

2024 年度は、工学部開学に合わせて、工学部学生のデータ分析を開始した。「データと AI で日本一の教育工学実践大学へ」というコンセプトのもと、工学部新設に合わせて、多種多様なデータ解析を行える環境整備をおこなったが、実データをベースに環境のテストを実施した。

EdTech 基盤データベースとして、教務システムのデータ、各種能力評価のデータ、アプリの利用データ、コミュニケーションアプリや学内での活動データを融合する解析環境を構築した。また学生が利用可能な AI 環境の構築を行い、学生がどのように AI を利用しているかを解析できる環境を構築した。

以下のような環境を設置し、データ環境の整備を行った。

- ・学生アプリ：学生の毎日の学習習慣と振り返りをサポートし、学習計画の立案や成長の実感、AI への質疑などができるアプリ
- ・メタバース空間：オンラインとオフラインをつなげて、講義やワークショップができる空間を構築した
- ・デジタル能力評価：360 度評価などを用いて学生のコンピタンスの計測が可能なサービス（GROW360 など）

アプリに関しては、情報利用の同意取得やセキュリティ対策に対する検討を進め、本格的な導入に向けた準備を進めた。デジタル能力評価を、年間 2 回実施し、学生の成長の可視化をおこなった。

2025 年度は、上記システムを利用し、蓄積されるデータの解析をおこない、教育工学推進の第一歩を踏み出しつつ、システムの発展に取り組む。

4-2-2-12 国際問題研究センター

- ・麗澤スタンダードの開講科目「日本の危機と安全保障・軍事・情報」の運営を担当した。
- ・日本型ウェルビーイングの構想と展開をテーマとしたシンポジウムの開催に向けて組織基盤の構築に取り組んだ。

4-2-2-13 人口・家族史研究センター

本センターは、人口・家族・社会に関する長期的かつ学際的な実証研究を推進し、人口・家族の課題解決に向けた提言や社会的・教育的貢献を目指している。2007 年より継続してきた人口・家族史研究プロジェクト（PFHP: Population and Family History Project）を基盤に、2023 年度に人口・家族史研究センターを設立し、さらに広い視点と方法で人口と家族の課題に取り組むため、「人口・家族研究センター」へと名称を変更した。

本年度は、以下の 3 つの外部資金を得て、次の研究活動を中心に展開した。

1. 「麗澤アーカイブス」の人口資料およびデータベースの拡充
2. 18～19 世紀の庶民のライフコース研究（結婚、移動、死亡・人口再生産）
3. 歴史人口学セミナー開催

さらに、本研究の成果を広く一般に発信することで、学術的知見の社会還元を推進するというセンターの目的のために、長期パネルデータの可視化と、社会的・教育的貢献の一環として、麗澤大学における地方創生に関する教育活動やイベントにも協力した。

<主な活動と研究発表>

- (1) 歴史人口学セミナー（No. 89-98）を日本人口学会 75 周年記念事業編集委員会との共催で 10 回開催
詳細：<https://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/seminar.html>
- (2) PFHP WEB 管理と更新 <https://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/index.html>
- (3) 麗澤アーカイブス人口資料検索プログラム管理と更新 <https://www.pfhp-japan.info>
- (4) 研究発表

<学術論文>

- ・ Kurosu, Satomi, and Hao Dong 2025 “Economic Stress and Migration in Early Modern Japan: Rural-Urban Comparative Evidence from Population Registers” *Explorations in Economic History*
<https://doi.org/10.1016/j.eeh.2025.101667>
- ・ 津谷典子, 黒須里美, 石井太 2024 「多相生命表からみた近世東北農村の結婚行動」, 『人口問題研究』第 80 巻第 3 号, pp. 344-364.

<口頭発表>

- ・ Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi 2024 “Migration and Reproduction: Natives vs. Migrants in Early Modern Northeastern Japan,” *Historical Demography in Asian Societies* (Institute of Ethnology, Academia Sinica), November 7-8.
- ・ 津谷典子・黒須里美 (2025) 「地域と世帯の経済状況の人口行動への影響：EAP モデルを用いた分析」, 日本人口学会 75 周年記念出版に向けての第 9 回研究会（歴史人口学セミナー No. 97）（オンライン）, 2025 年 2 月 15 日.
- ・ 黒須里美 (2024) 「単年・パネルデータの活用と分析：同居児法からイベントヒストリー分析まで」, 日本人口学会 75 周年記念出版に向けての第 7 回研究会（歴史人口学セミナー No. 95）（オンライン）, 2024 年 11 月 29 日.
- ・ 川口洋 (2024) 「18・19 世紀を対象とする人口・家族研究のためのデータベース・歴史 GIS」 日本人口学

会 75 周年記念出版に向けての第 7 回研究会（歴史人口学セミナーNo. 95）（オンライン），2024 年 11 月 29 日。

- ・ 黒須里美 (2024) 「丙午（ひのえうま）：出生力転換前の結婚と出産抑制」, 令和 6 年度第 1 回「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」研究セミナー「2026 年ひのえうまに向けて一過去から学ぶ」（国立社会保障・人口問題研究所），2024 年 11 月 21 日。
- ・ 高橋美由紀(2024) 「都市村落間の人口移動」, 日本人口学会 75 周年記念出版に向けての第 3 回研究会（歴史人口学セミナーNo. 91）（オンライン），2024 年 8 月 16 日。
- ・ 川口洋 (2024) 「村落間の遠距離人口移動」, 日本人口学会 75 周年記念出版に向けての第 2 回研究会（歴史人口学セミナーNo. 90）（オンライン），2024 年 7 月 6 日。
- ・ 黒須里美 (2024) 「皆婚社会のメカニズム」, 日本人口学会 75 周年記念出版に向けての第 2 回研究会（歴史人口学セミナーNo. 90）（オンライン），2024 年 7 月 6 日。
- ・ 津谷典子, 黒須里美, 石井太 (2024) 「近世東北農村における家族形成のパターンと要因」, 日本人口学会第 76 回大会（中央大学）, 2024 年 06 月 9 日。
- ・ 黒須里美, 高橋美由紀 (2024) 「人口移動と出生：近世東北在郷町出身者と移入者の比較」, 日本人口学会第 76 回大会（中央大学）, 2024 年 06 月 9 日。
- ・ Ichino, Mika, Satomi Kurosu, and Kokichi Masuda (2024) "Climate Change and Severe Famines: Exploring the Relationship between Solar Radiation and the Dynamics of Historical Migration," Climate and Migration: Historical and Present Perspectives (Masaryk University, Brno, Czech Republic), June 2-4, 2024.

(5) 成果発信の試み

- ・ 二本松藩 2 農村（現在の福島県中通り）の人別改帳をベースとした Xavier データから各世帯構造の変化を 150 年にわたって視覚化するプログラムの開発を試みた（河野洋）
<https://yohman.github.io/pfhp/web/site/about/about/>

(6) 地方創生に関するイベント開催・協力・学生指導など

- ・ 麗澤祭シンポジウム 2024 「大学連携を力とする地方創生」2024 年 11 月 3 日 麗澤大学（大澤義明）
<https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1777569/>
- ・ ReIDAC (Reitaku IT Service & Data Science & AI Contest) 「常磐線沿線人流を解析する」工学部 1 年生 3 名参加 指導（大澤義明）
https://drive.google.com/file/d/1fIbsNjgKEH-q-5utZIUMjnAj_le8N_10/view
- ・ 「カラフル・パワフル・ひろせフル 3rd みんなでつながるスポレク！～笑顔と楽しさ広がる 1 日を！～」2024 年 11 月 16 日 滋賀県高島市淡海湖西生涯学習センター（旧広瀬小学校）旧広瀬小学校活用プロジェクト学生 9 名が企画・運営 指導（黒須里美）
<https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1777610/>

< 研究資金・外部資金 >

- (1) 2023-2026 年度 研費基盤研究(B) 23H00882 「近世における社会的不平等とライフコース：移動・健康人口再生産」（代表 黒須里美）
- (2) 2021-2024 年度 科研費基盤研究(B) 21H00777 「長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究」（代表 慶應義塾大学・津谷典子、分担金）
- (3) 2021-2024 年度 科研費基盤研究(B) 21H03776 「江戸時代の東北地方における死亡危機の要因分析システムの構築」（代表 帝塚山大学・川口洋）

4-2-2-14 スポーツデータサイエンス研究センター

学内外における以下の研究教育活動を行った（学内 7 件、学外 2 件）。

- (1) 麗澤大学地域スポーツコミュニティ「うんちく」におけるキッズスポーツ教室として、(株) biima スポーツと連携した麗澤大学総合スポーツスクールの運営 毎週土曜日 2 クラス
- (2) 麗澤大学地域スポーツコミュニティ「うんちく」における成人スポーツ教室として、外部ヨガ講師を招いたヨガ教室の運営 4 月から 7 月 *8 月以降休止中
- (3) 麗澤大学地域スポーツコミュニティ「うんちく」におけるシルバースポーツ教室として、麗しの杜と連携した「懐メロ体操」の運営 毎月第一土曜日 1 クラス
- (4) 麗澤オープンカレッジ 24 年度後期生涯学習講座『ハツラツと歩き続けるための「からだづくり」』にて、アクティブシニアを対象としたスポーツ科学講座を実施（全 3 回）

- (5) 公益財団法人モラロジー道德教育財団「麗澤の森であそぼう 秋の園内散策」と連携して、麗澤大学周辺地域住民を対象とした体力調査を実施
- (6) 学内サステナビリティ推進機構からの依頼による Well-being プロジェクト「教職員対象 R-FIT」の企画検討
- (7) 本学陸上部選手を対象としたスポーツデータサイエンスの取り組みとして、血中乳酸濃度と動作解析を実施（5月と1月）
- (8) 本学と明德義塾高等学校との連携（文科省スポーツ DX 採択校）における、部活動のスポーツ支援として、野球、バレー、サッカー、バスケット部のスポーツデータの解析
- (9) (株) SOXAI 社とスマートリングに搭載された新規心拍数計測アルゴリズムの精度検証のための共同研究を実施

4-2-2-14 デジタルコミュニケーション研究センター

デジタルコミュニケーション研究センターは、デジタルコミュニケーションに関する、学内外の共同研究推進、IR (Institutional Research、インスティテューショナル・リサーチ) の実践、教育実践への応用・カリキュラム開発、広報・研究成果の発信・公開に関する 4 領域の活動を推進することで、デジタルを活用した外国語学習の研究成果の蓄積・発信や、学生の学びの質向上に貢献することを目的として、2024 年 4 月に設立された。今年度は、これら 4 つの領域を中心に、センターの認知度向上を図る活動を積極的に展開した。また、センターの目的を達成するための調査・研究を推進し、それらの成果を教育現場に適用する取り組みも行った。

<主な活動>

1. フォーラム・セミナー

- ・英米文化研究会講演会 2025 年 3 月 7 日 10:00-12:00 (麗澤大学) (予定)
Luis Gaitan 客員研究員(MEd in Learning Design Innovation Technology, Harvard Graduate School of Education)による特別講演「The State of AI in Higher Education」を実施
- ・AI 活用ハンズオンワークショップ 2024 年 12 月 26 日 15:00-16:40 (麗澤大学)
Luis Gaitan 客員研究員 (MEd in Learning Design Innovation Technology, Harvard Graduate School of Education)によるワークショップ「Contemporary Learning with Artificial Intelligence」を麗澤大学教職員、学生向けに実施
- ・デジタルコミュニケーション研究センター設立記念オンライン講演会 2024 年 6 月 26 日 18:00-19:00
相川孝子客員教授 (マサチューセッツ工科大学) によるオンライン講演会「AI を活用した外国語学習：新たな視点の育成」を麗澤大学教職員、学生向けに実施

2. 教育

- ・新入学生向けオリエンテーション「外国語学習における ICT の活用」2024 年 5 月 25 日 10:40-12:20 (麗澤大学)

3. 広報・研究成果の発信・公開：

- ・デジタルコミュニケーション研究センターホームページ運営 <https://sites.google.com/reitaku-u.ac.jp/cdcr/home>

4. IR の実践

- ・外国語学部 4 学年意識調査の実施 2024 年 12 月, 2025 年 1 月
- ・外国語学部新入学生意識調査の実施 2024 年 4 月

5. 論文・研究発表

小田理代, 伊藤綾香, 西澤倫, 高本香織, 千葉庄寿, 2025 (in press), 「大学生の英語学習における学習観と学習方略ならびに生成 AI の活用との関連」麗澤大学紀要 108

小田理代, 2024, 「外国語学習における VR 導入に向けた大学教員向けのワークショップの実践」日本教育

工学会 2024 年秋季全国大会講演論文集 53-54

小田理代, 2024, 「外国語学習への VR 導入に対する大学教員の意識：技術と関わる教育的内容知識 (TPACK) に基づいて」日本教育工学会研究報告集 2024(2):111-116

小田理代, 2024, 「日本の大学の外国語学部での機械翻訳使用に関する学生と教員を対象とした実態調査」麗澤レビュー 30:13-26

Michiyo Oda and Ryo Saito, 2024 “Impact of AI-Based Educational Practices on Student Motivation in English Language Learning” JALTCALL 2024 Conference

小田理代, 「AI と語学学習 / AI supported language learning」, 麗澤大学英米文化研究会・公開研究会

， 2024年2月28日

4-2-2-15 相続工学研究センター

株式会社ルリアンと連携し、2単位講義「相続におけるビジネスプラットフォーム論」を秋学期第4クォーターに開設した。

相続場面で登場する弁護士、司法書士、行政書士など専門士業や、エンディング産業などの関係者などによる講義、学生同士による議論で課題解決していくグループワーク、企画の立案や実践、など多様な授業を展開した。研究に関しては、相続空き家と緊急輸送道路との関係、相続手続きでの行政DXをテーマとし、自然災害を踏まえた空き家撤去の優先順位づけ、多死社会を意識した相続手続きの簡素化・DX化など社会システムの改革の必要性をデータ分析により示した。

本年度の成果を踏まえ、2026年3月に麗澤大学で開催するオペレーションズリサーチ学会にて特別セッションを組む予定である。

4-2-2-16 地域モビリティ研究センター

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「スマートエネルギーマネジメントシステムの構築、サブ課題B エネルギー生産・変換・貯蔵・輸送、B2.カーボンニュートラルモビリティシステム」において、「地方部でのエネルギーマネジメント」に関する研究を展開している。

自治体別電力需給データを用いて大消費地への近接性や気候条件が送電距離短縮へ与える貢献度を数値し、再生可能エネルギー活用では地域を選び重点化して導入することの重要性、さらには電柱位置データを用いてインフラ維持管理費用の視点から、再生エネルギーや電気自動車を活用する電力オフグリッド構築の有効性を示した。次年度以降では、東北大学実証実験での知見を組み合わせるなど、地域性をより反映する地方部のエネルギーマネジメントの考え方を整理し精緻化していく。

4-2-2-17 AI Institute for Social Good

AI Institute for Social Good（社会公益のためのAI研究所）は2024年度に新設された。社会公共のためのAI技術の開発や、適用方法の社会デザインなどを主な研究目的としていることから、AI技術の開発に携わる研究者だけではなく、AI技術を利用する各分野の専門家も巻き込んだ幅広く、かつ深い議論が必要となる。そのため研究所主催の連続ウェビナーなどを開催し、専門家相互の情報や知識の共有と、コミュニティの育成を計画した。この計画に基づいて2025年度より連続ウェビナーを開催し、同時に外部の研究資金等を獲得することを目的とした提案などを行う予定である。

4-2-3 評価

国際総合研究機構体制となって、3年目の2024年度は新学部の設置に伴い、学内外の研究者が連携し、共同研究プロジェクトを推進するために新たなセンターの設置が行われ、機構の存在自体が学内の研究活動に大きく貢献した点は評価できると考える。次年度に向け、さらに新センターの設置や研究員の増加が見込まれ、今後を見据えた体制を整備する必要がある。

4-2-4 課題及び改善・向上方策

(1) 研究運営の統括および活動の外部への発信

各研究センターの研究活動が活発化しており、産学連携、社会連携推進のための外部への発信方法を検討していく必要がある。

(2) 研究支援体制の整備

5学部体制となり、広範な領域での研究推進を目指し、研究インテグリティに配慮した研究制度の構築と合わせ、センター設立、研究者受け入れ態勢をさらに整備していくことが急務である。適切な運営体制を構築し、効率的な管理を行うことで研究活動の質を維持しながら本機構のさらなる発展を目指す。

(3) 外部資金獲得体制の構築

本学の専任教員個々による、科研費等の外部資金獲得のみならず、各研究センターが多様な外部資金源から安定的に研究資金を獲得するための産学連携の強化、社会との協働を促進することで、持続可能な研究体制を構築し発展に貢献していく。

5. その他の活動

5-1 国際交流活動

5-1-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次の目標を設定し国際交流活動を展開した。

- (1) 海外提携校への留学派遣
- (2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的した協定校との交渉、新規協定等
- (3) 海外提携校等への視察
- (4) 海外提携校等からの来訪
- (3) 国際交流に関する学生サービスの向上

5-1-2 本年度の活動

(1) 学生のニーズに応える留学プログラムを実施する。

①海外提携校への留学

本学との提携に基づく海外提携校への留学により、学生が修得した単位は本学での卒業必要単位として認定され、この単位認定制度を利用して2024年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		国際学部		合計
		春セメ	秋セメ	春セメ	秋セメ	
アメリカ	南イリノイ大学	8(1)	5			13(1)
	オレゴン大学	(1)				(1)
	セント・マーチンズ大学		5			5
	フィッチバーグ州立大学	(2)	2			2(2)
	セイラム州立大学		1			1
カナダ	プリンスエドワード島大学		5		1	6
	ランガラ・カレッジ	1	1		1	3
イギリス	リーズ大学		1			1
ドイツ	イエーナ大学	1(5)	6(1)			7(6)
	ヴッパータール大学		4			4
	レーゲンスブルク大学	2				2
	ハレ大学	(3)	1			1(3)
	マールブルク大学	(1)	2			2(1)
オランダ	フォンティス応用科学大学			3	1(3)	4(3)
マレーシア	国立マレーシア科学大学			1	(1)	1(1)
タイ	サイアム大学				1	1
韓国	釜山外国語大学校	2	(2)	3	2(1)	7(3)
中国	西安外国語大学	2	1(2)			3(2)
台湾	国立屏東大学		2			2
台湾	淡江大学	7	3	1	1(1)	12(1)
合計		23(13)	39(5)	8	7(6)	77(24)

※ () の数字は、前セメスターから引き続き留学をしている学生数

※合計は実人数

②海外短期語学研修の実施

海外提携校への留学プログラムが半年から1年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは2週間から6週間で実施する。2024年度の参加状況は次表の通り

である。

国・地域	学校名	期間	外国語学部	経済学部	国際学部
イギリス	リーズ大学春期研修	4週間	4		
カナダ	CESバンクーバー夏期研修	4週間	1		10
ドイツ	ライプツィヒ夏期講座	4週間	2		
	ドレスデン夏期講座	4週間	1		
	ミュンスター大学冬期講座	4週間	3		
	ミュンスター大学夏期講座	4週間	1		
台湾	淡江大学春期研修	2週間	1		
韓国	釜山外国語大学校春期研修	15日間	2		5
	釜山外国語大学校夏期研修（奨学生）	3週間	3		2
オーストラリア	ラングポーツ春期研修	3週間～6週間	6		6
	ラングポーツ夏期研修	3週間～6週間	4		4
フィリピン	セブ島春期研修	3週間	7		2
	セブ島夏期研修	4週間			8
合計			35	0	37

③海外短期研修の実施

②に示した海外短期語学研修プログラムに加えて、海外短期研修として以下のプログラムを実施した。

国・地域	研修先	期間	外国語学部	経済学部	国際学部
■多文化共生プログラム					
インドネシア	日本語教育機関Duta Mandiri Indonesia	2週間			2
■自主企画ゼミナール					
ミクロネシア連邦	ミクロネシア短期大学（COM）：Japanesia	2週間		1	1
ネパール	ネパール教育支援団体：Be a Bridge!	1週間			5
カンボジア	カンボジア小学校：Plas+	2週間	15	6	7
トルコなど	ヨーロッパ横断プロジェクト（イスタンブール・プロジェクト）	10日間	4		
■日本語教育実習					
モンゴル	日馬富士学園日本語教育実習	2週間			1
台湾	台湾日本語教育実習（国立屏東大学）	4週間			2
■海外研修					
タイ	麗澤海外開発協会主催 タイ・スタディツアー	9日間	2		2
■英語圏インターンシップ					
アメリカ	ワークトラベル(INTRAX)	6週間	3		1
合計			24	7	21

④海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から特別聴講生の受入れを次表の通り行った。

国・地域	提携校名	春セメ	秋セメ	1年間	合計
アメリカ	レッドランズ大学	2			2
オランダ	フォンティス応用科学大学(オランダ)	2	2		4
ドイツ	ヴッパータール大学		1		1
	マールブルク大学		1		1
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)		2		2
タイ	パヤップ大学(タイ)			1	1
	ナレースワン大学(タイ)	1	1		2
	サイアム大学(タイ)		1		1
インドネシア	タズキア	1			1
韓国	釜山外国語大学校(韓国)	3	1		4
台湾	淡江大学(台湾)	14	15		29
	国立屏東大学(台湾)	1			1
中国	天津財経大学(中国)	3	4		7
	西安外国語大学(中国)	2	6	6	20
チベット	チベット特別聴講生			2	2
合 計		29	34	9	78

⑤COILプログラムの実施

オンラインを用いた新たな試みとしてCOIL(Collaborative Online Intercultural Learning)による海外教育機関との協働授業を導入し、本年度は以下の科目にて開講した。

国・地域	海外提携校等	本学の対象科目名
台湾	国立屏東大学	共生のための日本語論A
マレーシア	マラヤ大学人文社会学部	日本語と世界
マレーシア	マラヤ大学人文社会学部	専門ゼミナール
マレーシア	Sunway University	DISCUSS. C. & S. III-a2
インドネシア	Duta Mandiri Indonesia	多文化共生プロジェクト

(2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的した協定校との交渉、新規協定等

今年度は次表の海外教育機関と新規協定を締結した。

国・地域	大学名	提携内容
台湾	静宜大学	交換留学(授業料相互免除)

(3) 海外提携校等への視察

海外提携校を訪問し、現地視察をするとともに直接話し合う機会を設け、交流の深化を図った。今年度の訪問状況は、次表の通りである。

内容	日程	訪問者	訪問先
留学プログラムの確認、 大学及び周辺施設の視察	2024年11月18日～23日	永井翔太	セント・マーチンズ大学 ランガラ・カレッジ

(4) 海外提携校等からの来訪

次表の海外提携校の訪問を受け入れ、協力関係を深め交流を図った。

来訪者	日程	内容	備考
静宜大学（台湾） 学長ほか	2024年6月18日	新規協定調印式	学長、担当教職員3名
パヤップ大学（タイ） 学長、学部長ほか	2025年1月24日	担当者打合せ、大学施設視察	学長、学部長、副学部長、 日本文化学科長
淡江大学（台湾） 学長、副学長ほか	2025年2月27日	淡麗センター開所式、留学生面会	学長、副学長、学部長2名、 助教授、日本語学科主任

(5) 国際交流に関する学生サービスの向上

留学に関するセミナーの実施や、留学生との交流などの機会を以下のとおり設け、国際交流に関わる学生への活動を積極的に展開している。

①留学フェア

各海外提携校の募集説明会を3月（春募集）と9月（秋募集）に行い、全学部対象に募集情報を提供した。

②留学事前セミナー

留学派遣学生を対象に7月（秋出発）と2月（春出発）に開催した。

③Conversation Partnership

来日したばかりの交換留学生を麗澤大学学生がペアとなりサポートを行う。1セメスターごとに活動を行い、終了時には協働学習発表会を開催した。

詳細は2-11-2(2) 外国人留学生支援に記載

5-1-3 評価

留学派遣に向けた学生サービスとして、留学フェアや留学事前セミナーのほかにも、留学派遣プログラムごとに留学説明会、渡航説明会を行い、留学準備や留学生活に必要な情報提供を行った。担当職員が専門知識を深め、全プログラム共通の海外での支払い方法やクレジットカード等の金銭面や海外旅行保険に関する説明を行い、細かなサポートを行った。

5-1-4 課題及び改善・向上方策

2023年度以降、留学プログラムの実施はコロナ禍以前と同様に回復したが、留学派遣者数については、2024年度の長期留学派遣は春出発・秋出発ともに40名前後となり、コロナ禍以前の2019年の年間110名の派遣者数には及ばない。短期留学も同様に、2019年度は年間で110名程度であったのが、2024年度は80名に届いていない。円安の影響や留学先の物価上昇、航空運賃の値上げなど費用面の課題があり、海外留学を希望する学生の支援策として奨学金制度が有効活用されるよう検討を進める。

内部質保証のためのチェックリスト

- 海外留学派遣、外国人留学生受入れを行っているか
- 国際交流活動を行っているか

5-2 社会的活動

5-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行うことも目的とし、次のとおり目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

5-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として 2024 年度に行った社会貢献活動は次表のとおりである。(本学へ依頼のあったもののみを掲載)

氏名	機関・団体名等	名称	期間
新井 優太	柏市開発審査会	委員	2024年4月～2025年3月
池川真里亜	農林水産省	客員研究員	2023年7月～2026年3月
	柏市	行政改革推進委員会 委員	2023年8月～2025年3月
内野 岳	八千代市福祉協議会米本学童	児童指導員	2024年8月～2025年9月
小田 理代	特定非営利活動法人みんなのコード	アドバイザー	2024年4月～2025年3月
		実証研究委員会委員	
大沼 博靖	足立区青少年対策綾瀬地区委員会	委員	2024年5月～2025年3月
	公益財団法人日本高等教育評価機構	大学機関別認証評価評価員	2024年5月～2025年3月
大澤 義明	公益財団法人中川育英会	評議員	2024年6月～2028年6月
	かすみがうら市	委員	2024年11月～2025年3月
	牛久市	有識者会議委員	2025年1月～2025年2月
大野 正英	柏市社会福祉協議会	理事	2023年6月～2025年6月
籠 義樹	柏市	空家対策協議会委員	2022年12月～2024年11月
		都市計画審議会委員	2022年10月～2024年9月
		第二清掃工場運営委員会 副委員長	2022年6月～2024年5月
	流山市	行政改革審議会委員	2024年1月～2026年1月
近藤 明人	一般社団法人日本科学技術連盟	委員	2024年9月～2025年10月
櫻井 良樹	野田市	野田市史編さん委員会委員	期限なし
		鈴木貫太郎記念館再建基本計画策定専門委員	2025年1月～2026年3月
柴崎 亮介	日本道路協会	顧問	2024年5月～2025年6月
	(財)日本建設総合センター	理事長	2024年6月～2026年6月
下田 健人	柏市	ホテル等建築審議会委員	2022年8月～2024年7月
鈴木 明雄	文部科学省初等中等教育局	事業審査委員会委員	2024年2月～2025年3月
	日本文教出版株式会社	中学校道徳教科教科書・教師用指導書等の編集委員	2021年4月～2025年3月
鈴木 高宏	仙台市交通事業経営検討委員会	委員	2023年7月～2026年3月
	一般社団法人モビリティ・イノベーション	有識者会議委員	2025年1月～2026年3月
	一般社団法人電気自動車普及協会	理事	2024年7月～2025年3月
須永 大介	稲敷市	公共施設適正規模等検討市民会議	2024年11月～2025年3月
永田 和之	公益財団法人 樫の芽会	選考委員	2023年4月～2025年6月
倍 和博	税理士法人総合会計事務所	勤務税理士	2024年4月～2025年3月
堀内 一史	柏市国際交流協会	団体理事	2023年6月～2025年5月

5-2-3 評価

前年度に引き続き、本学教員が多く、学外審議会・委員会等に積極的に参加した。

5-2-4 課題及び改善・向上方策

教員が研究活動により知見を深め、社会貢献に寄与するために、金銭的支援・施設貸出しなど、継続的に支援する。

内部質保証のためのチェックリスト

地域社会の審議会・委員会などに参加し、知見を活用しているか

5-3 社会的活動（地域連携）

5-3-1 目的・目標

麗澤大学の地域連携活動は、大学の知的資源を活用して地域社会の発展に貢献することを目的としています。これにより、教育・研究の充実を図るとともに社会課題の解決と知の発信を推進します。

(1) 地域社会との連携を通じた教育・研究活動の推進

地域に愛され、世界から選ばれる大学づくりを目指し、世界と地域に貢献する教育・研究活動を推進する。

(2) 社会課題解決と知の発信

地域や産業との共同研究や連携活動を通じて社会課題の解決に貢献し、その結果として得られた知は本学を中心とした共創活動を通じて広く発信する。

5-3-2 本年度の活動

新たな協定の締結や学内外での構造的な活動を通じて地域連携を一層強化した。下記の項目は、その一年の主要な効果と評価を示す。

(1) 包括連携協定の締結

本年度、新たに6件の包括協定を締結した。これにより、地域との協力体制を一層強化した。

締結日	自治体名	連携内容
2024年5月14日	長崎県平戸市	観光促進、人材育成・教育及び文化の振興、DX推進など
2024年5月24日	千葉県白井市	人材育成、産業振興、街づくり、観光促進など
2024年6月4日	関東鉄道株式会社	事業エリアの魅力向上、文化・観光の振興、本学の教育・研究に関するものなど
2024年7月3日	茨城県石岡市	観光促進、人材育成・教育及び文化の振興、DX推進など
2024年10月12日	茨城県潮来市	観光促進、人材育成・教育及び文化の振興、DX推進など
2025年2月21日	北海道枝幸町	人材育成、教育振興、文化観光に関することなど

(2) 学内・学外活動

地域連携に関するシンポジウムやワークショップを開催し、地域住民や学生、教職員の知見を深める機会を提供した。これにより、地域や学内における地域連携に対する意識向上に寄与した。

開催日	行事名	開催場所
2024年8月18日～8月20日	まちづくりワークショップ（妙高市）	妙高市コラボホール・新井高校
2024年8月22日～8月23日	ワークショップ（石岡市）	石岡市役本庁舎
2024年9月10日～9月19日	ワークショップ（潮来市）	潮来高校
2024年10月5日	新井高校×麗澤大学・筑波大学・長野大学まちづくりシンポジウム～若いチカラで引き出すコミュニティ～（妙高市）	妙高市文化ホール
2024年10月12日	潮来まちづくりシンポジウム2024	潮来市立潮来公民館
2024年11月3日	麗陵祭シンポジウム2024 大学連携を力とする地方創生	麗澤大学
2024年11月4日	筑波大学高大連携シンポジウム2024	筑波大学

	Z世代が引き出す地域の力	
2024年11月24日	石岡市新市民ホールシンポジウム	ふれあいの里 石岡ひまわり館

5-3-3 評価

本年度の地域連携活動は、地域住民や関係機関から一定の評価を受けた。地域メディア（茨城新聞、北海道新聞など）で取り上げられ、注目を集めた。また、学生の参加意欲も高まり、地域社会に貢献する意識が向上した点が成果として挙げられる。

5-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) 課題

- ・地域連携活動への学生の参加率が低く、特定の学生に偏る傾向がある。
- ・活動の成果が十分に可視化されておらず、学内での認知度や評価が十分に高まっていない。
- ・学内の地域連携活動を統括する組織がなく、情報共有や調整が不十分。

(2) 改善・向上方策

- ・学内のあらゆる情報発信媒体を通じて、学生の関心や活動とその成果を高め、活動とその成果を広く周知する。
- ・地域のニーズを的確に把握し、より高い成果の創出を図る。
- ・活動の成果を定期的に学内外へ発信し、継続的な運用につなげる。
- ・地域連携活動を統括する組織を設置し、情報共有・調整・支援体制を強化する。

内部質保証のためのチェックリスト

地域社会の審議会・委員会などに参加し、知見を活用しているか

5-4 生涯教育活動

5-4-1 目的・目標

「豊かなアクティブ・シニアライフ」をキーワードとし、高度知識社会への対応をはじめ、ゆとりある豊かなライフスタイルを構築するための学習機会を提供するとともに、地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしていくことを目的とする。

大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、現行の生涯学習講座・特別講演会の企画内容、集客状況を精査し、より一層の質的向上を図るとともに、施設運用の有効活用について検討する。

広報活動の運用を見直し、より効果的な手法について調査検討のうえ、実施する。

5-4-2 本年度の活動

「生涯学習講座」は、半年（前期・後期）の期間設定で、語学、文化・教養、政治、経済、国際関係、健康、スポーツ、生き方など幅広い分野で84講座を開講し、延べ1,823名が受講した。また、一部の講座においては、フィールド・スタディーを実施し、前期は明治神宮にて神社に関する英語表現を学び、後期は両国にて相撲や食文化に関する英語表現を学ぶなど、合わせて33名が参加した。

「特別講演会」は、前期に泉 健太氏（立憲民主党 代表・衆議院議員）、高市 早苗氏（経済安全保障担当大臣・衆議院議員）、田北 真樹子氏（産経新聞編集委員室長兼特任編集長）の学外講師3名で開催し、253名が受講した。後期は、横田 哲也氏（北朝鮮による拉致被害者家族連絡会事務局次長）、馬場 伸幸氏（日本維新の会 代表・衆議院議員）、玉木 雄一郎氏（国民民主党・衆議院議員）の学外講師3名にて開催し、124名が受講した。

広報活動は、会員約3,900名へのチラシ送付をはじめ、近隣センター等への配布とともに、過去の実績を精査したうえで、近隣エリアを中心に新聞折込による広報を行った。

5-4-3 評価

今年度も各分野における著名人を招聘し、豊かなライフスタイル構築を支援する多様な講座を企画した。中でも岩田 清文氏（麗澤大学客員教授、元陸上幕僚長）が加わったことで、織田 邦男氏（麗澤大学特別教授、元空将）との安全保障問題に関する特別対談講座を実現。新校舎さつきの大講義室を有効活用し、地域に開かれた大学としてのイメージアップにも繋がった。また国内政治の潮流もあり、「特別講演会」においては非

常に注目を集めている講演者をタイムリーに招聘することができ、コロナ後最大の集客となった。これによって、今年度の新規会員数は214名と前年度を大きく上回る結果となり、高く評価できると言える。

5-4-4 課題及び改善・向上方策

学期末には、全ての講座において受講者アンケートを実施し、講座に対しての指摘や要望は、事務スタッフだけでなく、講師にもフィードバックし、次期の講座運営に役立てた。引き続き、受講者の関心やニーズを見極めながら、新規講座の企画・検討を進める。また、「特別講演会」においては、時代の潮流に合わせた全国的に知名度の高い講師を中心に人選を進め、新規会員の獲得と麗澤オープンカレッジの認知度の向上を図る。

内部質保証のためのチェックリスト

- 地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしているか
・ROCK HP <https://rock.reitaku-u.ac.jp/>

5-5 サステナビリティ推進機構

5-5-1 目的・目標

2023年4月に設立された本機構は、「持続可能性」を教育・研究・実践の中心に据え、地球と共存する未来を築くためのリーダーシップを育むことを目的として、以下の活動を推進していく。

- (1) 社会実装を促進する仕組みづくり：産学連携や地域社会との連携を通じて、学生たちが、社会の持続的発展を「学び」、「経験」し、「創造」する機会を創出する。
- (2) 学生・教職員一体型の環境づくり：多様性に富み、持続可能なキャンパスの構築に向けて、学生と教職員が一体となって問題解決に取り組んでいく組織づくりを目指す。
- (3) 「サステナビリティ」を軸に麗澤の魅力伝える情報発信：イベントや広報活動を通じて、「麗澤が考えるサステナビリティ（＝Reitaku Spirit）とは何か」を積極的に発信していく。

5-5-2 本年度の活動

- (1) 「麗澤SDGsフォーラム2024」を柱にした様々な活動の展開
 - ① 8月：SDGsフォーラム学生運営局を立ち上げ、学生との共同企画運営を推進
 - ② 9-12月：全学対象・秋期授業「SDGsと道徳」の企画運営
 - ③ 12月19日：「麗澤SDGsフォーラム2024」の開催
 - 第一部 シンポジウム：（講師1）麗澤大学特別招聘教授 前熊本県知事 蒲島郁夫氏
（講師2）麗澤大学特任教授 竹林一氏
 - 第二部 学生プレゼンテーションコンテスト：全8チームによる発表
 - 第三部 学生団体による自主活動紹介フェア：全12団体の参加
 - 第四部 柏麗花火大会（地域住民の参加多数）
- (2) 地域連携活動推進スペース「R-Lounge」を、あすなろ校舎1階に開設（5月中旬）。
学生・教職員による活発な利用のみならず、麗澤校友会会員によるネットワークづくりを目指した幅広い利用にも貢献している。
- (3) 教職員のエンゲージメントならびに心身のフィットネス向上を狙った新プロジェクト「Reitaku-Fit」を、スポーツデータサイエンスセンター、麗澤One Team委員会（法人本部）との協力のもと企画運営、7月末にプレ・イベントを開催。今後の本格展開をさらに検討中。
- (4) サステナビリティ推進のための学部横断授業のサポート
 - 1) 全学対象授業「SDGsと道徳」（秋期）の企画運営
 - 2) 全学対象授業「デザイン思考」の将来的展開に向けて、教員の海外研修派遣を実施。2024年7月22-26日の5日間、教員1名を米国スタンフォード大学 d.school 主催の教職員向けプログラム”Teaching and Learning Studio”に派遣。帰国後、この派遣教員による全学FDを開催し（2025年1月）、「デザイン思考」の理論と方法論を学内に広げていく活動を実施。さらに、スタンフォード d.school での研修に基づいた新たな教育プログラム”Transformative Leadership in Action”

を本学教員により共同開発し、2025 年度春学期より実験的に授業を開始する予定。【注：FD (Faculty Development) とは、大学における教職員の成長や能力向上を促進するための取り組みやプログラムを指す】

5-5-3 評価

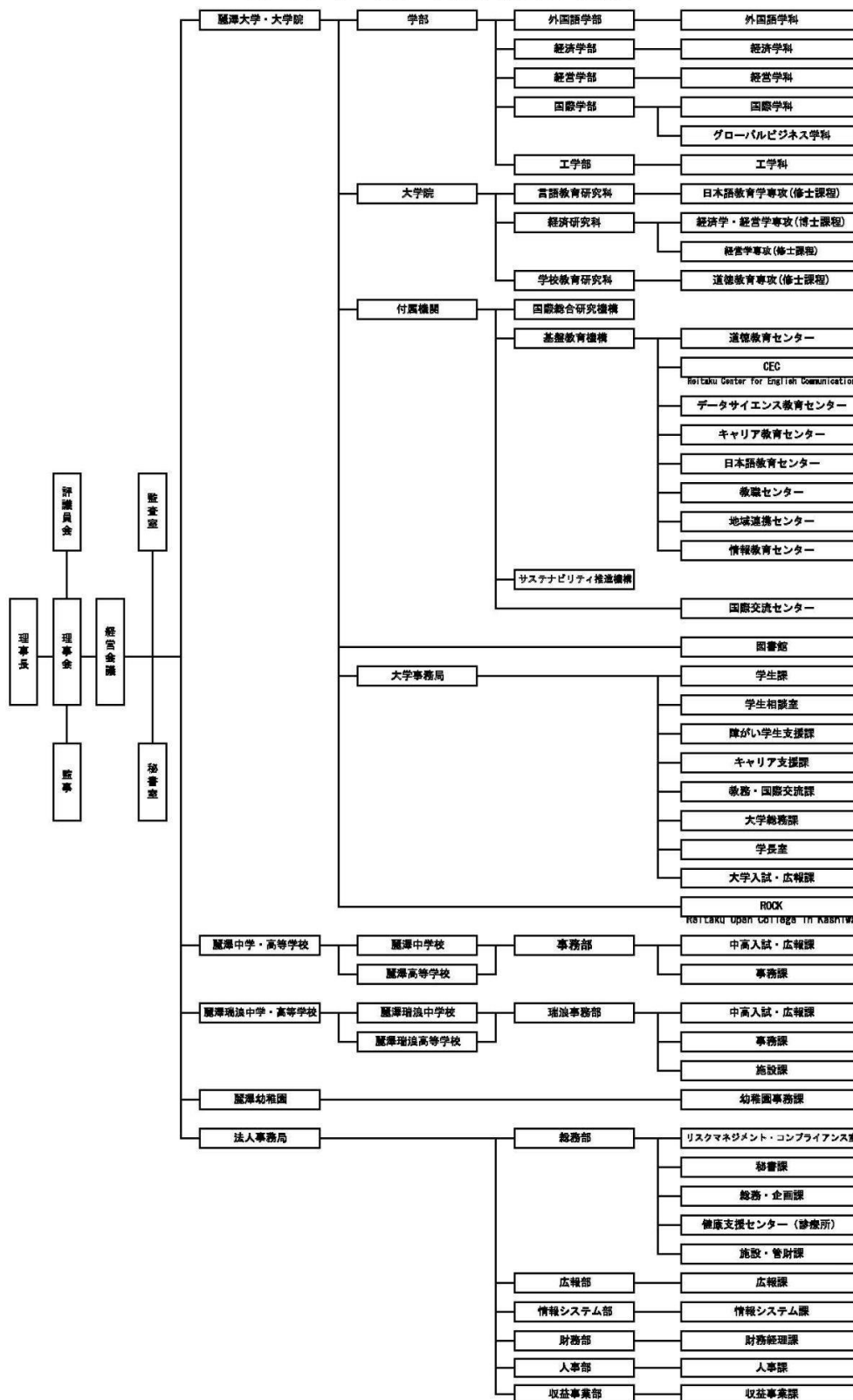
2024 年度は本機構の設立2年目にあたり、前年度の経験と反省に基づいて、活動内容のさらなる充実と発展に注力した。その中には、「サステナビリティ推進機構」のミッションとビジョンを明確化し、全学教員懇談会や全学 FD を通じて、よりわかりやすい形で全学に共有・浸透させていく活動も含まれた。結果として、上記(1) (2) (3) (4) の本年度の活動を順調に成し遂げるに至った。特に「麗澤 SDGs フォーラム 2024」は、今年度より開催日を平日へと変更し、全学を挙げてのイベントとしたことにより、学生ならびに教職員の参加率および参加意識が大幅に高まり、教育効果の向上にもつながった。次年度は、この SDGs フォーラムをさらなる全学的取り組みへと拡大する施策を講じていく。

5-5-4 課題及び改善・向上方策

今年度の活動を通して、以下の課題が浮かび上がってきた：①本機構の活動の中心をなす「SDGs フォーラム」を、今後どのように運営・発展させていくのか。その持続性を考慮するならば、現在の「属人的」な運営のあり方を見直し、よりシステム化していく必要がある。②さらに教職員主導の現在のフォーラム運営体制から、より学生主導の活動へと転換を図っていくことが望まれる。③こうしたフォーラムを中心とする本機構の活動が大学全体の主要な方針であることへの認識が未だ不十分である。この課題認識に基づき、次年度は、(1)SDGs フォーラムを軸とした多様な活動を通して、学生への「グローバル教育」をさらに推進する、(2) 学生主体のフォーラム運営への転換を目指し、新たな学生組織の構築をサポートする、(3) 2025 年度より実験的に開始する新たな全学カリキュラム “Transformative Leadership in Action” を通じて、社会貢献に向けた学生の自主性を育む教育の構築を目指す。

6-1 事務組織
 (1) 廣池学園組織図

令和6年4月1日付 学校法人廣池学園組織図



(2) 学校法人廣池学園役職者一覧表

(2024年4月1日現在)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
副理事長	長井 孝介
常務理事	徳永 澄憲
	山崎 裕二
	小西 直之
理事	岩澤 知子
	櫻井 讓
	唐木 重典
	鈴木 規子
	西 裕康
	橋本 光世
	藤田 知則
	松浪 進
監事	濱井 利一
	風澤 俊夫

職名	氏名
大学事務局長	小林 宏明
副部長	中山 理恵
副部長	石光 俊明
副部長	大本 俊介
瑞浪事務部長	川瀬 達也
法人事務局局長	山崎 裕二
総務部長	江森 靖
広報部長	廣池 慶一
情報システム部長	平野 和芳
財務部長	橋富 英仁
人事部長	平野 和芳
収益事業部長	江森 靖

(3) 麗澤大学役職者一覧

(2024年9月12日現在)

職名	任期	氏名	就任年月日	期
学長	4年	徳永 澄憲	2019年4月1日	2
副学長(教育担当)	4年	渡邊 信	2019年4月1日	2
副学長(学生・国際担当)	4年	堀内 一史	2018年4月1日	4
副学長(研究担当)	4年	柴崎 亮介	2023年4月1日	1
副学長(経営企画担当)	4年	唐木 重典	2023年4月1日	1
学長補佐(産官学連携担当)	2年	馬場 靖憲	2020年4月1日	3
学長補佐(将来構想担当)	2年	岩澤 知子	2019年4月1日	3
学長補佐(新学部設置・データサイエンス・情報教育推進)	2年	清水 千弘	2022年4月1日	2
学長補佐(渉外担当・広報)	2年	廣池 慶一	2023年7月20日	1
学長補佐(教育理念担当)	2年	井出 元	2022年4月1日	2
外国語学部長	2年	千葉 庄寿	2020年4月1日	3
経済学部長	2年	馬場 靖憲	2023年4月1日	1
国際学部長	2年	野林 靖彦	2020年4月1日	3
経営学部長	2年	近藤 明人	2024年4月1日	1
工学部長	2年	柴崎 亮介	2024年4月1日	1
言語教育研究科長	2年	野林 靖彦	2021年4月1日	2
経済研究科長	2年	籠 義樹	2019年4月1日	3
学校教育研究科長	2年	井出 元	2018年4月1日	4
CECセンター長	2年	ストラック アンドリュ ー.N	2019年4月1日	3
国際総合研究機構長	2年	馬場 靖憲	2019年4月1日	3
基盤教育機構長	2年	渡邊 信	2022年4月1日	2
サステナビリティ推進機構長	2年	岩澤 知子	2023年4月1日	1
道德教育センター長	2年	宮下 和大	2019年4月1日	3
日本語教育センター長	2年	金 孝卿	2022年4月1日	2
データサイエンス教育センター長	2年	小塩 篤史	2023年4月1日	1
キャリア教育センター長	2年	小高 新吾	2022年4月1日	1
情報教育センター長	2年	吉田 健一郎	2023年4月1日	1
教職センター長	2年	大久保 俊輝	2022年4月1日	2
地域連携センター長	2年	籠 義樹	2018年4月1日	4
国際交流センター長	2年	犬飼 孝夫	2024年9月20日	1
ROCK長	2年	岩澤 知子	2016年4月1日	4
図書館長	2年	黒須 里美	2023年4月1日	1

大学事務局長	—	小林 宏明	2020 年 4 月 1 日	—
--------	---	-------	----------------	---

6-2 学内委員会

6-2-1 会議

(2024 年 10 月 10 日現在)

名 称	議 長	構成メンバー	事務所管
大学執行部会議	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介 (学長補佐) 岩澤 知子、清水 千弘、廣池 慶一 (学部長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、近藤 明人、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (大学事務局) 小林 宏明、中山 理恵、大本 俊介、石光 俊明	大学総務課 学長室
学部長定例	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介、廣池 慶一 (学部長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、小高 新吾、近藤 明人、野林 靖彦 (大学事務局) 小林 宏明	学長室
大学事務局会議	事務局長	大学事務局の副部長及び課長	大学総務課

6-2-2 全学委員会

(2024 年 10 月 10 日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
学生委員会	堀内 一史	(外) 犬飼 孝夫 (経) 森田 龍二 (国) 大関 浩美 (営) 冬月 律 (工) 宗 健 (大学事務局) 川口 良	学生課
自己点検・認証 評価委員会	徳永 澄憲 (副) 唐木 重典	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介 (大学事務局) 小林 宏明	大学総務課
FD 委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信 (副) 堀内 一史 (副) 柴崎 亮介 (副) 唐木 重典	(学長補佐) 岩澤 知子、清水 千弘、井出 元 (学部長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、小高 新吾、野林 靖彦 近藤 明人 (研究科長) 籠 義樹 宮下 和大、ストラック アソシエーツ、小塩 篤史、大越 利之、吉田 健一郎、石光 俊明 (大学事務局) 小林 宏明、吉田 保幸、藍川 仁美	教務・国際交 流課
入学試験委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信 (副) 堀内 一史	(外) 千葉 庄寿、犬飼 孝夫 (経) 小高 新吾、大越 利之 (国) 野林 靖彦、櫻井 良樹 (経営) 近藤 明人、江島 顕一 (工) 柴崎 亮介、宗 健 (事務局) 小林 宏明 (大学事務局) 大本 俊介、西野 正記	大学入試課
		★出題委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
		★点検委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
教員倫理委員会	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介 (学部長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、近藤 明人、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (大学事務局) 小林 宏明	大学総務課
紀要編集委員会	渡邊 信	(外) 日影 尚之 (経) 寺本 佳苗 (国) 野林 靖彦 (工) 大岡 昌博	大学総務課
寮教育委員会	堀内 一史 (副) 宮下 和大	(外) 橋本 富太郎、邱 璋琪 (経) 江島 顕一 (国) 熊野 留理子	学生課
教員利益相反防 止委員会	徳永 澄憲	(研究担当) 柴崎 亮介 (研究機構) 馬場 靖憲 (大学事務局) 小林 宏明	大学総務課

発明審査委員会	徳永 澄憲	(研究担当) 柴崎 亮介 (研究機構) 馬場 靖憲 (大学事務局) 小林 宏明	大学総務課
---------	-------	--	-------

6-2-3 臨時委員会 2024年度は臨時委員会の設置なし

6-2-4 附属機関等運営委員会

(2024年9月12日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
基盤教育機構 運営委員会	渡邊 信 (副) 森 秀夫	宮下 和夫、ストラック アンドリュウ・N、小塩 篤史、小高 新吾 金 孝卿、大久保 俊輝、籠 義樹、吉田 健一郎	教務・国際交流課
道徳教育センター 運営委員会	宮下 和夫 (副) 江島 顕一	川久保 剛、橋本 富太郎、大野 正英、寺本 佳苗、小塩 篤史 冬月 律	教務・国際交流課
CEC 運営委員会	ストラック アンドリュウ・N. (副) 堀内 一史	渡邊 信、山下 美樹、下田 健人、新井 亜弓 ミッシェル コリン	教務・国際交流課
データサイエンス 教育センター 運営委員会	小塩 篤史	(外) 千葉 庄寿 (経) 森田 龍二 (国) 中園 長新 (全) 清水 千弘	教務・国際交流課
キャリア教育 センター 運営委員会	小高 新吾	(外) 千葉 庄寿 (経) 森田 龍二 (国) 野林 靖彦 (工) 塚田 義典 (営) 吉田 健一郎 (大学事務局) 石光 俊明、関根 那美、中曾根 睦己	キャリア支援課
日本語教育 センター 運営委員会	金 孝卿 (副) 家田 章子	堀内 一史 (経研) 籠 義樹 (外) 犬飼 孝夫 (経) 大越 利之 (国) 大関 浩美 (営) 横田 理宇 (工) 陳 寅	教務・国際交流課
教職センター 運営委員会	大久保 俊輝 (副) 齋藤 之誉	江島 顕一、渡邊 信、望月 正道、森川 嘉之、西澤 倫 (オブザーバー) 鍵山 智子	教務・国際交流課
地域連携センター 運営委員会	籠 義樹	(外) 花田 太平 (国) 松島 正明 (営) 吉田 健一郎 (工) 大澤 義明 (大学事務局) 飯田 亨平 (学外) 柏市、柏商工会議所、(公財)モラロジー道徳教育財団	教務・国際交流課
情報教育センター 運営委員会	吉田 健一郎 (副) 小塩 篤史	(外) 千葉 庄寿 (経) 池川 真里亜 (国) 中園 長新 (営) 横田 理宇 (ICT) 平野 和芳、神田 彰信、加藤 国雄 (オブザーバー) (外) 伊藤 綾香 (経) 大越 利之 アドバイザー：清水 千弘	情報システム課
国際交流センター 運営委員会	犬飼 孝夫	日影 尚之、清水 麗、草本 晶、松島 正明、モーガン J.M、 小浦方 理恵、柴崎 亮介、近藤 明人、高本 香織、陳 玉雄、 (オブザーバー) 堀内 一史	教務・国際交流課
学生相談室 運営委員会	鷺津 泰邦	(外) 犬飼 孝夫 (経) 森田 龍二 (国) 大関 浩美 (営) 冬月 律 (工) 宗 健 (大学事務局) 石光 俊明、今井 昇、川口 良	学生相談室
図書館 運営委員会	黒須 里美	(外) コリンズ・クリスティ (経) 森田 龍二 (国) 合崎 京子 (営) 近藤 明人 (工) 河野 洋 (オブザーバー) 櫻井 良樹、ミッシェル・コリン (大学事務局) 中山 理恵、石光 俊明	図書館
ROCK 運営委員会	岩澤 知子	吉田 健一郎、花田 太平 (オブザーバー) 古森 義久、廣池 慶一 (大学事務局) 小西 真澄	ROCK

サステナビリティ 推進機構	岩澤 知子	大越 利之、吉田 健一郎、花田 太平、佐藤 裕視、小田 理代、 冬月 律、大澤 義明 (アドバイザー) 唐木 重典、廣池 慶一、宗 健 (オブザーバー) 松島 正明、黒須 里美、籠 義樹、近藤 明人 (大学事務局) 小西 真澄、北隅 達哉	学長室
------------------	-------	---	-----

6-2-5 外国語学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	千葉 庄寿	副学部長：犬飼 孝夫 教務主任：田中 俊弘 教務副主任：マクノートン A.S 専攻長：小田 理代、ストラック A.N(兼)、草本 晶、 清水 麗	大学総務課
教務・カリキュラム 検討委員会	田中 俊弘	日影 尚之、高本 香織、花田 太平、伊藤 綾香、草本 晶、濱 野 英巳、齋藤 貴志、温 琳、橋本 富太郎、千葉 庄寿、マク ノートン A.S	教務・国際交流課

6-2-6 経済学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	馬場 靖憲	副学部長：小高 新吾 教務主任：大越 利之 教務副主任：池川 真里亜 専攻長：森田 龍二、籠 義樹	大学総務課

6-2-7 国際学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	野林 靖彦	教務主任：櫻井 良樹 教務副主任：中園 長新 専攻長：松島 正明、大関 浩美、陳 玉雄、藤野 真也 日本語教育センター長：金孝卿	大学総務課
教務委員会	櫻井 良樹	大関 浩美、宮下 和大、野林 靖彦、家田 章子、 中園 長新、藤野 真也	教務・国際交流課

6-2-8 経営学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	近藤 明人	教務主任：江島 顕一 教務副主任：冬月 律、横田 理宇、吉田 健一郎	大学総務課

6-2-9 工学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	柴崎 亮介	副学部長：大澤 義明 教務主任：宗 健 専攻長：鈴木 高宏、小塩 篤史	大学総務課

6-2-10 言語教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運営委員会	野林 靖彦	大関 浩美、岩澤 知子、金 孝卿	教務・国際交流課 (大学院担当)
FD委員会			
人事委員会	野林 靖彦	大関 浩美、金 孝卿	

6-2-11 経済研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
-----	-----	------------	------

運営委員会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、小野 宏哉、近藤 明人、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、徳永 澄憲、倍 和博、藤野 真也、ラウ シン イー	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、小野 宏哉、近藤 明人、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、徳永 澄憲、倍 和博、藤野 真也、ラウ シン イー	
FD 検討会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、小野 宏哉、近藤 明人、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、徳永 澄憲、倍 和博、藤野 真也、ラウ シン イー	

6-2-12 学校教育研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50 音順)	事務所管
運営委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	
FD 委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄、橋本 富太郎、宮下 和大、冬月 律	

内部質保証のためのチェックリスト

- 学長がリーダーシップを適切に発揮できる体制を構築し、必要な規則を整備しているか。
- 大学の意思決定の権限と責任が明確になっているか。
 - ・ 規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>
- 教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。
 - ・ 規程 第2編 大学 > 第2章 会議・委員会 麗澤大学会議規程
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/349.html>
- 教育研究活動のための管理運営の遂行に必要な職員を適切に配置し、役割を明確にしているか。
- 職員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、かつ適切に運用しているか。
- 設置基準上必要な教員を確保し、適切に配置しているか。
- 教員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、かつ適切に運用しているか。
- 法令などに基づき、教学マネジメント指針を参考に、情報の公表を適切に行っているか。
 - ・ 「Reitaku Vision 2035」 「麗澤大学中期目標」
 - 「麗澤大学自己点検・評価システムと PDCA サイクルの仕組み」 「麗澤大学内部質保証の方針」 (体制図)
 - (公式サイト「大学の方針」内で公表)
<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/180ddd1d27c847845e5cdf7cc081b1432e34fb92.pdf>
- 法人の業務の適正を確保するために必要な内部統制システムを適切に整備しているか。
 - ・ 第1編 法人 > 第3章 総務 > 第4節 監 査 学校法人廣池学園監事監査規程
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/268.html>
 - ・ 第1編 法人 > 第1章 基本 学校法人廣池学園寄附行為
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/2.html>
 - ・ 「麗澤大学内部質保証の方針」 (体制図)
- 環境や人権について配慮しているか。
- 学内外に対する危機管理の体制を整備し、それが適切に機能しているか。
- 内部質保証のための恒常的な組織体制を整備しているか。
 - ・ 「全学委員会一覧」 「自己点検・認証評価委員会」
 - ・ 「麗澤大学自己点検・評価システムと PDCA サイクルの仕組み」
- 内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか。
 - ・ 「内部質保証の方針」を、大学公式サイト「大学の方針」内で公表。
<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/b5d9e4f4534644f0fae933b7445d9ac5ae6fb66b.pdf>
- 内部質保証のための責任体制が明確になっているか。
 - ・ 「内部質保証の方針」
 - ・ 「自己点検委員・認証評価委員会」を設置し、内部質保証のための恒常的な組織体制を整備し、責任体制は明確にしている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜

料。

「大学執行部会議」での方針決定を受け、「自己点検・認証評価委員会」が自己点検の方針や方法を作成するとともに、各学部長(学部教授会、学部運営委員会)・研究科長(研究科委員会)・大学事務局長に指示して点検を行い、結果をとりまとめ、点検結果の検証を行うというシステムを構築し運用することを通じて、内部質保証を機能させている。

- ・「自己点検・認証評価委員会」の構成員は、学長(委員長)、副学長、学長補佐、学部長、研究科長、大学事務局長、大学事務局次長、大学事務局副部長、その他学長が推薦する者であり、内部質保証の中心的役割を担うことになった。以上のとおり内部質保証のための恒常的な組織体制は整備できている。
- ・「麗澤大学学則第1条の2」「麗澤大学大学院学則第3条」
教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」と規定している。毎年、学則及び大学院学則に基づき、自ら組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。
- ☑内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価をどのように行っているか。
 - ・「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
その方法は、「自己点検・認証評価委員会」が主として評価体制、評価対象、評価項目等の全体の枠組みや方向性を確認・決定する。実施にあたっては、各学部・研究科及び各部署等が、それぞれ有するエビデンスに基づき詳細に点検・評価を行い、最終的に「自己点検・認証評価委員会」が内容を精査し、『麗澤大学年報』に取りまとめる手順で進めている。
 - ・『麗澤大学年報』の記述には、平成26(2014)年度より「課題及び改善・向上方策」という項目を各記述単位に加え、平成29(2017)年度よりは「視点別評価」(あるいは「評価」)という項目に加え、各年度における点検・評価を定期的に行うようにしている。
 - ・令和2(2020)年度より『麗澤大学年報』を過去に遡って検討・評価する作業を加えることを通じて、内部質保証に取り組んでいる。
 - ・令和2(2020)年度より「自己点検・認証評価委員会」が作成した「内部質保証のためのチェックシート」を用いて、現状を把握する作業も実施している。
 - ・これらの結果を「自己点検・認証評価委員会」がまとめて『麗澤自己点検・評価報告書』とし、学長に報告するとともに、学長から上位組織である学校法人本部に報告し、『麗澤大学年報』とともに公表している。
 - ・大学公式サイト
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>
- ☑エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的実施しているか。
「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。
- ☑自己点検・評価の結果を学内で共有しているか。
- ☑自己点検・評価、認証評価などの結果を積極的に公表・説明し、学生や学外関係者の理解・支持を得られるよう努力しているか。
 - ・本学教職員はもとより、本学の保護者・卒業生・地域住民等のステークホルダーに対して、広く自己点検・評価結果を継続的に発信している。
 - ・以下のとおり、大学公式サイトに掲載。
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>
- ☑現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行う体制を整備しているか。
- ☑アンケートや学生との対話をはじめとする、学修支援、学生生活、学修環境などに対する学生の意見・要望をくみ上げるシステムを適切に整備しているか。
 - ・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」
 - ・恒常的かつ必要に応じたデータの収集、分析等の取組を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
 - ・具体的な調査・分析は、学部・研究科、事務局の各部署がそれぞれの改善計画に基づいて行い、IR 機能を統括する自己点検・認証評価委員会、FD 委員会、学生委員会などへ報告し、各委員会は実行のための提言を学長に行う。
 - ・各部署では、「学生による授業改善アンケート」、「学生満足度アンケート」(42 頁の 2-9-1 参照)、「留

学支援アンケート」・「留学後アンケート」などの調査を毎年定期的に行っている。

- ・大学公式サイト「教育情報の公開」に「資格の取得状況」や「授業アンケート結果」を掲載
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/
- ☑三つのポリシーを起点とした内部質保証を行い、その結果を教育研究の改善・向上に反映しているか。
 - ・「授業改善アンケート」
 - ・「自己点検・授業改善計画書」
 - ・三つのポリシーを踏まえて点検・評価をし、改善に努めている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価「基準6 内部質保証」自己点検評価書より抜粋。
 - ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。
「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
 - ・「自己点検・認証評価委員会」は、「大学執行部会議」の指示に基づき、「各学部・各研究科・事務局」に自己点検を指示。この際、自己点検方法も指示する。この際に、三つのポリシー、麗澤大学中期計画等を踏まえた「内部質保証のためのチェックシート」と「過去5年間の『麗澤大学年報』評価・改善チェックシート」を用いる。
 - ・令和元(2019)年度には、これまでの長期計画(平成29(2017)年度策定「麗澤大学 Vision 2027」)をブラッシュアップして「Reitaku University Vision 2035」を定めるとともに、麗澤大学中期計画(令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)を策定し、具体的な方針を定めた。
 - ・令和3(2021)年度は年度初めに、「Reitaku University Vision2035」及び「中期計画」に関してPDCA サイクルを確実に回すとともに、全ての教職員に情報を共有し、教育活動に理解を深めるために、一連の「中期計画2020年度の総括」と「2021年度の重点事業等」報告会を開催した。
 - ・令和5(2023)年度は、第2期中期計画の初年度として、5つの方針に基づき、各部署の方針・アクションプランに基づき実施。進捗確認として、クォーター毎のヒアリング、セメスター後の振り返りを実施した。
 - ・令和6(2024)年度は、第2期中期計画の2年度目として、5つの方針に基づき、各部署の方針・アクションプランに基づき実施。進捗確認として、クォーター毎のヒアリング、セメスター後の振り返りを実施した。
- ☑自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中期的な計画に基づいた大学運営の改善・向上のための内部質保証の仕組みが機能しているか。
 - ・「Reitaku University Vision 2035」「麗澤大学中期計画」(第1期・第2期)に基づき、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努め、内部質保証の仕組みが機能している。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
 - ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。
 - ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
 - ・以前から学校法人全体の取り組みとして、「事業計画書」及び「事業報告書」『麗澤大学年報』を作成する際にも、PDCA サイクルが機能するよう努めていた。それを改めて明確化したものであるといえる。

第2期中期計画 方針・進捗確認シート

学校法人廣池学園 令和6年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和5年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和4年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和3年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和2年度 事業報告書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

以下は、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」資料として保管。

【Reitaku University Vision 2035】

【麗澤大学中期計画(令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)】

【全学「中期計画2020年度の総括」と「2021年度の重点事業等」報告会】

【学部「中期計画2020年度の総括」と「2021年度の重点事業等」報告会】

6-3 財務

2024年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(9)のとおりである。なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

(1)財務情報の公表

1)閲覧の方法

閲覧の方法	廣池学園ホームページに要約を公開し、誰でも自由に閲覧できる。詳細を必要とする場合は、閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た上で、総務部総務課員立会いのもと閲覧できる。
-------	---

2)その他の開示方法

年報			大学機関誌			財務状況に関する報告書			学内LAN			ホームページ (Website等)			その他 (一般向けの 経済誌等)			開示請求があれば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
○	○	○				○	○	○		○		○	○	○				○	○	○

(2)事業活動収支計算書関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	48.87%	49.54%	53.24%	55.29%	54.96%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.45%	82.71%	87.49%	91.93%	92.63%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	30.64%	31.10%	37.21%	40.95%	40.55%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	15.23%	16.65%	19.33%	21.52%	18.93%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.70%	2.37%	△ 11.68%	△ 6.98%	△ 13.11%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	97.17%	105.37%	154.05%	250.25%	125.25%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	60.75%	59.90%	60.86%	60.15%	59.33%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	9.53%	8.10%	6.21%	5.37%	5.61%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	9.44%	8.01%	5.99%	5.76%	5.40%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	15.80%	16.46%	18.54%	25.79%	18.42%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	15.41%	16.48%	17.61%	18.25%	18.55%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.95%	7.34%	27.50%	57.25%	9.69%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	16.95%	17.77%	16.26%	14.95%	17.97%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	5.24%	2.69%	△ 9.82%	△ 17.79%	△ 14.43%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	2.19%	△ 0.40%	△ 13.66%	△ 21.74%	△ 17.97%

(3)事業活動収支計算書関係比率(麗澤大学)

	比率	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	47.61%	49.27%	51.46%	55.10%	54.57%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	58.15%	60.70%	63.45%	68.09%	69.65%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	32.58%	33.46%	41.44%	40.58%	42.46%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	7.95%	9.67%	11.71%	12.37%	12.48%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	11.75%	6.99%	△ 9.70%	△ 8.09%	△ 9.11%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	90.26%	98.83%	109.70%	116.79%	115.72%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	81.89%	81.16%	81.11%	80.93%	78.35%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	5.73%	2.92%	3.96%	3.47%	3.19%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	5.63%	2.85%	3.95%	3.26%	3.03%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	8.64%	10.31%	11.32%	10.95%	11.58%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	8.62%	10.32%	10.36%	10.97%	11.43%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.23%	5.89%	0.00%	7.45%	5.72%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	14.80%	16.17%	13.91%	14.11%	19.59%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	11.83%	7.57%	△ 4.65%	△ 8.07%	△ 9.52%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	10.94%	6.98%	△ 5.34%	△ 8.91%	△ 10.07%

(4) 貸借対照表関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.88%	92.55%	93.26%	92.52%	92.30%
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	43.41%	42.23%	44.29%	50.83%	50.26%
3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	47.66%	48.54%	46.83%	39.23%	39.62%
4	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.12%	7.45%	6.74%	7.48%	7.70%
5	固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	3.04%	2.88%	2.72%	2.78%	2.91%
6	流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	3.75%	3.87%	3.79%	4.02%	4.68%
7	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	47.80%	49.13%	46.81%	38.61%	39.52%
8	運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	4.55年	4.73年	4.13年	3.19年	3.14年
9	純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	93.21%	93.25%	93.49%	93.20%	92.41%
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△ 5.83%	△ 6.30%	△ 8.78%	△ 17.20%	△ 20.39%
11	固定比率	固定資産／純資産	99.65%	99.24%	99.76%	99.27%	99.89%
12	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	96.50%	96.27%	96.94%	96.39%	96.84%
13	流動比率	流動資産／流動負債	189.87%	192.62%	177.64%	186.11%	164.43%
14	総負債比率	総負債／総資産	6.79%	6.75%	6.51%	6.80%	7.59%
15	負債比率	総負債／純資産	7.29%	7.24%	6.97%	7.30%	8.21%
16	前受金保有率	現金預金／前受金	229.43%	248.00%	213.99%	192.10%	199.00%
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.64%	102.85%	107.82%	105.67%	101.73%
18	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.69%	99.79%	99.88%	99.96%	99.96%
19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／減価償却資産取得価額(図書を除く)	56.43%	58.46%	59.90%	54.15%	56.15%
20	積立率	運用資産／要積立額	92.24%	91.97%	85.81%	71.19%	70.57%

(5) 要積立額に対する金融資産の状況(廣池学園)

(単位：千円)

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	1,671,249	1,682,000	1,635,371	1,682,000	1,560,037	1,682,000	1,591,790	1,682,000	1,653,399	1,682,000
減価償却累計額	22,868,627	16,021,394	23,934,743	16,621,394	24,197,525	15,128,106	25,220,177	10,882,428	26,502,767	10,879,428
2号基本金引当資産	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	0	0	0	0
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		470,000		573,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	276,720		310,288		198,844		188,291		165,734	
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		4,113,678		4,431,895		3,792,482		3,580,746		4,303,727
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		67,219		42,277		122,588		739,215		105,389
計	35,845,403	32,444,378	36,909,209	32,737,653	36,985,213	31,285,263	37,680,258	27,095,669	39,104,900	27,181,823
総資産		59,305,180		59,460,036		58,443,803		58,047,987		57,468,536
総資産に対する金融資産の割合		54.71%		55.06%		53.53%		46.68%		47.30%
4号基本金に対する現金預金の割合		875.25%		942.96%		806.91%		761.86%		751.09%

学生生徒等納付金に係る学生数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
麗澤大学大学院	57	36	29	28	37
麗澤大学	2,842	2,664	2,553	2,501	2,643
麗澤高等学校	710	708	693	714	725
麗澤高等学校(通信制)	-	-	109	111	144
麗澤中学校	442	466	480	481	472
麗澤瑞浪高等学校	417	346	277	264	286
麗澤瑞浪中学校	172	176	169	176	156
麗澤幼稚園	174	174	165	153	147
合計	4,814	4,570	4,475	4,428	4,610

(6) 事業活動収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,358	3,098	2,975	2,934	3,156
	手数料	51	53	47	33	60
	寄付金	231	109	145	118	122
	経常費等補助金	353	394	380	398	460
	付随事業収入	48	56	48	75	147
	雑収入	18	83	49	39	63
	教育活動収入計	4,059	3,793	3,643	3,598	4,007
	事業活動支出の部					
	人件費	1,952	1,881	1,887	1,998	2,198
	教育研究経費	1,336	1,277	1,520	1,471	1,710
管理経費	326	369	429	448	503	
徴収不能額等	1	1	1	1	0	
教育活動支出計	3,615	3,528	3,838	3,918	4,411	
教育活動収支差額	444	265	△ 194	△ 321	△ 403	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	41	24	22	27	19
	その他の教育活動外収入	0	0	2	1	1
	教育活動外収入計	41	24	24	28	20
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	41	24	24	28	20	
経常収支差額	485	289	△ 170	△ 293	△ 383	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	6	3	42	8	32
	特別収入計	6	3	42	8	32
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	9	25	232	9	2
	その他の特別支出	0	0	0	0	15
特別支出計	9	25	232	9	18	
特別収支差額	△ 3	△ 22	△ 189	△ 1	△ 14	
基本金組入前当年度収支差額	482	267	△ 360	△ 294	△ 370	
基本金組入額合計	△ 91	△ 225	0	△ 271	△ 232	
当年度収支差額	391	42	△ 360	△ 565	△ 602	
(参考)						
事業活動収入計	4,107	3,820	3,709	3,634	4,059	
事業活動支出計	3,625	3,553	4,069	3,928	4,429	

(7) 事業活動収支計算書(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,520	4,280	4,155	4,189	4,438
	手数料	86	91	87	87	106
	寄付金	702	572	409	401	404
	経常費等補助金	1,146	1,177	1,202	1,271	1,388
	付随事業収入	531	564	575	630	750
	雑収入	222	241	168	160	171
	教育活動収入計	7,207	6,925	6,596	6,738	7,256
	事業活動支出の部					
	人件費	3,636	3,540	3,635	3,850	4,111
	教育研究経費	2,279	2,222	2,540	2,852	3,033
	管理経費	1,133	1,190	1,320	1,499	1,416
	徴収不能額等	1	1	2	2	0
教育活動支出計	7,050	6,953	7,498	8,203	8,559	
教育活動収支差額	157	△ 28	△ 901	△ 1,465	△ 1,304	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	218	208	213	210	213
	その他の教育活動外収入	15	13	18	16	12
	教育活動外収入計	233	220	231	226	224
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	233	220	231	226	224
	経常収支差額	390	192	△ 670	△ 1,239	△ 1,079
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	0	0	1	1
	その他の特別収入	50	7	104	723	109
	特別収入計	51	7	104	724	109
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	14	30	243	22	8
	その他の特別支出	0	0	0	0	17
	特別支出計	14	30	243	22	25
	特別収支差額	37	△ 23	△ 140	702	84
	基本金組入前当年度収支差額	427	169	△ 810	△ 536	△ 995
基本金組入額合計	△ 221	△ 525	△ 1,906	△ 4,402	△ 735	
当年度収支差額	206	△ 356	△ 2,716	△ 4,938	△ 1,731	
前年度繰越収支差額	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985	
基本金取崩額	73	70	1,330	84	0	
翌年度繰越収支差額	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985	△ 11,715	
(参考)						
事業活動収入計	7,490	7,153	6,931	7,688	7,589	
事業活動支出計	7,063	6,983	7,741	8,225	8,584	

(8) 資金収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,358	3,098	2,975	2,934	3,156
手数料収入	51	53	47	33	60
寄付金収入	231	110	145	118	122
補助金収入	355	394	420	398	470
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	48	56	50	76	148
受取利息・配当金収入	41	24	22	27	19
雑収入	19	83	49	39	77
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部合計	4,103	3,818	3,708	3,626	4,052
支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	2,095	1,877	1,926	1,985	2,146
教育研究経費支出	832	745	1,022	964	894
管理経費支出	295	331	393	403	470
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	38	233	333	335	248
設備関係支出	246	46	79	409	115
支出の部合計	3,505	3,231	3,753	4,096	3,873

(9) 貸借対照表(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	55,082	55,028	54,505	53,706	53,046
流動資産	4,223	4,432	3,938	4,342	4,423
資産の部合計	59,305	59,460	58,444	58,048	57,469
固定負債	1,803	1,712	1,589	1,614	1,673
流動負債	2,224	2,301	2,217	2,333	2,690
負債の部合計	4,027	4,013	3,806	3,947	4,363
基本金	58,737	59,192	59,768	64,086	64,821
繰越収支差額	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985	△ 11,715
純資産の部合計	55,278	55,447	54,638	54,101	53,106
負債及び純資産の部合計	59,305	59,460	58,444	58,048	57,469

資料編

1. 教職員の構成

表 1-1 専任教員数

2024年5月1日現在

学部	学科等	設置基準数	在職者数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語学部	外国語学科	13	12	2	5	7	2	1	12	5	31	15	46
	共通科目		4	1	0	1	0	0	0	0	4	2	6
	小計	13	16	3	5	8	2	1	12	5	35	17	52
経済学部	経済学科	10	13	0	1	2	1	0	0	0	15	2	17
	共通科目		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	20	13	0	1	2	1	0	0	0	15	2	17
経営学部	経営学科		7	1	5	1	1	0	0	0	13	2	15
	共通科目		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		7	1	5	1	1	0	0	0	13	2	15
国際学部	国際学科	6	10	4	2	6	0	0	1	2	13	12	25
	グローバルビジネス学科	10	8	3	1	0	0	0	0	0	9	3	12
	小計	16	18	7	3	6	0	0	1	2	22	15	37
工学部	工学科		10	0	4	2	0	0	0	0	14	2	16
	共通科目		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		10	0	4	2	0	0	0	0	14	2	16

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は24名であり、上表には含めていない。

※大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 52人：在籍学生数 935人＝18.7人

経済学部 ～ 専任教員数 17人：在籍学生数 992人＝31.0人

経営学部 ～ 専任教員数 15人：在籍学生数 992人＝31.0人

国際学部 ～ 専任教員数 37人：在籍学生数 558人＝14.3人

工学部 ～ 専任教員数 16人：在籍学生数 992人＝31.0人

表 1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

2024年5月1日現在

区分	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
専任教員							
外国語学部	62	54	36	36	45	50	52
経済学部	46	45	27	25	25	32	17
経営学部	—	—	—	—	—	—	15
国際学部	—	—	45	30	39	39	37
工学部	—	—	—	—	—	—	16
小計	108	99	108	91	109	121	137
構成比率	44.4%	46.3%	55.4%	54.8%	56.8%	60.5%	64.3%
非常勤教員							
外国語学部	97	74	66	49	55	47	44
経済学部	38	41	21	25	25	25	20
経営学部	—	—	—	—	—	—	4
国際学部	—	—	0	1	3	7	8
工学部	—	—	—	—	—	—	0
小計	135	115	87	75	83	79	76
構成比率	55.6%	53.7%	44.6%	45.2%	43.2%	39.5%	35.7%
合計	243	214	195	166	192	200	213

<大学院>

2024年5月1日現在

区分	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
専任教員							
言語教育研究科	24	22	21	12	11	11	9
経済研究科	32	28	23	26	23	20	21
学校教育研究科	12	12	11	9	9	10	10
小計	68	62	55	47	38	41	40
構成比率	82.9%	84.9%	84.6%	88.7%	90.4%	93.2%	90.9%
非常勤教員							
言語教育研究科	1	3	3	-	-	-	1
経済研究科	8	2	1	-	-	-	-
学校教育研究科	5	6	6	6	4	3	3
小計	14	11	10	6	4	3	4
構成比率	17.1%	15.1%	15.4%	11.3%	9.6%	6.8%	9.1%
合計	82	73	65	53	42	44	44

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表 1-3 専任教員年齢構成

2024年5月1日現在

学部・大学院	学科等	20~29歳		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60~69歳		70~79歳		80~89歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	4	0	6	6	5	4	8	5	7	0	1	0	0	0	46
	共通科目	0	0	0	0	1	0	1	0	1	2	0	0	1	0	6
	小計	4	0	6	6	6	4	9	5	8	2	1	0	1	0	52
経済学部	経済学科	0	0	1	1	3	1	3	0	7	0	1	0	0	0	17
	共通科目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1	1	3	1	3	0	7	0	1	0	0	0	17
経営学部	経営学科	0	0	1	0	9	2	3	0	0	0	0	0	0	0	15
	共通科目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1	0	9	2	3	0	0	0	0	0	0	0	15
国際学部	国際学科	0	0	1	1	2	6	3	2	6	3	1	0	0	0	25
	グローバルビジネス学科	0	0	0	0	2	0	2	3	4	0	1	0	0	0	12
	小計	0	0	1	1	4	6	5	5	10	3	2	0	0	0	37
工学部	工学科	0	0	2	1	3	1	4	0	5	0	0	0	0	0	16
	共通科目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	2	1	3	1	4	0	5	0	0	0	0	0	16
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校教育研究科		0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0	5
合計		4	0	11	9	25	14	25	10	32	5	6	0	1	0	142

表 1-4 職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別) 2024年5月1日現在

	正職員	嘱託	パート	派遣	合計
人数	86	38	15	2	141
%	61%	27%	10.6%	1.4%	100%

	正職員						
	男	うち	女	うち	男女	管理職	正職員合計

		管理職		管理職	正職員 合計	合計	に対する年 齢別の割合 (%)
20 歳代	3	0	6	0	9	0	10.4%
30 歳代	18	0	6	0	24	0	27.9%
40 歳代	12	10	13	6	25	16	29.1%
50 歳代	12	10	7	2	19	12	22.1%
60 歳代	8	5	1	0	9	5	10.5%
その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	53	25	33	8	86	33	100%

定年	65 歳
----	------

「管理職の定義欄」(記述) 課長補佐・主査以上

2. 学生の構成

2-1 学部

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数

()内は女子内数 2024年5月1日現在

学部	学 科		入 学 定 員	収 容 定 員 (A)	在 籍 学 生 数					充 足 率 (B/A)		
					1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計(B)			
外国語 学部	外国語学 科	英語コミュニケーション専攻			118 (55)	119 (65)	83 (53)	120 (72)	440 (245)			
		英語・リハラルアーツ専攻			69 (36)	71 (37)	68 (39)	67 (39)	275 (151)			
		国際交流・国際協力専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	2 (1)			
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (3)	7 (3)			
		ドイツ語・ヨーロッパ専攻			0 (0)	21 (14)	25 (12)	14 (12)	60 (38)			
		ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻			20(12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (12)			
		中国語・グローバルコミュニケーション専攻			16(14)	19(13)	17 (11)	22 (15)	74 (53)			
		中国語専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)			
		日本語・国際コミュニケーション専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (1)			
外国語学部計			19 0	760	223 (135)	230 (129)	193 (115)	236 (144)	882 (505)	1.16		
経済学 部	経済学科	経済専攻			142 (30)	100 (19)	77 (13)	91 (11)	410 (73) 3 (0)			
		グローバル人材育成専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	63 (17)			
		観光・地域創生専攻			0 (0)	17 (4)	23 (6)	23 (7)				
	経営学科	経営専攻			0 (0)	92(20)	44(13)	58(15)	194(48)			
AI・ビジネス専攻				0 (0)	44 (8)	37(9)	41(9)	122(26)				
会計ファイナンス専攻				0 (0)	0 (0)	1(0)	4(1)	5(1)				
		スポーツビジネス専攻			0 (0)	26 (1)	24(2)	22(2)	72(5)			
経済学部計			11 0	440	142 (30)	279 (52)	206 (43)	242 (45)	869 (170)	1.98		
国際学 部	国際学科	日本語・国際コミュニケーション専攻			43 (26)	47 (24)	46 (28)	38 (20)	174 (98)			
		国際交流・国際協力専攻			32 (20)	31 (13)	34 (19)	36 (21)	133 (73)			
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻			80	320	56(24)	60 (28)	66 (31)	59 (26)	241 (109)	
	国際学部計			16 0	640	131(70)	138 (65)	146(78)	133(67)	548 (280)	0.8 6	
経営学 部	経営学科	ビジネスデザイン専攻			70(32)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	70 (32)			
		AI・ビジネス専攻			41 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41 (4)			
スポーツビジネス専攻				37 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	37 (5)				
ファミリービジネス専攻				22 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (5)				
経営学部計			14 0	560	170 (46)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	170 (46)	0.3 0		
工学部	工学科	情報システム工学専攻			120(12)	0 (0)	0(0)	0 (0)	120(12)			
		ロボティクス専攻			32(3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32(3)			
工学部計			10 0	400	152 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	152 (15)	0.3 8		
学部合計			70 0	2,800	818 (278)	647 (246)	545 (236)	611 (256)	2,621 (1,016)	0.9 4		

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

2024年5月1日現在

学部	学科	在籍者数	留学生数	社会人入学学	帰国生徒数
----	----	------	------	--------	-------

		(人)	(内数/人)	生数(内数/人)	(内数/人)
外国語学部	外国語学科	882	6	—	0
経済学部	経済学科	476	7	—	0
	経営学科	393	17	—	0
国際学部	国際学科	307	26	—	0
	グローバルビジネス初学科	241	50	—	0
経営学部	経営学科	170	1	—	0
工学部	工学科	152	0	—	0

表 2-1-2 外国人留学生数 ()内は女子内数 2024年5月1日現在

学部	学科・専攻	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科					
	英語コミュニケーション専攻			1(1)	2(1)	3(2)
	英語・リベラルアーツ専攻				1(0)	1(0)
	ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻				1(0)	1(0)
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻					
	日本語・国際コミュニケーション専攻				1(0)	1(0)
	外国語学部計				1(1)	5(1)
経済学部	経済学科					
	経済専攻		2(2)		2(0)	4(2)
	グローバル人材育成専攻				2(0)	2(0)
	観光・地域創生専攻			1(0)		1(0)
	経営学科					
	経営専攻		1(0)	1(0)	6(1)	8(1)
	会計ファイナンス専攻		1(0)	1(1)	1(0)	3(1)
	A I・ビジネス専攻			1(0)	2(1)	3(1)
	スポーツビジネス専攻			1(0)	2(1)	3(1)
経済学部計			4(2)	5(1)	15(3)	24(6)
国際学部	国際学科					
	日本学・国際コミュニケーション専攻	7(2)	2(2)	8(4)	8(5)	25(13)
	国際交流・国際協力専攻	1(1)				1(1)
	グローバルビジネス学科					
	グローバルビジネス専攻	15(8)	12(6)	13(8)	10(4)	50(26)
	国際学部計	23(11)	14(8)	21(12)	18(9)	76(40)
経営学部	経営学科					
	ビジネスデザイン専攻					
	A I・ビジネス専攻					
	スポーツビジネス専攻	1(0)				1(0)
	ファミリービジネス専攻					
	経営学部計	1(0)				1(0)
工学部	工学科					
	情報システム工学専攻					
	ロボティクス専攻					
	工学部計					0(0)
合計		24(11)	18(10)	27(14)	38(13)	107(48)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。休学者含む。

表 2-1-3 特別聴講生(提携校・交換留学生) ()内は女子内数

提携校名	在籍期間		合計
	1学期	2学期	

台湾	国立屏東大学	1(1)		1(1)
	淡江大学	14(4)	14(11)	28(15)
中国	西安外国語大学	8(7)	12(10)	20(17)
	天津財経大学	3(3)	4(1)	7(4)
タイ	サイアム大学		1(1)	1(1)
	ナレーズワン大学	1(1)	1(1)	2(2)
	パヤップ大学	1(0)	1(0)	2(0)
インドネシア	タズキア・イスラム経済大学	1(1)		1(0)
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク		2(0)	2(0)
韓国	釜山外国語大学校	3(3)	1(1)	4(4)
アメリカ	レッドランズ大学	2(1)		2(1)
オランダ	フォンティス応用科学大学	2(0)	2(0)	4(0)
ドイツ	ヴッパータール大学		1(0)	1(0)
	マールブルク大学		1(1)	1(0)
(チベット)	チベット特別聴講生	2(1)	2(1)	4(2)
合 計		38(22)	42(27)	80(49)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部計

()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	学部	特別聴講生	合計
中国	37(17)	11(10)	48(27)
韓国	40(12)	3(3)	43(15)
ベトナム	16(14)		16(14)
台湾	2(0)	14(5)	16(5)
中国(香港)	2(1)	1(0)	3(1)
マレーシア	3(1)		3(1)
アメリカ		2(1)	2(1)
ケニア	2(0)		2(0)
タイ		2(1)	2(1)
チベット		2(1)	2(1)
ドイツ		2(0)	2(0)
モンゴル	2(2)		2(2)
インドネシア		1(1)	1(1)
ウズベキスタン	1(0)		1(0)
フランス	1(0)		1(0)
ロシア	1(1)		1(1)
合 計	107(48)	38(22)	145(70)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部 外国語学科

()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
中国				4(1)	4(1)
ベトナム			1(1)		1(1)
台湾				1(0)	1(0)
合 計			1(1)	5(1)	6(2)

③経済学部 経済学科

()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
中国		2(2)			2(2)
韓国			1(0)	4(0)	5(0)
合 計		2(2)	1(0)	4(0)	7(2)

④経済学部 経営学科 ()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
中国			2(1)	4(2)	6(3)
韓国		2(0)	1(0)	7(1)	10(1)
ケニア			1(0)		1(0)
合計		2(0)	4(1)	11(3)	17(4)

⑤国際学部 国際学科 ()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
中国	5(2)		2(2)	4(2)	11(6)
韓国		1(1)	5(2)	2(2)	8(5)
ベトナム	2(1)				2(1)
台湾	1(0)				1(0)
中国(香港)				2(1)	2(1)
マレーシア		1(1)			1(1)
フランス			1(0)		1(0)
合計	8(3)	2(2)	8(4)	8(5)	26(14)

⑥国際学部 グローバルビジネス学科 ()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
中国	6(3)	5(2)	1(0)	2(0)	14(5)
韓国	3(0)	3(1)	6(3)	5(2)	17(6)
ベトナム	5(4)	3(3)	3(3)	2(2)	13(12)
マレーシア		1(0)		1(0)	2(0)
モンゴル			2(2)		2(2)
ウズベキスタン			1(0)		1(0)
ロシア	1(1)				1(1)
合計	15(8)	12(6)	13(8)	10(4)	50(26)

⑦経営学部 経営学科 ()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
ケニア	1(0)				1(0)
合計	1(0)				1(0)

⑧工学部 工学科 ()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
合計					0

表 2-1-5 卒業・修了者数 ()内は女子内数 2024年3月31日現在

学部	学科等	卒業生数	9月卒業等	合計	2021年度入学者*
外国語学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	103 (68)	2 (1)	105 (69)	105
	外国語学科英語・リベラルアーツ専攻	50 (26)	1 (1)	51 (27)	55
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	17 (13)	1 (1)	18 (14)	18
	外国語学科中国語専攻/中国・グローバルコミュニケーション専攻	21 (14)	0 (0)	21 (14)	26
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	0 (0)	2 (1)	2 (1)	0
	計	191 (121)	6 (4)	197 (125)	204

経済学部	経済学科経済専攻	68 (6)	5 (2)	73 (8)	88
	経済学科観光・地域創生専攻	20 (6)	0 (0)	20 (6)	22
	経済学科グローバル人材育成専攻	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0
	経営学科経営専攻	50 (14)	1 (0)	51 (14)	52
	経営学科AI・ビジネス専攻	31 (9)	1 (0)	32 (9)	39
	経営学科会計ファイナンス専攻	1 (1)	1 (0)	2 (1)	0
	経営学科スポーツビジネス専攻	18 (2)	1 (0)	19 (2)	21
	計	189 (38)	9 (2)	198 (40)	222
国際学部	日本学・国際コミュニケーション専攻	37 (20)	0 (0)	37 (20)	36
	国際交流・国際協力専攻	31 (19)	1 (0)	32 (19)	35
	グローバルビジネス専攻	50 (24)	4 (2)	54 (26)	60
	計	118 (63)	5 (2)	123 (65)	131
学部合計		498 (222)	20 (8)	518 (230)	557

*卒業者のうち、2021年度に入学した者(編入学者を除く)

表 2-1-6 卒業延期

2025年3月31日現在

理由	外国語学部			経済学部			国際学部			合計
	卒業予定時期			卒業予定時期			卒業予定時期			
	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	
留学のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

2025年5月1日現在

	外国語学部			国際学部			経済学部			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者	67	116	183	51	56	107	147	38	185	265	210	475
b. 就職者 *1	65	113	178	48	55	103	146	36	182	259	204	463
民間企業	58	109	167	47	55	102	137	33	170	242	197	439
公務員	1	2	3	1	0	1	4	2	6	6	4	10
教員	2	1	3	0	0	0	0	0	0	2	1	3
その他就職 *2	4	1	5	0	0	0	5	1	6	9	2	11
実就職率 就職者数/(卒業者数－ 大学院進学者数)	90.3%	91.1%	90.8%	84.2%	85.9%	85.1%	92.4%	92.3%	92.4%	90.2%	89.9%	90.1%
就職率 就職者数/就職希望者	97.0%	97.4%	97.3%	94.1%	98.2%	96.3%	99.3%	94.7%	98.4%	97.7%	97.1%	97.5%
大学院進学希望者	1	2	3	1	1	2	1	1	2	3	4	7
大学院進学者	0	2	2	1	1	2	0	1	1	1	4	5
その他(進学)者	0	1	1	2	0	2	1	0	1	3	1	4
アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 *3	4	7	11	4	8	12	9	1	10	17	16	33
未登録・未確認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卒業者数	72	126	198	58	65	123	158	40	198	288	231	519

卒業者数には2024年9月卒業者を含む

*1 就職者には有期雇用を含む

*2 家業、自営業など

*3 外国人留学生の帰国者、結婚やその他の進路を目的とする者

主な就職分野

2025年5月1日現在

		外国語		国際		経済	
		人数	%	人数	%	人数	%
就職	農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	1	0.6%	1	1.0%	5	2.7%
	製造業	17	9.6%	7	6.8%	21	11.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	17	9.6%	17	16.5%	33	18.1%
	運輸・郵送業	12	6.7%	6	5.8%	6	3.3%
	卸売業・小売業	49	27.5%	22	21.4%	47	25.8%
	金融業・保険業	4	2.2%	1	1.0%	10	5.5%
	不動産業、物品賃貸業	8	4.5%	10	9.7%	12	6.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	4	2.2%	4	3.9%	2	1.1%
	宿泊業、飲食サービス業	29	16.3%	7	6.8%	10	5.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	4	2.2%	9	8.7%	4	2.2%
	教育、学習支援業	7	3.9%	2	1.9%	3	1.6%
	医療、福祉	6	3.4%	4	3.9%	3	1.6%
	複合サービス事業	0	0.0%	3	2.9%	2	1.1%
	その他サービス業	15	8.4%	9	8.7%	18	9.9%
	公務	3	1.7%	1	1.0%	6	3.3%
	上記以外	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
就職者合計		178	100.0%	103	100.0%	182	100.0%
進学	自大学院	0	—	1	—	1	—
	他大学院	2	—	1	—	0	—
	その他進学	1	—	2	—	1	—
進学者合計		3	—	4	—	2	—
その他	就職準備中	5	—	4	—	3	—
	アルバイト	0	—	0	—	0	—
	進学準備中	1	—	0	—	1	—
	無業者・未定者（外国人留学生の帰国、結婚、不明者も含む）	11	—	12	—	10	—
その他合計		17	—	16	—	14	—
卒業者合計		198	—	123	—	198	—

表 2-1-8 学籍異動

①-1 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部		
	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計
経済的理由	2	1	3					1	1
家庭の事情					1	1		1	1
健康上の理由					1	1		1	1
心神衰弱	1	6	7	1		1	1		1
進路変更(国内の大学)	1	2	3						
進路変更(海外の大学)					1	1		1	1
進路変更(専門学校)		1	1		1	1		2	2
進路変更(他教育機関)									
進路変更(就職)	2	4	6	1	4	5		1	1
進路変更									
学力不足		1	1						
就学意欲の低下	4	3	7	4	3	7	1	3	4
個人留学					1	1			
ワーキングホリデー									
一身上の都合	1	6	7	2	3	5	2	2	4
在学年限超過									
懲戒処分				1		1		1	1
死亡									
合 計	11	24	35	9	15	24	4	13	17

理 由	経営学部			工学部			学部 合計
	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	
経済的理由							4
家庭の事情							2
健康上の理由							2
心神衰弱							9
進路変更(国内の大学)	1	1	2				5
進路変更(海外の大学)							2
進路変更(専門学校)							4
進路変更(他教育機関)							0
進路変更(就職)	1		1				13
進路変更							0
学力不足							1
就学意欲の低下	1	1	2	1		1	21
個人留学							1
ワーキングホリデー							0
一身上の都合		1	1				17
在学年限超過							0
懲戒処分							2
死亡							0
合 計	3	3	6	1	0	1	83

①-2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	11	9	7	8	35
経済学部	経済学科	4	6	1	3	14
	経営学科	0	7	0	3	10
国際学部	国際学科	5	0	3	1	9
	グローバル ビジネス学科	4	2	2	0	8
経営学部	経営学科	6	-	-	-	6
工学部	工学科	1	-	-	-	1
合 計		31	24	13	15	83

②-1 学部等別・学期別・理由別の除籍者数 備考：除籍学期中に復籍した学生は含めない

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部		
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計
学費未納	3	8	11	1	8	9	3	6	9
入学辞退			0			0	1		1
死亡			0			0			0
合 計	3	8	11	1	8	9	4	6	10

理 由	経営学部			工学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
学費未納		1	1			0	30
入学辞退			0			0	1
死亡			0			0	0
合 計	0	1	1	0	0	0	31

②-2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	3	2	3	3	11
経済学部	経済学科	3	2	2	1	8
	経営学科	0	0	0	1	1
国際学部	国際学科	2	2	2	1	7
	グローバル ビジネス学科	0	0	3	0	3
経営学部	経営学科	1	-	-	-	1
工学部	工学科	0	-	-	-	0
合 計		9	6	10	6	31

③ 学部等別・学期別・理由別の休学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部		
	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計
経済的理由				1	2	3	1	2	3
家庭の事情							1	1	2
健康上の理由		3	3	2	2	4			
心神衰弱	4	5	9	2	7	9			
進路変更(国内の大学)		1	1						
進路変更(就職)		1	1						
学力不足									
就学意欲の低下	7	7	14		1	1	1	1	2
兵役のため							4	4	8
個人留学	1	1	2		1	1		1	1
ワーキングホリデー	5	5	10				1	2	3
一身上の都合	4	3	7	1		1			
合 計	21	26	47	6	13	19	8	11	19

理 由	経営学部			工学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	
経済的理由							6
家庭の事情							2
健康上の理由							7
心神衰弱							18
進路変更(国内の大学)							1
進路変更(就職)							1
学力不足							0
就学意欲の低下							17
兵役のため							8
個人留学							4
ワーキングホリデー							13
一身上の都合		1	1				9
合 計	0	1	1	0	0	0	86

④ 学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部	経済学部	国際学部	経営学部	工学部	学部計
合 計	0	0	0	0	0	0

⑤ 学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			国際学部			学部計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
合 計	1	2	3	2	0	2	0	4	4	9

⑥ 学部等別の留年者数

学部	学科	春セメスター	秋セメスター
外国語学部	外国語学科	34	22

経済学部	経済学科	5	15
	経営学科	15	17
国際学部	国際学科	2	3
	グローバルビジネス学科	6	5
合計		62	62

⑦ 転部・転科・転専攻

2023年度の所属				転入先希望				
種別	学部	専攻	学年	学部	専攻	学年	性別	可否
転部	外国語	英語コミュニケーション	1	国際	グローバルビジネス	2	女	可

⑧ 編入学

学部	学科	専攻	学年	専攻計	学年計	学部計
外国語	外国語	英語コミュニケーション	3	1	3	3
		中国語・グローバルコミュニケーション	3	2		
経済	経済	経済	3	1	2	2
	経営	AI・ビジネス	3	1		
国際	国際	日本学・国際コミュニケーション	3	1	5	6
			2	1		
		国際交流・国際協力	2	2		
	グローバルビジネス	2	2			
						11

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
1学期	2学期		1学期	2学期		
6(2)	6(3)	12(5)	0(0)	2(0)	2(0)	14(5)

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)

2-6-2 経済的支援参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況(前年度実績)

2-6-3 課外活動支援、2-8-3 課外活動施設参照

表 2-1-12 学生相談室、医務室等の状況

2-6-1 学生生活支援、2-7 学生相談を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否	GPA
100～90点	S	合格	4.0
89～80点	A		3.0
79～70点	B		2.0
69～60点	C		1.0
59～40点	D	不合格	0.0
39～0点	E		0.0

評価ごとの割合は定めないが、絶対評価 S+A の合計は 35%以内を「目安」とする。

GPA = (各科目の GP × 各科目の単位数) の合計 / 履修登録科目の単位数合計

表 2-1-14 修得単位状況 2025年3月1日現在

① 1年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	0	0	6	2.9	6	2.9	11	5.2	54	25.7	131	62.4	2	1.0
経済学部	経済学科	0	0	2	1.5	9	6.7	15	11.1	100	74.1	9	6.7	0	0
経営学部	経営学科	0	0	3	1.8	3	1.8	12	7.2	29	17.4	120	71.9	0	0
国際学部	国際学科	0	0	3	4.2	3	4.2	5	6.9	25	34.7	35	48.6	1	1.4
	グローバルビジネス学科	0	0	1	1.9	5	9.3	4	7.4	15	27.8	25	46.3	4	7.4
工学部	工学科	0	0	3	2.0	3	2.0	10	6.6	19	12.6	107	70.9	9	6.0

② 2年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	0	0	6	2.7	13	5.9	33	14.9	93	42.1	67	30.3	9	4.1
経済学部	経済学科	0	0	5	4.4	6	5.3	8	7.0	91	79.8	4	3.5	0	0
	経営学科	0	0	6	3.9	8	5.1	16	10.3	113	72.4	13	8.3	0	0
国際学部	国際学科	0	0	1	1.4	5	6.8	9	12.2	47	63.5	12	16.2	0	0
	グローバルビジネス学科	0	0	2	3.5	3	5.3	6	10.5	33	57.9	10	17.5	3	5.3

③ 3年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	0	0	8	4.4	19	10.3	37	20.1	95	51.6	22	12.0	3	1.6
経済学部	経済学科	1	1.1	0	0	2	2.1	6	6.4	79	84.0	5	5.3	1	1.1
	経営学科	0	0	2	1.9	3	2.9	16	15.2	74	70.5	9	8.6	1	1.0
国際学部	国際学科	0	0	4	5.1	5	6.4	6	7.7	60	76.9	2	2.6	1	1.3
	グローバルビジネス学科	0	0	7	11.3	8	12.9	16	25.8	31	50.0	0	0	0	0

④ 4年次

学部	学科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	0	0	96	45.7	65	31.0	35	16.7	8	3.8	5	2.4	1	0.5
経済学部	経済学科	0	0	38	35.5	41	38.3	19	17.8	5	4.7	2	1.9	2	1.9
	経営学科	0	0	37	31.4	40	33.9	29	24.6	6	5.1	4	3.4	2	1.7
国際学部	国際学科	0	0	15	20.5	36	49.3	11	15.1	7	9.6	4	5.5	0	0
	グローバルビジネス学科	0	0	14	25.9	19	35.2	13	24.1	7	13.0	1	1.9	0	0

※4年次生には5年次以上の留年者を含む。

※編入生の認定単位を含む

表 2-1-15 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科 年次	外国語学部	経済学部		国際学部	
		外国語学科	経済学科	経営学科	国際学科	グローバルビジネス学科
年間履修登録 単位数の上限	1年次	48	40	40	40	40
	2年次	48	40	40	40	40
	3年次	48	40	40	36	36
	4年次	-	-	-		
	1年次	-	-	-		

進級の要件 (単位数)	2年次	-	-	-		
	3年次 (外国語学部は「基礎科目」、※経済学部は「基礎科目」4単位、「基礎専門科目」16単位、「共通科目」12単位を全て満たす、国際学部は「基礎専門科目」)	英語コミュニケーション専攻 24 (基礎科目A群16, B群8)	※40	※40	日本学・国際コミュニケーション(日本語を第一とする者) 22	グローバルビジネス(日本語を第一とする者・しない者) 24
		英語・リベラルアーツ専攻 24 (基礎科目A群16, B群8)			日本学・国際コミュニケーション(日本語を第一としない者) 18	
		ドイツ語・ヨーロッパ専攻 24 (基礎科目A群20, B群4)			国際交流・国際協力 21	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻 22(16) (基礎科目A群22)					
卒業の要件 (単位数)		124	124	124	124	

	学部・学科 年次	経営学部	工学部
		経営学科	工学科
年間履修登録 単位数の上限	1年次	40	情報システム工学専攻 48 ロボティクス専攻 50
	2年次	40	48
	3年次	40	48
	4年次	-	-
進級の要件 (単位数)	1年次	-	-
	2年次	-	-
	3年次	※40	※40
	(外国語学部は「基礎科目」、※経済学部は「基礎科目」4単位、「基礎専門科目」16単位、「共通科目」12単位を全て満たす、国際学部は「基礎専門科目」)		
卒業の要件 (単位数)		124	124

2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

2024年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員 (A)	在籍学生数				充足率 (B/A)
				1年次	2年次	3年次	計 (B)	
言語教育 研究科	日本語教育学専攻D	-	3	-	-	2 (1)	2 (1)	0.67
	比較文明文化専攻D	-	3	-	-	1 (0)	1 (0)	0.33
	日本語教育学専攻M	6	12	4 (2)	3 (1)	-	7 (3)	0.58
	計	6	18	4 (2)	3 (1)	3 (1)	10 (4)	0.56

経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	4 (0)	3 (1)	6 (3)	13 (4)	1.44
	経営学専攻M	10	20	4 (3)	1 (1)	- -	5 (4)	0.25
	計	13	29	8 (3)	4 (2)	6 (3)	18 (8)	0.62
学校教育研究科	道德教育専攻M	6	12	4 (2)	5 (2)	- -	9 (4)	0.75
	計	6	12	4 (2)	5 (2)	- -	9 (4)	0.75
大学院合計		25	59	16 (7)	12 (7)	9 (4)	37 (16)	0.62

()内は女子内数。 聴講生は含まない。

言語教育研究科日本語教育学専攻D、比較文明文化専攻Dは募集停止。

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数 ()内は女子内数 2024年5月1日現在

国・地域名	大学院
中国	13 (5)
ベトナム	2 (1)
インド	1 (1)
ネパール	1 (0)
モザンビーク	1 (1)
小計	18 (8)

表 2-2-3 学位授与数等 2025年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士 (文学)	5	0	5
		博士課程後期	博士 (文学)	2	1	3
	比較文明文化専攻	博士課程後期	博士 (文学)	0	0	0
	計			7	1	8
経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	1	0	1
	経済学・経営学専攻	博士課程	(経済学)	3	0	3
			(経営学)	2	0	2
	計			6	0	6
学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士 (教育学)	2	0	2
	計			2	0	2
大学院合計				15	1	16

※言語教育研究科日本語教育学専攻博士課程後期の博士(文学)は論文博士1を含む

※経済研究科経済学・経営学専攻博士課程の博士(経営学)は2024年9月修了者1を含む

表 2-2-4 修了者の進路状況 2025年5月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科			学校教育研究科			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a. 就職希望者	2	3	5	3	3	6	1	1	2	6	7	13	
b. 就職決定者	2	3	5	3	2	5	1	1	2	6	6	12	
内訳	企業就職	0	0	1	3	2	5	0	0	0	3	2	5
	公務員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教員	2	3	2	0	0	0	0	0	0	3	4	7
就職率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	92.3%	
大学院進学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
その他進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他*	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	
修了者数	3	3	6	3	3	6	1	1	2	7	7	14	

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

主な就職分野

2025年5月1日現在

		言語教育研究科		経済研究科		学校教育研究科	
		人数	%	人数	%	人数	%
就職	農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	運輸・郵送業	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	卸売・小売業	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	5	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
	医療、福祉	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他サービス業	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	公務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
就職者合計		5	100.0%	5	100.0%	2	100.0%
進学	自大学院	0		0		0	
	他大学院	1		0		0	
進学者合計		1		0		0	
その他	無業者・未定者	0		1		0	
	修了者合計		6		6		2

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

2024年5月1日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数 (A)	退学 除籍者数 (B)	中退率 (B/A)
令和4年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士	3		
		言語教育研究科 計				3	0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	3		
		経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	4		
		経済研究科 計				7	0
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	2		
学校教育研究科 計				2	0	0.0	
令和5年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士	4		
		言語教育研究科 計				4	0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	1		
		経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	3		
		経済研究科 計				4	0
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	3		
学校教育研究科 計				3	0	0.0	

留年者数

2024年5月1日現在

研究科	専攻	課程	学位	在籍学生数			
				1年次	2年次	3年次	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士			-	0
		博士後期	博士			2	2
	比較文明文化専攻	博士後期	博士			1	1
言語教育研究科 計				0	0	3	3
経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士			-	0
		経済学・経営学専攻	博士課程	博士			2
	経済研究科 計				0	0	2
学校教育研究科	道徳教育専攻	修士課程	修士		2	-	2
	学校教育研究科 計				0	2	0

※長期履修者含む

表 2-2-6 科目等履修生・聴講生

研究科	科目等履修生			聴講生			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
言語教育研究科	1	1	2			0	2
経済研究科		1	1			0	1
学校教育研究科			0			0	0
合計	1	2	3	0	0	0	3

表 2-2-7 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	不合格
39～0点	E	

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積(㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	71,603.23	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
運動場用地	29,012.22	〃	〃
その他	36,522.00	〃	〃
合計	137,137.45		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積(㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなる	5,975.88	教室 33	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・事務室
校舎あすなる守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
校舎さつき	7,297.31	教室 25 研究室 16	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	講義室・演習室・研究室
生涯教育プラザ (一部高校と共用)	6,243.26	教室 24 研究室 19	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 ALSC	2,119.28	教室 7 研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	講義室・研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 76	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 321	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
合計	55,839.57			

表 3-2-2 附属施設の概要(図書館除く)

名称	面積の合計(㎡)	専用・共用の別	収容人数(総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

開館時間	開講期：月曜日～金曜日 8:50～19:00 閉講期：月曜日～金曜日 9:00～16:45
休館日	土曜日・日曜日、国民の祝日、年末年始他
年間開館日数	225 日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の	座席数	コンピュータ	開館時間等	開館日数週	スタッフ数
----------	-----	--------	-------	-------	-------

名称		台数		当たり	
情報教育センター ヘルプデスク	オンライン 窓口	表 3-3	平日 8:50~17:30	5	2

表 3-3 コンピュータ設備 ※情報教育センターの設置 PC のみ記載

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数 計 246 台
1301 教室	PC 90 台
1303 教室	PC 1 台
1304 教室	PC 1 台
1308 教室	PC 86 台
1401 教室	PC 1 台
1402 教室	PC 1 台
1403 教室	PC 1 台
1404 教室	PC 1 台
1405 教室	PC 1 台
1408 教室	PC 1 台
1411 教室	PC 1 台
1412 教室	PC 1 台
1413 教室	PC 1 台
1501 教室	PC 1 台
1502 教室	PC 1 台
1503 教室	PC 1 台
1504 教室	PC 1 台
1505 教室	PC 1 台
1601 教室	PC 1 台
1602 教室	PC 1 台
1603 教室	PC 1 台
キャリアセンター	PC 3 台
学長室・副学長室・学部長室	PC 8 台
教員控室	PC 2 台
貸出用ノート	PC 38 台

表 3-3-2 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数 計 37 台
日本語教育コラボレーションセンター	PC 3 台
4 階ブラウジング	PC 3 台
情報教育センター	PC 9 台
予備	PC 22 台

表 3-3-3 ALSC・BEE

教室・施設名	台数 計 2 台
ALSC 事務室	PC 2 台

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数 計 13 台
Media Zone	PC 9 台
2503 教室	PC 1 台
2504 教室	PC 1 台
2505 教室	PC 1 台
2508 教室	PC 1 台

表 3-3-5 校舎さつき

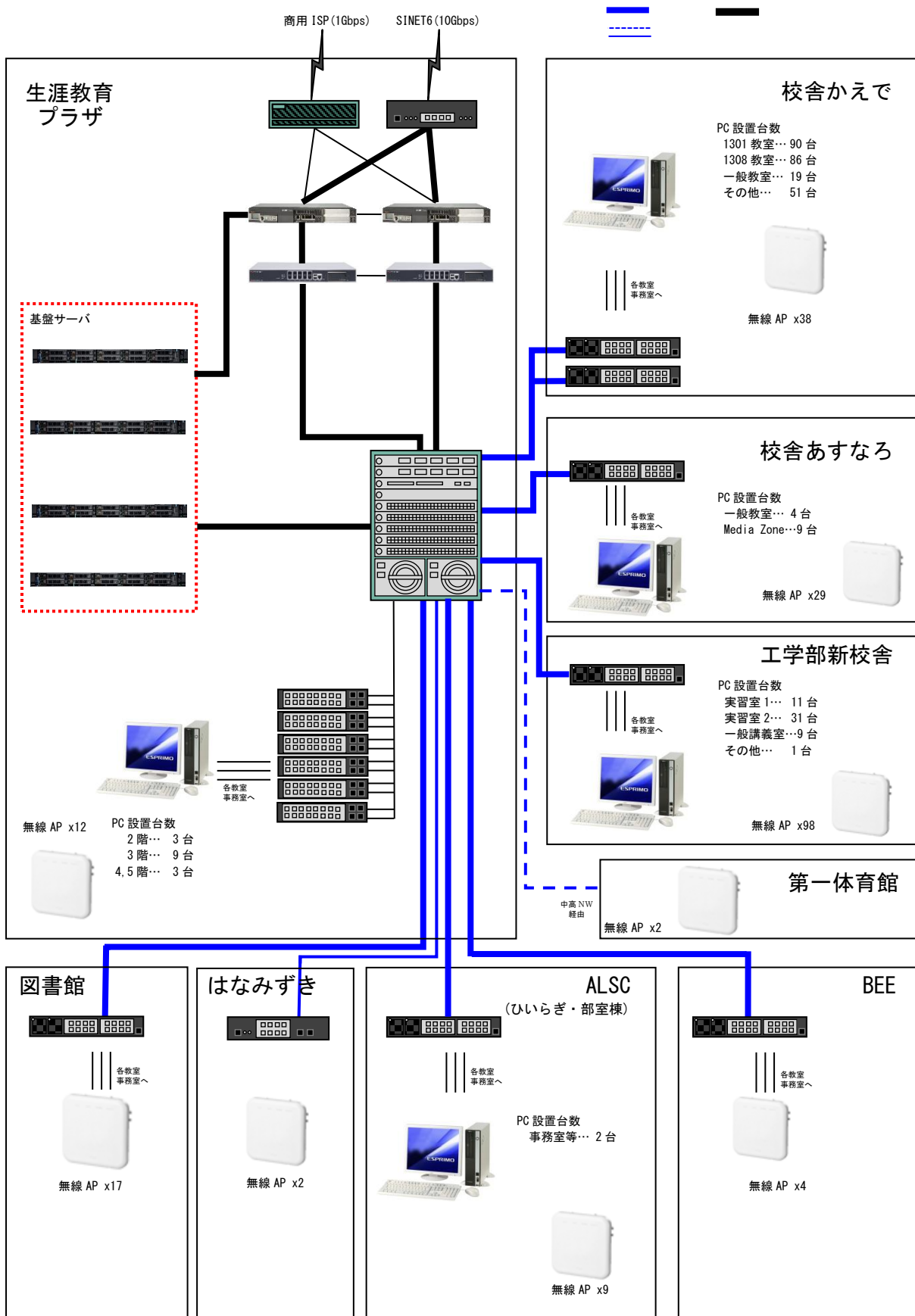
教室・施設名	台数 計 52 台
中会議室	PC 2 台
大講義室	PC 1 台
講義室 1	PC 1 台
講義室 2	PC 1 台
中講義室	PC 2 台
実習室 1	PC 11 台
実習室 2	PC 31 台
講義室 3	PC 1 台
講義室 4	PC 1 台
事務室	PC 1 台

表 3-3-5 共用利用資源

教室・施設名	台数 計 38 台
仮想基盤サーバ	サーバ 4
PC 資源配布サーバ	サーバ 2
PC ログ管理用サーバ	サーバ 1
印刷管理サーバ	サーバ 3
ネットワークカメラサーバ	サーバ 1
メール中継サーバ	サーバ 1
ライセンスサーバ	サーバ 2
Moodle サーバ	サーバ 1
バックアップサーバ	サーバ 1
ID 管理サーバ	サーバ 1
アカウント管理サーバ	サーバ 2
認証サーバ	サーバ 2
アンチウイルスゲートウェイ	サーバ 2
ウイルス対策管理サーバ	サーバ 1
Web サーバ	サーバ 2
情報教育センターHP サーバ	サーバ 1
シングルサインオンサーバ	サーバ 2
eduroam 認証サーバ	サーバ 1
仮想基盤管理サーバ	サーバ 1
管理 WS サーバ	サーバ 1
ロードバランササーバ	サーバ 2
ログ管理サーバ	サーバ 1
監視サーバ	サーバ 1
問い合わせ管理サーバ	サーバ 1
共用ファイルサーバ	サーバ 1

PC : 計 350 台	サーバ : 計 38 台	プリンタ : 計 34 台
--------------	--------------	---------------

情報ネットワーク構成図



コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	3,524
--------	-------

プリンタ印刷枚数

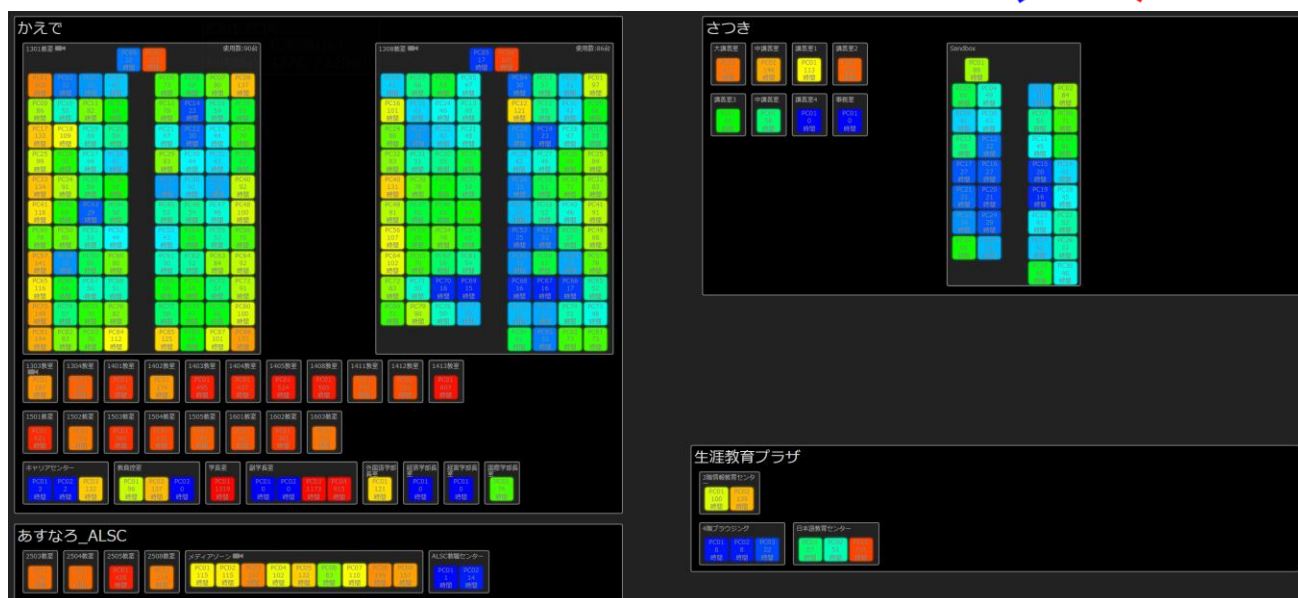
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
32,579	34,851	38,399	73,669	11,671	6,369	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
32,879	32,171	32,106	55,800	25,207	12,613	388,314

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
82	563	88	0	16	45	794

PC 利用統計及びヒートマップ (20240401-20250131)

PC 合計利用時間※	28,415 [時間] ※貸出用 PC 等除く
PC 平均利用時間	104 [時間/台]



PC 教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を以下に示す。

■ : 0~9 コマ ■ : 10~18 コマ ■ : 19~28 コマ

校舎かえで 1301 教室

	月	火	水	木	金
1 限	0	28	0	14	0
2 限	0	28	0	0	14
3 限	28	0	0	0	14
4 限	14	28	0	0	0
5 限	0	0	0	0	0
6 限	0	0	0	0	0

校舎かえで 1308 教室

	月	火	水	木	金
1 限	14	0	0	0	28
2 限	14	0	0	28	0
3 限	14	28	0	14	0
4 限	14	7	0	0	7
5 限	0	28	28	0	14
6 限	0	0	0	0	0

校舎さつき 実習室 2(Sandbox)

	月	火	水	木	金
1 限	0	7	0	0	7
2 限	0	14	0	0	0
3 限	0	0	14	0	0
4 限	14	0	0	0	0
5 限	0	0	0	0	0
6 限	0	0	0	0	0

4. 2025 年度入試結果及び入学状況

表 4-1 外国語学部

方式	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
総合型選抜 合計	ドイツ語・ヨーロッパ文化	11 (8)	0 (0)	11 (8)	11 (8)
総合型選抜 合計	英語コミュニケーション	51 (23)	0 (0)	51 (23)	46 (21)
総合型選抜 合計	英語・リベラルアーツ	32 (16)	0 (0)	32 (16)	30 (15)
総合型選抜 合計	中国語・アジア・グローバル	24 (15)	0 (0)	24 (15)	22 (15)
総合型選抜 合計	小計	118 (62)	0 (0)	118 (62)	109 (59)
学校推薦型選抜 合計	ドイツ語・ヨーロッパ文化	11 (9)	0 (0)	11 (9)	11 (9)
学校推薦型選抜 合計	英語コミュニケーション	70 (39)	0 (0)	70 (39)	70 (39)
学校推薦型選抜 合計	英語・リベラルアーツ	21 (12)	0 (0)	21 (12)	21 (12)
学校推薦型選抜 合計	中国語・アジア・グローバル	15 (12)	0 (0)	15 (12)	15 (12)
学校推薦型選抜 合計	小計	117 (72)	0 (0)	117 (72)	117 (72)
外国人留学生選抜 合計	ドイツ語・ヨーロッパ文化	4 (2)	0 (0)	4 (2)	4 (2)
外国人留学生選抜 合計	英語コミュニケーション	3 (3)	0 (0)	3 (3)	1 (1)
外国人留学生選抜 合計	英語・リベラルアーツ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外国人留学生選抜 合計	中国語・アジア・グローバル	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外国人留学生選抜 合計	小計	7 (5)	0 (0)	7 (5)	5 (3)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	ドイツ語・ヨーロッパ文化	425 (184)	2 (0)	422 (184)	334 (163)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	英語コミュニケーション	1039 (512)	2 (0)	1016 (499)	559 (319)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	英語・リベラルアーツ	690 (349)	1 (0)	673 (337)	551 (301)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	中国語・アジア・グローバル	346 (167)	0 (0)	344 (165)	258 (137)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	小計	2500 (1212)	5 (0)	2455 (1185)	1702 (920)

() 内は女子内数

表 4-2 外国語学部編入学試験

方式	専願/併願	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
合計	2年次	ドイツ語・ヨーロッパ文化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2年次	英語コミュニケーション	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2年次	英語・リベラルアーツ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2年次	中国語・アジア・グローバルコミュニケーション	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2年次	小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	ドイツ語・ヨーロッパ文化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	英語コミュニケーション	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	英語・リベラルアーツ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	中国語・アジア・グローバルコミュニケーション	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

() 内は女子内数

表 4-3 経済学部

方式	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
総合型選抜 合計	経済	75 (11)	0 (0)	75 (11)	74 (11)
総合型選抜 合計	合計	75 (11)	0 (0)	75 (11)	74 (11)
学校推薦型選抜 合計	経済	61 (12)	0 (0)	61 (12)	61 (12)
学校推薦型選抜 合計	合計	61 (12)	0 (0)	61 (12)	61 (12)
外国人留学生選抜 合計	経済	4 (3)	0 (0)	4 (3)	3 (2)
外国人留学生選抜 合計	合計	4 (3)	0 (0)	4 (3)	3 (2)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	経済	1431 (412)	5 (0)	1393 (400)	1165 (341)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	小計	1431 (412)	5 (0)	1393 (400)	1165 (341)

() 内は女子内数

表 4-4 経済学部編入学試験

方式	専願/併願	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
合計	2年次	経済	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2年次	小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	経済	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	観光	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	経営	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
合計	3年次	AI	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	球ビジョン	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	3年次	小計	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)

() 内は女子内数

表 4-5 国際学部

方式	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
総合型選抜 合計	日本学・国際コミュニケーション	20 (11)	0 (0)	20 (11)	20 (11)
総合型選抜 合計	国際交流・国際協力	19 (8)	0 (0)	19 (8)	17 (8)
総合型選抜 合計	国際社会・国際情報	7 (4)	0 (0)	7 (4)	7 (4)
総合型選抜 合計	小 計	46 (23)	0 (0)	46 (23)	44 (23)
学校推薦型選抜 合計	日本学・国際コミュニケーション	22 (8)	0 (0)	22 (8)	22 (8)
学校推薦型選抜 合計	国際交流・国際協力	24 (12)	0 (0)	24 (12)	24 (12)
学校推薦型選抜 合計	国際社会・国際情報	10 (7)	0 (0)	10 (7)	10 (7)
学校推薦型選抜 合計	国際学科	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
学校推薦型選抜 合計	小 計	57 (28)	0 (0)	57 (28)	57 (28)
外国人留学生選抜 合計	国際学科	33 (17)	0 (0)	29 (15)	26 (14)
外国人留学生選抜 合計	小 計	33 (17)	0 (0)	29 (15)	26 (14)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	日本学・国際コミュニケーション	663 (303)	3 (0)	648 (295)	504 (260)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	国際交流・国際協力	669 (332)	2 (1)	666 (330)	525 (291)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	国際社会・国際情報	569 (230)	3 (1)	563 (226)	436 (200)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	小 計	1901 (865)	8 (2)	1877 (851)	1465 (751)

() 内は女子内数

表 4-6 国際学部編入学試験
国際学部／編入学試験

方式	専願／併願	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
合 計	2年次	日本学・国際コミュニケーション	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2年次	国際交流・国際協力	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2年次	小 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	3年次	日本学・国際コミュニケーション	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
合 計	3年次	国際交流・国際協力	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
合 計	3年次	小 計	2 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)

() 内は女子内数

表 4-7 経営学部

方式	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
総合型選抜 合計	ビジネスデザイン	46 (17)	0 (0)	46 (17)	45 (17)
総合型選抜 合計	ファミリービジネス	14 (5)	0 (0)	14 (5)	14 (5)
総合型選抜 合計	A I ・ビジネス	11 (2)	0 (0)	11 (2)	11 (2)
総合型選抜 合計	スポーツビジネス	40 (2)	0 (0)	40 (2)	40 (2)
総合型選抜 合計	小 計	111 (26)	0 (0)	111 (26)	110 (26)
学校推薦型選抜 合計	ビジネスデザイン	44 (17)	0 (0)	44 (17)	44 (17)
学校推薦型選抜 合計	ファミリービジネス	10 (1)	0 (0)	10 (1)	10 (1)
学校推薦型選抜 合計	A I ・ビジネス	12 (1)	0 (0)	12 (1)	12 (1)
学校推薦型選抜 合計	スポーツビジネス	23 (3)	0 (0)	23 (3)	23 (3)
学校推薦型選抜 合計	小 計	89 (22)	0 (0)	89 (22)	89 (22)
外国人留学生選抜 合計	ビジネスデザイン	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
外国人留学生選抜 合計	ファミリービジネス	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
外国人留学生選抜 合計	A I ・ビジネス	3 (2)	0 (0)	3 (2)	1 (1)
外国人留学生選抜 合計	スポーツビジネス	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
外国人留学生選抜 合計	小 計	7 (4)	0 (0)	7 (4)	5 (3)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	ビジネスデザイン	1207 (398)	4 (0)	1172 (392)	405 (141)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	ファミリービジネス	585 (164)	3 (0)	575 (163)	438 (127)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	A I ・ビジネス	934 (258)	5 (0)	905 (251)	754 (216)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	スポーツビジネス	677 (166)	2 (0)	667 (165)	501 (131)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	小 計	3403 (986)	14 (0)	3319 (971)	2098 (615)

表 4-8 経営学部編入学試験 【新規】

方式	専願／併願	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
合 計	2年次	ビジネスデザイン	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2年次	ファミリービジネス	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
合 計	2年次	A I ・ビジネス	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2年次	スポーツビジネス	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
合 計	2年次	小 計	2 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)

() 内は女子内数

表 4-9 工学部

方式	専攻名	志願者数	欠格者数	受験者数	合格者数
総合型選抜 合計	情報システム工学	75 (7)	0 (0)	72 (7)	43 (5)
総合型選抜 合計	ロボティクス	41 (3)	0 (0)	38 (3)	17 (0)
総合型選抜 合計	合計	116 (10)	0 (0)	110 (10)	60 (5)
学校推薦型選抜 合計	情報システム工学	38 (1)	0 (0)	38 (1)	38 (1)
学校推薦型選抜 合計	ロボティクス	11 (3)	0 (0)	11 (3)	11 (3)
学校推薦型選抜 合計	合計	49 (4)	0 (0)	49 (4)	49 (4)
外国人留学生選抜 合計	情報システム工学	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
外国人留学生選抜 合計	ロボティクス	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外国人留学生選抜 合計	合計	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	情報システム工学	1191 (172)	29 (7)	1163 (166)	330 (64)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	ロボティクス	830 (105)	26 (5)	817 (104)	517 (83)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計	小計	2021 (277)	55 (12)	1980 (270)	847 (147)

() 内は女子内数

※工学部は編入学試験の実施なし

表 4-9 言語教育研究科

1 修士課程(I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般	Ⅱ期と合 計6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 (1)	0 -	0 -	0 -
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合計			3 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	

※()内は女子内数

2 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般	Ⅰ期と合 計6名	本学出身者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
			その他	4 (3)	4 (3)	2 (2)	2 (2)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -		
合計			4 (3)	4 (3)	2 (2)	2 (2)	

※()内は女子内数

表 4-10 経済研究科

1 博士課程(I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営 学 専攻	一般	Ⅱ期と合 計3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計			0 -	0 -	0 -	0 -	

※()内は女子内数

2 博士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学専攻	一般	Ⅰ期と合計3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計				0 -	0 -	0 -	0 -

※()内は女子内数

3 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般	約7名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計				1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

※()内は女子内数

4 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	1 (0)	1 (0)	0 -	0 -
			その他	1 (0)	1 (0)	0 -	0 -
合計				2 (0)	2 (0)	0 -	0 -

※()内は女子内数

表 4-11 学校教育研究科

1 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育専攻	一般	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計				0 -	0 -	0 -	0 -

※()内は女子内数

2 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育専攻	一般	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
合 計				4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)

※()内は女子内数

表 4-12 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
外国語学部	199	204	241	220	287
経済学部	218	212	282	130	198
経営学部				170	224
国際学部	126	154	129	140	139
工学部				152	137
学部合計	543	570	652	812	985
言語教育研究科 博士後期	—	—	—	—	—
博士前期	2	3	4	4	3
経済研究科 博士課程	1	4	3	4	0
修士課程	1	3	1	4	1
学校教育研究科 修士課程	0	2	3	4	4
大学院合計	4	12	11	16	8

※言語教育研究科博士後期は2020年度より募集停止。

※言語教育研究科博士前期は2022年度より修士課程。

5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

短期インターンシップ 受入企業・団体 (企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	ANA 成田エアポートサービス	8/27、9/2、9/4、9/22 (人により異なる)	5名
2	茨城県	8/1～8/2、8/6～8/9	2名
3	小田原市	8/28	2名
4	葛飾区	8月26日～8月28日	1名
5	柏市	8月5日～9月 (コースによって日程が異なる)	3名
6	さいたま市	8月1日～8月31日の内5日間	2名
7	墨田区	8月中 (職場により日程が異なる)	7名
8	千葉市	7月下旬～9月下旬 (職場により日程が異なる)	7名
9	千葉県庁	7月1日～9月30日 (職場により日程が異なる)	3名
10	流山市	8月1日～8月31日の内2日間	10名
11	船橋市	8/3、8/5～8/8	1名
12	ひたちなか市役所	8月～9月 (職場により日程が異なる)	1名
13	水戸市	7月22日～9月30日 (職場により日程が異なる)	2名
14	龍ヶ崎市	8月5日～8月7日	1名

表 5-2 就活サポーター(学生)による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
個別面談実施	1～3年次	10月～2月	3
ワーキングホリデーを1年経験した4年生の体験談	1～3年次	12月	5
合同企業セミナーの歩き方	3年次	1月	38
【ES対策】通過ES徹底解剖！ オンライン選考対策イベント	3年次	2月	16

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
3年生全員面談	3年次	4～6月	518
Go To 観光業界	2～4年次	4/10.4/24.5/9	7
就活まるわかりガイダンス	4年次	4/17	7
【留学生向け】就職活動ガイダンス	4年次	4/18.4/19	2
4年生の就活体験談	2～3年次	5/8	19
内定獲得の為の選考対策セミナー	4年	5/17	9
選考対策セミナー	3年次	5/24	41
学内でOB訪問	全学年	5/29	16

【留学生向け】就職活動ガイダンス	3,4年次	6/14	9
自己分析セミナー	3年次	6/21	20
履歴書作成セミナー	4年次	6/24	3
全員面談振り返り	3年次	7/2	32
企業発見セミナー	3年次	7/4	23
リクナビWEBテスト受験会	全学年	7/8	24
ブラック企業に気を付けて	3年次	7/9	42
ANAのグローバル総合職とは	1~3年次	7/11	21
JTBのインター対策	1~3年次	7/12	52
TOEIC集中トレーニング	全学年	7/17	62
自己分析セミナー	3年次	7/18	20
就職活動スタートアップガイダンス	3年次	7/19	48
公務員の働き方を紹介	全学年	7/19	15
先輩体験談	3年次	7/22	18
内定式に間に合う特急ガイダンス	4年次	8/6	12
3大質問ガイダンス	3年次	9/18	5
グループ面接練習会	3年次	9/27	5
海外で働いている卒業生との座談会	3年次	9/28	10
学習を効率化！就活実力Web模試 振り返り講座	3年次	10/3	4
就職活動丸わかりガイダンス	3年次	10/18	8
就活写真 学内撮影会	3年次	10/23~25	54
早期選考対策セミナー	3年次	10/25	11
【留学生向け】就職活動ガイダンス	4年次, 留学生	11/8	2
【留学生向け】就職活動ガイダンス	3年次, 留学生	11/22	4
グループ面接対策 体験会【講座編】	3年次	12/3, 17	9
グループ面接対策 体験会【実践編】	3年次	12/20, 24	2
志望動機のポイント教えます！	3年次	12/9	5

ワーキングホリデーを1年経験した4年生体験談	1～3年次	12/27	5
筆記試験対策ガイダンス ～よく出る過去問ベスト10～	1～3年次	1/23	7
就活始めガイダンス	1～2年次	2/12	27
就活本番セミナー	3年次	2/14	31
リクナビ登録会	1～2年次	1/22、30、31	106
グループ面接・グループディスカッション対策セミナー	3年次	2/17	6
【留学生向け】オンライン履歴書作成ガイダンス	1～3年次, 留学生	2/18	5
就活実力 Web 模試 オンライン振り返り講座	3年次	2/18	2
【留学生向け】オンライン面接対策ガイダンス	1～3年次, 留学生	2/19	4
【ES 対策】通過 ES 徹底解剖！オンライン選考対策イベント	3年次	2/25、26	16
2年生向け就活準備スタートガイダンス	2年次	2/28	41

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加人数
個別説明会 前期開催 (4～7月)			
【オンライン個別企業説明会】1	4年次	4/19	11
【オンライン個別企業説明会】2	4年次	4/22	2
【オンライン個別企業説明会】3	4年次	4/22	3
【オンライン個別企業説明会】4	4年次	4/22	2
【オンライン個別企業説明会】5	4年次	4/23	3
【オンライン個別企業説明会】6	4年次	4/23	6
【オンライン個別企業説明会】7	4年次	4/23	4
【オンライン個別企業説明会】8	4年次	4/24	5
【オンライン個別企業説明会】9	4年次	4/24	11
【オンライン個別企業説明会】10	4年次	4/24	1
【オンライン個別企業説明会】11	4年次	4/25	2
【オンライン個別企業説明会】12	4年次	4/25	5

【オンライン個別企業説明会】 13	4 年次	4/25	1
【オンライン個別企業説明会】 14	4 年次	4/26	10
【オンライン個別企業説明会】 15	4 年次	4/26	1
【オンライン個別企業説明会】 16	4 年次	4/26	5
【オンライン個別企業説明会】 17	4 年次	5/8	3
【オンライン個別企業説明会】 18	4 年次	5/8	4
【オンライン個別企業説明会】 19	4 年次	5/9	1
【オンライン個別企業説明会】 20	4 年次	5/9	2
【オンライン個別企業説明会】 21	4 年次	5/10	4
【オンライン個別企業説明会】 22	4 年次	5/13	5
【オンライン個別企業説明会】 23	4 年次	5/13	5
【オンライン個別企業説明会】 24	4 年次	5/14	2
【オンライン個別企業説明会】 25	4 年次	5/14	1
【オンライン個別企業説明会】 26	4 年次	5/14	5
【オンライン個別企業説明会】 27	4 年次	5/15	1
【オンライン個別企業説明会】 28	4 年次	5/15	2
【オンライン個別企業説明会】 29	4 年次	5/15	4
【オンライン個別企業説明会】 30	4 年次	5/16	2
【オンライン個別企業説明会】 31	4 年次	5/16	5
【オンライン個別企業説明会】 32	4 年次	5/16	1
【オンライン個別企業説明会】 33	4 年次	5/17	5
【オンライン個別企業説明会】 34	4 年次	5/17	3
【オンライン個別企業説明会】 35	4 年次	5/17	5
【オンライン個別企業説明会】 36	4 年次	5/22	2
【オンライン個別企業説明会】 37	4 年次	5/22	2
【オンライン個別企業説明会】 38	4 年次	5/24	6
【オンライン個別企業説明会】 39	4 年次	5/28	2
【オンライン個別企業説明会】 40	4 年次	6/3	3

【オンライン個別企業説明会】 41	4 年次	6/3	1
【オンライン個別企業説明会】 42	4 年次	6/4	3
【オンライン個別企業説明会】 43	4 年次	6/5	2
【オンライン個別企業説明会】 44	4 年次	6/5	6
【オンライン個別企業説明会】 45	4 年次	6/7	2
【オンライン個別企業説明会】 46	4 年次	6/7	5
【オンライン個別企業説明会】 47	4 年次	6/10	1
【オンライン個別企業説明会】 48	4 年次	6/11	2
【オンライン個別企業説明会】 49	4 年次	6/11	2
【オンライン個別企業説明会】 50	4 年次	6/11	3
【オンライン個別企業説明会】 51	4 年次	6/12	1
【オンライン個別企業説明会】 52	4 年次	6/12	1
【オンライン個別企業説明会】 53	4 年次	6/14	3
【オンライン個別企業説明会】 54	4 年次	6/14	5
【オンライン個別企業説明会】 55	4 年次	6/17	1
【オンライン個別企業説明会】 56	4 年次	6/17	1
【オンライン個別企業説明会】 57	4 年次	6/17	4
【オンライン個別企業説明会】 58	4 年次	6/18	2
【オンライン個別企業説明会】 59	4 年次	6/19	1
【オンライン個別企業説明会】 60	4 年次	6/19	5
【オンライン個別企業説明会】 61	4 年次	6/20	3
【オンライン個別企業説明会】 62	4 年次	6/21	4
【オンライン個別企業説明会】 63	4 年次	6/24	3
【オンライン個別企業説明会】 64	4 年次	6/25	2
【オンライン個別企業説明会】 65	4 年次	6/25	2
【オンライン個別企業説明会】 66	4 年次	6/27	5
個別説明会 後期開催 (10~11 月)			
【オンライン個別企業説明会】 1	4 年次	10/8	見送り

【オンライン個別企業説明会】2	4年次	10/8	2
【オンライン個別企業説明会】3	4年次	10/9	1
【オンライン個別企業説明会】4	4年次	10/10	4
【オンライン個別企業説明会】5	4年次	10/10	1
【オンライン個別企業説明会】6	4年次	10/11	2
【オンライン個別企業説明会】7	4年次	10/11	3
【オンライン個別企業説明会】8	4年次	10/15	2
【オンライン個別企業説明会】9	4年次	10/15	見送り
【オンライン個別企業説明会】10	4年次	10/16	1
【オンライン個別企業説明会】11	4年次	10/17	1
【オンライン個別企業説明会】12	4年次	10/17	1
【オンライン個別企業説明会】13	3年次	10/18	2
【オンライン個別企業説明会】14	4年次	10/18	2
【オンライン個別企業説明会】15	4年次	10/22	2
【オンライン個別企業説明会】16	4年次	10/22	3
【オンライン個別企業説明会】17	4年次	10/23	1
【オンライン個別企業説明会】18	4年次	10/24	見送り
【オンライン個別企業説明会】19	4年次	10/24	3
【オンライン個別企業説明会】20	4年次	10/25	1
【オンライン個別企業説明会】21	4年次	10/25	1
【オンライン個別企業説明会】22	4年次	10/29	2
【オンライン個別企業説明会】23	4年次	10/29	1

【オンライン個別企業説明会】 24	4年次	10/30	4
【オンライン個別企業説明会】 25	4年次	10/30	見送り
【オンライン個別企業説明会】 26	4年次	10/31	1
合同企業インターンシップ (G0 インターン)			
1日目 (5社)	3年次	6/6	105
2日目 (5社)	3年次	6/13	133
3日目 (5社)	3年次	6/20	160
4日目 (5社)	3年次	6/27	165
オンライン業界研究セミナー			
オンライン業界研究セミナー1日目 (3社)	全学年	10/2	15
オンライン業界研究セミナー2日目 (3社)	全学年	10/3	21
オンライン業界研究セミナー3日目 (4社)	全学年	10/9	26
オンライン業界研究セミナー4日目 (3社)	全学年	10/16	15
オンライン業界研究セミナー5日目 (4社)	全学年	10/23	16
オンライン業界研究セミナー6日目 (4社)	全学年	10/24	15
オンライン業界研究セミナー7日目 (4社)	全学年	11/6	13
オンライン業界研究セミナー8日目 (3社)	全学年	11/7	9
オンライン業界研究セミナー9日目 (4社)	全学年	11/13	12
オンライン業界研究セミナー10日目 (5社)	全学年	11/20	21
オンライン業界研究セミナー11日目 (4社)	全学年	11/27	15
オンライン業界研究セミナー12日目 (4社)	全学年	11/28	21
オンライン合同企業セミナー			
オンライン合同企業セミナー1日目 (16社)	3年次	2/3	45
オンライン合同企業セミナー2日目 (16社)	3年次	2/4	44
オンライン合同企業セミナー3日目 (16社)	3年次	2/5	46

オンライン合同企業セミナー4日目 (17社)	3年次	2/6	42
オンライン合同企業セミナー5日目 (16社)	3年次	2/7	40
オンライン合同企業セミナー6日目 (17社)	3年次	2/10	47

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
WEB テスト(SPI) 対策講座	2～3年次	【基礎講座】全6回 10月～11月 【直前講座】全2回 2月12、13日	62名
リクナビWEBテスト受験会	全学年	7月8日	24名
学習を効率化！就活実力Web模試 振り返り講座	3年次	10月3日	4名
筆記試験対策ガイダンス～よく出る過去問ベスト10～	1～3年次	1月23日	7名
就活実力Web模試 オンライン振り返り講座	3年次	2月18日	2名

表 5-6 YouTube 配信

内容	対象年次	配信時期
26卒就職スタート動画	3年次	4月
模擬面接イベント紹介	4年次	4月
おすすめ企業紹介	3・4年次	4月
公務員プログラムについての案内	3年次	4月
おすすめ企業紹介	3・4年次	4月
おすすめ企業紹介	3・4年次	4月
おすすめインターン紹介	3年次	4月
GO!インターン紹介	3年次	4月
GO!インターン 参加企業紹介	3年次	4月
GO!インターン サイト紹介	3年次	4月
おすすめインターン紹介	3年次	4月

個別企業説明会 企業紹介	3・4年次	4月
個別企業説明会 企業紹介	3・4年次	4月
GO!インターン 参加企業紹介	3年次	4月
GO!インターン 予約開始案内	3年次	5月
WEB 模擬テスト案内 / 「海外勤務者が多い」トップ200社	3・4年次	5月
個別企業説明会 企業紹介	3・4年次	5月
おすすめインターン紹介	3年次	5月
おすすめ企業紹介	3・4年次	5月
公務員インターン紹介	3年次	6月
GO!インターン 参加企業紹介	3・4年次	6月
おすすめ企業紹介	3・4年次	6月
26 卒麗澤大生の人気企業ランキング	3年次	7月
7月イベント紹介	3年次	7月
おすすめ求人紹介	4年次	7月
千葉県警事務職採用の案内	4年次	7月
企業紹介	4年次	7月
企業紹介	4年次	7月
おすすめインターン紹介	3年次	8月
おすすめインターン紹介	3年次	8月
企業紹介	4年次	8月
おすすめインターン紹介	3年次	8月
企業紹介	4年次	8月
企業紹介	4年次	8月
先輩 interview ①	3年次	9月
先輩 interview ②	3年次	9月
先輩 interview ③	3年次	9月
先輩 interview ④	3年次	9月
キャリア形成研究について	3年次	9月

卒業生との座談会案内	3年次	9月
SPI 対策について	3年次	10月
業界研究セミナーについて	3年次	10月
就活ポスター①	3年次	12月
エントリーシート の書き方	3年次	12月
就活ポスター②	3年次	2025年1月
就活ポスター③	3年次	2025年1月
就活ポスター④	3年次	2025年1月
就活ポスター⑤	3年次	2025年1月
就活ポスター⑥	3年次	2025年2月
就活ポスター⑦	3年次	2025年2月
就活ポスター⑧	3年次	2025年2月
就活本番セミナー面接編	3年次	2025年3月
就活本番セミナー ES 編	3年次	2025年3月

表 5-7 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数※1	開室日数週当たり	面談件数※2
個人面談	14名	5日	3,305件

※1 スタッフ数は3月31日時点のもの

※2 窓口での対応は含むが、電話での対応は除く

麗澤大学年報
2024 年度

編 集	麗澤大学自己点検・認証評価委員会
発 行	麗澤大学
	〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
	TEL : 04-7173-3601(代表)
